

STI for SDGs に関する政策レビュー及び
研究助成との関連づけへの
人工知能(AI)関連技術の試行的活用

A Review of Policies on the STI for SDGs
and a Trial Use of AI Relating Technology
for Linking Supports for Research Activities

2019 年 11 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

椿 光之助 小柴 等 赤池 伸一

本 DISCUSSION PAPER は、所内での討論に用いるとともに、関係の方々からの御意見を頂くことを目的に作成したものである。

また、本 DISCUSSION PAPER の内容は、執筆者の見解に基づいてまとめられたものであり、必ずしも機関の公式の見解を示すものではないことに留意されたい。

The DISCUSSION PAPER series is published for discussion within the National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP) as well as receiving comments from the community.

It should be noticed that the opinions in this DISCUSSION PAPER are the sole responsibility of the author(s) and do not necessarily reflect the official views of NISTEP.

【執筆者】

| | | |
|-------|--|---|
| 椿 光之助 | 科学技術予測センター 研究員 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 | (令和元年 9 月 30 日まで) |
| 小柴 等 | 科学技術予測センター 研究員 第 2 調査研究グループ 上席研究官 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 | (平成 31 年 3 月 31 日まで) (平成 31 年 4 月 1 日以降) |
| 赤池 伸一 | 上席フェロー 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 | |

【Authors】

| | |
|---------------------|--|
| TSUBAKI Mitsunosuke | Research Fellow, Science and Technology Foresight Center, National Institute of Science and Technology Policy, MEXT (until Sep 30 th , 2019) |
| KOSHIBA Hitoshi | Research Fellow, Science and Technology Foresight Center, (until March 31 st , 2019) Senior Research Fellow, 2 nd Policy-Oriented Research Group, (since April 1 st , 2019) National Institute of Science and Technology Policy, MEXT |
| AKAIKE Shinichi | Senior Fellow, National Institute of Science and Technology Policy, MEXT |

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this paper.

椿 光之助・小柴 等・赤池 伸一 (2019) 「STI for SDGs に関する政策レビュー及び研究助成との関連づけへの人工知能 (AI) 関連技術の試行的活用」, *NISTEP DISCUSSION PAPER*, No.174, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <http://doi.org/10.15108/dp174>

TSUBAKI Mitsunosuke, KOSHIBA Hitoshi and AKAIKE Shinichi (2019) “A Review of Policies on the STI for SDGs and a Trial Use of AI Relating Technology for Linking Supports for Research Activities” *NISTEP DISCUSSION PAPER*, No.174, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <http://doi.org/10.15108/dp174>

STI for SDGs に関する政策レビュー及び 研究助成との関連づけへの人工知能(AI) 関連技術の試行的活用

椿 光之助、小柴 等、赤池 伸一
文部科学省 科学技術・学術政策研究所

要旨

本稿の目的は、持続可能な開発目標のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) に関わる基礎資料を示すことと、これら資料編纂における自然言語処理などの「AI (人工知能) 関連技術」の適用の可能性を提示することにある。

国連で示された持続可能な開発目標 (SDGs) は広く共有されており、達成に向けた取組において科学技術イノベーションが重要な役割を果たすと考えられている。本稿では、まず、日本における SDGs の推進体制を振り返る。次に、日本の科学技術イノベーション政策における研究助成の重要性を確認する。そして、この研究助成は、SDGs のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) を推進するためにも重要であることを確認する。続いて、日本の「SDGs 達成のための科学技術イノベーションとその手段としての STI ロードマップ」における「知の構造化」において、SDGs と個別の研究テーマを結びつける作業が重要であるものの、その作業は膨大であり、資源と時間が限られた状況で人力のみで完遂することは困難であることを述べる。そして、本稿では、この「知の構造化」の作業のうち、SDGs と個別の研究テーマを関連づける作業において AI 関連技術を試行的に活用し、この方法の実用性などを検討する。

本稿の検討の結論として、AI 関連技術の適用については、「知の構造化」の過程での SDGs の各目標と膨大な数の研究テーマとの関連づけの作業において、ある程度実用に耐える可能性が示された。ただし、単一基準で機械的に処理している弊害もあり、例えば分野による精度の違いが伴う可能性があることなど、データを解釈する上で注意が必要であることも改めて確認された。また、この結論に至ったところの本研究で示された関連づけの精度の判定については、今後、更なる検証が必要であると考えられる。

注) 本稿における「AI 関連技術」とは、メディア等で AI として語られることの多い機械学習と自然言語処理を中心とした人工知能及び関連技術を指す。

A Review of Policies on the STI for SDGs and a Trial Use of a Kind of Artificial Intelligence (AI) Relating Technologies for Linking Financial Supports for Research Activities

TSUBAKI Mitsunosuke, KOSHIBA Hitoshi and AKAIKE Shinichi.

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

ABSTRACT

This article intends 1) to produce basic materials on the Science Technology Innovation for the Sustainable Development Goals (STI for SDGs), and to introduce the possibilities to apply “The Artificial Intelligence (AI) Related Technology” to the Natural Language Processing in the compilations of these materials.

The SDGs which were introduced by the United Nations are widely shared in the world, and the science technology innovations are expected to take important roles in the actions for the achievement of SDGs. This article firstly reviews the implementation system of SDGs in Japan. Secondly, this makes it clear that research grants take important roles in the STI policies in Japan, and then show that these research grants prove also to be important for the implementation of SDGs. Thirdly, this shows that although the associating of SDGs with each research topic in the “the Knowledge Structuring” are important, the amount of this work is so huge that it is difficult to complete it due to the limitations of resources and times. Then this article makes a trial use of the Artificial Intelligence (AI) Relating Technology to link SDGs to each research topic, and investigate the practicality of this way.

As a conclusion of this study, the application of AI Relating Technology has the practical possibilities to some extent in making relations among SDG goals and huge number of research topics in the process of knowledge structuring. However, much attention should be paid on the data interpretation due to simply mechanical processing based on a single standard, that is, there may be differences in accuracy depending on the field. Further verification should be necessary in the future for the determination of the accuracy of the process of association found out by this study.

※ “The Artificial Intelligence (AI) Relating Technology” in this article means the artificial intelligences and their relating technologies such as the Machine Learning and the Natural Language Processing which are often called as AI in the media.

目次

| | |
|--|----|
| 1. 研究背景..... | 1 |
| 1.1. 国連において持続可能な開発目標（SDGs）が採択されるまで..... | 1 |
| 1.2. 日本における SDGs への対応の流れ..... | 1 |
| 2. 研究目的と研究方法..... | 3 |
| 3. 研究概要..... | 3 |
| 4. SDGs と科学技術イノベーション政策..... | 5 |
| 4.1. SDGs とは..... | 5 |
| 4.1.1. SDGs の概要..... | 5 |
| 4.1.2. 世界の SDGs の状況..... | 5 |
| 4.2. 日本における SDGs..... | 6 |
| 4.2.1. 「SDGs 推進本部」の設置..... | 6 |
| 4.2.2. 日本の政府における SDGs の推進体制..... | 6 |
| 4.2.3. 日本における「SDGs の主流化」..... | 6 |
| 4.2.4. 日本における「ステークホルダーとの連携」..... | 6 |
| 4.2.5. 日本の「アジェンダの推進・実施体制に関わる事項」..... | 7 |
| 4.3. 政府による日本の SDGs に関わる現状の認識の一例..... | 7 |
| 4.3.1. SDGs に関わる日本政府の「これまでの取組」..... | 7 |
| 4.3.2. 日本の SDGs に関わる「現状の評価」..... | 8 |
| 4.4. 日本の「優先課題」と SDGs との結びつき..... | 9 |
| 4.4.1. 「日本持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」における日本の国内施策と SDGs との関連づけの概要..... | 9 |
| 4.4.2. SDGs と日本の国内施策との関連づけの特徴..... | 9 |
| 5. 日本の現行の科学技術イノベーション政策の構造..... | 11 |
| 5.1. 科学技術基本法と科学技術基本計画の内容..... | 11 |
| 5.2. 「持続」に関わる日本の STI-P の文脈..... | 12 |
| 5.3. 「統合イノベーション戦略」と SDGs..... | 14 |
| 5.3.1. 「統合イノベーション戦略」の概要..... | 14 |
| 5.3.2. 「統合イノベーション戦略」と SDGs..... | 14 |
| 5.3.3. 「統合イノベーション戦略」における STI for SDGs..... | 15 |
| 6. 国外で形成された SDGs と既存の国内の施策との関連づけの実際..... | 17 |

| | | |
|--------|---|----|
| 6.1. | 国連における SDGs の取り扱われ方 | 17 |
| 6.2. | 日本の政策における SDGs の取り扱われ方 | 18 |
| 6.2.1. | 国連と日本における SDGs の取り扱われ方の違い | 18 |
| 6.2.2. | 「先進国」である日本にとっての SDGs | 19 |
| 6.2.3. | 日本における SDGs の取り扱われ方の特徴とその特徴の発生メカニズムの考察 | 20 |
| 6.3. | 「総合科学技術・イノベーション会議」と STI for SDGs | 22 |
| 6.4. | STI for SDGs における文部科学省の役割・取組方針 | 23 |
| 7. | STI for SDGs の政策分析のフレームワーク | 26 |
| 7.1. | 日本における STI for SDGs のフレームワークの設定 | 26 |
| 7.1.1. | SDGs における対外施策と国内施策の関係性 | 26 |
| 7.1.2. | 日本国内に残されている SDGs に関わる課題の例 | 26 |
| 7.2. | STI for SDGs と「研究助成」に関する概念整理 | 28 |
| 7.2.1. | STI と STI-P の概念の整理 | 28 |
| 7.2.2. | STI-P と研究開発 | 28 |
| 7.2.3. | STI for SDGs の文脈で重要な研究助成 | 29 |
| 8. | 日本の国内の施策と SDGs との関連づけの例 | 31 |
| 8.1. | 日本のマクロレベルの政策における SDGs の位置づけの例 | 31 |
| 8.1.1. | 「SDGs アクションプラン 2019」の概要 | 31 |
| 8.1.2. | 「SDGs アクションプラン 2019」における研究助成の位置づけ | 32 |
| 8.2. | 個別の施策と SDGs との人力による関連づけの例としての「SDGs 起点型」と「事例起点型」の関連づけ | 33 |
| 8.2.1. | 「SDGs 起点型」の例としての国連の「持続可能な開発目標（SDGs）一事実と数字」 | 33 |
| 8.2.2. | 「事例起点型」の例としての「ジャパン SDGs アワード」 | 34 |
| 8.3. | SDGs と科学技術イノベーション政策の政策項目との関連づけの既存事例 | 35 |
| 8.3.1. | 「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策」における政策項目と SDGs との関連づけの例 | 35 |
| 8.3.2. | 「政府による SDGs を推進するための取組一覧」における各政策課題と SDGs との関連づけの例 | 36 |
| 8.3.3. | 「SDGs 起点型」による日本の各政策項目と SDGs との関連づけの難しさ | 37 |
| 8.3.4. | 「日本の SDGs 達成に資する政府の計画等一覧」 | 38 |
| 8.3.5. | 「SDGs 達成に資するシーズのラインアップ」における各シーズ項目と SDGs | |

| | |
|--|----|
| との関連づけ | 39 |
| 8.4. SDGs と個別の研究テーマとの関連づけの例 | 40 |
| 8.4.1. 東京大学「未来社会協創推進本部登録プロジェクト」 | 40 |
| 8.4.2. JST「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた産学官 NGO 等の取り組み事例」における JAMSTEC「BISMaL」 | 42 |
| 参考 1： SDGs と政策項目の関連づけの海外事例：アイルランド | 44 |
| 参考 1.1.： 日本とアイルランドにおける SDGs の評価の例の比較 | 44 |
| 参考 1.2.： アイルランド政府の SDGs の取扱い方 | 45 |
| 参考 1.3.： アイルランドにおける国内政策と SDGs との関連づけの実際 | 46 |
| 9. STI for SDGs と「SDGs 達成のための科学技術イノベーションとその手段としての STI ロードマップ」における「知の構造化」 | 49 |
| 9.1. 国連持続可能な開発目標（SDGs）達成のための科学技術イノベーションとその手段としての STI ロードマップ | 49 |
| 9.2. SDGs と研究助成との関連づけの作業の限界の認識 | 50 |
| 10. AI 関連技術を用いた SDGs 課題と研究課題の関連づけの試行 | 51 |
| 10.1. 「AI 関連技術」とは | 51 |
| 10.2. SDGs 課題と研究課題の関連づけの必要性 | 52 |
| 10.3. 関連づけへの、AI 関連技術の活用 | 52 |
| 参考 2： 金融業務への AI 活用の検討事例 | 53 |
| 10.4. 文章間の類似度算出 | 55 |
| 10.4.1. 一般的な文章間の類似度算出の考え方 | 55 |
| 10.4.2. 単純な cos 類似度における課題 | 55 |
| 10.4.3. 単語の分散表現 | 56 |
| 10.4.4. 文章の分散表現 | 57 |
| 10.5. 分散表現を用いた SDGs 課題と研究助成課題の関連づけ | 57 |
| 10.5.1. 関連づけの手法 | 57 |
| 10.5.2. 関連づけの対象 | 58 |
| 10.5.3. 関連づけと関連した分析 | 61 |
| 10.6. AI を用いた関連づけの試行に関する考察 | 61 |
| 10.6.1. 関連づけの精度に関する課題 | 61 |
| 10.6.2. 関連づけ精度に関するサンプル調査 | 62 |
| 11. まとめ | 63 |
| 11.1. 本稿の考察のまとめ | 63 |

| | |
|---|-----|
| 11.2. AI 関連技術に関わる考察 | 64 |
| 11.3. STI for SDGs で重要な「知の構造化」における AI 関連技術の活用を検討 | 65 |
| Appendix | 1 |
| 補論：SDGs が提唱される前の科学技術イノベーション政策と関連施策 | i |
| 補.1. 環境基本法及び環境基本計画と科学技術イノベーション政策 | i |
| 補.2. 「強くてしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」と科学技術イノベーション政策 | iii |
| 補.3. 包摂的な社会づくりと科学技術イノベーション政策 | vi |
| 補.4. 政府開発援助（ODA）・開発協力大綱と科学技術イノベーション政策 | xiv |

1. 研究背景

1.1. 国連において持続可能な開発目標（SDGs）が採択されるまで

国際連合広報センターのウェブサイト¹によると、2015 年 9 月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150 を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言及び目標をかかげており、「目標」については、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であって、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」であると述べている。そして、「国連に加盟するすべての国は、全会一致で採択したアジェンダをもとに、2015 年から 2030 年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くします」と説明している。

また、2018 年 7 月に開催された「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」の閉会における国際連合事務総長挨拶²では、2030 アジェンダと持続可能な開発目標（SDGs）を、「公正なグローバル化の構築を目指した私たちの一致団結した対応」であるとし、「この数十年で驚異的に拡大したグローバル経済の生んだ格差に対応すべきである、という認識を表すもの」であると説明している。さらに、「私たちのあらゆる取り組みに 2030 アジェンダのエッセンスを取り入れる」ための重要な道筋として、(1) 世界の若者がもつ変革のパワーを動員する必要があること、(2) 温室効果ガスの排出を抑制する必要があること、(3) SDGs 投資の資金不足は膨大であり、急を要すること、(4) テクノロジーには SDGs の実施を可能にする大きな力を秘めているものの、それは排除と不平等の原因になることもあること、(5) 様々な組織をさらに強化する必要があること、を挙げている。また、「平和で包摂的な社会のためには、正義、効率性、透明性、説明責任、そして参画が必要」であるとし、「SDGs の実現に欠かせない問題に対応するには、包括的で大胆な国際協力が不可欠」であると述べている。そして、「すべての政府、すべての人が、健全な地球の繁栄と平和のための目標である 2030 アジェンダのもとに集結することができます」と述べ、「確固たる行動を示すことにより、持続可能な開発のための 2030 アジェンダに必要な変革が確実に進んでいることを証明しようではありませんか」と呼び掛けている。

1.2. 日本における SDGs への対応の流れ

日本では、2016 年 5 月、「持続可能な開発目標（SDGs）に関わる施策の実施について、関係行

¹ 国際連合広報センター・ウェブサイト「持続可能な開発目標（SDGs）とは」（2019 年 4 月 9 日アクセス）<https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/>

² 国際連合広報センター・ウェブサイト「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム 閉会における 事務総長挨拶（ニューヨーク、2018 年 7 月 18 日）：プレスリリース 18-043-J 2018 年 07 月 27 日」（2019 年 4 月 9 日アクセス）<https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/29421/>

政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進する」ために、内閣に「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」³を設置し、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官、外務大臣を副本部長、他の全ての国務大臣を本部員とした。また、関係行政機関相互の連携を図るため、関係行政機関の職員で本部長の指定する官職にある者を構成員とする「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部幹事会」を開催することを定めた。続いて 2016 年 9 月には、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた我が国の取組を広範な関係者が協力して推進していくため、行政、NGO、NPO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体等の関係者が集まり、意見交換を行う『SDGs 推進円卓会議』を SDGs 推進本部の下に開催することが決定された。同会議の内容は、(1) 政府による SDGs 実施指針の策定に向けた意見交換、(2) 同指針の策定後の指針の取組状況の確認や指針の見直しに係る意見交換、(3) その他、我が国の SDGs の達成に向けた取組に係る意見交換であり、「平成 28 年度に 2 回程度を目途として開催し、平成 29 年度以降も、必要に応じて開催するものとする」とした。そして、2016 年 12 月には、「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部会合(第 2 回)」において「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」⁴が決定された。そこでは、実施指針を、日本が 2030 アジェンダの実施にかかる重要な挑戦に取り組むための国家戦略として位置付けており、「政府が、関係府省庁一体となって、あらゆる分野のステークホルダー[sic.]と連携しつつ、広範な施策や資源を効果的かつ一貫した形で動員していくことを可能にするため、現状の分析を踏まえ、ビジョン、優先課題、実施原則、推進体制、フォローアップ及びレビューのあり方を定めた上で、優先課題の下での個別施策を定めるものである」としている。さらに、「2030 アジェンダの採択の背景と我が国にとっての意味」として、以下の事柄を述べている。

地球規模で人やモノ、資本が移動するグローバル経済の下では、一国の経済危機が瞬時に他国に連鎖するのと同様、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題もグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して深刻な影響を及ぼす時代になってきている。このような状況を踏まえ、2015 年 9 月に国連で採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダ(「2030 アジェンダ」)は、開発途上国の開発に関する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組として作成された。このような性質上、2030 アジェンダは、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採択され、その中に持続可能な開発目標(SDGs)として 17 のゴール(目標)と 169 のターゲットが掲げられた。

したがって、2030 アジェンダを実現するための各国の取組は、開発途上国の開発に協力

³ 首相官邸ウェブサイト「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」(2019 年 4 月 9 日アクセス) <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>>

⁴ 「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」(2019 年 4 月 9 日アクセス) <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou1.pdf>>

する姿勢で取り組むだけでは不十分である。2030 アジェンダの副題は、「我々の世界を変革する」であり、その前文において、「我々は、世界を持続的かつ強靱(レジリエント)な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることを決意している」と述べられている。我々は、これまでと異なる決意を持って、国際協調主義の下、国際協力への取組を一層加速していくことに加え、国内における経済、社会、環境の分野での課題にも、またこれらの分野を横断する課題にも、国内問題として取組を強化するのみならず、国際社会全体の課題としても取り組む必要がある。

最近では、2018 年 12 月に開催された「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部会合(第 6 回)」で、「アクションプラン 2019」と「第 2 回『ジャパン SDGs アワード』受賞団体」が決定された。

このように、世界及び日本において、SDGs 推進のための取組が続けられている。

2. 研究目的と研究方法

本稿の研究目的は日本の科学技術イノベーション政策(以下、STI-P と表記)の発展に資する、SDGs に関わる基礎資料を提示することにある。具体的には、日本の SDGs 達成に向けた取組において重要な役割を占めている科学技術イノベーション(以下、STI と表記)や STI-P と、その手段としての「STI ロードマップ」に関わる概念や周辺の情報の整理を行い、日本の STI for SDGs の過去と現在の概要を確認する。その上で、最近の STI for SDGs の重要施策の一つである「STI ロードマップ」をとりあげて概要を確認した後、「STI ロードマップ」の作成プロセスの重要な構成要素である「知の構造化」において、AI(人工知能)を活用できる可能性があることを指摘する。そして、AI の課題や展望について述べるとともに、続く、Appendix では、実際に AI を用いて、SDGs の目標と科研費等の研究助成項目とを試行的に関連づけした結果を表示する。巻末の補論では、現在の日本の STI for SDGs に繋がる過去の日本の STI-P と他の政策とが重なっている領域の幾つかの例を示す。

3. 研究概要

最初に 4.では、SDGs と科学技術イノベーション政策との接点について事例を列挙して示す。ここではまず、SDGs の概要と世界の SDGs の状況を確認する。続いて、日本における SDGs に関わる政府の対応を振り返り、日本の政策と SDGs との結びつき方を示す。

次に 5.では、日本の科学技術イノベーション政策の構造を示す。科学技術基本法と科学技術基本計画の内容を確認した後、「統合イノベーション戦略」と STI for SDGs との関わりについて説明する。

続いて 6.では、既存の国内の施策と国外で形成された SDGs との関連づけの実際について述

べる。ここでは、国連における SDGs の取り扱われ方、総合科学技術・イノベーション会議と STI for SDGs との関わり、STI for SDGs における文部科学省の役割・取組方針について述べる。

そして 7.では、日本の STI for SDGs と研究助成の関連づけについて述べる。まず、日本における STI for SDGs のフレームワークの設定のために、「開発協力大綱」、「JAPAN SDGs Action Plan」における「ジャパン SDGs アワード」などを検討する。また、STI for SDGs と「研究助成」の関わりについて述べる。

更に 8.では、日本の国内の施策と SDGs との関連づけの例を列挙する。具体的には、「SDGs アクションプラン 2019」、「ジャパン SDGs アワード」、「持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための具体的施策」、「政府による SDGs を推進するための取組一覧」、「日本の SDGs 達成に資する政府の計画等一覧」、「SDGs 達成に資するシーズのラインアップ」、東京大学の「未来社会協創推進本部登録プロジェクト」、JST の「持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた産学官 NGO 等の取り組み事例」における JAMSTEC の「BISMaL」などの例を挙げる。そこでは、一つ一つの事例から SDGs の各目標に向けて関連づける「事例起点型」と、SDGs の各目標から出発して関連性の強さに従って各事例と関連づける「SDGs 起点型」のそれぞれの関連づけの方法の具体例について、利点や課題を整理して示す。

以上の検討を踏まえ、9.では、STI for SDGs の推進で重要な役割を果たすことが期待される STI ロードマップの中で示されている「知の構造化」の作業を紹介する。そして、仮に、「知の構造化」のプロセスで必要となるような、何らかの目標と項目とを結びつけて優先順位を評価するといった作業を、SDGs のような多数の目標と、無数の研究助成項目の全てについて行おうとした場合、時間などの資源制約や認知的負荷により、人力で行うことが困難と考えられることを示す。

次に、10.では、9.で示した「知の構造化」における関連づけと評価の膨大な作業の困難を克服するための一つの選択肢の可能性として「AI (Artificial Intelligence) 関連技術」を活用することを検討し、試行した結果について示す。

最後に、11.では、「まとめ」として、「AI 関連技術」を政策の現場で活用する際の課題を整理し、続く Appendix で、実際に「AI 関連技術」を活用して行った関連づけの試行の結果(一部)を示す。

また、巻末の補論では、日本の過去の政策の中から、SDGs に繋がる内容のものを取り上げて紹介し、さらに、それらに含まれる STI-P の要素を抽出して表示する。具体的には、1)環境基本法及び環境基本計画、2)国土強靱化基本法、3)男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、障害者基本法など「包摂的な社会づくり」に関わる事項、4)政府開発援助 (ODA) と「開発協力大綱」について既存資料を基に情報を整理する。

4. SDGs と科学技術イノベーション政策

4.1. SDGs とは

4.1.1. SDGs の概要

既に述べたとおり、2015 年 9 月にニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において成果文書として採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」⁵は、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標」⁶をかけた⁷。外務省(2017)⁸は、「2030 アジェンダ」について、「開発途上国の開発に関する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組」として作成されたと述べ、さらに、このような性質上、「2030 アジェンダは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採択され、その中に持続可能な開発目標(SDGs)として 17 のゴール(目標)と 169 のターゲットが掲げられた」と述べた上で、「各国の取組は、開発途上国の開発に協力する姿勢で取り組むだけでは不十分である」と指摘している。そして、「我々は、これまでとは異なる決意を持って、国際協調主義の下、国際協力への取組を一層加速していくことに加え、国内における経済、社会、環境の分野での課題にも、またこれらの分野を横断する課題にも、国内問題として取組を強化するのみならず、国際社会全体の課題としても取り組む必要がある」としている。

4.1.2. 世界の SDGs の状況

この SDGs について、呉紅波氏⁹は、『「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」発足の際、[国際連合の]¹⁰加盟国は、個人の尊厳を基盤とすること、及び、すべての国と人々、社会各層について、アジェンダの目標とターゲットを達成すべきことを認識したと述べている¹¹。また、同氏は、「誰も置き去りにしないことは、2030 アジェンダの根本的原則です。しかし、最も脆弱な立場にある人々を含め、具体的な人口集団を取り扱うデータや指標がなければ、SDGs でなされた約束を完全に果たすことはできません」と指摘し、グローバルな統計関係者が、データの入手可能性と利用を改善するためのグローバルな取り組みの作業のやり方を転換、近代化するための準備を整えていると述べている¹²。

⁵ 以下、「2030 アジェンダ」と表記。

⁶ 以下、英語表記である“Sustainable Development Goals”の頭文字をとった SDGs と表記。

⁷ 国際連合広報センター・ウェブサイト(2018 年 8 月 28 日アクセス) <http://www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/>

⁸ 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

⁹ 国際連合経済社会問題担当国連事務次長

¹⁰ 筆者追記

¹¹ 国際連合広報センターウェブサイト(2018 年 8 月 28 日アクセス) <http://www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/>

¹² 国際連合広報センター・ウェブサイト(2018 年 8 月 28 日アクセス) <http://www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/>

4.2. 日本における SDGs

4.2.1. 「SDGs 推進本部」の設置

日本における SDGs の取り組み方については、既に触れたとおり、内閣に SDGs 推進本部が設置されたが、これについて、外務省(2017)¹³は、「関係行政機関相互の緊密な連携を図り、SDGs の実施を総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とする SDGs 推進本部が、2016 年 5 月 20 日に内閣に設置された。同日開催された推進本部第一回会合において、SDGs の実施のために我が国としての指針を策定していくことが決定された。これを受け、広く国民等からの意見を踏まえ、広範な関係者とも意見交換を行ってきた」と述べている。

4.2.2. 日本の政府における SDGs の推進体制

日本の政府における SDGs の推進体制については、「内閣に設置された SDGs 推進本部が、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、関係する施策を総合的かつ効果的に推進するための司令塔の役割を果たす」と述べている。そして、SDGs 推進本部が「関係各省庁が個別に行う取組と緊密に連携しつつ、特に以下の事項に重点的に取り組む」事項として、「本実施指針の取組状況の確認(モニタリング)、及びこれに基づく指標の策定・修正を含む実施指針の見直し(フォローアップとレビュー)」、「ステークホルダー[sic.]との意見交換や協働・連携の推進」、「2030 アジェンダや本実施指針の実施に関する広報・普及啓発活動」を挙げている。

4.2.3. 日本における「SDGs の主流化」

日本では、「SDGs の主流化」のために、「政府全体及び関係府省庁における各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGs 達成に向けた観点を取り入れ、その要素を最大限反映する。同時に、SDGs 実施のための府省庁ごと又は各府省庁横断的な取組を推進していくための政策誘導として、必要に応じた関係制度改革の検討や、適切な財源確保に努める」と述べている。

4.2.4. 日本における「ステークホルダーとの連携」

また、「ステークホルダー[sic.]との連携」については、「日本においても 2030 アジェンダの実施、モニタリング、フォローアップ・レビューに当たっては、省庁間や国と自治体の壁を越え、公共セクターと民間セクターの各根も越えた形で、NPO・NGO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体、地方自治体、議員、科学者コミュニティ、協同組合等、広範なステークホルダー[sic.]との連携を推進していくことが必要」と述べている。

¹³ 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

4.2.5. 日本の「アジェンダの推進・実施体制に関わる事項」

「アジェンダの推進・実施体制に関わる事項」については、「関係府省庁とステークホルダー[sic.]の代表から構成される SDGs 推進円卓会議を設置し、これを活用して緊密な連携を図る」こと、「府省庁ごとの事項や府省庁横断的な分野別の事項」についても、「SDGs 推進円卓会議とも関連させつつ、事項に応じて関係するステークホルダー[sic.]との意見交換や連携のための場の設置等を検討する」こと、及び「広範なステークホルダー[sic.]による社会貢献活動やその他の SDGs 達成に向けた様々な活動とも緊密な連携を図る」ことが述べられている。

4.3. 政府による日本の SDGs に関わる現状の認識の一例

外務省(2017)¹⁴の「2 現状の分析」からは、日本政府が SDGs に関係すると認識している要素について、「これまでの取組」の結果としての現状をどう評価しているのか、という事を読み取ることができる。

4.3.1. SDGs に関わる日本政府の「これまでの取組」

まず、「これまでの取組」については、既に述べたとおり、「国内」と「国際協力」に分けて説明している。「国内」については、「環境基本法及び環境基本計画を制定し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な社会の構築に向けた取組」、「大規模自然災害等への備えとして、国土強靱化基本法の下で、強靱な国づくりを推進」、「男女共同参画社会基本法や女性活躍推進法、障害者基本法等を策定」等を挙げ、「一人ひとりが参加し、活躍できる包摂的な社会づくりやそのための制度改革に取り組んできた」と述べて「日本は、第二次世界大戦後、着実な経済成長を遂げ、高度に発展した社会を築き上げてきた」と評価している。

他方、「国際協力」についても、既に述べたとおり、「戦後間もない 1954 年に政府開発援助(ODA)を開始して以来、35 年間で世界最大の援助国」となったこと、「2000 年からは人間の安全保障を外交・開発協力の基本理念に捉え、取り残された人々や、紛争を受けて難民・避難民となった人々一人ひとりに焦点を当てた新たな視点からの支援」に取り組んだこと、「保険、防災、女性といった SDGs における中心テーマを国際協力の軸に据えてきた」ことを挙げて、日本が「国際社会全体の平和と安定及び繁栄に積極的に貢献してきた」と評価している。また、「2030 アジェンダの基本方針や SDGs の個別目標・ターゲットの策定」においては、上述の「国際協力」の「経験の蓄積」に基づいて「主導的な役割を果たしてきた」と述べるとともに、2030 アジェンダの採択に先立って、2030 アジェンダの「実施の基本方針とすることを意図しつつ、我が国の開発協力の理念や原則を定める」新しい「開発協力大綱」を 2015 年 2 月に策定したと述べている。

¹⁴ 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

4.3.2. 日本の SDGs に関わる「現状の評価」

次に、「現状の評価」については、「これまでの取組の結果、日本は、極めて高い水準の発展を持続的に達成してきた」と評価しつつも、「その一方で、SDGs の達成に向けて、日本として更に取組を強化すべき分野についても指摘されている」とし、2016 年に海外で発表された報告書 *SDG Index and Dashboards Global Report*¹⁵を取り上げている。そして、そこでは、「SDG1(貧困)、SDG5(ジェンダー)、SDG7(エネルギー)、SDG13(気候変動)、SDG14(海洋資源)、SDG15(陸上資源)、SDG17(実施手段)の 7 つのゴールについては達成の度合いが低いと評価される指標が含まれている」と述べている¹⁶。また、「これらの課題の中には、既に日本が自らの重要な政策課題として掲げ、挑戦している課題も数多く含まれている」と述べ、日本の「人間の安全保障」、「一億総活躍社会」、高齢化社会に直面する世界に先駆けた持続可能な経済、社会づくりの「日本型モデル」、「環境基本計画」、国連の「地球温暖化対策計画」、「循環型社会形成推進基本計画」、「生物多様性国家戦略 2012-2020」、日本の「国民皆保険」と SDGs の「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」等の例を挙げている。他方、「世界全体における達成に向け、日本として国際協力面で取り組むべき課題」としては、「日本として特に注力すべきものを示すべく、日本の文脈に即して再構成した」8 つの「優先課題」として、「1. あらゆる人々の活躍の推進」、「2. 健康・長寿の達成」、「3. 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」、「4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」、「5. 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」、「6. 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」、「7. 平和と安全・安心社会の実現」、「8. SDGs 実施推進の体制と手段」を挙げている。また、これらは「2030 アジェンダに掲げられている『5 つの P』(People(人間)、Planet(地球)、Prosperity(繁栄)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ))に対応する分類となっている」と説明している。そして、上述の 8 つの「すべての優先課題」について、「国内実施と国際協力の両面が含まれる」と述べている。

¹⁵ Jeffrey Sachs 他 (2016) *SDG Index and Dashboards - Global Report*. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. (SDSN) (2019 年 2 月 8 日アクセス) <<http://www.sdgindex.org/reports/2016/>>

¹⁶ Jeffrey Sachs 他 (2016, pp.191-192) 参照。(2019 年 2 月 8 日アクセス) <<http://www.sdgindex.org/reports/2016/>>

4.4. 日本の「優先課題」と SDGs との結びつき

4.4.1. 「日本持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」における日本の国内施策と SDGs との関連づけの概要

以上の情報を整理すると、外務省(2017)で述べられている「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」は、日本の「国内」と「国際協力」の施策と SDGs の「17 のゴールと 169 のターゲット」とを直接結び付けるというよりは、SDGs を構成する際の基盤となった「2030 アジェンダ」の「5 つの P」を紹介することで、日本の文脈に即して整理した優先課題と SDGs を間接的に結びつけようとしていると捉えられる。また、SDGs の「17 のゴールと 169 のターゲット」と「2030 アジェンダに掲げられている 5 つの P」とのつながりは、項目ごとに 1 対 1 に結ばれるものではなく、それぞれの複数の項目が絡み合っていて関係していると捉えられる。United Nation(2015)は、「今日我々が発表する 17 の持続可能な開発のための目標(SDGs)と、169 のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している」¹⁷と述べており、SDGs は 2030 年アジェンダ(this new universal Agenda)の示す方向性をより具体的な行動目標に落とし込んだ内容であることが読み取れる。また、「持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質は、この新たなアジェンダ[一部省略]の目的が実現されることを確保する上で極めて重要である」¹⁸、また、「これら[目標とターゲット]は、統合され不可分のもの」¹⁹と述べていることから、SDGs の目標やゴールを見る際には、個別の項目と何かのつながりを見るというアプローチではなく、SDGs の目標やゴールが相互に関連して形作られる何らかのシステムの全体像と何かのつながり、という視点で見ることが望ましいと考えられる。

4.4.2. SDGs と日本の国内施策との関連づけの特徴

よって、例えばある 1 つの SDGs のゴールから出発し、2030 アジェンダの「5 つの P」を介してそれが日本の 8 つの「優先課題」とどのように関わっているのかを読み取ろうとしても、或いは、逆にある 1 つの日本の「優先課題」から出発して「5 つの P」を介してそれがどの SDGs のターゲットに関わっているのかを明らかにしようとしても、相互に関連している SDGs の各項目と「5 つの P」のそれぞれとの関わり方は複雑にならざるを得ないために、単純な対応関係として把握することが難しいことがわかる。即ち、「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」に掲げられている「日本の文脈」に親和性の高い 8 つの「優先課題」は、SDGs を支える「2030 アジェンダ」の「5 つの P」との関わりを意識して形成されたとはいえ、「優先課題」それそのものを詳しく見ても、日本にとって外生的な事情で形成された SDGs の「17 のゴールと 169 のターゲット」の一つ一つ項目との直接的な結びつき

¹⁷ “The 17 Sustainable Development Goals and 169 targets which we are announcing today demonstrate the scale and ambition of this new universal Agenda.” (United Nations, 2015, p.1)

¹⁸ “The interlinkages and integrated nature of the Sustainable Development Goals are of crucial importance in ensuring that the purpose of the new Agenda is realized.” (United Nations, 2015, p.2)

¹⁹ “They are integrated and indivisible” (United Nations, 2015, p.3)

方を明確に読み取ることについては、本来的に困難な概念設計になっていると考えてよかろう。

では、なぜ、上述の *SDG Index and Dashboards Global Report*²⁰は、各国の SDGs の目標ごとの取組状況を評価しており、「日本持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」の「持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための具体的施策 (付表)」は、それぞれの施策について、特に関連が深いと思われる SDGs の「17 のゴール」を例示する形をとっているのであろうか。続いては、日本の STI-P を例にとり、「日本の文脈」について振り返った後、SDGs が「途上国の人々の救済」としての目的を持つ具体的な目標としての性質を色濃く持つがゆえに、相対的に豊かな生活を送る国民が暮らす先進国である日本の国内政策の流れと、そうした日本の事情とは異なる文脈で形成された SDGs の各項目とを直接結びつけるという困難な作業が付きまとわざるを得ない事情について検討する。

²⁰ Jeffrey Sachs, Guido Schmidt-Traub, Christian Kroll, David Durand-Delacre, and Katerina Teksoz. The report should be cited as Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Durand-Delacre, D. and Teksoz, K. (2016) *SDG Index and Dashboards Global Report*. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. (SDSN) (2019 年 2 月 8 日アクセス) <<http://www.sdgindex.org/assets/files/2018/01%20SDGS%20GLOBAL%20EDITION%20WEB%20V9%20180718.pdf>>

5. 日本の現行の科学技術イノベーション政策の構造

5.1. 科学技術基本法と科学技術基本計画の内容

まず、科学技術基本法と科学技術基本計画の内容について振り返る。

内閣府ウェブサイト²¹は、平成7年11月15日に制定された「科学技術基本法」について、「今後の我が国の科学技術政策の基本的な枠組みを与えるもの」であり、また、「我が国が、21世紀に向けて『科学技術創造立国』を目指して科学技術の振興を強力に推進していく上でのバックボーンとして位置付けられる法律」であると説明している。文部科学省の「科学技術基本法のポイント」を説明したウェブサイト²²によると、科学技術基本法は「科学技術振興としての方針(イ 研究者等の創造性の発揮、ロ 基礎研究、応用研究及び開発研究の調和ある発展、ハ 科学技術と人間、社会及び自然との調和等)」、「科学技術振興に関する国及び地方公共団体の責務」、「科学技術振興施策を総合的、計画的に推進するため、政府において、総合科学技術会議の議を経て、科学技術基本計画を作成すべきこと」、「政府は、科学技術基本計画について、その実施に関し必要な資金の確保を図るため、必要な措置を講ずるよう努めること」、「国が講ずべき施策(イ 多様な研究開発の均衡のとれた推進、ロ 研究者等の養成確保、ハ 研究施設・設備の整備、ニ 研究開発に係る情報化の推進、ホ 研究交流の促進等)」を規定している。そして、文部科学省の「科学技術基本法提案理由説明」のウェブサイト²³は、科学技術基本法の提案理由として、日本が、「科学技術に関して、いわゆるキャッチアップの時代、すなわち目標となる先進国が常に存在し、かなりの分野で技術導入が可能であった時代の終焉」や、「今後は、フロントランナーの一員として、自ら未開の科学技術分野に挑戦し、創造性を最大限に発揮し、未来を切り拓いていかなければならない時機」に差し掛かっており、「独創的、先端的な科学技術を開発し、これによって新産業を創出することが不可欠」であること、「人類の将来に立ちほだかる諸問題の解決に対し科学技術への期待は大きく、この面での我が国の貢献が強く求められている」こと、科学技術を「人間の生活、社会及び自然との関わり合いの中でとらえていく必要があり、このような視点も踏まえ、新たな視点に立った科学技術を構築していくこと」、「科学技術の現状を見ると、まことに憂慮すべき状態」にあること、「科学技術の高度化・専門化に対応して総合的・学際的な取り組みが緊要となっている」こと、等の認識に言及している。そして「将来にわたり先進国の一員として、世界の科学技術の進歩と人類社会の持続的発展に貢献するとともに、真に豊かな生活の実現とその基盤たる社会・経済の一段の飛躍を期するため」、「科学技術創造立国」を目指して科学技術基本法を制定したと述べている。

また、文部科学省の「科学技術基本計画」のウェブサイトは、「科学技術基本計画」について、

²¹ 内閣府ウェブサイト「科学技術基本法」参照。(2018年10月1日アクセス) <<http://www8.cao.go.jp/cstp/cst/kihonhou/mokuji.html>>

²² 文部科学省ウェブサイト「科学技術基本法のポイント」参照。(2018年10月1日アクセス) <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kagaku/kihonkei/kihonhou/point.htm>

²³ 文部科学省ウェブサイト「科学技術基本法提案理由説明」参照。(2018年10月1日アクセス) <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kagaku/kihonkei/kihonhou/riyuu.htm>

「科学技術基本法に基づき、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後 10 年程度を見通した 5 年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定するもの」と説明している。そして、平成 28 年に閣議決定された現行の「第 5 期科学技術基本計画」は「平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間を対象」としており、この基本計画に基づき、「我が国の科学技術イノベーション政策の振興」が図られると説明している。

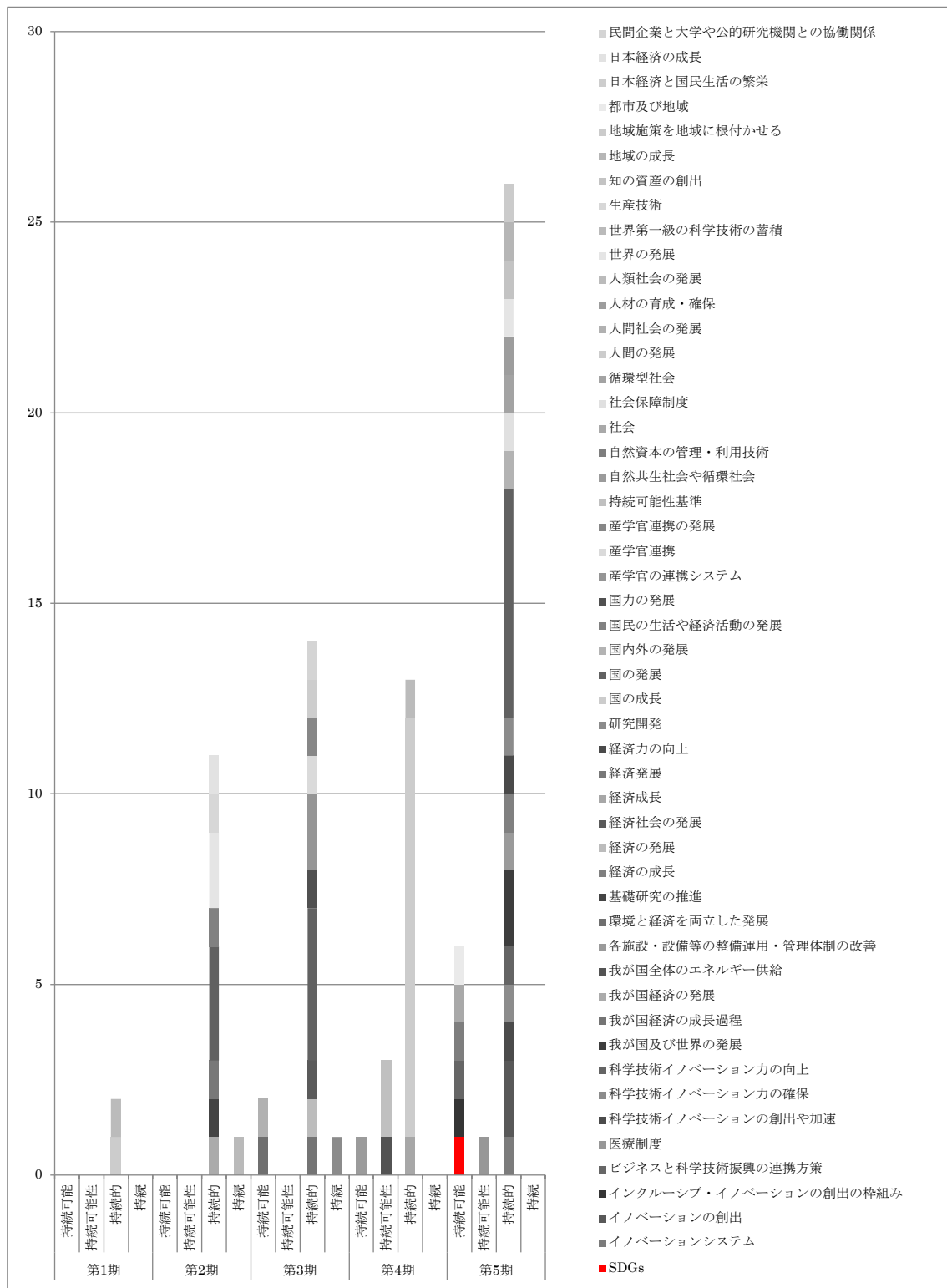
5.2. 「持続」に関わる日本の STI-P の文脈

上述の通り、「科学技術基本計画」は、日本の科学技術政策を規定する基本的な計画であることから、その文面を分析することで、その「科学技術基本計画」が影響を与えていた科学技術政策のありかたについて、知見が得られると考えられる。そこで、SDGs と科学技術政策との関係について考察する本研究では、第 1 期～第 5 期の「科学技術基本計画」の文面から「持続」を含む語句を抜き出して整理し、種類ごとの頻度を集計した。「科学技術基本計画」における「持続」という概念は、「継続」という概念と同義であると考えられる場合もあるが、「何らかの望ましい指標の水準が、ある水準を下回ることなく、安定的、或いは増加傾向を辿って推移すること」というような意味として捉えることができる。本研究の分析によると、「持続」を含む用語は、「第 1 期科学技術基本計画」において既に登場しており、その後、期を重ねるごとに「持続」を含む用語が増えていることがわかる。そして、「第 5 期科学技術基本計画」に至って、本研究の検討対象である「持続可能な開発目標 (SDGs)」に直接言及するようになった。このことから、日本の科学技術政策は、「第 1 期科学技術基本計画」以来、継続的に独自に「持続」という概念について考慮を重ねており、「第 5 期科学技術基本計画」以降は、SDGs についても科学技術政策の視野に組み込まれていることがわかる。よって、外務省 (2017) が述べている「既に我が国が国内外で進めてきた経験」²⁴は、「持続」に関わる科学技術政策の領域においても、「日本自身と国際社会の持続可能な未来を切り拓いていく」ために「生かす」²⁵ことができる程度には「蓄積」されていると考えてよからう。

²⁴ 外務省 (2017) 「日本持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」参照。 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

²⁵ 外務省 (2017) 「日本持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」参照。 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

図 1：第 1 期～第 5 期科学技術基本計画における「持続」を含む言葉の個数



「第 5 期科学技術基本計画」の「第 3 章 経済・社会的課題への対応 (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献」に「UN の持続可能な開発目標 (SDGs)」との記述がある。筆者作成。

5.3. 「統合イノベーション戦略」と SDGs

5.3.1. 「統合イノベーション戦略」の概要

内閣府ウェブサイト²⁶は、「我が国において、科学技術イノベーションは成長戦略の重要な柱と位置付けられており、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が司令塔となり、『科学技術イノベーション総合戦略』を毎年策定し、施策の重点化等を着実に実行してきました」と述べ、平成 30 年 6 月に、「統合イノベーション戦略」を閣議決定したと述べている。「統合イノベーション戦略」の策定の背景には、第5期科学技術基本計画が策定されてから3年目を迎え、世界で想像を超えたイノベーションが進展し、ゲーム構造が一変し、過去の延長線上の政策では世界に勝てないとの問題意識のもと、第5期科学技術基本計画(Plan)・科学技術イノベーション総合戦略 2017(Do)の取組を評価(Check)し、今後とるべき取組(Action)を提示すること、硬直的な経済社会構造から脱却、我が国の強みを活かしつつ、Society 5.0 の実現に向けて「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見出す社会を創造すること、そのため「世界水準の目標」「論理的道筋」「時間軸」を示し、基礎研究から社会実装・国際展開までを「一気通貫」で実行するべく「政策を統合」すること、イノベーション関連の司令塔機能強化を図る観点から「統合イノベーション戦略推進会議」を、2018 年夏を目途に設置し、横断的かつ実質的な調整・推進機能を構築することが必要であるとの認識があるとしている。また、「統合イノベーション戦略」の基本的な考え方としては、次の2点を挙げている。

- ◆ 政策の統合により、知・制度・財政の基盤三本柱を改革・強化しつつ、我が国の制度・慣習を柔軟に「全体最適化」すること
- ◆ 「世界で最もイノベーションに適した国」を実現し、各国が直面する課題の解決モデルを我が国が世界に先駆けて提示すること

5.3.2. 「統合イノベーション戦略」と SDGs

SDGs に関連して、「統合イノベーション戦略」の「第1章 総論 (2)世界の潮流」では、「④各国の覇権争いと持続可能な世界への期待」の中で、「知の融合による、破壊的イノベーションやプラットフォームビジネスの現実世界への進出は、人類の経済社会活動に大きな影響を与え、格差の拡大、科学技術イノベーションを巡る覇権争い等、世界の不安・不安定の要因になっている一方で、環境破壊や貧困等世界の抱える課題を持続可能に解決する『SDGs』を達成する鍵になり得ると期待されている」と述べている。また、「第1章 総論 (3)ゲームチェンジ下における我が国の強み」では、「<国際的な対応>として、「持続可能性を題目に掲げる SDGs は、公害大国から環境先進国になり、現在は課題先進国として世界のモデルとなりつつある我が国にとって、イノベーション創

²⁶ 内閣府ウェブサイト「統合イノベーション戦略」(2019 年 5 月 13 日アクセス) <<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html>>

出・展開の絶好の機会である。また、我が国には、昔から近江商人の三方よし(「売り手よし、買い手よし、世間よし」)に代表されるように広い意味での『持続可能性文化』が根付いていることから、SDGs は、我が国の企業にとっても親和性のある概念である」と述べている。

5.3.3. 「統合イノベーション戦略」における STI for SDGs

表 1：SDGs 達成のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) の推進

(1) SDGs 達成のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) の推進

○目指すべき将来像

- ・ Society 5.0 実現に必要な科学技術イノベーションを活用し、国連が定めた SDGs の 17 目標¹⁶⁵の達成に向けて、世界最高水準の取組を推進
- ・ 我が国の科学技術イノベーションを国際展開し、世界の「STI for SDGs」活動を牽引

○目標

- ・ 我が国の科学技術イノベーションを活用して、2030 年までに SDGs の 17 目標を達成し、その後も更なる取組を継続し模範を提示
- ・ そのため、世界に先駆けて「STI for SDGs ロードマップ」を策定し、これを国際社会に提示することにより、各国のロードマップ策定を支援
- ・ 我が国の技術シーズ等の知的資産と国内外のニーズをマッチングするプラットフォームの構築に向けた取組を進め、我が国の民間企業等が、科学技術イノベーションを活用した国際貢献を自立的に行うことを推進し、2030 年以降も持続的な国際社会の構築を牽引

○目標達成に向けた主な課題及び今後の方向性

- ・ SDGs の達成に科学技術イノベーションが果たす役割が極めて大きいことは国際社会の共通認識であるが、「STI for SDGs」を推進するための枠組みについては、いまだに模索されている状況
- ・ 我が国の科学技術イノベーションの SDGs への貢献については、体系化された取組が不十分
- ・ 世界最高水準の SDGs の達成に向けた実行計画として「STI for SDGs ロードマップ」を 2019 年央までに策定し、G 20 首脳会合、T I C A D 7 等の機会をとらえて世界に発信
- ・ 今後 SDGs に関連する政府の計画・戦略の策定・改訂に際しては、SDGs 関連事項を「見える化」し、SDGs の達成を見据えた具体的な道筋を提示
- ・ 民間企業等による自立的な運用を念頭に、我が国の技術シーズ等の知的資産と国内外のニーズをマッチングするためのプラットフォームの在り方を検討

「統合イノベーション戦略:第5章 知の国際展開」より転載。

更に、「第 5 章 知の国際展開」では、「世界で急速な盛り上がりを見せている SDGs の議論は、上述の我が国の科学技術イノベーションの現状を大きく転換させる契機を作る可能性を持っている」とし、「SDGs の目標設定そのものが、人間中心の持続的な社会構築を目指す Society 5.0 との親和性が高いことを鑑みれば、この概念的プラットフォームを我が国の Society 5.0 というコンセプトと連動させることで、科学技術イノベーションを通じた我が国の国際貢献を訴える絶好の機会とすることができるのみならず、課題先進国である我が国が世界に先駆けた政策パッケージのモデルを提示することができる」と述べている。そして、「SDGs の目標達成には、一方的な途上国支援ではなく、科学技術イノベーション政策を軸に途上国・先進国ともに Win-Win の発展を目指す必要がある。その意味で、我が国はこれまでも同様のアプローチで東南アジアを中心に驚異的経済発展を支えてきた実績を持っている。さらに、我が国は欧州との関係では EPA、アジア太平洋地域との関係では TPP 協定に取り組んできた実績を考えると、この政策によって我が国は国際経済社会において幅広く橋渡しのできる立ち位置を確保しつつある。2019 年は、国連における最初の SDGs 首脳級レビューや我が国が議長国である G20 サミット開催の年でもあり、時機を逃さず、SDGs への取り組みを加速すべきである」と述べて、政府における STI for SDGs に関わる STI-P の活性化を促している。

また、「統合イノベーション戦略」の「第 5 章 知の国際展開」のうち「①SDGs の達成におけるイノベーションの必要性・重要性」では、SDGs は『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現』を目的としており、「国連は、2030 年を目標期限とする 17 目標の達成に科学技術イノベーションが不可欠であるとし、科学技術イノベーションが果たす中核的役割を明確化している。国連が 17 目標の下に定めた 169 のターゲットには、科学技術イノベーションによって達成が促進される目標が多く含まれていることから、SDGs の達成に科学技術イノベーションの推進が必須である」と述べて、STI for SDGs に向けた STI-P などの取組の重要性を指摘している。そして、「③今後の方向性及び具体的に講ずる主要施策」では、後述する「STI for SDGs ロードマップ」の策定、SDGs に関連する政府の計画・戦略における SDGs に関する事項の「見える化」、民間企業による自立的な運用を念頭に我が国の科学技術イノベーションと国内外のシーズを結びつけるプラットフォームのありかたの検討等を挙げている。そして、「統合イノベーション戦略」の「第 6 章 特に取組を強化すべき主要分野」では、例えば「(2) バイオテクノロジー」の「目指すべき将来像」の中で、「SDGs 等の地球規模の課題解決に貢献」という事項が盛り込まれており、「①イノベーションにおけるバイオテクノロジーの必要性・重要性」において、「SDGs、COP21 の国際合意など社会・国際的な状況が大きく変化する中で、持続的な経済・社会の実現に向けて、バイオテクノロジーへの期待がますます高まっている」と指摘して、バイオテクノロジーが STI for SDGs に貢献する重要な要素であることを説明している。

6. 国外で形成された SDGs と既存の国内の施策との関連づけの実際

6.1. 国連における SDGs の取り扱い方

既に述べたとおり、United Nations (2015)はSDGsの目標とターゲットを「統合され不可分のもの」²⁷として捉えている。また、SDGsの実施領域を「国、地域、グローバル・レベル」に設定している²⁸。このことから、SDGsは、国、地域、グローバルの各領域において、それぞれに、「統合され不可分のもの」としてのSDGsにより達成されることを求める最低限の到達点であると考えられる。そして、2017年の第71会期国連総会により採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダの持続可能な開発目標とターゲットのための世界的指標枠組」²⁹は、国、地域、グローバルの各領域において、「持続可能な開発目標およびターゲットをフォローアップしそして再検討する」³⁰ことを目的としている。したがって、国連のSDGsの枠組みでは、「世界的指標枠組」に基づいて各国や各地域のSDGsの実施状況を総合的にモニタリングして評価すると考えられる。このことから、例えば、SDGsの目標やターゲットごとの達成状況を国や地域ごとに評価して、項目ごとにランキングを表示するというような国や地域ごとの社会システムを考慮しない管理を志向するものではなく、むしろ、どの国や地域も、その領域内の社会システム全体のバランスを取りながら、最低限の達成水準が示されているSDGsの目標やターゲットのうち目標に到達できていない部分があればそれを改善し、「持続可能な開発を、経済、社会及び環境というその三つの側面において、バランスがとれ統合された形で達成することにコミット」³¹するものであることがわかる。よって、日本のSDGsの進捗状況のさしあたりの評価方法は、例えば、上述の*SDG Index and Dashboards - Global Report*³²のように、SDGsの全体の中で日本においての達成が遅れている弱い部分を何らかの指標に基づいて評価して把握し、重点的な底上げを項目ごとに施しつつ、同時に全体のバランスを取りながら社会システム全体を総合的に改善していくためのアプローチであると考えられる。そのため、このような文脈での実効性のある施策を展開するためには、まず、日本の社会システムの動作メカニズムを理解し、そのメカニズムの中でSDGsの各指標がどのように位置づけられ、各指標の水準がどのような決定要因の影響を受けているのかを理解した上で、SDGsの各項目の底上げとバランスの良い向上を達成するための操作可能な変数や戦略オプションを明確にして、計画的かつ効率的な施

²⁷ “17 Sustainable Development Goals with 169 associated targets which are integrated and indivisible.” (United Nations, 2015, p.6)

²⁸ “All of us will work to implement the Agenda within our own countries and at the regional and global levels,” (United Nations, 2015, p.6)

²⁹ “the global indicator framework for the Sustainable Development Goals and targets of the 2030 Agenda for Sustainable Development” (United Nations, 2017, p.2)

³⁰ “the global indicator framework to follow up and review the Sustainable Development Goals and targets” (United Nations, 2017, p.2)

³¹ “We are committed to achieving sustainable development in its three dimensions – economic, social and environmental – in a balanced and integrated manner.” (United Nations, 2015, p.3)

³² Jeffrey Sachs 他 (2018, pp.248-249) 参照。(2019年2月8日アクセス) <https://www.dropbox.com/s/gy2zmh9065v0mr5/SDG_Index_Dashboard_full.pdf?dl=0>

策を実施することが必要となるであろう。その際には、外務省(2017)³³で「実施のための主要原則」として掲げられている「(1) 普遍性」、「(2) 包摂性」、「(3) 参画型」、「(4) 統合性」、「(5) 透明性と説明責任」を考慮しながら、「8 つの優先課題及びその下に位置付けられる施策」において「これらの主要原則が実現されているかを点検するとともに、新たな施策や施策の修正の必要性を検討するに当たっても、これらの主要原則を考慮」することになると考えられる。

6.2. 日本の政策における SDGs の取り扱い方

6.2.1. 国連と日本における SDGs の取り扱い方の違い

ところで、「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策(付表)」では、上述の「8 つの優先課題」ごとに、「とくに関連が深いと思われる SDGs」として、SDGs の目標の中から幾つかを選んで掲げられている。これは、一見、SDGs の目標とターゲットが「統合され不可分のもの」という SDGs の基本原則に反しているかのように思えるかもしれない。しかし、国連が SDGs を「統合され不可分のもの」として扱うことを求めるのは、国、地域、グローバル・レベルでの SDGs の達成水準について考える際のことであり、ここにおいて、国内のより細かい施策と SDGs の目標やターゲットとの結びつきについては規定していない。実際、国連広報センター³⁴は、SDGs には法的拘束力がないものの、各国は 17 の目標の達成に当事者意識を持って取り組むとともに、そのための国内枠組を確立することが期待されており、SDGs の実施と成否は、各国が独自に策定する持続可能な開発関連の政策、計画、プログラムにかかっていると説明している。即ち、SDGs の達成に向けた国内の枠組みについては各国が独自に策定するものであるので、例えば日本が国内の施策を SDGs に結び付けるための「8 つの優先課題」を設定する際に、SDGs の目標とターゲットを「統合されて不可分のもの」として扱う必要は、必ずしもないと理解することができる。

また、実務上の面でも、既存の行政システムの中では、SDGs 推進本部が設置されているものの、SDGs の全てをカバーする単一の部署が省庁レベルで存在するわけではない。そのため、SDGs と各省庁の既存の取組とを結びつけるには、SDGs の目標とターゲットを項目ごとに分解して、各項目に近接する領域を担当する部署の施策と分解した SDGs の各項目を結びつけて、もう一度施策を仕分け直したり施策のまとまりを再構築したりしながら、次の方策について考えることが有効であろう。ここにおいて、SDGs の目標とターゲットを分解した各項目と、例えば STI-P のような国内の既存の施策とを、既存の社会システムやその動作メカニズムを考慮しながら、合理的かつ効率的に結びつけて有機的なつながりを再構成する方法に対する需要が発生することになる。

³³ 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdg/s/pdf/000252818.pdf>>

³⁴ 国連広報センター・ウェブサイト「SDGs—よくある質問」参照。(2018年10月2日アクセス) <http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/17471/>

6.2.2. 「先進国」である日本にとっての SDGs

また、外務省(2017)³⁵が、2030 アジェンダについて、「開発途上国の開発に関する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会、及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組」であると説明していることからわかるとおり、2030 アジェンダに基づく SDGs の目標とターゲットの全てが必ずしも先進国である日本の「文脈に即する」ものであるわけではなく、本来的に開発途上国の開発に焦点を当てたものも含まれている。このような SDGs の目標とターゲットに対して、日本国内の既存の施策を対応させるための経路の一つが、外務省(2017)で述べられている「これまでの取組」のうち「開発協力」として「国内」と対比する形で取り上げられている政策群である。外務省(2017)では、日本の開発協力について、「1954 年に政府開発援助(ODA)を開始して以来、35 年間で世界最大の援助国となり、国際社会全体の平和と安定及び繁栄に積極的に貢献してきた。2000 年からは人間の安全保障を外交・開発協力の基本理念に据え、取り残された人々一人ひとりに焦点を当てた新たな視点からの支援に取り組むとともに、保険、防災、女性といった SDGs における中心的テーマを国際協力の軸に据えてきた」と述べ、SDGs の目標とターゲットに近接する開発協力の分野での「経験の蓄積」について説明している。そして、日本が「持続可能な経済・社会づくりに向けた先駆者、いわば課題解決先進国として、SDGs の実施に向けた模範を国際社会に示すような実績を積み重ねてきている」と述べ、日本が「2030 年アジェンダの基本方針や SDGs の個別目標・ターゲットの策定において主導的な役割を果たしてきた」ことや、2015 年 2 月に「2030 年アジェンダの採択に先立ち、その実施の基本方針とすることを意図しつつ、我が国の開発協力の理念や原則を定める新たな開発協力大綱を策定した」ことの背景を説明している。特に、「今後の SDGs 実施の段階においても、世界のロールモデルとなることを目指し、国内実施、国際協力の両面において、世界を、誰一人取り残されることのない持続可能なものに変革するための取組を進めていくことを目指す」と述べていることから、基本認識として、日本の SDGs の達成水準は世界の他の国や地域と比べて高い水準にあり、それを背景に、「他の先進国に先駆けて持続可能な経済、社会づくりに向けて日本が示す新たな『日本型モデル』と呼ぶべきメカニズム」としての「成長と分配の好循環」と「一億総活躍社会」を目指すことで、他の国や地域に転用可能な「経験の蓄積」を重ね、パターンリスティックな「開発協力」などのチャネルを通して他の国や地域における SDGs の達成のための取組に活かし、日本が世界の SDGs の達成に貢献するというビジョンを示していると言えよう。

³⁵ 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

6.2.3. 日本における SDGs の取り扱われ方の特徴とその特徴の発生メカニズムの考察

なお、外務省(2017)³⁶の「ビジョンと優先課題」においては、上述の日本の「優位性」の説明と、そのことを背景として成立する日本よりも劣る条件に直面する国や地域に対するパターンリスティックな関与のメカニズムについて説明されている反面、上述の *SDG Index and Dashboards Global Report* のような批判的な分析に基づいて客観的に把握される日本の弱点や、その弱点を弱点として評価する際に背景となる価値尺度、更に、その価値尺度や指標を用いることで適切にモニタリングできる社会システムやその動作メカニズムをどのように認識して考えているか、等については明示されていない。

そのため、例えば「日本の 8 つの優先課題」からは、日本が SDGs を達成する上で必要な「日本の国内における持続可能な開発」という視点で見たときの具体的な重要施策のビジョンが読み取りにくくなっている。この事情が「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策(付表)」にも影響していると考えられ、そのために、そこで列挙されている施策が、単に「他国と比較して日本が優れている項目に関する施策」なのか、それとも、「他国と比較して日本が優れている項目であり、かつ、他の国や地域に対するパターンリスティックな開発協力に応用して活用したい施策」なのか、或いは「他国と比較して日本が劣っている日本が自ら改善に取り組むべき日本の SDGs の達成のための施策」なのか、といった区別をつけにくい情報構成になっていると推察される。

日本の SDGs がこのような傾向になる理由は、例えば、科学技術政策の中の競争的資金制度のありかたから推測することもできる。文部科学省と日本学術振興会が実施している「科学研究費助成事業(科研費)」は、内閣府が公表している競争的資金(図 2)の合計の半分以上を占める大規模な助成事業である。この「科研費」は、「人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる『学術研究』(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させること」を目的としており、「ピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先端的な研究に対する助成」である。文部科学省は、この「科研費」以外にも、例えば「国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定」する「国家課題対応型研究開発推進事業」のようなトップダウン型の競争的資金の配分も行っている。ただし、それらトップダウン型の競争的資金とは対照的な性質を持つボトムアップ型の「科研費」が競争的資金の重要な地位を占めているということは、日本の科学技術政策の設計思想において、トップダウンの発想のみならず、一部、民主的なボトムアップ志向の考え方も尊重しているということがわかる。このようにトップダウン型とボトムアップ型の競争的資金を併存させることで、政府主導でマクロ的に把握される課題を現場に落とし込み、具体的な施策や技術と結びつけながら解消するトップダウン志向の研究助成の他に、政府だけでは解決できないような地球規模の気候変動問題な

³⁶ 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

どの巨大な課題に対して、多くの人々の主体的で独創的な研究活動と連携・協力しながら取り組むことができるように、競争的資金配分の工夫がなされていると考えることができる。

SDGs の推進においても、このような考え方が適用されていると考えられ、すべてをトップダウンで行おうとするのではなく、人々の主体的な取組を活性化して、SDGs の実現に向けた活動の輪が社会全体に広がるように、との配慮がなされていることが伺える。

なお、本稿では、後で、AI(人工知能) 関連技術を用いて、上述の「科研費」を含むデータの分析を試行する。

図 2：競争的資金制度

| | | | H31.4現在 |
|-----------|-----------------|---|-----------------------|
| 府省名 | 担当機関 | 制度名 | H31年度 予算額 (百万円) |
| 内閣府 | 食品安全委員会 | 食品健康影響評価技術研究 | 193 |
| | 小計 | | 193 |
| 総務省 | 本省 | 戦略的情報通信研究開発推進事業 | 2,435 |
| | | ICTイノベーション創出チャレンジプログラム | 101 |
| | | デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発 | 54 |
| | 消防庁 | 消防防災科学技術研究推進制度 | 142 |
| | 小計 | | 2,732 |
| 文部科学省 | 本省/日本医療研究開発機構 | 国家課題対応型研究開発推進事業 | 23,747 |
| | 日本学術振興会 | 科学研究費助成事業(科研費) | 237,150 |
| | 科学技術振興機構 | 未来社会創造事業 | 6,500 |
| | 科学技術振興機構 | 戦略的創造研究推進事業 | 48,623 |
| | 日本医療研究開発機構 | | 8,796 |
| | 科学技術振興機構 | 研究成果展開事業 | 21,226 |
| | 日本医療研究開発機構 | | 3,408 |
| | 科学技術振興機構 | 国際科学技術共同研究推進事業 | 2,811 |
| | 日本医療研究開発機構 | | 917 |
| | 小計 | | 353,178 |
| 厚生労働省 | 本省 | 厚生労働科学研究費補助金 | 5,770 |
| | 日本医療研究開発機構 | 医療研究開発推進事業費補助金 | 35,500 |
| | 日本医療研究開発機構 | 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 | 7,766 |
| | 小計 | | 49,036 |
| 農林水産省 | 農業・食品産業技術総合研究機構 | イノベーション創出強化研究推進事業 | 4,080 |
| | 小計 | | 4,080 |
| 経済産業省 | 本省 | 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 | 10,904 |
| | 小計 | | 10,904 |
| 国土交通省 | 本省 | 建設技術研究開発助成制度 | 142 |
| | | 交通運輸技術開発推進制度 | 131 |
| | 小計 | | 273 |
| 環境省 | 本省/環境再生保全機構 | 環境研究総合推進費 | 5,836 |
| | 原子力規制庁 | 放射線安全規制研究戦略的推進事業費 | 316 |
| | 小計 | | 6,152 |
| 防衛省 | 防衛装備庁 | 安全保障技術研究推進制度 ※金額は契約ベース(当該年度の歳出分及び翌年度以降に おける国債の債務負担限度額の合計) | 10,002 |
| | 小計 | | 10,002 |
| 合 計(21制度) | | | 436,550 |

※四捨五入の関係で、小計、合計額が一致しないことがある。

内閣府ウェブサイト「競争的資金制度」より(2019年8月9日) <<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>>

6.3. 「総合科学技術・イノベーション会議」と STI for SDGs

内閣府ウェブサイト³⁷によると、「総合科学技術・イノベーション会議」は、「内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術・イノベーション政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「重要政策に関する会議」の一つ」である。「総合科学技術・イノベーション会議」の前身である「総合科学技術会議」は、平成 13 年 1 月の中央省庁再編に伴い、「重要政策に関する会議」の 1 つとして内閣府に設置され、内閣総理大臣のリーダーシップの下、科学技術・イノベーション政策の推進のための司令塔として、わが国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を行ってきた。そして、内閣府設置法の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 31 号)の施行に伴い、会議の名称を「総合科学技術・イノベーション会議」と変更したとしている。

この「総合科学技術・イノベーション会議」は、現在、原則月 1 回開催されており、議長である内閣総理大臣をはじめ、関係閣僚、有識者議員などが出席している。会議では、1) 科学技術に関する基本的な政策についての調査審議、2) 科学技術予算・人材の資源配分などについての調査審議、3) 国家的に重要な研究開発の評価、4) 研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の促進を図るための環境の総合的な整備についての調査審議などを実施していると述べ、会議の特徴として以下の 3 項目を掲げている。

[戦略性と適時性]

国家的・社会的課題に適時適切に対応するため科学技術に関する総合戦略を立案します。

[総合性]

人文・社会科学も含み、倫理問題等の社会や人間との関係を重視します。

[自発性]

内閣総理大臣等の諮問に応じ答申するのみならず、自ら意見具申を行います。

なお、内閣府には、「総合科学技術・イノベーション会議」を含め「重要政策に関する会議」が 5 つ存在し、それぞれにおいて、「まとめ役」として特命担当大臣が置かれている。「総合科学技術・イノベーション会議」におけるまとめ役は科学技術政策担当大臣であり、科学技術政策が国全体として統一的に実施されるよう、国全体を見渡した科学技術政策の企画、立案、総合調整を行う役割を担っている。

³⁷ 内閣府ウェブサイト「総合科学技術・イノベーション会議」(2019 年 5 月 13 日) <<https://www8.cao.go.jp/cstp/index.html>>

「総合科学技術・イノベーション会議」と SDGs との関わりとしては、例えば、平成 31 年 4 月に開催された「総合科学技術・イノベーション会議(第43回)」の資料 2-2「次期科学技術基本計画に向けて」の「検討の方向性」において、「Society 5.0 という構想を引き継ぎ、STI による SDGs の達成というビジョンを明示する必要がある」と述べて、SDGs の達成に向けても STI が重要であることを指摘している。

6.4. STI for SDGs における文部科学省の役割・取組方針

2016 年 4 月に決定され、同年 8 月に改訂された文部科学省の「持続可能な開発目標達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進に関する基本方針」³⁸は、「SDGs 達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進への期待が高まる中、文部科学省は、自然科学から人文・社会科学にわたる全ての分野における研究を推進し、多様な研究開発機関・研究資金配分機関・大学等を所管するとともに、我が国の科学技術予算の主要な取組を担っていることから、STI for SDGs に係る政府全体の取組に積極的に参画し、主体的に貢献していくことが必要である」と述べている。そして、Society5.0 の実現に向けた取組と連動して SDGs の達成に貢献する STI を生み出すために、文部科学省として、次のような視点を持って具体的な取り組みを推進することが重要であると述べている。

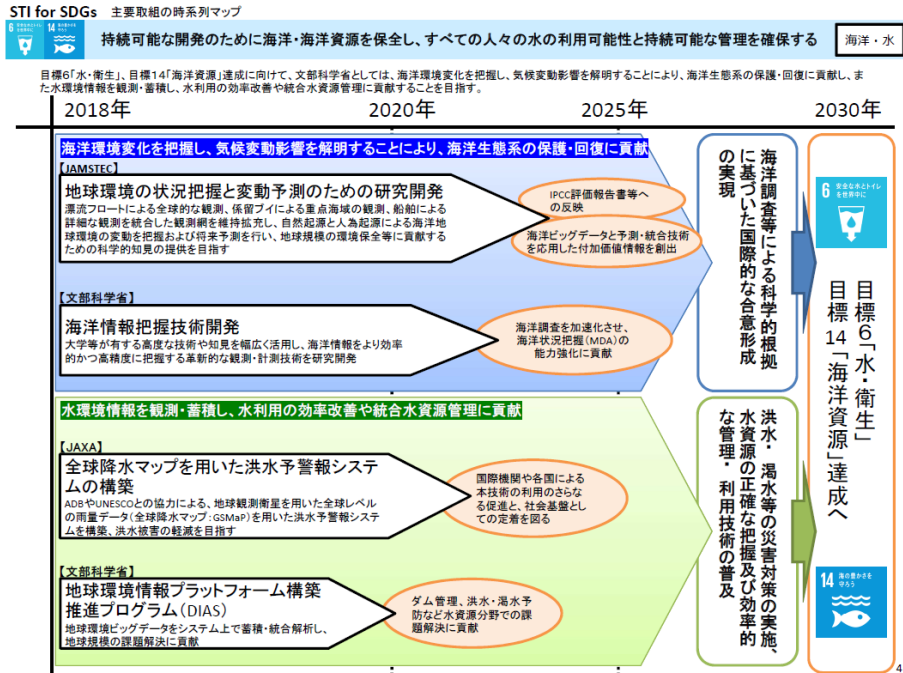
- 新たな科学的知見に基づく創造的な革新的技術シーズの創出の促進と、バックキャスト・デザイン思考の視点を持った施策の推進を効果的に組み合わせることが必要であること
- 共通のビジョンの下に、多様な専門家がセクターや分野の壁を越えて結集し、新たなアイデアを創出することを促進するための仕組みが従来にも増して重要となること
- STI for SDGs の取組を継続的に充実・発展させていくためには、歴史的・国際的視点や地政学的な素養を有し、科学と国内外の政治・行政等の各セクターを越境しながら繋ぐことができる人材の育成・確保が必須であること

また、文部科学省は、STI 施策を通じた SDGs 達成への文部科学省の貢献のあり方を整理し、その実現のために必要となる施策を体系的に示した「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」³⁹を 2018 年 8 月に策定し、2018 年 12 月に改訂した。そこでは、「2030 年に向けて時間軸も意識しながら多様な SDGs の課題解決に統合的に取り組み、STI for SDGs 施策を有機的・分野横断的に連携させることを目指した」と述べている。

³⁸ 文部科学省ウェブサイト「科学技術・学術分野における国際活動の戦略的推進：STI for SDGs の推進に関する基本方針」(2019 年 4 月 26 日アクセス) <http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/1408737.htm>

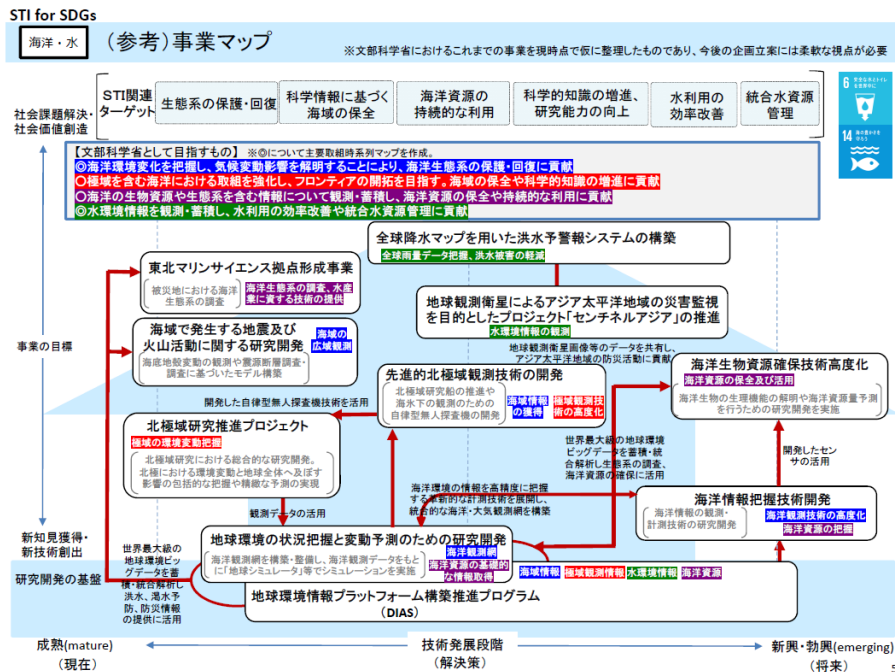
³⁹ 文部科学省ウェブサイト「科学技術・学術分野における国際活動の戦略的推進：STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」(2019 年 4 月 26 日アクセス) <http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/1408738.htm>

図 3 : 「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」における主要取組の時系列マップの例



「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」より転載。

図 4 : 「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」における事業マップの例



「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」より転載。

また、「文部科学省の主な STI for SDGs 施策体系の見える化により、今後、様々なステークホルダーとの関わりや対話が促進され、協働・共創に繋がることを期待し、分野・セクターを超えた様々なステークホルダーを幅広く巻き込んだオープンな議論等を通じて、これらの協働・共創を推進する」と述べ、そのための「場づくり」、「オーブンプラットフォームの形成」に貢献したいとしている。そして、この施策パッケージの推進に当たっては、「文部科学省が中心となって取り組んでいる『持続可能な開発のための教育』(ESD)をはじめとする、教育・スポーツ・文化等の分野の施策との効果的な連携にも留意しつつ推進する」と説明している。さらに、STI for SDGs に関する知見や実績を有する国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と連携するとともに、産業界・大学・研究機関・NPO・国際機関等が参画する各種のオーブンプラットフォーム等を通じて議論を行うなど、「多様なステークホルダー[sic]との連携による共創」を推進すると述べている。

7. STI for SDGs の政策分析のフレームワーク

巻末の補論でも述べるように、既存の STI-P は、それと有機的に結びついている過去の様々な政策群を通して、STI for SDGs に繋がっている。このことから、今後の STI for SDGs の展開を考える上でも、既存の STI-P の多くの要素を、日本の強みとして活用できることがわかる。以下では、日本の文脈の中で形成されてきた現行の国レベルの STI-P と SDGs との関りのありかたについて、幾つかの事例を取り上げながら整理して示す。

7.1. 日本における STI for SDGs のフレームワークの設定

7.1.1. SDGs における対外施策と国内施策の関係性

既に述べたとおり、外務省(2017)⁴⁰から読み取ることのできる日本の SDGs に関わる政策は、海外に展開することを前提とする「対外的な政策」と国内の展開を前提とする「対内的な政策」に分けられる。その内、前者の「対外的な政策」の要素は、「開発協力大綱」で定められているような、日本の優位性を前提に、途上国に対してパターンリスティックな援助政策の展開であると考えられる。他方、国内の展開を前提とする後者の「対内的な政策」は、8 つの優先課題(「1. あらゆる人々の活躍の推進」、「2. 健康・長寿の達成」、「3. 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」、「4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」、「5. 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」、「6. 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」、「7. 平和と安全・安心社会の実現」、「8. SDGs 実施推進の体制と手段」)を柱として、既存の政策を組み合わせることを想定していると考えられる。ただし、基本的には「開発協力大綱」が前提とする「平和で豊かな日本」をより豊かにするアプローチであり、日本の強みの要素を肯定的にとらえて、それを活用してグローバルなレベルでの SDGs の達成に貢献するという建設的な発想であり、既存の優れた政策をさらに前進させることが目標とされていると考えられる。

7.1.2. 日本国内に残されている SDGs に関わる課題の例

ただし、そこでは、先に述べた *SDG Index and Dashboards Global Report*⁴¹で指摘された「SDG1(貧困)、SDG5(ジェンダー)、SDG7(エネルギー)、SDG13(気候変動)、SDG14(海洋資源)、SDG15(陸上資源)、SDG17(実施手段)の7つのゴールについては達成の度合いが低い」などの日本の弱みについての対処は言及されていない。

既に述べたとおり、外務省(2017)⁴²は、「2030 アジェンダ」について、「開発途上国の開発に関

⁴⁰ 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

⁴¹ Jeffrey Sachs 他(2016) *SDG Index and Dashboards - Global Report*. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. (SDSN) (2019年2月8日アクセス) <<http://www.sdgindex.org/reports/2016/>>

⁴² 外務省(2017)「日本持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」参照。(2018年11月26日アクセス) <<https://www>

する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組」として作成された「先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標」であり、「国際協力への取組を一層加速していくことに加え、国内における経済、社会、環境の分野での課題にも、またこれらの分野を横断する課題にも、国内問題として取組を強化するのみならず、国際社会全体の課題としても取り組む」ことが必要であると述べている。そのため、本来の日本の SDGs は、「日本の強みを活かす」という積極的な意味合いの施策の他に、「日本の弱みを克服する」という側面も含まれていることが望ましい。

なお、このような視点に基づいて SDGs を日本の持続可能な開発に直結させて具体的な政策を展開し、様々な課題を根本的に解消して名実ともに世界に範を示すことを目指すという文脈での日本の SDGs に関連する施策は既に存在しており、その一例として、「ジャパン SDGs アワード」⁴³を挙げることができる。JAPAN SDGs Action Platform のウェブサイトには、ジャパン SDGs アワードについての解説があり、そこでは、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、2017 年 6 月の第 3 回 SDGs 推進本部において創設が決定されたこと、また、SDGs 達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を SDGs 推進本部として表彰するもので、NGO・NPO、有識者、民間セクター、国際機関等の広範な関係者が集まる SDGs 推進円卓会議構成員から成る選考委員会の意見を踏まえて決定されることが説明されている。例えば、「第 1 回ジャパン SDGs アワード」を受賞した人口約 3,400 人の北海道下川町は、「小規模過疎地域かつ少子高齢化が顕著」な「課題先進地域」とされており、「下川町自治基本条例」に「持続可能な地域社会の実現」を位置付け、持続可能な森林経営を中心に、「森林総合産業の構築(経済)」、「地域エネルギー自給と低炭素化(環境)」、「超高齢化対応社会の創造(社会)」に、統合的に取り組んでいる。「本アワードの評価基準」のうち「普遍性」の項目では、「小規模自治体や国内における地方創生モデルになり得る」と説明されており、下川町の取組が、上で述べた「日本の弱みを克服する」という側面でのモデルケースとして位置付けられていることがわかる。

mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>

⁴³ JAPAN SDGs Action Platform 「ジャパン SDGs アワード」ウェブサイト参照。(2018 年 11 月 26 日アクセス) <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>>

7.2. STI for SDGs と「研究助成」に関する概念整理

ここで、以下の分析における重要な前提条件としての STI for SDGs と「研究助成」との関係性に関する考え方について、関連事項を整理しておく。

7.2.1. STI と STI-P の概念の整理

まず、本稿でのイノベーションの意味を確認する。ここでは、イノベーションの概念を、「創造的破壊」という言葉が意味するような、“イノベーションに伴う破壊によってある程度の価値の減少が起こるものの、同時に起こる価値の創造によって価値の減少分が相殺され、更にイノベーションの前と比べて、社会全体の集計価値が増える現象”であると考え。したがって、「科学技術イノベーション」(以下、STI と表記)は、イノベーションのうち、科学技術を活用して実現されるイノベーションであり、さらに、「STI for SDGs」という場合には、SDGs の実現のために活用される STI という意味であると考えられる。

また、本稿の以下の分析では、日本の社会システムのうちイノベーションを引き起こす機能に関わる部分を「ナショナル・イノベーション・システム」⁴⁴(以下、NIS と表記)と呼ぶことにする。さらに、本稿の以下の分析における STI-P とは、NIS の中で政策手段を使って要素に働きかけてイノベーションを引き起こし、社会を豊かにしようとする政策であると考え。この時の「豊かさ」とは、人々が消費活動を通して感じる満足感や効用を社会全体で集計した値であると考え。また、ここでの物事の「価値」は、それを消費した人が感じる満足感や効用の大きさであると考え。したがって、ここでの STI-P は、人々が消費活動を通して個人単位で感じる満足感や効用を大きくすることで社会全体の集計効用の値を大きくして、社会をより豊かにしようとする政策であると考えられる。

7.2.2. STI-P と研究開発

続いて、STI-P と研究開発との関係性について考える。まず STI-P には、各種の規制、税制、政策金融等の多様な政策手段がある。次に本稿における研究開発は、知財や知識を構成する「新しい科学的な情報」を生産する行為であると考え。また、ここでの「新しい科学的な情報」は、再現性や普遍性が保証された科学的事実認識を形成するために役立つ情報であり、科学的な研究を科学的な価値観に照らして適切に遂行する能力を備えた研究者が中心になって行う研究活動から生産される。

なお、科学的な研究成果としての「新しい科学的な情報」の価値は、例えば、科学的な説明力、特定の分野の学術的な発展への貢献、市場での交換価値など、どのような価値の尺度を設定する

⁴⁴ これに類似する概念は、例えば、Richard R. Nelson (1993) *National Innovation Systems*, Oxford University Press. で紹介されているが、ここでは、「イノベーションの創出に関わる社会の中の仕組み」程度の曖昧な意味で使用している。

かによって、同じ情報の価値でも異なる大きさの水準を示す。したがって、例えば、学問的にはそれほど高く評価されない研究成果であっても、その研究成果が優れた科学的な説明力を発揮しており、かつ、市場で高い交換価値の評価を受けるならば、その研究成果を産出した研究者は、大きな貨幣収入を手にする可能性があり、逆に、学問的に優れている研究者であっても、調達できる資金や所得が必ずしも多いとは限らない、という状況が発生し得る。

このように、現実の世界の中では、研究成果の市場での交換価値の水準と、他の様々な価値の水準とが必ずしも一致しないことから、研究成果を市場に供給して対価を得ることで貨幣を獲得するだけでは、研究者が持続的に研究活動を遂行するために必要な研究費を確保したり、生計を維持したりするために必要十分な規模の資金を必要な時に調達したりすることが難しい場合が発生し得る。このことから、研究活動の成果は、市場での取引に任せるだけでは望ましい水準の研究成果が市場に供給されない公共財のような性質を持ち、研究成果の適切な質と量を確保するためには、政府が何らかの公共政策によって補助しなければならない性質の財であることがわかる。

研究助成には、産業化や社会的課題解決などの個別具体的な目的を有するものから、研究者の知的好奇心に応じて行われる研究活動に対して支援を行うことを目的としたもの、この中間的な目的を有するものまで様々なものがある。特に、科学研究費補助金のように、研究者の知的好奇心や自発的な課題設定を支援するような研究助成制度は、研究成果の価値の多様性を重視している。このような STI の促進を前提とする社会においては、研究開発の持続可能性を保障し、社会に有益な研究成果が持続的かつ安定的に産出され、必要十分な科学的知見が蓄積される環境を整え NIS の機能の持続可能性を確保することが重要である。日本では、このような「STI の促進」という目的のもとに、STI-P の一環として「研究助成」が行われると考えることができる。

7.2.3. STI for SDGs の文脈で重要な研究助成

次に、SDGs のための科学技術イノベーション、つまり、STI for SDGs について検討する。

日本において、「研究助成」が、STI を促進するための STI-P において重要な役割を果たしていることは既に述べた。従って、STI for SDGs に関わる本稿の考察において重要な「研究助成」とは、政府が既存の STI-P の一環である研究助成のチャネルを使って何らかの資源分配を行うことで、STI for SDGs の文脈で重要な研究成果を産出すると期待される研究活動を助成することであると考えることができる。

巻末の補論で検討するとおり、SDGs は、既存の様々な政策を通して STI-P とつながっている。しかし、SDGs は我が国の STI-P とは全く独立に、国外で形成された外生的な政策目標である。そのため、既存の研究助成のチャネルを使って STI for SDGs を活性化するためには、既存の一つ一つの研究助成の項目と一つ一つの SDGs の目標やターゲット、或いは STI for SDGs とを結びつけて整理し直し、研究助成の活性を調整したり、各 STI-P の政策オプションの有機的な結びつきを

組み替えたりして、STI for SDGs が効率的に行われるよう条件を整える作業が必要と考えられる。

例えば、ここでは、仮に、ボトムアップ型の「科研費」の中から、日本の STI for SDGs の推進に貢献しそうなテーマを SDGs の目標ごとに幾つか列挙することを考えてみる。このような作業を行うとすれば、数多くの「科研費」の研究テーマについて、SDGs や STI for SDGs との関連性を評価して比較し、望ましいものを選び、その研究を政策の意図に合わせてどのように発展させるのかを検討する作業等が必要となる。平成 30 年度の「科研費」の採択件数(新規+継続)は 7 万 5 千件以上⁴⁵あり、一つずつの研究テーマを SDGs の各目標やターゲットと関連づけ、関連性の強さに従って順位をつけて、それに従って何らかのテーマを抽出する、というような作業を完了するためには膨大な作業が必要なことは想像に難くない。

本稿では、ここで述べた SDGs に関連性の高い研究テーマを評価して選定するといった一連の作業のうち、既存の研究助成の施策と SDGs の各目標とを関連づける作業に注目し、この作業を EBPM の考え方に照らして適切に行えるようにするにはどうすればよいかを考える。

⁴⁵ 『『科学研究費』の応募件数、採択件数、採択率の推移』（2019 年 9 月 20 日アクセス）<https://www.jsps.go.jp/j-g-rantsinaid/27_kdata/data/2-1/2-1_h30.pdf>

8. 日本の国内の施策と SDGs との関連づけの例

8.1. 日本のマクロレベルの政策における SDGs の位置づけの例

8.1.1. 「SDGs アクションプラン 2019」の概要

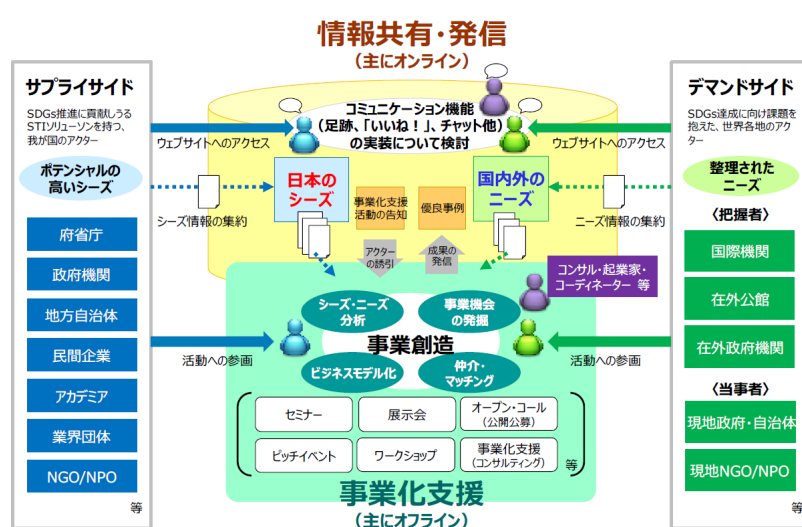
さて、2018 年 12 月に SDGs 推進本部が決定した「SDGs アクションプラン 2019」では、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していくことを謳っている。「アクションプラン 2019」では、「I. SDGs と連動する『Society 5.0』の推進」、「II. SDGs を原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」、「III. SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメント」の 3 本柱を中核とする日本の「SDGs モデル」に基づき、「SDGs 実施指針」⁴⁶における 8 つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019 年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ、と説明している。ここで述べられている「8 つの優先分野」とは、既に述べた「日本として特に注力すべきものを示すべく、日本の文脈に即して再構成した」8 つの「優先課題」としての「1.あらゆる人々の活躍の推進」、「2.健康・長寿の達成」、「3.成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」、「4.持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」、「5.省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」、「6.生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」、「7.平和と安全・安心社会の実現」、「8.SDGs 実施推進の体制と手段」であると考えられる。よって、これらは、既に述べたとおり、「SDGs 実施指針」においては、「世界全体における達成に向け、日本として国際協力面で取り組むべき課題」とされている点に留意する必要があると考えられる。即ち、「SDGs アクションプラン 2019」は、既に述べたように、基本認識として、日本の SDGs の達成水準は世界の他の国や地域と比べて高い水準にあり、それを背景に、「他の先進国に先駆けて持続可能な経済、社会づくりに向けて日本が示す新たな『日本型モデル』と呼ぶべきメカニズム」としての「成長と分配の好循環」と「一億総活躍社会」を目指すことで、他の国や地域に転用可能な「経験の蓄積」を重ね、パターンリスティックな「開発協力」などのチャンネルを通して他の国や地域における SDGs の達成のための取組に活かし、日本が世界の SDGs の達成に貢献するという従来の SDGs に対する基本姿勢を踏襲していると考えられる。実際、「SDGs アクションプラン 2019」の「展開とフォローアップ」で、「日本の SDGs モデルを、東南アジア・アフリカを重点地域としつつ、国際社会に展開していく」と述べていることから、日本の強みを活かし諸外国の SDGs の達成を支援する「開発協力」を広く世界に展開することが念頭にありとされる。

また、この「開発協力」主体のコンセプトは、「SDGs アクションプラン 2019」の「SDGs 達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進」における「STI for SDGs プラットフォーム」の概念図にも表れている。日本の NIS を構成する「SDGs 推進に貢献する STI ソリューションを持つ我

⁴⁶ 外務省 (2017) 「日本持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」参照。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>>

が国のアクター」を「サプライサイド」、「SDGs 達成に向け課題を抱えた世界各地のアクター」を「デマンドサイド」に位置づけ、「我が国の科学技術イノベーション等を国際的に展開し、世界の SDGs の達成に貢献すべく、国内外のニーズとのマッチングを図る『STI for SDGs プラットフォーム』の構築に向けた準備を進める」と述べている。

図 5：「SDGs 達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進」における「STI for SDGs プラットフォーム」の概念図



「SDGs アクションプラン 2019」より転載

8.1.2. 「SDGs アクションプラン 2019」における研究助成の位置づけ

「SDGs アクションプラン 2019」の「SDGs 達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進」は、「優先課題」のうち「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」の項目の一つとして掲げられている。そこでは、『統合イノベーション戦略』(2018年6月閣議決定)にて STI for SDGs の推進を明記、また統合イノベーション戦略推進会議の下に『STI for SDGs タスクフォース』を新設」することが述べられており、「(1)ロードマップの策定のための Guiding Principles 作成」、「(2)ロードマップの策定」、「(3)プラットフォームの構築」、「(4)政府計画・戦略への反映」の取組を推進すると説明している。

このうち、「(2)ロードマップの策定」では、「基礎研究と社会変革を結びつけるための高い目標を掲げた『ムーンショット型研究開発』等 SDGs 貢献に資する研究開発制度を含めた、包括的な『STI for SDGs ロードマップ』の策定を進める」と述べており、SDGs に関わる諸課題を解消するための社会変革と基礎研究を結びつける研究開発の推進が重要であることが述べられている。この背景にある「個別の研究テーマから生み出される諸々の技術に依存する Technology Driven のシーズ指向的なイノベーションの追究よりも、Theme Oriented のニーズ指向的な研究開発体制の構築を目

指す考え方」は、「SDGs アクションプラン 2019」全体を通して貫かれており、自律的に発展している個別の研究活動や技術と様々な社会変革に関わる課題を関連づけする作業が必要であることが示唆されていると言える。この部分から、日本の研究助成の STI-P と STI for SDGs の結びつきの一端を読み取ることができる。

8.2. 個別の施策と SDGs との人的力による関連づけの例としての「SDGs 起点型」と「事例起点型」の関連づけ

SDGs の各目標と個別の研究開発などの事例とを関連づけする場合、A) SDGs の各目標から出発して関連性の高い個別の事例から順に関連づけしていく「SDGs 起点型」の関連づけの方法と、B) 個別の事例から出発して SDGs の各目標との関りを見つける「事例起点型」の関連づけの方法が考えられる。

8.2.1. 「SDGs 起点型」の例としての国連の「持続可能な開発目標 (SDGs) —事実と数字」

前者の A)「SDGs 起点型」の関連づけの例としては、国際連合広報センターのウェブサイトに掲載されている「持続可能な開発目標 (SDGs) — 事実と数字」⁴⁷が挙げられる。

表 2: 「SDGs 起点型」の関連づけの例

| | |
|--|---|
| 「持続可能な開発目標 (SDGs) — 事実と数字」プレスリリース 18-092-J 2018 年 12 月 24 日 | |
| ● このページは、国連本部のウェブページ (About the Sustainable Development Goals [別窓]) に掲載されている 17 の目標ごとの「事実と数字 (Facts and Figures)」を日本語訳し、まとめたものです。【2018 年 12 月現在】 | |
| 目標 1: あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ | |
| ■ | 1 日 1 ドル 90 セントという国際貧困ライン未満で暮らす人々は、7 億 8,300 万人に上ります。 |
| ■ | 2016 年の時点で、全世界の労働者のほぼ 10% は 1 日 1 人 1 ドル 90 セント未満の所得で家族と暮らしています。 |
| ■ | 全世界の 25 歳から 34 歳の年齢層で、極度の貧困の中で暮らす人々は、男性 100 人当たり女性 122 人となっています。 |
| ■ | 極度の貧困の中で暮らす人々のほとんどが 2 つの地域に集中しています。南アジアとサハラ以南アフリカです。 |
| ■ | 脆弱で紛争の影響を受ける小さな国々では、貧困率がしばしば高くなっています。 |
| ■ | 全世界で 5 歳未満の子どもの 4 人に 1 人が、年齢に見合う身長に達していません。 |
| ■ | 2016 年の時点で、少なくとも 1 件の社会保障現金給付を実効的に受給できる人々は、世界人口のわずか 45% にとどまっています。 |
| ■ | 2017 年には、米国とカリブ海を襲った 3 つの大型ハリケーンによるものを含め、災害による経済的損失が 3,000 億ドルを超えたものと見られています。 |

国際連合広報センター・ウェブサイト「持続可能な開発目標 (SDGs) — 事実と数字」より抜粋

⁴⁷ 国際連合広報センター・ウェブサイト「持続可能な開発目標 (SDGs) — 事実と数字」(2019 年 1 月 7 日アクセス) を参照。 <http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31591/>

例えば、「目標 1:あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」という SDGs の目標に対して、関連性が強いと国際連合が判断した事例として、「1 日 1 ドル 90 セントという国際貧困ライン未満で暮らす人々は、7 億 8,300 万人」などの具体的な事例が挙げられている。「SDGs 起点型」の関連づけは、ある複数の事例の集団の中から、SDGs のある 1 つの目標に対して特に関連性の強い事例を比較して選択しているために、例えば、政策担当者が複数の事例の中から重点的に施策を講じたい事例を選ぶ時に、「事例起点型」の関連づけではできない客観的な順位付けに基づく絞り込みを行い得るという特徴を持つ。他方、SDGs のある目標との関連性を比較したい事例の数が膨大である場合には、例えば、関連づけしたい SDGs の目標と個別の事例との関連性を、他の事例と比較可能な形で評価し、関連性に基づいて順序付けして、優先順位の高いものから選択する、という一連の作業を遂行するために、膨大な労力が必要となる。そのため、作業に投入できる時間や労力に限りがある状況では、SDGs の各目標から出発して膨大な数の事例と関連づけして比較するという作業の全てを人の労力のみに頼って手作業で行おうとすると、実務上、実行することが困難と判断される場合もあり得ると考えられる。

8.2.2. 「事例起点型」の例としての「ジャパン SDGs アワード」

他方、後者の B)「事例起点型」の関連づけの例としては、上で述べた「ジャパン SDGs アワード」を挙げることができる。例えば、「第 1 回ジャパン SDGs アワード」で「本部長賞」を受賞した北海道下川町の事例では、「超高齢化対応社会創造（一の橋バイオビレッジ）」の構成要素である「障害者支援施設」、「熱供給施設」、「特用林産物栽培研究所」、「集合住宅」などの構成要素の事業ごとに、特に関連性が強いと考えられる SDGs の目標が表示されている。「事例起点型」の関連づけの利点として、個別の事例の性質を吟味して SDGs の各目標との関連性を判断できることから、各事例と SDGs の各目標の関連性を正確に判断することができることを挙げることができる。ただし、他方で、「事例起点型」の関連づけは、個別の関連づけの作業の際に、関連性の強さを他の事例と比較していないため、例えば、ある 1 つの SDGs の目標から出発して「事例起点型」で行われた関連づけを逆に辿り、関連づけされている複数の事例を比較して関連性の強い事例を順位付けして選ぶ、というような、「事例起点型」による関連づけの結果の「SDGs 起点型」の関連づけへの転用が難しい、という側面があると考えられる。

図 6：「事例起点型」の関連づけの例



「第1回『ジャパン SDGs アワード』受賞団体」のうち「北海道下川町」の図を転載。

8.3. SDGs と科学技術イノベーション政策の政策項目との関連づけの既存事例

8.3.1. 「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策」における政策項目とSDGs との関連づけの例

次に、日本の政策の現場で実際に行われている政策項目と SDGs の各目標との関係付けの作業の例を紹介する。日本の「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」が公表している「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策（付表）」⁴⁸には、SDGs の各ターゲットと関係省庁の具体的な関連づけの結果が表示されている。この表で表現されている関係付けの作業は、①細分類の各省庁の政策項目ごとに、関係する SDGs のターゲットを優先順位の高いものから幾つか表示する、②中分類の政策課題を SDGs の各目標との関連性を評価し、中分類の政策課題を各目標のもとに振り分ける、③中分類の政策課題のもとに細分類の各省庁の政策項目を配列する、④細分類の政策課題ごとに①のターゲットの番号を表示し、各ターゲットが属している SDGs の各

⁴⁸ 首相官邸「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」ウェブサイト「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2019年2月12日アクセス）＜<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>>

目標の番号のもとに細分類の政策課題を集めて関係づける、⑤SDGs の各目標と関係の深い別の SDGs の目標を「特に関係が深いと思われる SDGs」として表示する、というプロセスであったと推察される。このうち②の作業は、SDGs の各目標と中分類の政策課題を SDGs の側から関連づける「SDGs 起点型」の関連づけであると考えられるものの、既存の細分類の政策項目は、各政策項目の側から SDGs の各目標にさかのぼって関係づける「事例起点型」の関係付けが行われていると考えられる。

表 3：「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策（付表）」（一部）

| 1 あらゆる人々の活躍の推進 | | | | |
|--|---|-------------|-------------------------|-------|
| 特に関連が深いと思われるSDGs: 1(貧困)、4(教育)、5(ジェンダー)、8(経済成長と雇用)、10(格差)、12(持続可能な生産と消費)等 | | | | |
| 国内の施策 | | | | |
| | 施策概要 | ターゲット | 指標 | 関係省庁 |
| 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けて以下の取組を進める。 | | | | |
| 一億総活躍社会の実現:働き方改革 | 働き方改革は、一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題であり、最大のチャレンジ。同一労働同一賃金の実現など非正規雇用労働者の待遇改善、総労働時間抑制等の長時間労働是正、65歳以降の継続雇用・65歳までの定年延長企業の奨励等の高齢者就労促進に取り組み、多様な働き方の選択肢を広げる。 | 8.5 | 「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた指標 | 内閣官房他 |
| (雇用) | | | | |
| 長時間労働の是正 | 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、法規制の執行を強化するとともに、労働基準法については、労使で合意すれば上限なく時間外労働が認められる、いわゆる36(サブプロク)協定における時間外労働規制の在り方について、再検討を開始する。 | 8.5 | 週労働時間49時間以上の労働者割合 | 厚生労働省 |
| 一億総活躍社会の実現:夢をつむぐ子育て支援 | 「希望出生率1.8」の目標を掲げ、一人でも多くの若者たちの結婚や出産の希望を叶えるとともに、安心して子供を産み育てることができる社会、子供たちの誰もが頑張れば大きな夢をつむいでいけることができる社会を創り上げる。 | 4, 5, 8, 10 | 「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた指標 | 内閣官房他 |
| (子ども) | | | | |
| 子供の貧困対策の推進 | 「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月閣議決定)に基づき、総合的に子供の貧困対策を推進する。 | 1.2 | 「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた指標 | 内閣府他 |
| (若者) | | | | |
| 若年者雇用対策の推進 | 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、「青少年の雇用の促進等に関する法律」(平成27年成立)の着実な施行により、若者の雇用の促進等を図り、その能力を有効に発揮できる環境を整備する。 | 8.5 | 若年層(25-34歳)の不本意非正規割合 | 厚生労働省 |

首相官邸「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」ウェブサイトの「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」に掲載されている「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策(付表)」の一部を抜粋。

8.3.2. 「政府による SDGs を推進するための取組一覧」における各政策課題と SDGs との関連づけの例

また、上述の「SDGs アクションプラン 2019」では、「政府による SDGs を推進するための取組一覧」として、「SDGs 実施指針」の8分野から SDGs の各目標にさかのぼって、各実施指針の下に位置付けられている政策課題と、各実施指針と関連性の高い目標とが、各実施指針による集計を介して間接的に関係づけられている。ここでの SDGs の各目標と SDGs 実施指針の各項目との関係付けも、「事例起点型」であることを読み取ることができる。

図 7：「SDGs アクションプラン 2019」における SDGs と各政策課題と関係付け



「SDGs アクションプラン 2019」より抜粋。

8.3.3. 「SDGs 起点型」による日本の各政策項目と SDGs との関連づけの難しさ

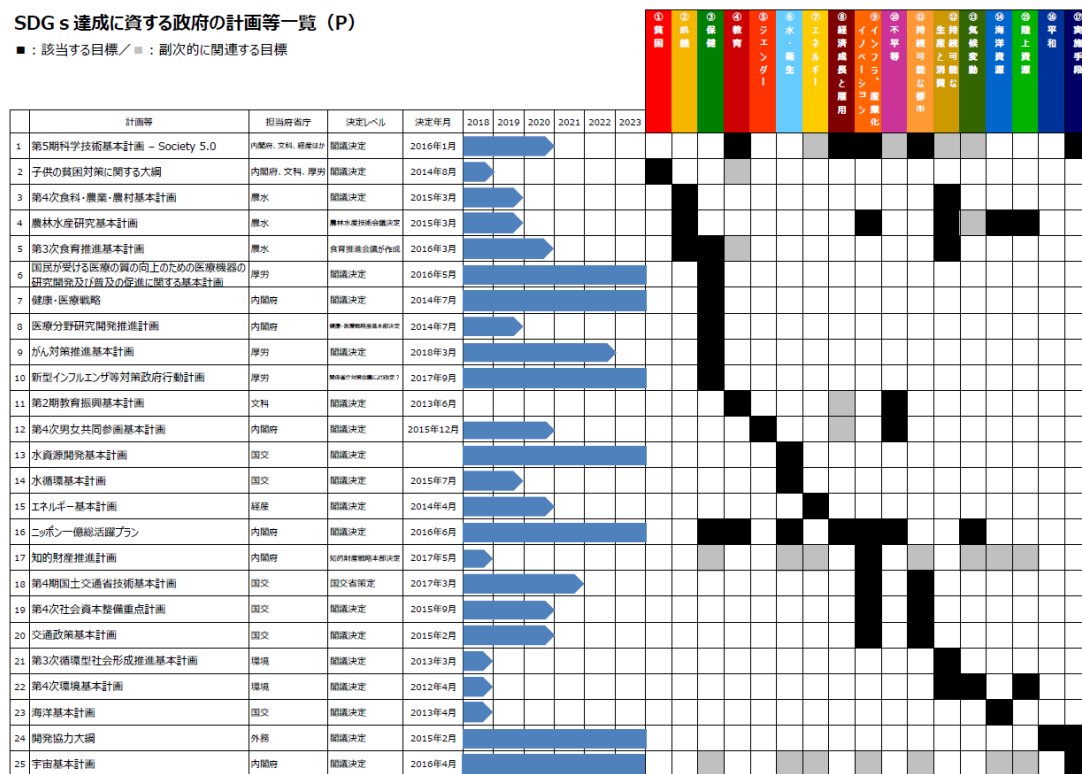
これらの例からもわかるとおり、SDGs の各目標から細分類の政策項目に直接関係づける「SDGs 起点型」の関係付けの作業は、膨大な数の政策項目と SDGs の各目標や各ターゲットとの関連性の強さを、相互に比較しながら一律の評価基準に従って評価して政策項目に順位付けして並べることに困難を伴うと考えられる。こうした事情からか、政策の実務の現場では、SDGs の各目標や各ターゲットと限られた少ない分類数の政策項目とを「SDGs 起点型」で関連づけることはあっても、例えば数千件、数万件単位での膨大な数の細分類のデータなどを人力のみに頼って SDGs と関連づける場合については、相互の比較による関連性の強さの順位付けを行わないまま、政策項目の側から SDGs の各目標や各ターゲットにさかのぼって関係付けを行い、その結果を集計して分析する「事例起点型」の関係付けに頼らざるを得ないのが現状であると考えられる。

8.3.4. 「日本の SDGs 達成に資する政府の計画等一覧」

続いて、図 9 は、平成 30 年 4 月に行われた「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合」の配布資料の内、「SDGs 達成に資する政府の計画等一覧」を転載したものである。

ここでは、日本政府の各種の計画ごとに、SDGs の各項目と 3 段階評価での関連づけが行われている。この表では、政策項目の側から SDGs の各項目を見て、関連性を 3 段階で評価した結果を一覧表に整理して列挙した「事例起点型」の関連づけ作業の例であるとともに、SDGs の目標から見て関連度の高い政策項目を探すことができる点で「SDGs 起点型」の関連づけの要素も併せ持つ表であると言える。

図 8：日本の SDGs 達成に資する政府の計画等一覧



「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合」(平成 30 年 4 月 26 日)資料 2-2 を転載。(2019 年 3 月 6 日アクセス) < <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20180426.html> >

8.4. SDGs と個別の研究テーマとの関連づけの例

8.4.1. 東京大学「未来社会協創推進本部登録プロジェクト」

続いて、SDGs の各目標と具体的な個別の研究プロジェクトを関連づけた日本の事例を紹介する。東京大学の「未来社会協創推進本部登録プロジェクト」は、「SDGs の 17 目標に基づき、東京大学の多様な活動を可視化・発信することにより、シナジーと社会的価値の創出に繋げるための仕組み」としてウェブサイト⁴⁹に掲載されており、2019 年 3 月 13 日現在の登録数は 189 プロジェクトである。「未来社会協創推進本部」は、「東京大学憲章に示した『世界の公共性に奉仕する大学』としての使命を踏まえ、地球と人類社会の未来への貢献に向けた協創を効果的に推進すること」を目的として、2017 年 7 月、東京大学総長を本部長として設置された。そこでは、個別の登録プロジェクトと SDGs の各目標が直接関連づけられ、登録プロジェクトごとに関連性の強い SDGs の目標が表示されている。

例えば、上述の「登録プロジェクト」のうち「海洋資源・海洋再生可能エネルギー・海洋空間の利用促進に関する研究」は、「これまで培ってきた海洋工学・海洋観測技術を基盤として、海底の資源探査のための海中ビークルの位置及び海底地形の高精度音響計測システムの開発、波力・潮流を利用する地産地消型海洋エネルギー開発や洋上風力を利用する大規模な海洋エネルギー開発に取り組む」研究プロジェクトであり、SDGs の目標のうち「14:海の豊かさを守ろう」と関連づけられている。

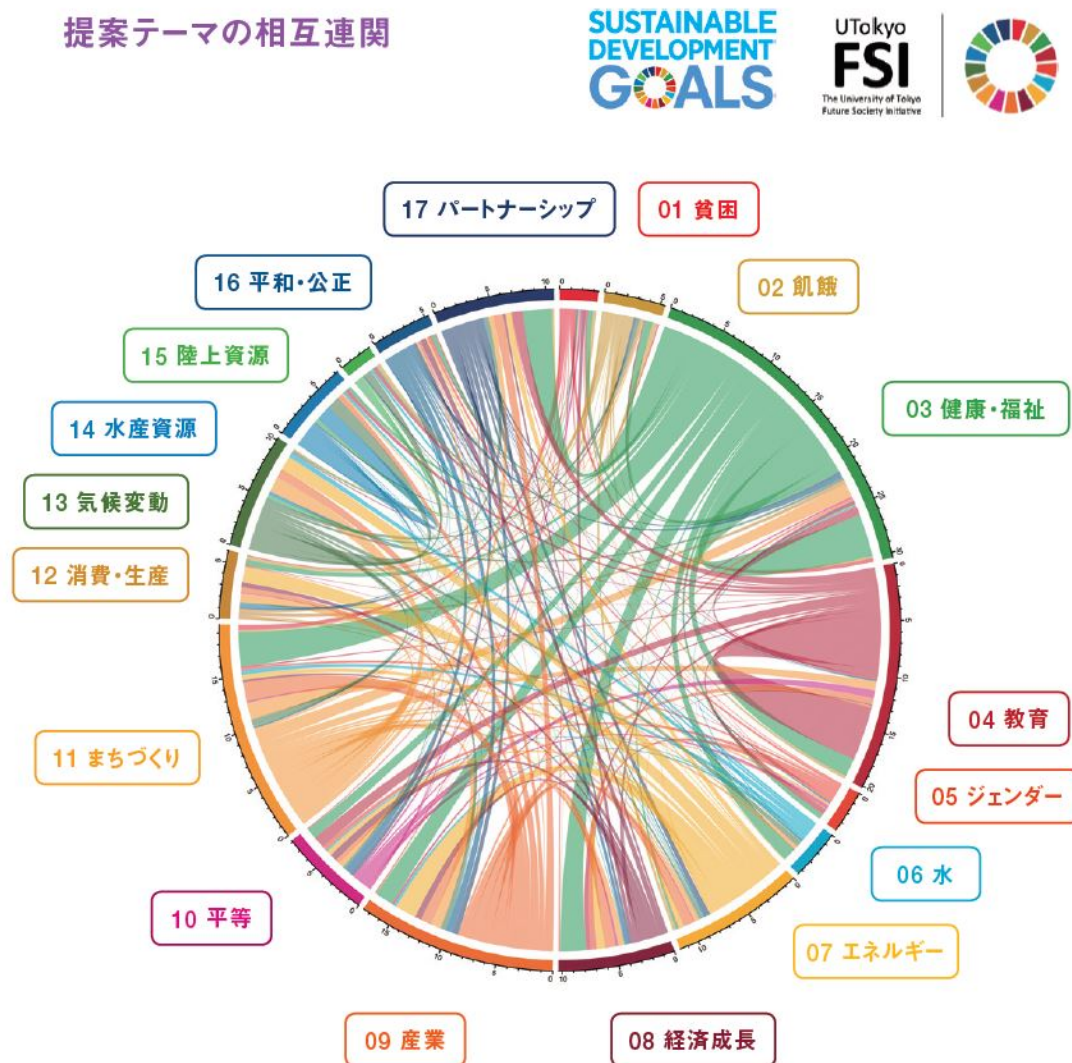
また、「東京大学統合報告書 2018」⁵⁰は、個別の「登録プロジェクト」が複数の SDGs の目標に関連していることに注目し、一本一本の色とりどりの線で個別のプロジェクトを示し、プロジェクトが関連するゴールと結びついている様子を示した図(図 11)を掲載している。この図は、SDGs の各目標が、「登録プロジェクト」を通して相互に結びつけられている様子をあらわす方法の一例として注目に値すると言える。

更に、東京大学の「未来社会共創推進本部登録プロジェクト」のウェブサイトでは、閲覧者が SDGs の各目標のアイコンをクリックすると、関連する「登録プロジェクト」が表示され、逆に、キーワード検索などで個別の「登録プロジェクト」を見つけて表示すると、そのプロジェクトに関連する SDGs の目標が表示される。その意味では、閲覧者の視点からは、「SDGs 起点型」と「事例起点型」の関連づけの両方がある程度実現されていると考えることができる。

⁴⁹ 東京大学「未来社会協創推進本部」ウェブサイト「登録プロジェクト一覧」(2019 年 3 月 28 日アクセス) <<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/fsi/ja/index.html>>

⁵⁰ 東京大学(2019)「統合報告書 2018 ~Integrated Report × Institutional Research~」(2019 年 3 月 28 日アクセス) <<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/public-relations/IRIR.html>>

図 10：東京大学の「未来社会協創推進本部登録プロジェクト」の概念図の一例



「東京大学統合報告書 2018」より「共通の目標として SDGs を活用」の図を抜粋

ただし、ここでは、SDGs の目標から個別の「登録プロジェクト」の方向へ関連づけを行う際、個別の「登録プロジェクト」の間では関連性の強弱の評価がわからないため、SDGs の各目標に対して関連性の高い順に「登録プロジェクト」を表示する、といった SDGs の各目標と「登録プロジェクト」の関連性の強弱の順位付けができない。そのため、ここで公表されている SDGs の目標と「登録プロジェクト」との関連づけの情報に関しては、SDGs の各目標との関連性の強弱に基づいて「登録プロジェクト」に順位付けをする「SDGs 起点型」の関連づけの用途に対しては、機能に限界があることがわかる。

8.4.2. JST「持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた産学官 NGO 等の取り組み事例」 における JAMSTEC 「BISMaL」

また、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の STI for SDGs タスクチーム事務局が 2018 年に公表した「持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた産学官 NGO 等の取り組み事例」は、SDGs の達成に貢献しうる SDGs の目標ごとに関連する日本の取組事例を列挙して紹介している。

図 11：「持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた産学官 NGO 等の取り組み事例」の一例

海洋生物に関する 情報システム



BISMaL は、日本周辺の海洋生物に関する統合情報システム。
OBIS 日本ノードのメインデータベースとして、
BISMaL は国際的な情報交換プログラムにも貢献している。

海洋研究開発機構 (JAMSTEC) は、海洋生物多様性情報、特に生物地理情報のデータシステム「BISMaL」を構築しました。本データシステムは、日本の海洋生物多様性に関する主要データベースであり、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) が運営する海洋生物地理情報システム (OBIS) に貢献しています。環境省が日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で生態学的または生物学的に重要な領域 (EBSAs) を特定する際に、BISMaL は主要なデータ源として使用されました。

EBSAs は、SDG14 が対象としている最低 10% の沿岸・海洋保全に対する、科学的知見に基づいた情報源としても活用される予定です。



Contact Information

国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)
<http://www.godac.jamstec.go.jp/bismal/j/>

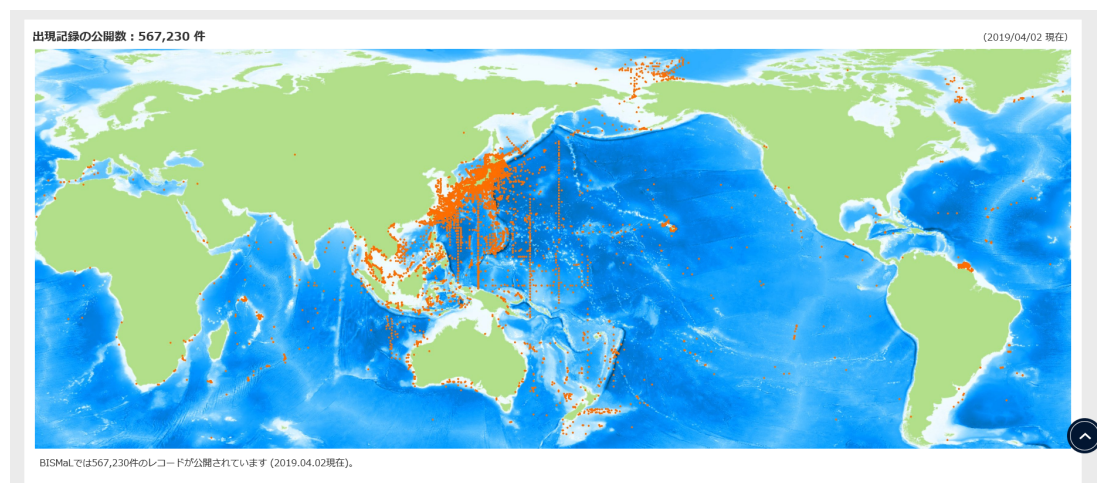
日本周辺の沖合の深海底における31か所のEBSAの地図。加えて、270の沿岸地域、20の沖合表層域が日本のEEZ内のEBSAsとされた。

国立研究開発法人科学技術振興機構 STI for SDGs タスクチーム事務局 (2018)「持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた産学官 NGO 等の取組事例」より転載。

例えば、SDGs14「海の豊かさを守ろう」の部分では、海洋生物に関する情報システムとして、国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が構築した海洋の生物多様性情報、特に生物地理情報を扱うデータシステムである“BISMaL”(Biological Information System for Marine Life)が紹介されている。BISMaL のウェブサイトでは、「BISMaL 構築の背景」として、「日本周辺の海洋生物の情報を収集・公開し、海洋生物多様性の理解に貢献するための基盤システムとして、BISMaL の構築・整備を進め、2009 年 5 月にその外部公開が開始されました」と説明していることから、その構築段階では、SDGs14 が考慮されていたわけではないことが読み取れる。その意味で、ここで示されている SDGs14 と BISMaL との関連づけは、研究プロジェクトを推進する JAMSTEC の立場から見れば、個別の研究活動から出発して関連性の高い SDGs を探す「事例起点型」の関連づけに

なると考えられるものの、この報告書を作成した JST の見地からは、SDGs14 に関連の深い研究活動を探索して一定の評価基準に基づいて優先順位をつけて選定した事例を示してあるという意味で、「SDGs 起点型」の関連づけの例であると考えることができる。

図 12 : BISMAL (Biological Information System for Marine Life)のウェブサイト掲載図の一例



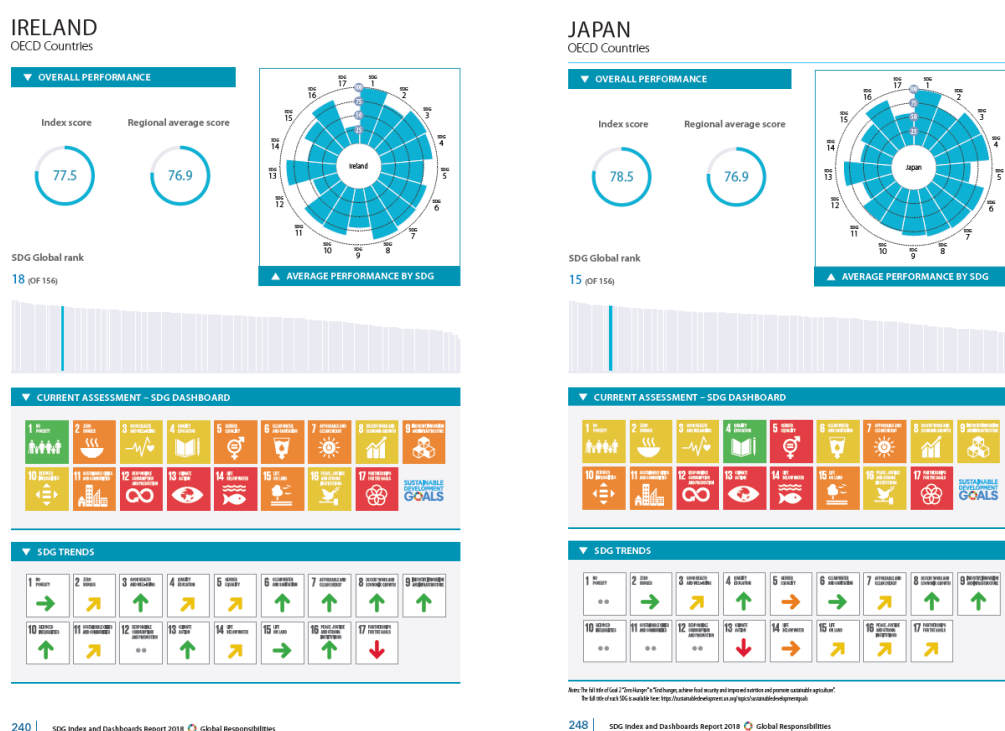
国立研究開発法人海洋研究開発機構“BISMAL”(Biological Information System for Marine Life)ウェブサイト(2019年4月4日アクセス) <<http://www.godac.jamstec.go.jp/bismal/j/about.html>>より転載

参考 1： SDGs と政策項目の関連づけの海外事例：アイルランド

海外では、SDGs と国内の政策項目とをどのように結びつけているのであろうか。ここでは、*National Implementation Plan 2018⁵¹*において、SDGs と国内の政策を結びつけて SDGs に沿った政策のシステムを構築し、SDGs の達成を目指そうとしているアイルランドの事例を紹介する。

参考 1.1.： 日本とアイルランドにおける SDGs の評価の例の比較

図 13：アイルランドと日本の SDGs の評価の例



Jeffrey Sachs 他(2018, pp.248-249)SDG Index and Dashboards -Global Report 2018: GLOBAL RESPONSIBILITIES IMPLEMENTING THE GOALS より抜粋。(2019 年 2 月 8 日アクセス) <https://www.dropbox.com/s/gy2zmh9065v0mr5/SDG_Index_Dashboard_full.pdf?dl=0>

図 14 は、上述の *SDG Index and Dashboards Global Report 2018* から、アイルランドと日本の SDGs の評価を表示した図表の一部を抜粋して掲載している。これによると、アイルランドと日本では、それぞれに強みや課題の分布に違いがあることを読み取ることができる。一方、SDGs の総合評価については、このレポートの評価対象 156 か国の中で、アイルランドは 18 位、日本は 15 位であり、互いに評価水準が近いことがわかる。

⁵¹ Ireland Department of Communications, Climate Action and Environment (2018) National Implementation Plan 2018 - 2020 より抜粋。(2019 年 3 月 7 日アクセス) <<https://www.dcae.gov.ie/en-ie/environment/topics/sustainable-development/sustainable-development-goals/Pages/National-Implementation-Plan-2018---2020.aspx>>

参考 1.2. : アイルランド政府の SDGs の取扱い方

そこで、以下では、アイルランド政府の Department of Communication, Climate Action & Environment が作成した *The Sustainable Development Goals National Implementation Plan 2018-2020* (以下、INIP 2018-2020 と表記。)を参考にしながら、アイルランド政府の SDGs に関わる取組の概要と、そこで行われている SDGs の各項目と個別の政策との関連づけの方法の例を紹介する。

INIP 2018-2020 によると、EU は、国連が設定した SDGs の 230 の管理指標に加えて、EU 加盟国に特に関連性の強い 100 の指標を追加した⁵²。そして、アイルランドは、EU の加盟国として、EU が行った SDGs の推進の関するコミットメントを支持し、EU レベルで信頼できる SDGs の報告とレビューが行われるように、The European Commission や他の加盟国と協働する旨を述べている⁵³。更に、アイルランドは、SDGs の推進にコミットメントしている EU に所属する、世界で最も優れた環境保護の法と行政のフレームワークを擁する EU 加盟諸国の一員であり、貧困削減や人権の先進国であり、SDGs の適用に関する国連の政府間協議で共同議長に選出された経緯もあり、SDGs の国内での実現と、国際連携に基づくグローバル・レベルでの SDGs の実現の支援との両面において、良い条件に置かれている、と述べている⁵⁴。また、INIP 2018-2020 は、アイルランドの SDGs 達成に向けた取り組みについて、政府を挙げて取り組む“a ‘whole-of-government’ approach”を採ること、そして SDGs をあらゆる政策分野で主要課題とすることを述べており、新しい政策の策定とレビューの際には SDGs が考慮される、と説明している⁵⁵。

⁵² “The UN has agreed a list of more than 230 indicators to track the SDGs, and the European Union (the EU) has also produced its own additional list of 100 indicators which are particularly relevant to EU Member States.” (INIP 2018-2020, p.9)

⁵³ “As an EU Member State, Ireland strongly welcomes this EU commitment, and will continue to work with the European Commission and other Member States to ensure that robust SDG reporting and review arrangement are put in place at the EU level.” (INIP 2018-2020, p.29)

⁵⁴ “As an EU Member State, Ireland operates within one of the most well developed environmental legal and policy frameworks in the world, and the EU’s treaties reflect the Union’s and its Member States’ commitment to achieving sustainable economic growth, gender equality, social cohesion, and sustainable development. Ireland is also recognized as a global advocate for poverty reduction, human rights and the rule of law, and has a proud record of involvement with international peacekeeping, development, and humanitarian assistance. This recognition is among the reasons Ireland was selected to co-chair the intergovernmental negotiation which led to the UN adopting the SDGs. Therefore Ireland is well placed to both achieve the SDGs at home and to support their achievement globally.” (INIP 2018-2020, p.12)

⁵⁵ “To meet the ambition of achieving the SDGs by 2030, Ireland is adopting a ‘whole-of-government’ approach, which means that every Government will have a role in implementing the Goals, together with state agencies and local authorities. [中略] Government will also be mainstreaming the SDGs across all policy areas. This means that new policies will reflect Ireland’s commitment under the SDGs, and that when policies are reviewed the SDGs will be taken into consideration.” (INIP 2018-2020, p.16)

参考 1.3. : アイルランドにおける国内政策と SDGs との関連づけの実際

さて、上述のような SDGs の推進体制を持つアイルランドでは、SDGs に対して既存の国内政策を関連づけてマッピングする作業が、SDGs を政策の主要課題にしていくプロセスの中で重要な最初のステップであると述べている⁵⁶。

図 14 : アイルランドにおける SDGs と政策項目との関連づけの例

| Goals and Targets | DEPT | Relevant National Policy | | National Policy Key Objective |
|---|-------|--|--|---|
| 13.b Promote mechanisms for raising capacity for effective climate change-related planning and management in least developed countries and small island developing States, including focusing on women, youth and local and marginalized communities | DFAT | One World, One Future The Global Island | | |
| Goal 14. Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development | | | | |
| 14.1 By 2025, prevent and significantly reduce marine pollution of all kinds, in particular from land-based activities, including marine debris and nutrient pollution | DHPLG | Water Framework Directive, Marine Strategy Framework Directive and OSPAR Convention (Northeast Atlantic) including High Seas (OSPAR Hazardous Substances and Eutrophication Strategies and Marine Litter Regional Action Plan Apply). | | |
| | DCHG | National Biodiversity Action Plan 2017-2021 | | Conserve and restore biodiversity and ecosystem services in the marine environment. |
| 14.2 By 2020, sustainably manage and protect marine and coastal ecosystems to avoid significant adverse impacts, including by strengthening their resilience, and take action for their restoration in order to achieve healthy and productive oceans | DHPLG | Marine Strategy Framework Directive, OSPAR Northeast Atlantic Strategy | | Proportion of national exclusive economic zones managed using ecosystem-based approaches. Also OSPAR network of Marine Protected Areas, OSPAR list of threatened and/or declining species and habitats. |
| | DCHG | National Biodiversity Action Plan 2017-2021 | | Conserve and restore biodiversity and ecosystem services in the marine environment. |
| 14.3 Minimize and address the impacts of ocean acidification, including through enhanced scientific cooperation at all levels | DAFM | Harnessing Our Ocean Wealth, National Climate Adaptation Strategy (2018); Ireland Climate Strategy to 2020 and beyond; OSPAR Northeast Atlantic Environmental Strategy to 2020 and from 2020-2030 (in draft at present); National Marine Research and Innovation Strategy; National Planning Framework Roadmap | | Healthy ecosystems – protect and conserve our rich biodiversity and ecosystems. Four year programme researching ocean acidification being undertaken by the Marine Institute to inform policy at national and regional level. |
| | DCHG | National Biodiversity Action Plan 2017-2021 | | Conserve and restore biodiversity and ecosystem services in the marine environment. |



Ireland Department of Communications, Climate Action and Environment(2018)*National Implementation Plan 2018 – 2020*より抜粋。(2019 年 3 月 7 日アクセス) <<https://www.dccae.gov.ie/en-ie/environment/topics/sustainable-development/sustainable-development-goals/Pages/National-Implementation-Plan-2018---2020.aspx>>


図 15 は、この政策のマッピング作業の結果の一部として挙げられている“SDG Policy Map”⁵⁷の一部を抜粋して掲載したものである。例えば、*SDG Index and Dashboards Global Report 2018* で日本の SDGs における課題の一つとして挙げられている“SDGs14:Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development”のうち、“14.1 By 2025, Prevent and significantly reduce marine pollution of all kinds, in particular from land-based activities, including marine debris and nutrient pollution”というターゲットに関しては、担当省庁として Department of Housing, Planning and Local Government (DHPLG)と Department of Culture, Heritage and the Gaeltacht (DCHG)を挙げている。そのうち後者の DCHG に関連する国内政策 (Relevant National

⁵⁶ “An important first step in this mainstreaming process is mapping existing national policies against the SDGs. This involves identifying policies that are most relevant to each of the Goals and targets, and the interlinkages between different policies which can support the achievement of multiple SDGs.” (INIP 2018-2020, p.16)

⁵⁷ INIP 2018-2020, “Annex II: SDG Policy Map” pp.58-125.

Policy) には *National Biodiversity Action Plan 2017-2021* が表示され、国内政策の重要目標 (National Policy Key Objective) として「海洋環境における生物多様性とエコシステムの保全」 (Conserve and restore biodiversity and ecosystem services in the marine environment.) が表示されている。ここで述べられている国内政策や国内の重要政策目標は、SDGs14 という目標、或いは SDGs14.1 というターゲットから国内を見渡し、各政策項目を関連性に従って評価して、特に関連性の高い項目を表示する「SDGs 起点型」の関連づけの作業が行われていることがわかる。

図 15 : アイルランドにおける SDGs と具体的な科学技術政策の項目との関連づけの例



| | Timeframe | Lead/key partners | Performance indicators |
|---|-----------|--|--|
| ... to enable tracking of | 2017-2021 | DCHG, NBDC, EPA, Academia and Research Institutions, relevant NGOs | 1. Number of long-term monitoring programmes |
| ... to Ireland's marine ecosystems, ocean acidification, | 2017-2021 | Academia and Research Institutions, DHPLG, EPA, Marine Institute, DCHG | 1. Number of published papers and reports 2. Number of research projects completed and results published 3. Level of funding |
| 2.1.19. Update the Marine Research Strategy | 2017 | Marine Institute, DAFM | 1. Updated Marine Research Strategy |
| 2.1.20. Explore biodiversity offsets as a means to achieve no net loss of biodiversity under this Plan and as a source of revenue for biodiversity conservation and restoration | 2018 | DCHG, DHPLG | 1. Review published |
| 2.1.21. Identify areas/instruments and tax enablers that could be developed to incentivise biodiversity/conservation project funding by the private sector | 2017-2021 | Academia, research institutes, relevant public bodies | 1. Number of instruments/tax enablers identified |
| 2.1.22. Research and gather information on biodiversity implications of synthetic biology and novel genetic techniques to inform policy and regulatory issues | 2017-2021 | Academia, research institutes, relevant public bodies | 1. Number of relevant publications |
| 2.1.23 Encourage the use of emerging technology especially in barcoding and genomic research to acquire relevant knowledge on Irish species | 2017-2021 | Academia, research institutes, relevant public bodies | 1. Number of relevant publications |
| 2.1.24. Build on the National Biodiversity Indicators to develop state, pressures, and response indicators to allow assessment of Ireland's national and international biodiversity commitments by 2020, including this the 3rd NBAP, the EU Biodiversity Strategy, the Convention on Biological Diversity, and the Sustainable Development Goals | 2019 | NBDC, DCHG | 1. Number of operational indicators |

2

OBJECTIVE

NATIONAL BIODIVERSITY ACTION PLAN 2017-2021 39

National Biodiversity Action Plan 2017-2021 (2019 年 3 月 18 日アクセス) <<https://www.npws.ie/legislation/national-biodiversity-plan>>

上述の *National Biodiversity Action Plan 2017-2021* を更に詳しく見ると、“Objective 2: Strengthen the knowledge base for conservation, management, and sustainable use of biodiversity” (目的 2: 保全、マネジメント及び生物多様性の持続可能な利用のための知識基盤の強化) の “Target 2.1: Knowledge of biodiversity and ecosystem services has substantially advanced our ability to ensure conservation, effective management, and sustainable use by 2021” (ターゲット 2.1: 生物多様とエコシステム・サービスの知識は、2021 年までに、保全、有効なマネジメント及び持続可能な利用を保障するための我々の能力を大幅に進歩させてきた) には、日本における科学技術政策の施策に相当する項目として、“2.1.23: Encourage the use of emerging technology especially in barcoding and genomic research to acquire relevant knowledge on Irish species” (アイルランドに関する関連知識を

得るための特に DNA バーコーディングやゲノムの研究における新興技術の利用を奨励する)が挙げられている。

このように、上述の 아일랜드 の例では、SDGs の各目標と担当省庁レベルの政策項目とを「SDGs 起点型」で関連づけしている。そして、それよりも細かい具体的な日本の科学技術政策の施策に相当する粒度のレベルの項目は、より上位の政策項目を介して SDGs の各目標と関連づけられていることがわかる。

9. STI for SDGs と「SDGs 達成のための科学技術イノベーションとその手段としての STI ロードマップ」における「知の構造化」

9.1. 国連持続可能な開発目標（SDGs）達成のための科学技術イノベーションとその手段としての STI ロードマップ

2018 年 5 月、科学技術外交推進会議は、「SDGs 達成のための科学技術イノベーションとその手段としての STI ロードマップ ～世界と共に考え、歩み、創るために～」⁵⁸を決定した。これによると、SDGs は「STI 進展を方向付ける存在」とであるという側面があり、「マルチ・ステークホルダー[sic]」がそれぞれの立場で、柔軟な発想を持って SDGs 達成に向け官民パートナーシップ (PPP: Public Private Partnership) で取り組むことは、社会問題を解決に導くのみならず、大学と企業の一層の連携等により新たな投資やビジネスを生む契機ともなり、さらには科学技術のフロンティアの開拓に繋がり得る」という「望ましい連鎖」が、「議論を実際のアクションに進める動機付けにもなる」と述べている。そして、「必要とされる技術や人材・投資等を含む現場のニーズ(課題)把握、現状とのギャップの分析、ニーズを踏まえた研究開発、研究成果や開発したシステム等の実用化・事業家(scale up)、『社会実装』を通じた社会の変革、という円環的な流れをいかに作るかが鍵になる」とし、この流れを実現するにあたり有効な手段となり得るのがロードマップであり、オンライン・プラットフォームである、と説明している。そこでは、SDGs という広範な目標の達成に向け一層高い成果を出すために、各国・機関が必要なノウハウを持ち寄りながら、より体系的に相互に連携・協働してまとめる流れを作っていく際、各種事情に応じ、いかに国家戦略や政策に STI for SDGs を盛り込んでいくかを深く検討し、自らの意思で自国に合った STI ロードマップを策定することが、こうした体系的な取組を可能にするとしている。そして、「持続可能な社会に向けた STI の体系的活用に当たっては、SDGs 達成に向けた実現可能な道筋のあり方について、SDGs 間のシナジーやトレードオフの関係、各目標に関連する政策や計画の整理、科学技術の動向、主要な取組の策定及び共創、目標実現のボトルネックとその克服に必要な研究開発や制度設計・投資、得られた情報・知識を基にした実行といった様々な要素を整理し、いろいろな角度から分析すること、いわば『知の構造化』を通じて研究・分析し、各ステークホルダー[sic]にとり必要となる行動を俯瞰し、全てのステークホルダー[sic]の SDGs に向けたこれまでの貢献を集結させ、その取組状況をモニターするという流れを作り、機能させていくことが望ましい」とし、STI ロードマップは、「こうした手順の中でいつまでに何をするべきかを可視化できる共通のコミュニケーション・ツールとして活用できる」と述べている。

上述の STI ロードマップにおいて言及されている「知の構造化」とは、必要な研究開発を含む様々な要素を整理し、いろいろな角度から分析することであると考えられる。このことに関連し、「未

⁵⁸ 外務省ウェブサイト「報道発表：岸外務大臣科学技術顧問による国連持続可能な開発目標（SDGs）達成のための科学技術イノベーションとその手段としての STI ロードマップに関する提言の提出」（2019 年 4 月 26 日アクセス）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006051.html>

来への提言：科学技術イノベーションの『橋を架ける力』でグローバル課題の解決を⁵⁹は、「3 結ぶ、つなげる ～セクター間の連携、世界との一体化」において、『STI for SDGs』においてデータの活用だけでは全ての課題を解決できない中で、基礎研究が思わぬ解決策を提示することもあり、細分化が進んだ専門分野を超え、トップレベルの大学や研究機関の研究者の参画を促進する仕組みづくりも重要になっている」と指摘している。

例えば、科研費で採択された膨大な数の研究テーマの中から、SDGs の目標やターゲットとの関連性の強さに従って、必要となる知見を産出することが期待できる研究開発プロジェクトを抽出し、「思わぬ解決策」を見つけて STI for SDGs の進展に役立てるといったことは、STI ロードマップが述べている「知の構造化」の作業の一部であると言える。

9.2. SDGs と研究助成との関連づけの作業の限界の認識

既に述べたとおり、STI for SDGs の推進に向けて、研究開発による STI への貢献は重要な要素であり、こうした研究開発を活性化させるための STI-P の中の研究助成が果たす役割は大きい。例えば、「SDGs アクションプラン 2019」の「(2)ロードマップの策定」では、「基礎研究と社会変革を結びつけるための高い目標を掲げた『ムーンショット型研究開発』等、SDGs 貢献に資する研究開発制度を含めた、包括的な『STI for SDGs ロードマップ』の策定を進める」と述べており、SDGs に関わる諸課題を解消するための社会変革と基礎研究を結びつける研究開発の推進が重要であること、即ち、SDGs の目標と個別の研究開発テーマを結びつけて STI for SDGs の推進につなげる、上述の「STI ロードマップ」における「知の構造化」に相当する作業が必要であることが説明されている。この「知の構造化」の作業で、仮に、SDGs の目標と科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)の各研究テーマとを関連性の強さに基づいて「SDGs 起点型」で関連づけする場合には、「SDGs のそれぞれの目標について、数万件⁶⁰の研究テーマごとの関連性の強さを評価し、関連性を比較して優先順位に沿って研究テーマを配列し、優先順位の高いテーマから必要な件数分のテーマを選択する」という膨大な作業を行わなければならない。こうした作業を、時間と労力が限られている中、科学的な客観性を担保しながら、全てを人力のみに頼って完遂することは難しく、実務上は、担当者が知見や経験に頼りながら客観性の面で妥協をしつつ進めざるを得ない場合も想定される。上述の東京大学の「登録プロジェクト」で公開されている SDGs の目標と「登録プロジェクト」との関連づけが限定的な「SDGs 起点型」に留まっているように見えることから、**「SDGs 起点型」の関連づけの難しさが推測できるであろう。**

そこで、本稿では、この「知の構造化」の作業に「AI 関連技術」を活用することを検討する。

⁵⁹ 外務省ウェブサイト「報道発表：持続可能な開発目標（SDGs）実施に向けた岸外務大臣科学技術顧問による提言の提出」（2019 年 4 月 26 日アクセス）＜https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004595.html＞

⁶⁰ 例えば、日本学術振興会ウェブサイトの「科研費データ」を参照。（2019 年 1 月 7 日アクセス）＜https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/data/2-1/2-1_h29.pdf＞

10. AI 関連技術を用いた SDGs 課題と研究課題の関連づけの試行

上述の「知の構造化」の作業に期待される効果の一つが、「思わぬ解決策を提示すること」である。例えば、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)(以下、科研費という)に採択された研究プロジェクトは、研究者の自由な発想に基づいて行われるいわゆる「学術研究」と考えることができ、それらを SDGs の各目標との関連性の強さに基づいて客観的に評価し整理して分析することができれば、STI for SDGs のための新しい研究開発シーズや STI for SDGs の推進の方策発見に有用な可能性がある。

こうした認識に基づき、本章では“AI 関連技術”を用いて試行した、「SDGs 課題と研究助成の関連づけ」について述べる。ここでは具体的な関連づけ対象として、研究助成そのものを直接参照するのではなく、例えば科学研究費助成事業など公的な研究助成に採択され、公開されている個々の研究課題を対象とし、この研究課題を積み上げることで研究助成の概観を把握できるようにした。その上でこれらの結果を、人手・人力で行う関連づけと比較して、より網羅的かつ客観的に SDGs 課題と研究助成とを関連づけることができる可能性を示す。

10.1. 「AI 関連技術」とは

まず「AI 関連技術」について説明・定義する。

AI は Artificial Intelligence(人工知能)を意味する。本稿執筆時点の 2019 年において AI は一般用語としてメディア報道等でも広く用いられている。一方で、AI の定義は困難で専門家の間でも統一された定義は確立していない⁶¹。強いて言えば“人工的に作られた知能、若しくは人工的に知能を作ろうとする取組”が人工知能とされる。この定義に従えば、知能の生成を意図して、知能を対象にした研究はすべて人工知能研究ということになる。実際、人工知能の研究は哲学や心理学、認知科学、神経生理化学、など様々な領域の研究者によって行われており、アプローチも多様である。

ところで、昨今メディアで多く取り上げられるような「AI 関連技術」はこうした人工知能研究全般を指しているイメージは抱きにくい。ここでは深層学習を含む統計的機械学習(以下、機械学習という)を中心に、自然言語処理などを加味したものを指して AI と呼称している様に観察される⁶²。機械学習や自然言語処理はそれ自体が情報工学などの学問分野における研究テーマであると同時に、人工知能研究にも用いられるものであり、人工知能研究という視点からは部分集合として分類することも可能である。したがって、昨今メディア等で用いられる AI という呼称は必ずしも間違いではないものの、人工知能研究の実態を正しく反映しているとは言いがたい。そこで本稿ではメディア等で AI として語られることの多い機械学習と自然言語処理を中心とした人工知能及び関連技術を

⁶¹ 松尾豊他, 人工知能とは(監修:人工知能学会), 近代科学社(2016)

⁶² 鳥海 不二夫:人工知能技術を俯瞰する, 立法と調査, 参議院常任委員会調査室・特別調査室, 2018.10 No.405 (2018)

「AI 関連技術」と呼称する。

10.2. SDGs 課題と研究課題の関連づけの必要性

本稿では既に表示したとおり、人手・人力で SDGs 課題(ターゲット)と研究助成の関連づけについて試行した。ここで、SDGs には 17 のゴールと、それらの下位項目である 169 のターゲットが設定されており、ここでは 169 のターゲットを関連づけの対象としている。粒度にもよるが研究助成事業が数百件程度存在すると仮定した場合、関連づけを行うために必要な調査・検討の回数は、桁数で考えても $(10^2) \times (10^2) = 10^4$ 回で 1 万回を超える。人力での関連づけが無理なレベルではないものの、単一の人物が行うには相当の時間と労力を有すると思われる。分担を決めて作業をすることで 1 人当たりの労力を削減することも可能だが判定基準に揺らぎが生じることもある。また、「どの程度の関連度か」を示すことも難しい。

さらに研究助成を受けて行われている個々の研究課題との関連づけを考えると、困難性は一気に増大する。仮に研究課題を 10 万件として全てのターゲットと、この 10 万件の研究課題の関連を調査するとした場合、その調査数はターゲットの数と研究課題数の乗算となるため、桁数で考えても $(10^2) \times (10^5) = 10^7$ 回、すなわち一千万となり、人力では実施困難と言える。例えば今後、公的な研究助成を受けて行われる研究課題については全て、SDGs のターゲットとの関連性を「事例起点型」で明示するように義務化すればこうした問題をある程度は回避できるが、過去分については実施困難である⁶³など、様々な点で現実的ではない。

このように、SDGs のターゲットと研究助成の関連づけは重要な課題である一方、人力での関連づけには困難性があり、より網羅性、客観性の高い関連づけの手法が必要である。

10.3. 関連づけへの、AI 関連技術の活用

既に述べたとおり、AI 関連技術は機械学習、自然言語処理の面での進展がめざましく、様々な応用が行われている。

自然言語は本稿のような、人間向けに文字で記述されたデータとイメージすればよく、自然言語処理は、こうしたデータを処理するための種々の手法や技術である。自然言語処理の具体的なテーマとしては、例えば、文章の分かち書きや、品詞の推定、係り受けの解析、文章間の類似度の算出、などが扱われており、近年では機械学習の知見も取り込みながら発展を続けている。

ここで、「文章間の類似度」算出はまさに前述した「関連づけ」に対応するものである。そこで本稿でも AI 関連技術を用いて関連づけを行うこととした。

⁶³ SDGs は 2015 年ごろから普及した概念であるが、過去にも SDGs と関連するような研究助成は行われていると期待でき、先ほど述べた「知の構造化」などの作業では、過去の研究助成の様相を調査することも重要である。

参考 2： 金融業務への AI 活用の検討事例

「AI を活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」⁶⁴は、2018 年 9 月から 2019 年 4 月にかけて開催されたワークショップ (AIWS) の議論を取りまとめたものである。AIWS については、「それまでの『IT を活用した金融の高度化に関するワークショップ』で取り上げきれなかった AI (Artificial Intelligence: 人工知能) に焦点を当て、計 4 回の会合を開催した」と説明している。

この報告書によると、AI の特徴は、「人間では処理できない膨大なデータを使って、精度の高い予測判断を高速かつ高頻度で継続的に行えること」である。その一方、「現在の AI は、特定の作業のみを(より効率的に)遂行するだけで、人間によって構築され、メンテナンスされる必要があるなど、あくまでも人間の介在が前提となっている」と述べている。そして、「AI は人間が行う作業の一部を代替または支援し、人間は、結果として生み出される余力も使って AI の作業を補完するとともに、AI には行えない業務に注力する」という「AI と人間の『協働』」というコンセプトを紹介している。

また、日本の金融機関で拡がりつつある AI を活用する動きについては、「業務の効率化」と「収益力の引き上げ」の方向性について紹介し、「AI は、あくまで『業務の効率化』や『収益力の引き上げ』に寄与しうるツールに過ぎない」と結論付けている。そして、「AI の可能性と限界を正しく理解し、どのような業務に適合するかを十分見極めたうえで、何を達成するのかという目的を明確にして導入を進めていく必要がある」と指摘している。

更に、「AI 導入における課題」は少なくないとし、「データの整備」、「AI 人材の育成・確保」、「AI 活用を推進していくための体制づくり」、「AI 活用に伴うコンプライアンスの確保」、「サイバーセキュリティ」、「AI による判断の適正性と透明性の担保」などの例を挙げている。その上で、AI の導入については、「各金融機関が自らのニーズや目的に照らし、費用対効果を踏まえて、それぞれの『身の丈』に合った AI の導入(の要否・適否)を検討していくことが望まれる」と述べている。

⁶⁴ 日本銀行金融機構局金融高度化センター (2019)「AI を活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」(2019 年 9 月 11 日アクセス) <https://www.boj.or.jp/finsys/c_aft/aft190902c.htm/>

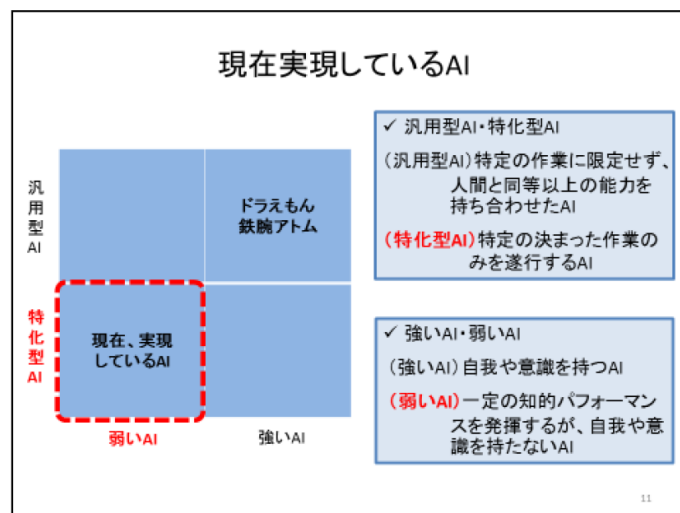
図 16 : AI の活用事例

(参考) AIWS で紹介された AI の活用事例

| | |
|------------------|---|
| デジタルマーケティング | <ul style="list-style-type: none"> ・BBM (Behavior Based Marketing) による見込み顧客への金融商品の提案 ・EBM (Event Based Marketing) による消費者ローンの需要見込み先のリストアップ |
| 信用評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインレンディングにおける与信審査 ・預金口座情報 (入出金・残高) を用いたデフォルト予測 ・住宅ローン等の審査業務の簡素化・迅速化 ・信用評価の補助 <ul style="list-style-type: none"> — 取引先の定性情報の分析 — 営業エリアや業種の景況感等の分析 — 企業間ネットワークの把握 — ニュース等から企業に影響を与えるリスク要因を把握・分析 — SNS 上の情報を解析し、取引先に関するイベント情報を抽出 |
| コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"> ・不正送金の防止 (なりすまし等の検知) ・アンチマネーロンダリング、テロ資金供与対策 (当局への届出が必要な資金洗浄等が疑われる不審な取引の検知とその届出) ・不適正な営業活動等の検知 (応接記録簿から、金融商品の不適正な勧誘・販売、苦情事案等を検出) |
| 顧客対応、業務支援 その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプデスクやコールセンター業務等の支援、自動応答 (チャットボット) ・外貨自動積立 (外貨預け入れのタイミングを判断) ・動画・音声解析による営業担当者のパフォーマンス評価・改善支援 ・営業支援 (情報収集のサポート、ネクストアクションの推奨) ・ビジネスマッチング ・人事評価、社内の論文試験の採点 |

日本銀行金融機構局金融高度化センター(2019)「AIを活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」より転載。

図 17 : 現在実現している AI



日本銀行金融機構局金融高度化センター(2019)「AIを活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」より転載。

10.4. 文章間の類似度算出

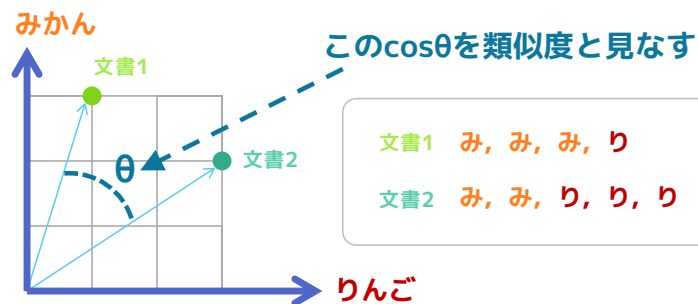
以下では、一般的な文章間の類似度算出手法及び、本稿で用いた類似度算出手法について説明する。

10.4.1. 一般的な文章間の類似度算出の考え方

文章間の類似度算出には様々な手法が存在するが、ここでは代表的な \cos (コサイン) 類似度について紹介する。

\cos 類似度の基礎的な発想は「同じような単語が同じような頻度で出てくるものは似ている」というものである。そこでまず単語それぞれを独立した次元とみなす。すると各文書における単語の出現回数に基づいて、文章を多次元空間上の1点にマッピングすることが可能になる。このとき、同じ単語が同じような頻度で使われていると、ベクトル間の内積(\cos)が1に近づく。一方で単語の重複が無いような場合は0に近づく。単語の出現回数は0を含む正の整数値であるため、完全に独立ならゼロ、使用されている単語が同じで、その頻度の割合が同じであれば角度が一致するため1を取る。以上より、内積(\cos)によって「似ていない」「似ている」の類似度を0から1までの数値で表現できる。

図 18 : \cos 類似度の考え方



10.4.2. 単純な \cos 類似度における課題

このように \cos 類似度は発想が単純で使いやすいため、広く活用されている。しかしながらいくつかの課題も有している。例えば、計算機の中では“A”と“a”、それぞれに別々のコードが割り振られ、異なる記号として扱われる。このように計算機の中で記号とその意味は基本的に乖離している。同様に「みかん」と「ミカン」は人にとっては多くの場合で同じような概念を指すと期待できるが、記号として異なっているため計算機上では別物として扱われる。ここで \cos 類似度は各「単語」を独立した次元として扱うが、ここでの単語は記号の集合である。したがって「みかん」と「ミカン」は異なる記号の集合となり、類似度はゼロとなる。同様に「細君のバースデーにケーキを購入して帰宅した」「妻

のお誕生日にいちごショートを買って帰った」は人間にとっては似たような意味内容を有するが、 \cos 類似度上は単語の重複がないため、類似度はゼロとなる。

10.4.3. 単語の分散表現

こうした課題について、昨今では分散表現と呼ばれる技術を用いた解決法が提案されており、Word2Vec や FastText といったライブラリも公開されている。分散表現は深層学習の核となる技術でもあるニューラルネットワークを応用したもので、単語を何らかのベクトル表現に変換してくれる仕組みと言える。

分散表現の算出方法にもいくつかの手法があるが、以下では簡単のために CBOW と呼ばれるタイプの分散表現獲得手法を紹介する。

分散表現を算出するにあたっては、元データとして単語単体ではなく、文章を与える。その上でイメージとしては、計算機はある単語の共起関係（他のある単語が同じ文章内で用いられた頻度）を記録する。このときに、似たような共起関係をもつ単語は、空間上の似た位置に配置する。というようなものである。「太郎君は次郎君に〇〇を渡しました。さて、〇〇の中に入る単語は何でしょう。」というような、文章の穴埋めクイズを沢山学習し、〇〇の中に入っても違和感のない単語を見つけ出している、と考えても良いかもしれない。

図 19：分散表現算出のイメージ

・有る単語の周りに出てくる単語を学習して穴埋め問題を解く

- ・「大学の構内に入ると〇〇が歩いてきたので、声をかけてみた。」
- ・ 〇〇 = 友達 30%, 女の子 30%, 先生 20%, 猫 10%, 机 0%...



この分散表現を用いることで、「みかん」と「ミカン」は類似する（意味空間上で近傍に配置される）ことを数値的に表現できるため、分散表現を用いて距離、若しくは \cos 類似度に代表される類似度を算出することで、前述の「みかん」と「ミカン」が独立に取り扱われる問題を回避することができる。

図 20：分散表現を用いた単語の関係性イメージ



10.4.4. 文章の分散表現

ここで、単語ではなく文章の類似度を測りたい場合、いくつかの方法が考えられる。直接文章の分散表現を算出する doc2vec などの方法のほか、例えば、各単語の分散表現を線形加算して文章の分散表現とする方法、前述の方式に加えて正規化も行う方法、単語の重要度によって重み付けをした上で加算する方法、そもそも重要単語のみに絞り込んで加算する方法、などもある。

単語のバリエーションが十分に大きい場合は、単語の分散表現を用いる方法を用いると、単語単体の分散表現を得ることも、文章の分散表現を得ることもでき、利便性が高い。ただし、すでに述べたとおり、文章の分散表現獲得に様々な方式が考えられ、それぞれ長短も存在する点には留意が必要となる。

10.5. 分散表現を用いた SDGs 課題と研究助成課題の関連づけ

10.5.1. 関連づけの手法

分散表現を用いた文章間の関連づけについて、著者の一部は既に別途の試行を行っている⁶⁵。ここでは単語の分散表現を用いて議事録要約文の分散表現を用い、議事録を関連づけている。そこで本稿でも同様に、SDGs 課題を形態素解析器⁶⁶にかけて名詞句のみを抽出し、これら名詞句の分散表現をベースとして文章の分散表現を算出し、関連づけを試みる。ただし、SDGs 課題は議事録とは異なり、文章量が短いため、要約文作成の手順を省き、単純に単語(名詞句)の分散表現を加算し、正規化したものを用いることとする。ベースとなる単語分散表現は参考文献に示されたものをそのまま利用する。

簡単に単語分散表現について述べると、NISTEP、JST CRDS などの各種稿や府省の議事録、KAKEN で公開されている科研費の研究課題、科学技術白書、Wikipedia 日本語版などのデータ

⁶⁵ 小柴・森川:議事録を用いた我が国における議会・行政の関係性分析手法, 人工知能学会論文誌, 34 巻 5 号 (2019)
<https://doi.org/10.1527/tjsai.E-J47>

⁶⁶ 形態素解析器には MeCab(辞書:mecab-ipadic-neologd)を用いた

を用いて算出を行ったもので、単語数は約 64 万件である。科研費の研究課題をはじめ科学技術関連のデータを一定量含んでいるため、SDGs 課題と研究助成課題に関連する基本的な単語は含まれていると期待でき、目的に合致する。

10.5.2. 関連づけの対象

関連づけの対象は SDGs 169 のターゲットと、研究助成課題とする。研究助成課題は、過去に NISTEP が委託等を通じて公開情報から収集・整理したもので、機関・事業名・期間(収録課題採択年の最古・最新)は表 4 のとおりである。

前述のとおり、これらのデータは公開情報から収集・整理したものであり、その網羅性等について、各機関が確認したものではない。また、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)(いわゆる“科研費”)のように事業の運営機関が途中で変更されているにも関わらず、最新の運営機関に全て関連づけがなされているものがある。また課題の予算額が推定値となっているものも存在する。

関連づけの手法自体が曖昧性を含む(計算上、類似度が高いとされたものが、内容面で正しく類似しているとは限らない)こと。そのため、もともと精密な議論を行うのではなく、傾向を大まかに得ようとするものであること。また、研究助成課題の件数や予算額は直近のものはデータが全て登録されていないことなどがあり、単純に眺めた場合に直近のものが目減りしてみえるなど、読み取りに注意が必要なこと。など様々な前提を有する。

本稿は手法の有効性を検討するもので、結果そのものを直接的に分析・議論しないことから、目的と本稿の趣旨に照らし、上記の前提は本稿の範囲内では問題を有さないが、結果を用いた議論を行う際には上記の点にかなりの注意を要する。

表 4：対象とする研究助成課題の機関・事業名・期間・件数

| 機関名 | 事業名 | 課題採択年 | | 件数 |
|-------|-----------------|-------|------|------|
| | | 最古 | 最新 | |
| 内閣府 | 科学技術政策 | 2008 | 2017 | 308 |
| 内閣府 | 食品安全委員会 | 2005 | 2017 | 94 |
| 総務省 | 情報通信(ICT 政策) | 2002 | 2017 | 1083 |
| 総務省 | 消防防災分野研究開発 | 2003 | 2017 | 142 |
| 文部科学省 | 文部科学省研究事業 | 2002 | 2017 | 901 |
| 文部科学省 | イノベーションシステム整備事業 | 2006 | 2008 | 21 |
| 文部科学省 | 科学技術共通基盤強化促進事業 | 2002 | 2016 | 251 |

| 機関名 | 事業名 | 課題採択年 | | 件数 |
|------------|---------------------------|-------|------|-------|
| | | 最古 | 最新 | |
| 文部科学省 | 環境技術等研究開発推進事業 | 2011 | 2015 | 14 |
| 文部科学省 | 科学技術試験研究委託事業 | 2003 | 2016 | 42 |
| 文部科学省 | 研究拠点形成費等補助金 | 2002 | 2009 | 414 |
| 文部科学省 | 大学教育再生戦略推進費 | 2012 | 2016 | 10 |
| 文部科学省 | 科学技術人材育成費補助事業 | 2014 | 2017 | 18 |
| 厚生労働省 | 厚生労働省研究事業 | 1988 | 2016 | 12601 |
| 農林水産省 | 農林水産技術会議 | 2008 | 2017 | 801 |
| 経済産業省 | 中小企業庁 | 2006 | 2017 | 1895 |
| 国土交通省 | 技術調査・建設技術 | 2001 | 2017 | 196 |
| 国土交通省 | 技術政策・交通運輸 | 2000 | 2017 | 76 |
| 環境省 | 環境研究総合推進費 | 2000 | 2017 | 690 |
| 環境省 | 循環型社会形成推進科学研究費補助金 | 2001 | 2010 | 367 |
| 環境省 | 地球環境保全試験研究費(地球一括計上) | 2001 | 2016 | 61 |
| 防衛省 | 研究開発事業 | 2015 | 2017 | 33 |
| 日本医療研究開発機構 | 創薬戦略部(医薬品研究課) | 2011 | 2017 | 222 |
| 日本医療研究開発機構 | 戦略推進部(再生医療研究課) | 2011 | 2017 | 216 |
| 日本医療研究開発機構 | 戦略推進部(がん研究課) | 2011 | 2017 | 667 |
| 日本医療研究開発機構 | 戦略推進部(脳と心の研究課) | 2008 | 2017 | 283 |
| 日本医療研究開発機構 | 戦略推進部(難病研究課) | 2013 | 2017 | 490 |
| 日本医療研究開発機構 | 戦略推進部(感染症研究課) | 2012 | 2017 | 300 |
| 日本医療研究開発機構 | 基盤研究事業部(研究企画課) | 2008 | 2017 | 293 |
| 日本医療研究開発機構 | 産学連携部(医療機器研究課) | 2012 | 2017 | 289 |
| 日本医療研究開発機構 | 産学連携部(産学連携課) | 2002 | 2017 | 158 |
| 日本医療研究開発機構 | 国際事業部(国際連携研究課) | 2008 | 2017 | 133 |
| 日本医療研究開発機構 | 基盤研究事業部(バイオバンク課) | 2011 | 2017 | 143 |
| 日本医療研究開発機構 | 臨床研究・治験基盤事業部(臨床研究課) | 2011 | 2017 | 402 |
| 日本医療研究開発機構 | 創薬戦略部(医薬品等規制科学課) | 2011 | 2017 | 123 |
| 日本医療研究開発機構 | 創薬戦略部(創薬企画・評価課、 創薬支援室) | 2015 | 2017 | 22 |
| 日本医療研究開発機構 | 研究公正・法務部 | 2016 | 2016 | 9 |
| 日本医療研究開発機構 | 革新基盤創成事業部(事業推進課) | 2017 | 2017 | 7 |

| 機関名 | 事業名 | 課題採択年 | | 件数 |
|-------------------|-------------------------------------|-------|------|--------|
| | | 最古 | 最新 | |
| 日本学術振興会 | 最先端研究開発支援 | 2009 | 2011 | 373 |
| 日本学術振興会 | 科学研究費助成事業 | 1964 | 2017 | 848746 |
| 日本学術振興会 | 未来開拓学術研究推進事業 | 1996 | 2000 | 299 |
| 日本学術振興会 | 課題設定による先導的人文学・社会科学 研究推進事業 | 2013 | 2017 | 48 |
| 日本学術振興会 | 国際交流事業 | 1995 | 2018 | 3917 |
| 日本学術振興会 | 異分野融合による方法的革新を目指した 人文・社会科学研究推進事業 | 2009 | 2009 | 13 |
| 日本学術振興会 | 人材育成事業 | 2008 | 2017 | 1546 |
| 科学技術振興機構 | 戦略的創造研究推進事業 | 1981 | 2017 | 5075 |
| 科学技術振興機構 | 産学連携・技術移転事業 | 1997 | 2017 | 14688 |
| 科学技術振興機構 | JST 復興促進センター | 2012 | 2014 | 645 |
| 科学技術振興機構 | バイオサイエンスデータベースセンター | 2001 | 2017 | 89 |
| 科学技術振興機構 | 国際連携活動 | 2004 | 2017 | 702 |
| 科学技術振興機構 | 知的財産戦略センター | 2011 | 2013 | 286 |
| 科学技術振興機構 | 未来共創型の研究開発の推進 | 2017 | 2017 | 55 |
| 医薬基盤研究所 | 研究推進業務 | 2000 | 2012 | 181 |
| 農業・食品産業技術総合研究機構 | イノベーション創出基礎的研究推進事業 | 1996 | 2012 | 318 |
| 農業・食品産業技術総合研究機構 | 異分野融合研究支援事業 | 2001 | 2007 | 63 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | ナショナルプロジェクト・実用化促進事業 | 1980 | 2017 | 424 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 国際実証・連携 | 1992 | 2014 | 21 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 地球温暖化対策 | 2003 | 2011 | 5 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 産学連携・人材育成 | 2000 | 2006 | 2 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 調査等その他事業 | 2000 | 2013 | 6 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 分野横断的公募事業 | 1988 | 2015 | 1166 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 国際展開支援 | 1993 | 2014 | 3 |

10.5.3. 関連づけと関連した分析

今回は単純な関連づけに加えて、SDGs 課題とデルファイ課題との関連づけも試みた。

NISTEP では、中長期的な科学技術の変化を調査する「科学技術予測調査」を行っている。特にデルファイ調査と呼ばれるパートでは専門家らに、科学技術の実現年や国際競争力をアンケート調査しており、科学技術の進展を見積もるための基礎データになっている。そこで、研究助成とあわせて、デルファイ調査との関連づけも試行した。

関連づけの対象はこれまでに述べたとおり、研究助成課題とデルファイ課題の 2 種類であるが、今回は、関連づけの精度について検証できるよう、研究助成課題のうち、特に科研費について類似度が高いもの 100 件を表示する。その上で、全研究助成課題のうち、類似度が高いもの 1000 件を抽出し、採択年度が 2007 年から 2017 年までの課題について予算を事業ごとに積算して表示する。デルファイ課題については上位 10 件までを表示する。

なお、SDGs 169 のターゲット全てに関連づけを行った結果は量が膨大となる⁶⁷ため、ここでは一部のみを示し、巻末の Appendix では、SDGs における 17 のゴールから、各 1 ターゲットを抜粋して紹介する。

10.6. AI を用いた関連づけの試行に関する考察

前節では関連づけの試行結果について示した。ここでは、SDGs のターゲットに関連するデルファイ課題や、科研費課題、科研費以外も含む研究助成課題との関連づけの結果や、研究助成課題を事業種目ごとに件数や金額で積算し、その推移を可視化した。

10.6.1. 関連づけの精度に関する課題

仮に、関連づけが正しく行われ、かつ、研究課題の金額等も正確であるとする、正しく SDGs の各ターゲットに関連する研究助成の様相が得られていることになり、目的にかなう。ところで、すでに述べたとおり、今回の関連づけは自然言語処理的に行っており、人間が有するような意味内容まで加味して行っているものではない。研究課題の予算についても推定値が含まれる。後者については今後データベース等を整備していくことで解決でき、技術的な問題とは切り離して考えられる。一方で、前者の関連づけの精度は本試行において特に重要である。そこで、これらについて考えていく。

⁶⁷ A4 用紙で 1600 ページ超

10.6.2. 関連づけ精度に関するサンプル調査

例えば、SDG1「貧困をなくそう」の「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。」の関連科研費課題を見てみると、基本的には「社会保障」そのものや「生活保護」「所得保障」に関する研究が取り上げられており、ある程度納得はできるものの「量と質のリスクを考慮した水供給の制度設計に関する研究」や「知的財産権侵害に係る国境措置に関する研究」など、関係性がわからない課題も散見される。

一方、SDGs15「陸の豊かさを守ろう」の「2020 年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。」については、科研費課題は「生態系」「生物モデル」「外来種」など生物を扱ったものが並んでおり、全般的に納得感が高い。

これら 2 ケースの比較で考えると、人文社会系の課題は関連づけが難しく、自然科学系の課題は関連づけが行いやすい可能性が考えられ、そこでさらに、SDG10「人や国の不平等をなくそう」の「世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。」なども見てみる。ここでも科研費課題は「金融規制」「金融市場」などに関するものが並んでおり、全般的な納得感が高い。従って、単に人文社会系の課題は関連づけが難しく、自然科学系の課題は関連づけが行いやすい、という結論を導くことは難しい。また、ここで検討対象に取り上げた 3 件中 2 件は納得感が高い結果が得られていることを考えると、関連づけ手法自体が全く有用でなかった可能性も考えにくい。

11. まとめ

11.1. 本稿の考察のまとめ

本稿の研究目的は、日本の科学技術イノベーション政策（以下、STI-P と表記）の発展に資する SDGs に関わる基礎資料を提示することであった。

まず、1.の研究背景では、SDGs が採択されるまでの経緯と日本における SDGs への対応の流れを整理した。2.で研究目的と研究方法、3.で研究概要を示した後、4.では、SDGs と科学技術イノベーション政策との接点について事例を挙げて示した。まず、SDGs の概要と世界の SDGs の状況を確認した。続いて、日本における SDGs に関わる政府の対応を振り返り、日本の政策と SDGs との結びつき方を示した。

次に 5.では、日本の科学技術イノベーション政策の構造を示した。科学技術基本法と科学技術基本計画の内容を確認した後、「統合イノベーション戦略」と STI for SDGs との関わりについて説明した。また、科学技術基本計画における「持続」に関わる用語の取り扱われ方を分析し、SDGs が第 5 期科学技術基本計画において言及されていることを示した。

続いて、6.では、既存の国内の施策と国外で形成された SDGs との関連づけの実際について述べた。ここでは、国連における SDGs の取り扱われ方、総合科学技術・イノベーション会議と STI for SDGs との関わり、STI for SDGs における文部科学省の役割・取組方針について、「オープンプラットフォームの形成」や「持続可能な開発のための教育(ESD)」に言及しつつ述べた。

そして 7.では、日本の STI for SDGs と研究助成の関連づけについて述べた。まず、日本における STI for SDGs のフレームワークの設定のために、「開発協力大綱」、「JAPAN SDGs Action Plan」における「ジャパン SDGs アワード」などを検討した。また、STI for SDGs と「研究助成」の関わりについて述べた。特に、STI for SDGs の文脈で重要な研究助成とは、政府が STI for SDGs の文脈で重要な役割を果たす研究成果を産出することが期待される研究活動を、既存の STI-P の構成要素である研究助成のチャンネルを通じて助成することであり、STI for SDGs の推進のためには、国外で形成された SDGs に既存の研究助成の項目を関連づける作業が必要であることを述べた。

更に 8.では、日本の国内の施策と SDGs との関連づけの例を挙げた。具体的には、「SDGs アクションプラン 2019」、「ジャパン SDGs アワード」、「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策」、「政府による SDGs を推進するための取組一覧」、「日本の SDGs 達成に資する政府の計画等一覧」、「SDGs 達成に資するシーズのラインアップ」、東京大学の「未来社会協創推進本部登録プロジェクト」、JST の「持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた産学官 NGO 等の取り組み事例」における JAMSTEC の「BISMaL」などの例を挙げた。そこでは、一つ一つの事例から SDGs の各目標に向けて関連づける「事例起点型」と、SDGs の各目標から出発して関連性の強さに従って各事例と関連づける「SDGs 起点型」のそれぞれの関連づけの方法の具体例について、利点や課題を整理して示した。特に、「SDGs 起点型」の関連づけが「事例起点型」の関連づけ

よりも難しいと考えられ、それぞれの事例で施されている工夫についても説明した。

以上の検討を踏まえ、9.では、STI for SDGs の推進で重要な役割を果たすことが期待される STI ロードマップの中で示されている「知の構造化」の作業を紹介した。そして、仮に、「知の構造化」のプロセスで必要となるような、SDGs の各目標と膨大な数の何らかの項目とを結びつけて優先順位を評価するといった作業を、時間と資源が限られた中で、全てを人力で行うことは困難と考えられることを示した。

次に、10.では、9.で示した「知の構造化」における関連づけと評価の膨大な作業の困難を克服するための一つの選択肢の可能性として「AI (Artificial Intelligence) 関連技術」を活用することを検討した。具体的には、研究課題と SDGs の各項目について、AI 関連技術を用いて試行的に関連づけして、この方法の優位性や課題について検討した。

11.2. AI 関連技術に関わる考察

上述の AI を用いた本研究における SDGs の目標と研究助成項目との関連づけの試行の結果を勘案すると、関連づけが上手くいく場合・いかない場合の原因について、いくつかの可能性が考えられる。ひとつは分散表現の学習データの問題である。今回は Wikipedia や議事録等も取り込んでいるものの、論文の概要なども大量に取り込んでおり、科学技術系に特に重心を寄せた構成としている。従って、人文社会学系の、特に研究の文脈で用いられる用語については上手く表現ができていない可能性がある。もうひとつは関連づけ先の研究助成課題の問題である。全体的な数から考えると生態系や金融などのテーマに比べて、貧困などのテーマは相対的にその数がかなり少ない可能性がある。したがって、そもそもヒットさせにくい可能性が高い。

仮にこのような問題があるとする、AI 関連技術を用いた関連づけも単純に、そのまま活用することは困難であり、ある程度、人の手を介した選定作業は必須と言える。

一方で、全般的に多くの人に納得してもらえそうな課題もある。よって、ある程度の手作業が必要というものの、本来の目的である(相対的に)網羅性、客観性の高い結果の取得に有用である可能性は示された。

なお、今回は関連づけ精度の検証を、169 のターゲットから(予め与えられた 17 のゴールから各 1 件という条件のもとで)抽出した 17 件のうち、さらに 3 件のみを抽出して行っている。従ってサンプリングには様々なバイアスがかかっている。さらに、関連づけの精度判定も著者 1 名の主観に頼って行っている。上述の結論を議論する上で、これらの点には特に注意が必要である。より精密な議論を行う場合には無作為抽出を行った上で、複数の被験者が独立に、関連の有無を評価し、それを集約して精度を検討する必要がある。

11.3. STI for SDGs で重要な「知の構造化」における AI 関連技術の活用の検討

本稿では「AI 関連技術」が「STI ロードマップ」における「知の構造化」の過程で活用できると考え、実際に SDGs の各目標と膨大な数の研究テーマとの関連づけの作業を試行した。試行の結果により、「AI 関連技術」を用いることで、SDGs のゴールと対象となる諸研究課題との関連性をある程度の精度で求めることができた。ただし、人間による評価が不要と言えるまでの精度では得られていない他、分野によって精度が大きく異なる可能性などについても注意が必要である。また、精度の判定については、今後、複数者によって実施する等、補強される必要がある。

Appendix

1. 貧困をなくそう



ターゲット

各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。

対象キーワード

各国 最低限 基準 適切 社会 保護 制度 対策 貧困層 脆弱 十分 保護 達成

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------|---------------|--|
| 67.3% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | 個人や集団が置かれている状況の把握をリアルタイムに行い、適切な助言やリスクの提示を行うシステム（政策助言システム、高度医療助言システムなどを含む。法規制もたらす社会・経済的インパクトの推定ができる） |
| 67.3% | サービス化社会 | 経営・政策 | 法令情報検索により、提案するサービスが国ごとの法令に適合するかを確認し、提供可能条件を国ごとに明示するシステムが構成される |
| 67.1% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | 国や地域ごとに異なる顧客の文化的差異をモデル化し、サービスレベルを適切に調整する仕組みができる |
| 66.8% | サービス化社会 | 経営・政策 | 知財の法的・商業的扱いに関する課題を解決する具体的な枠組みが普及し、オープンイノベーションによって市場に投入される新製品・サービスの20%を超える |
| 66.6% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | サービス現場で生じる「従業員の失敗」に対する顧客の評価アルゴリズムが明らかになるとともに、失敗事例の社会的蓄積と社会的合意が進み、あらゆる失敗に対し経済的な評価とリスク予測が可能になる |
| 65.9% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | 機械（ロボット）と人間の関係について社会的合意に達する（新たな機械三原則が確立され、法的整備も進み、機械が人間と協調的に共存する安定した社会・経済システムが実現する）。その結果、機械の経済への貢献が40%になる。 |
| 65.9% | サービス化社会 | 経営・政策 | 従業員評価において、長期的な顧客との関係性、引いては顧客ライフタイムバリューへの貢献や社会への貢献という観点を加えた新たな指標に移行する企業が全企業の半数を超える |
| 65.9% | サービス化社会 | 社会設計・シミュレーション | 地域の課題に対し地元民同士で助け合う形態から、ソーシャルネットワークサイトを通じて問題意識をもった地域外の者が有志で解決するというような、生活における共助の体制が広域化・オープン化する |
| 65.6% | サービス化社会 | 経営・政策 | 株式アナリストの企業評価が可視化しやすい短期的・経済的成果中心から、可視化しにくい長期的・社会的な価値、より具体的には内部サービスと外部サービスの評価へと移行する |
| 65.6% | ICT・アナリティクス | 理論 | プライバシーを保ったデータ活用手法の開発とその理論的保証（技術的実現：安心な電子投票や電子カルテ共有を実現するための、プライバシー情報を漏らさずにデータを活用する手法開発と理論的保証、社会実装：理論的安全性を与える標準化と法規制を基盤にした安全性の社会への説得と、それによるデータ活用による社会発展） |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------------|-------------|--|------|
| 74.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 「流動社会」における生活最低限の研究:「合意に基づく」基準生計費策定プロジェクト | 2010 |
| 73.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 社会的排除と統合に関する比較憲法学的研究 | 2005 |
| 73.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 地方公共団体における独自制度立案の法学的指針 | 2005 |
| 73.2% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 社会保障施策の地域的・総合的提供(「政策の束」)に関する国際比較研究 | 2007 |
| 73.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 所得保障における最低生活保障と社会的統合に関する研究 | 2011 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 生産・消費形態の持続可能化のための政策目標・政策手段に関する国際比較 | 2005 |
| 73.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 量と質のリスクを考慮した水供給の制度設計に関する研究 | 2008 |
| 73.0% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日本における「秩序違反行為法」構想—社会安全リスクの管理法制のあり方 | 2013 |
| 72.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 社会的災害の被害救済に係る構造的・総合的制度研究 | 2011 |
| 72.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 韓国社会保障法制の特質と課題—インフォーマル組織の役割とその限界— | 2005 |
| 72.7% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 外国人の出入国及び在留制度とその運用に関する国際的比較研究 | 2010 |
| 72.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | スウェーデンにおける最低所得保障システムの制度構造的検討 | 2012 |
| 72.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 知的財産権侵害に係る国境措置に関する研究 | 2006 |
| 72.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 持続的社会の実現に向けた保険事業のあり方に関する研究 | 2013 |
| 72.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 英国地方自治体における対人福祉サービスの行政評価に関する研究 | 2005 |
| 72.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 環境支払いの実施に関する国際比較研究 | 2010 |
| 72.3% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 日韓公的扶助におけるワーキングプア対策としての自立支援の在り方に関する比較研究 | 2006 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 「安全」目的の人権制約に関する許容条件法理についての比較法的・総合的研究 | 2009 |
| 72.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 住民自治・ガバナンスの検証-情報公開が地方政府の財政運営に及ぼす効果の実証分析- | 2005 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 特別 | 社会開発と文化 | | 途上国の文化的特色を考慮した権利体系と法の支配の構築方法に関する開発法学的研究 | 2005 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 最低所得保障と住宅権保障を中心とするフランス社会的包摂政策とローカル・ガバナンス | 2010 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | EUの持続可能な経済発展と高齢社会戦略 | 2009 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 性同一性障害と法的対応に関する日欧比較研究-家族関係の視点から | 2006 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 特別 | 子ども学(子ども環境学) | | 生活の場としての保育所の物的環境指標の妥当性と今後の水準のあり方について | 2009 |
| 72.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 性犯罪者の再犯防止対策の現状と課題—包摂型対策と排除型対策の比較と検討を通して | 2008 |
| 72.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | アメリカにおけるunbankedの「経済的包摂」の可能性と課題 | 2012 |
| 72.0% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 東アジア先進国における公的扶助制度と補完的貧困政策に関する比較研究 | 2013 |
| 72.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 義務教育の機能変容と弾力化に関する国際比較研究 | 2006 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 失業対策としての公的雇用政策の原理と実態—一戦間期の日欧各国比較 | 2011 |
| 72.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 貧困対策におけるストック資源充足の意義と課題 | 2012 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 自然災害及び武力攻撃事態を対象とした包括的自治体危機管理法制の比較実証研究 | 2005 |
| 71.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 制度派経済学のアプローチによる福祉財政の日独比較 | 2005 |
| 71.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 環境行政手続の日米比較研究-土壌汚染対策法制の形成と運用- | 2006 |
| 71.9% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 開発途上国における貧困・脆弱性の変容と制度構築 | 2005 |
| 71.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 経済格差の拡大と経済成長-異なる税制下における比較検討- | 2008 |
| 71.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 環境リスク規制の法構造と正当化可能性 | 2012 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 福祉国家における防火対策の将来像の構築 | 2010 |
| 71.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 労働者の安全・健康の確保と労災補償の日米比較 | 2008 |
| 71.8% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 技術システムの安全目標と保安力評価指標の検討 | 2009 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 経済成長における教育の役割とその効率性 | 2007 |
| 71.8% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 地球環境負荷とモビリティ・ディバイドを回避可能な途上国大都市の土地利用・交通戦略 | 2008 |
| 71.7% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食品のハラール制度の国際的不整合の実態とその要因に関する研究 | 2012 |
| 71.7% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 児童虐待を防止する包括的社会制度の設計-社会の安全・安心のための政策提言- | 2005 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 災害・事故に対する脆弱性の高い「社会的弱者」の生活を支える制度の在り方の探究 | 2013 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-----------|-------|--|------|
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 基準認証制度と競争政策・独禁法 | 2006 |
| 71.7% | 基礎研究(A) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 日中韓の建設産業における法制度と品質確保のしくみに関する比較研究 | 2007 |
| 71.6% | 基礎研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 社会的排除のリスク予防の政策プログラム研究-その原理、開発、評価の日英比較- | 2008 |
| 71.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 産業部門の地球温暖化防止政策に関する研究-オランダ及びデンマークを事例として- | 2005 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農業施策における競争型助成金の導入可能性と条件整備に関する研究 | 2009 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 人権規制目的としての「安全」と比例原則の関係についての比較法的・総合的研究 | 2006 |
| 71.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | ドイツにおける公的扶助改革とホームレス支援システムに関する研究 | 2005 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ベタ-レギュレーション制度の導入に伴う配合飼料産業と地域経済-北海道のケース- | 2011 |
| 71.6% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 法の国際化における民事責任の総合的・比較法的研究 | 2010 |
| 71.5% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 東アジア環境共同体に向けた環境法・行政・財政に関する国際比較研究 | 2009 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 流通政策とソーシャルマーケティングにおける取引活動上の消費者保護施策のあり方 | 2008 |
| 71.5% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 建設技能者の教育・訓練制度とキャリアパスに関する国際比較研究 | 2010 |
| 71.5% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 女性の身体をめぐる政策形成過程・政策推進過程の研究 | 2005 |
| 71.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | わが国の診療報酬規制と公私医療機関の併存に関する新制度経済学的研究 | 2005 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日本型NHS(国民保健サービス)制度構想に向けた基礎的研究 | 2010 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 新医師臨床研修制度の多元的評価 | 2009 |
| 71.5% | 特定領域研究 | 特別 | | | 技術リスク管理のための社会システムの歴史的発展過程に関する研究 | 2005 |
| 71.4% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ドイツ求職者基礎保障10年の検証 | 2012 |
| 71.4% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | フェアトレードによる貧困削減と徳の経済の構築に向けた理論的・実証的研究 | 2011 |
| 71.4% | 基礎研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 日本とアジア諸国における参加型灌漑管理実現の共通原理 | 2007 |
| 71.4% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | EUの水環境規制が加盟国の農業に与える影響に関する研究 | 2008 |
| 71.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 不公正な消費者取引行為を包括的に排除・防止する施策の研究 | 2008 |
| 71.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 環境経営に向けての会社法制からのアプローチの可能性 | 2005 |
| 71.4% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 人口減少高齢社会をむかえる小規模自治体における環境計画管理方策 | 2005 |
| 71.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 国境を越える人の移動に対応した社会保障の在り方に関する研究 | 2012 |
| 71.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 会計・監査制度の国際標準化と固有性の摩擦と調和-制度及び経営実態の分析を踏まえて | 2013 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 発展途上国農村部における信用事業の展開と地域経済の変容 | 2009 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 労働条件法定システムの柔軟化に関する研究 | 2008 |
| 71.3% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 性産業で働く人びとの安全と人権を守る対策の研究 | 2012 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 拡散的権利の適正かつ実効的な保護のための民事訴訟手続にかんする比較法的基礎的研究 | 2011 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 「市場化テスト」の導入が公務員制度に及ぼす影響のあり方に関する労働法学的検討 | 2006 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 情報の非対称性のもとでの貧困削減政策の理論分析 | 2010 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食品安全措置の監視体制および有効性評価の検討-日本・ドイツの比較研究- | 2011 |
| 71.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | イギリスの総合的汚染規制システムにおける環境情報公開制度の研究 | 2009 |
| 71.3% | 基礎研究(C) | 特別 | 社会秩序学 | | 日本とオーストラリアにおける子育て期の仕事と生活の再構築に関する比較研究 | 2008 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 移民政策の「新たな展開」日本、オーストラリア、韓国の比較研究 | 2009 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | EUの地域教育政策の策定に関する研究—英国の地域再生と教育拠点づくりを通して— | 2009 |
| 71.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 持続可能な福祉政策と適正負担 | 2010 |
| 71.3% | 基礎研究(C) | 特別 | 共生・排除 | | アメリカにおける高齢者の貧困の実態とブッシュ・オバマ政権の年金政策の比較研究 | 2011 |
| 71.2% | 基礎研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 国際的格差社会を生き抜くための人間の安全保障から考える健康生活確保と地域社会要件 | 2011 |
| 71.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | グローバリゼーション下におけるフィリピン政治体制の変容 | 2005 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | ドイツ住宅手当制度の分析と日本における家賃補助の可能性に関する研究 | 2008 |
| 71.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 障害者権利条約と整合的な制限行為能力制度の再構築 | 2011 |
| 71.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | ユビキタス社会における次世代個人情報保護法制の比較法的研究 | 2005 |
| 71.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日本のジュネーブ条約追加議定書の批准と国内法の課題 | 2007 |
| 71.2% | 基礎研究(C) | 特別 | 都市 | | 大深度地下空間を活用した情報通信系ライフライン幹線の機能と役割に関する調査研究 | 2005 |
| 71.2% | 奨励研究 | 特別 | 教育学・教育社会学 | | 学校教育環境を守る危機管理システムの開発-スクールローの有効性に焦点をあてて- | 2008 |
| 71.1% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 北米における建築用途の条件審査型許可制度の実態と運用に関する研究 | 2007 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日本・スウェーデンの社会福祉訴訟の比較法研究 | 2008 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連 度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始 年 |
|---------|---------|-------------|-------|-----|---|---------|
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 判断能力不十分者の法主体性回復に向けた成年後見法制と事務管理法制の体系的再構築 | 2013 |
| 71.1% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 「流動社会」における生活最低限の理論的・実証的研究 | 2008 |
| 71.1% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 福祉、安全、参加に立脚した新たな行政像構築の可能性に関する総合的比較法研究 | 2006 |
| 71.1% | 基盤研究(B) | 総合・新領域 系 | 複合新領域 | 環境学 | アジア開発途上諸国の水と衛生に関するデータベース構築と水起因衛生リスクの評価 | 2006 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 損害回復制度の総合的検討 | 2008 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 規制国家の新たな展開の研究:日英比較を中心として | 2006 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 法治国家としての環境国家の法構造 | 2009 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者 名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額 (千 円) |
|---------|---------------------|--|------------|-----------------------------|---------|---------|----------------|
| 74.2% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 福祉制度改革と貧困者の生活保障-アメリカ公的扶助法の基本的理念 | | | 2001 | 2004 | 1,800 |
| 74.2% | MOE::環境研究総 合推進費 | 中長期的な地球温暖化防止の国際制度を規律する法原則に関する研究 | 大塚 直 | 早稲田大学 | 2004 | 2007 | 63,635 |
| 74.1% | JSPS:科学研究費 助成事業 | アフターマティヴ・アクションはどこまで必要か?-平等要求の意義と限界- | 長谷川 晃 | 北海道大学・法学部・教授 | 1997 | 1999 | 1,300 |
| 74.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 「健康で文化的な最低限度の生活」像に関する憲法学的・実証的研究 | 遠藤 美 奈 | 摂南大学・法学部・講師 | 2002 | 2004 | 1,600 |
| 73.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | フランス「福祉国家」におけるホームレス問題-研究と対策の特徴 | 都留 民 子 | 県立広島女子大学・生活科学部・ 助教授 | 2000 | 2002 | 2,100 |
| 73.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 民事執行制度実効化のための理論的諸前提 | 伊藤 真 悟 | 東京大学・大学院・法学政治学研 究科・教授 | 2001 | 2004 | 4,100 |
| 73.8% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 世界貿易機関の下で21世紀に向けての国際経済体制と法秩序 | 瀬領 真 悟 | 滋賀大学・経済学部・助教授 | 1996 | 1997 | 1,000 |
| 73.7% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 不確実性の下での排出権取引制度のワーキング-環境政策における情報の役割の解明- | 藤田 陽 子 | 琉球大学・法文学部・助教授 | 2000 | 2002 | 900 |
| 73.7% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 都市難民の基本的ニーズの解明と国際比較研究 | 小泉 康 一 | 大東文化大学・国際関係学部・教 授 | 2010 | 2013 | 18,980 |
| 73.6% | JSPS:科学研究費 助成事業 | EU化学物質政策における「予防原則」の具体化過程に関する研究 | 増沢 陽 子 | 鳥取環状大学・環境情報学部・助 教授 | 2004 | 2006 | 900 |
| 73.5% | MHLW::厚生労働省 研究事業 | 諸外国における予防接種制度の法制的研究 | 岩田 太 | 上智大学 法学部国際関係法学科 | 2010 | 2011 | 2,700 |
| 73.3% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 環境・衛生規制の差異化と国際的調和化-その原因と対応 | 城山 英 明 | 東京大学・大学院・法学政治学研 究科・助教授 | 2000 | 2002 | 2,300 |
| 73.3% | MHLW::厚生労働省 研究事業 | リスクアセスメントを核とした諸外国の労働安全衛生制度の背景・特徴・効果とわ が国への適応可能性に関する調査研究 | 三柴 丈 典 | 近畿大学 法学部法律学科 | 2014 | 2017 | 7,180 |
| 73.2% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 日米における公的扶助の諸条件とその正当性に関する研究 | 野田 博 也 | 日本女子大学・人間社会学部・助 教 | 2010 | 2012 | 1,170 |
| 73.2% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 環境法における非直接規制的な手法の評価-地球温暖化防止関連法制を中心に | 淡路 剛 久 | 立教大学・法学部・教授 | 1999 | 2002 | 3,300 |
| 73.2% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払制度の国際比較 | 加賀爪 優 | 京都大学・農学研究科・教授 | 2007 | 2011 | 17,160 |
| 73.1% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 生産・消費形態の持続可能なための政策目標・政策手段に関する国際比較 | 松野 裕 | 明治大学・経営学部・准教授 | 2005 | 2008 | 3,140 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | ガット/WTOにおけるダンピング防止税制度の機能 | 阿部 克 則 | 千葉大学・法経学部・助教授 | 2000 | 2002 | 2,400 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 生物資源の持続可能な利用に関する原則および基準の研究 | 磯崎 博 司 | 岩手大学・人文社会科学部・教授 | 2001 | 2003 | 2,200 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 社会的排除と統合に関する比較憲法学的研究 | 笹沼 弘 志 | 静岡大学・教育学部・教授 | 2005 | 2008 | 3,550 |
| 73.0% | MHLW::厚生労働省 研究事業 | 医療機器の登録認証機関の国際整合に向けた課題の可視化に関する研究 | 池田 浩 治 | 東北大学 病院臨床研究推進セン ター開発推進部門 | 2013 | 2015 | 14,000 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | モラルハザードの防止と21世紀の金融制度 | 清水 啓 典 | 一橋大学・大学院・商学研究科・ 教授 | 2000 | 2003 | 3,100 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 中国の身分証法と住民基本台帳法の比較研究-行政管理と個人情報保護の分析を踏ま えて | | | 2005 | 2007 | 1,600 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 労働者の安全・健康の確保と労災補償の日米比較 | 中窪 裕 也 | 一橋大学・大学院・国際企業戦略 研究科・教授 | 2008 | 2011 | 3,770 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 多数国間環境条約の実効の実施に関する研究 | 石橋 可 奈美 | 香川大学・法学部・助教授 | 1999 | 2002 | 23,080 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 安全規制のあり方に関する社会技術論的研究 | 古田 一 雄 | 東京大学・大学院・工学系研究 科・教授 | 2003 | 2005 | 6,000 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 資本制度に代る会社債権者保護制度のあり方 | 小林 量 | 名古屋大学・大学院・法学研究 科・教授 | 2002 | 2004 | 2,200 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 非営利・協同組合組織の制度的枠組みと支援措置のあり方に関する国際比較 | 関 英昭 | 青山学院大学・法学部・教授 | 2003 | 2005 | 3,500 |
| 72.8% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 世界的公共財としての国際経済制度と国家間の利害対立-地球環境問題と国際経済摩 擦の調和的解決を求めて- | 根岸 隆 | 青山学院大学・国際政治経済学 部・教授 | 1993 | 1996 | 9,000 |

2. 飢餓をゼロに



ターゲット

5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを 2025 年までに達成するなど、2030 年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。

対象キーワード

5 歳 未満 子ども 発育 阻害 消耗 疾患 国際的 合意 ターゲット 達成 形態 栄養 不良 解消
若年 女子 妊婦 授乳 高齢 栄養 ニーズ 対処

NISTEP 第10回デルファイ調査 関連課題

1/1

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|---------------------|---|
| 69.9% | 健康・医療・生命科学 | コモンディージーズ、外傷、生殖補助医療 | 運動が困難な高齢者・障害者も利用可能な、運動効果を模倣できる生活習慣病治療薬 |
| 68.6% | 健康・医療・生命科学 | コモンディージーズ、外傷、生殖補助医療 | 胎生期から乳幼児期の環境因子に起因するエピゲノムに作用する、生活習慣病の予防・治療薬 |
| 68.2% | 健康・医療・生命科学 | コモンディージーズ、外傷、生殖補助医療 | 加齢による身体機能低下・認知機能低下に対する、統合的オミックス解析情報に基づく個別化予防プログラム |
| 66.7% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | 介護・医療の現場で、患者の状態をリアルタイムに把握し、その状態に最適なケアを低コストで提供するシステム（医療・介護の社会的費用の年々の増加が停止） |
| 66.6% | 健康・医療・生命科学 | 健康・医療情報、疫学・ゲノム情報 | 医療品質管理を目的とした、臨床品質指標（患者の重症度を考慮した治療アウトカムや診療機能等の病院特性を加味した再入院率等）を自動計算するためのアルゴリズムとデータベース |
| 66.5% | 健康・医療・生命科学 | 健康・医療情報、疫学・ゲノム情報 | 個人ゲノム情報、臨床情報、生活行動情報、環境情報などの統合による、個人単位での疾病発症・重症化予測、生活習慣改善介入、診断や治療効果判定を可能にする情報システム |
| 66.5% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 食品_食品機能性 | 高齢者に特有の、脳機能・咽頭機能の低下を防ぎ、健康な高齢社会を食から支える食事法 |
| 66.5% | 健康・医療・生命科学 | 健康・医療情報、疫学・ゲノム情報 | 糖尿病、高血圧等の慢性疾患患者を定期通院から解放するための、生体センサーを活用した在宅での疾病管理に基づく遠隔診療 |
| 65.9% | 健康・医療・生命科学 | 精神・神経疾患 | 自閉スペクトラム症の脳病態に基づく、自律的な社会生活を可能とする治療・介入法 |
| 65.9% | サービス化社会 | 社会設計・シミュレーション | 健やかな高齢社会に向け、高齢者の趣味、健康状況、医療データ、生活行動情報などがデータベースとして管理・分析される |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-----------|-----------|--|------|
| 77.6% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 妊娠中の母体の栄養状態に焦点を当てた生活習慣と新生児の低血糖症発症の関連について | 2012 |
| 77.4% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 地域と大学が連携した産後の母親に対する包括的な食育プログラムの開発に関する研究 | 2005 |
| 77.2% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 低出生体重児の増加と妊娠中の栄養状態の関連についての研究 | 2008 |
| 77.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 発達障害をもつ思春期の子どもへの肥満改善のための保健指導方法の検討 | 2012 |
| 76.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 地域における低出生体重児の支援システムの構築 | 2005 |
| 76.9% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 生活活動リズムに整合したポスト思春期(性成熟完成期)女性の食育プログラムの提言 | 2012 |
| 76.6% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | ラオス人民民主共和国における周産期の健康希求行動と妊産婦死亡に関する研究 | 2006 |
| 76.6% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 外科系臨床医学 | 大規模災害によるストレスと母児健康リスクに関する実証的研究 | 2013 |
| 76.5% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 地域を基盤とした低出生体重児予防への妊婦の健康および保健行動支援システムの構築 | 2008 |
| 76.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 産後抑うつに関する長期縦断研究:早期発見法の確立と地域支援の充実を目指して | 2010 |
| 76.5% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 妊娠母体の栄養環境からみた小児高次機能発達障害の研究 | 2009 |
| 76.5% | 基礎研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | ジェンダー分析による働く女性の月経期症候群とその健康支援開発 | 2006 |
| 76.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 小児思春期に腎移植を受けた患児と家族への心理教育に基づく支援に関する研究 | 2010 |
| 76.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 小児の肥満やメタボリックシンドロームを小児期に改善する遺伝および身体組成の条件 | 2012 |
| 76.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 若年妊婦の心理社会的支援を行うための携帯電話e-learningプログラムの開発 | 2011 |
| 76.4% | 若手研究(B) | 総合系 | 複合領域 | 生活科学 | 日本人女性の妊娠前後の体型および栄養摂取が母児の健康に及ぼす影響の検証 | 2013 |
| 76.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 幼児期における肥満発症関連因子に着目した生活習慣病予防のためのエビデンスの構築 | 2012 |
| 76.4% | 奨励研究 | 特別 | 健康・スポーツ科学 | | 学童期の肥満進展予防における効果的な介入方法に関する研究 | 2009 |
| 76.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 生活習慣に関連した健康障害をもつ学童・生徒のヘルスプロモーションに関する介入研究 | 2005 |
| 76.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 虚性心疾患を発症した糖尿病患者の生活の編み直しを支援する介入研究 | 2005 |
| 76.3% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | インドネシアにおける小児肥満予防/改善教育健康プログラム開発の試み | 2011 |
| 76.2% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 発達障害児における「やせ」・「肥満」とその治療経過に影響を及ぼす要因分析 | 2009 |
| 76.2% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | やせ妊婦が適切な体重増加をするために - 体型認識・心理および生活習慣からの分析 - | 2011 |
| 76.2% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 低出生体重児の摂食機能の発達の実態と食育の検討 | 2013 |
| 76.1% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | 低出生体重予防政策による短期的・長期的医療費低減効果に関する研究 | 2009 |
| 76.1% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 子育て期早期の女性の身体的健康と睡眠 | 2011 |
| 76.0% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 高齢者の日常生活活動及び身体機能と免疫機能の関連の実態とこれに対する介入研究 | 2006 |
| 76.0% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 小児肥満発症の予防に向けた乳幼児期の体重増加に影響する周産期・遺伝的因子の解明 | 2013 |
| 76.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 日本における出産後早期の母乳不足感の評価スケール開発と効果的介入プログラムの検討 | 2011 |
| 76.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 極低出生体重児の健全な成長発達に寄与する生育環境と育児支援に関するコホート研究 | 2010 |
| 76.0% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 胃全摘出術後患者の退院後栄養代謝量の変化と心理的関連要因 | 2008 |
| 76.0% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 成人期にある1型糖尿病患者のニーズと支援方法に関する研究 | 2006 |
| 75.9% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | ハイリスク母子を対象とした母子の応答性を高める看護介入の検討 | 2007 |
| 75.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 出産前女性へParent Training Programを適用した予防介入の研究 | 2005 |
| 75.8% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 高齢初産婦が産後1ヵ月間の母親役割獲得過程に生じるストレスに関する縦断研究 | 2013 |
| 75.7% | 奨励研究 | 特別 | 健康・スポーツ科学 | | 薬科大学女子学生における月経関連症状と生殖的健康について | 2014 |
| 75.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 若年妊婦先行婚夫婦の生活変化と親となる過程に対する看護支援の探索 | 2005 |
| 75.7% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 若年日本人女性のやせ型体型が潜在的健康障害に及ぼす影響の解明 | 2011 |
| 75.6% | 基礎研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 生活科学 | 過度の紫外線対策とアレルギー | 2013 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------------|-----------|--|------|
| 75.6% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 生活リズムと解離した食事制限が若年女性の生体機能に及ぼす影響 | 2009 |
| 75.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 歯学 | 歯科保健医療の需給量の推計と国民の口腔健康ニーズに関する研究 | 2010 |
| 75.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 双生児研究法を用いた高齢双生児の生活機能とライフスタイル要因の検討 | 2012 |
| 75.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 骨密度と栄養摂取および食物消費構造との関連についての縦断研究 | 2011 |
| 75.5% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | カンボジア農村部の貧困改善モデルに生かす乳幼児の「体重を測るだけプログラム」 | 2011 |
| 75.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 15年間の長期追跡研究による骨粗鬆症予防効果の評価と看護指導指針の策定 | 2006 |
| 75.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 胎児の健全な成長発達に向けた妊婦の日常生活行動の検討-酸化ストレスを指標にして- | 2012 |
| 75.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | EBNに基づくロコモティブシンドローム改善のライフスタイル行動変容教育効果の評価 | 2010 |
| 75.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | プライマリケアにおけるうつ病患者に対する早期介入及び予後に影響する要因 | 2008 |
| 75.4% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 小児がん経験者の支援に関する国際比較と長期フォローアップケアモデルの開発 | 2012 |
| 75.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 母乳育児の形態・期間が前思春期の抑うつに与える影響 | 2012 |
| 75.4% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 個人・集団・地域を対象とした保健指導ソリューションの開発 | 2008 |
| 75.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 小児肥満症の改善・予防の統合研究-基礎から実践へ、エビデンスある介入を目指して- | 2011 |
| 75.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 地域在住高齢者の低栄養早期対応介入プログラム効果検証 | 2005 |
| 75.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | アジア開発途上国の子どもの成長の縦断的解析と関連環境要因の成長段階特異性の解明 | 2006 |
| 75.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 発達障害児に関連する因子の縦断的検討 - 生活習慣に着目して | 2013 |
| 75.3% | 基盤研究(C) | 特別 | 子ども学(子ども環境学) | | 胎児期からの望ましい生活習慣の形成と健康づくり-体格とアレルギーを中心に- | 2010 |
| 75.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 母親と胎児期、幼少期の生活習慣病予防のライフステージアプローチ | 2009 |
| 75.3% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 地域高齢者のメタボリックシンドロームと抑うつ状態の心身関連に関する研究 | 2013 |
| 75.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 思春期の身体発育を契機とした不適応行動の発生を助長/抑制する要因の解明 | 2012 |
| 75.3% | 基盤研究(C) | 特別 | 子ども学(子ども環境学) | | 出生コホート研究に拠る母乳のアレルギー疾患発症抑制効果の検討 | 2012 |
| 75.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 小学生の肥満に影響する要因の検討と予防のための健康教育の構築 | 2012 |
| 75.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 妊娠を望む女性の気がかりとプレコンセプション・サポートの検討 | 2010 |
| 75.2% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 早期要因の社会的な発達への影響に関する理解と健康教育への還元を深めるための研究 | 2009 |
| 75.2% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 思春期後の女性の性成熟完成期に悪影響を及ぼす食習慣の実態調査と実験的検証 | 2007 |
| 75.2% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 糖尿病とその他の疾患を合併する高齢患者のセルフケア獲得に向けた援助方法の探究 | 2010 |
| 75.2% | 挑戦的萌芽研究 | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 健康格差を改善する地域集団戦略プログラムの開発 | 2013 |
| 75.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 妊娠期からの早期育児支援介入プログラムの開発研究 | 2013 |
| 75.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 人間医工学 | NICUにおける早産児の発達支援とその効果の検討 | 2009 |
| 75.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 祖母-母親二世代の母子健康手帳疫学調査による生活習慣病発症の縦断的的影響 | 2010 |
| 75.2% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | ニューカマーに対する異文化看護の提供指針の確立に関する研究 | 2007 |
| 75.1% | 基盤研究(C) | 特別 | 子ども学(子ども環境学) | | う蝕ハイリスク児における介入可能な育児要因の解明 | 2009 |
| 75.1% | 基盤研究(C) | 特別 | 統合栄養科学 | | 高齢者の食習慣と虚弱、骨粗鬆症、認知機能障害の発症に関する統合栄養疫学研究 | 2011 |
| 75.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 歯学 | 超・極低出生体重児のう蝕発症と口腔機能等の関連要因について | 2005 |
| 75.1% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 肥満改善を主とした小学校の食・生活習慣改善プログラムの開発と評価 | 2013 |
| 75.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 糖尿病性腎症を発症した人々の生活行動様式・認識の特徴 | 2005 |
| 75.1% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 心理的因子と肥満・糖脂質代謝異常との心身連関に関する疫学研究 | 2014 |
| 75.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 精神障害者と糖尿病合併患者の疾病受容及び自己管理に対する効果的な看護介入の開発 | 2005 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|------------------|---------|-----------|-----------|---|------|
| 75.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 成長期の骨量増加因子と骨量に対する学校給食の寄与の解明 | 2012 |
| 75.0% | 基盤研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 生活習慣病の発症予防に関する領域コホート研究 | 2005 |
| 75.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 乳幼児健診時の虐待予兆観察記録票と質問票の開発 | 2008 |
| 75.0% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 生活習慣の集積とその規定因子による生活習慣病の予防介入のための予備的研究 | 2011 |
| 75.0% | 基盤研究(A) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 地域在住高齢者のQOLと生活機能の低下要因に関する大規模コホート研究 | 2012 |
| 75.0% | 奨励研究 | 特別 | 健康・スポーツ科学 | | 閉経と出産時年齢が動脈硬化危険因子に及ぼす影響 | 2012 |
| 74.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 医療経済評価における方法論/意思決定上の課題解決に向けた基礎的検討 | 2013 |
| 74.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 小児がんの子どもの将来にむけての弾力性とその支援:小児がん長期生存者を中心に | 2007 |
| 74.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 地域高齢者の生きがいと健康づくり、痴呆予防のための栄養教育の検討 | 2005 |
| 74.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 児童・生徒の発達とシックハウス症候群との関連についての調査 | 2008 |
| 74.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 育児期の女性における不安・抑うつと虐待危険性に関する精神医学的研究 | 2009 |
| 74.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 発達障害の幼児を育てる家族への予防的育児支援プログラムの介入効果の検証 | 2009 |
| 74.9% | 新学術領域研究(研究領域提案型) | 特別 | | | 親の社会経済的背景が児の発育に及ぼす影響 | 2010 |
| 74.9% | 奨励研究 | 特別 | 特別支援教育 | | 個別の基礎代謝量を基にした知的障害児のための肥満指導に関する研究 | 2007 |
| 74.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 軽度発達障害の子ども・家族への肥満対策プログラムの検討 | 2008 |
| 74.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 手術前後の高齢者の包括的アセスメントと身体・認知・社会機能変化に関する縦断研究 | 2012 |
| 74.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 自閉症スペクトラム障害に対するペアレンティング・プログラムの確立に関する研究 | 2009 |
| 74.8% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 若年女性を対象にしたライフスキルに基盤を置く月経痛緩和のための健康教育 | 2006 |
| 74.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 高血圧患者の降圧目標達成状況および治療中断の関連要因の解明に関する研究 | 2008 |
| 74.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 一般高齢者における受療抑制とその予防に関する追跡研究 | 2009 |
| 74.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | ブラジル系移民の乳幼児における生育環境と認知機能の発達の疫学的関連探索研究 | 2009 |
| 74.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 歯学 | 乳歯齲蝕の発症関連要因及び予防要因の解明に関する前向きコホート研究 | 2006 |
| 74.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 若年肥満男性に対する効果的な運動・栄養処方の検討-インスリン抵抗性を指標にして | 2009 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者 名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額 (千 円) |
|---------|---------------------|--|------------|----------------------------------|---------|---------|----------------|
| 78.6% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 若年成人に対する実践配満教育プログラム作成 | 大島 喜 八 | 群馬大学・保健管理センター・教授 | 1999 | 2001 | 1,000 |
| 78.4% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 成長発育障害児早期発見のためのスクリーニング法の確立に関する研究 | 加藤 精 彦 | 山梨医科大学・医学部・教授 | 1991 | 1992 | 2,000 |
| 77.9% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 老人養護施設における老人の性に関する医学的・社会学的研究 | 熊本 悦 明 | 札幌医科大学 | 1996 | 1998 | 4,000 |
| 77.9% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 胎生期に起因する身体および知的発達障害の診断基準と防止に関する研究(総括研 究報告書) | 田中 晴 美 | 国立精神・神経センター 神経研究所 | 1998 | 2000 | 4,000 |
| 77.3% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 老人性痴呆症の環境因子の探索と社会的支援のモデル地区設定に関する研究 | 岩田 弘 敏 | 岐阜大学・医学部・教授 | 1992 | 1995 | 3,800 |
| 77.2% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 地域と大学が連携した産後の母親に対する包括的な食育プログラムの開発に関す る研究 | 加藤 亮 | 武庫川女子大学・生活環境学部・助手 | 2005 | 2008 | 3,600 |
| 77.1% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 幼児健診における小児肥満予防に向けた保健指導指針の作成 | 芳我 ち より | 山梨大学・医学工学総合研究部・助教 | 2009 | 2012 | 3,770 |
| 77.0% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 妊娠全期における妊婦の胎児感情の容容と影響因子に関する質的研究 | 中込 さ と子 | 山梨県立看護大学・看護学部・講師 | 1999 | 2001 | 2,000 |
| 77.0% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 食生活等、生活習慣に起因する貧血の実態とその改善へ向けてのポピュレーション 戦略の検討 | 高橋 孝 喜 | 東京大学医学部附属病院輸血部 | 2003 | 2006 | 12,675 |
| 76.9% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 下部消化管手術患者のQOL向上のための系統的看護支援方略に関する研究 | 数間 恵 子 | 東京大学・大学院・医学系研究科・教授 | 2000 | 2004 | 3,700 |
| 76.9% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 自死から死亡までのプロセスとコストの分析(総括研究報告書) | 高橋 泰 | 国際医療福祉大学 | 2001 | 2004 | 5,535 |
| 76.6% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 妊娠を望む女性の気がかりとプレコンセプション・サポートの検討 | 森 明子 | 聖路加看護大学・看護学部・教授 | 2010 | 2013 | 4,420 |
| 76.5% | JSPS::科学研究費 助成事業 | スポーツ活動に伴う疲労骨折の発生要因と予防に関する研究 | 武藤 芳 照 | 東京大学・大学院・教育学研究科・教授 | 1996 | 1998 | 13,400 |
| 76.4% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 効果的な医療費助成のあり方に関する医療政策的研究 | 前田 恵 理 | 東京大学 医学系研究科 特別研究員(DC2) | 2014 | 2016 | 1,700 |
| 76.4% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 妊娠褥婦と運転-影響を及ぼし合う因子- | 佐藤 喜 根子 | 東北大学・医療技術短期大学部・助教授 | 1998 | 2001 | 1,800 |
| 76.4% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 幼児健康度に関する継続的比較研究 | 衛藤 陸 | 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 日本 子ども家庭総合研究所 | 2010 | 2011 | 8,987 |
| 76.4% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所 得保障制度のあり方に関する研究 | 泉田 信 行 | 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障 応用分析研究部 | 2010 | 2012 | 10,464 |
| 76.3% | JSPS::科学研究費 助成事業 | ダウン症児者の成人病予防のための食生活調査と栄養指導システムの開発 | 川名 は つ子 | 帝京大学・医学部・助手 | 1995 | 1996 | 1,500 |
| 76.3% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 低出生体重児の減少を推進するために必要な公衆栄養施策を立案するための基盤 研究 | 由田 克 士 | 大阪市立大学 大学院生活科学研究科 教 授 | 2015 | 2018 | 4,420 |
| 76.3% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 本態性(老人性)痴呆症発症の予防医学的研究 | 多田 學 | 島根医科大学・医学部・教授 | 1997 | 2000 | 1,500 |
| 76.2% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 妊婦の胎児への愛着形成促進のための看護方法開発の基礎的研究(2)-長期に渡っ て入院する妊婦の胎児への愛着変化の実態- | 成田 伸 | 自治医科大学看護短期大学・看護学科・ 講師 | 1994 | 1995 | 600 |
| 76.2% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 自動・生徒を対象とした成人病予防の地域ぐるみでの対策に関する研究 | 多田 學 | 島根医科大学・医学部・教授 | 1993 | 1996 | 4,600 |
| 76.1% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 学童・思春期にある慢性腎不全患者のセルフマネジメントを支える看護援助モデ ルの考案 | 内海 加 奈子 | 千葉大学・看護学研究科・助教 | 2011 | 2013 | 1,170 |
| 76.1% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 小児がん患者(者)のResilience:サポートとの関連 | 石橋 朝 紀子 | 沖縄県立看護大学・看護学部・助教授 | 2003 | 2006 | 1,900 |
| 76.1% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 高齢者痴呆症の早期発見を目的とした記憶力低下に関連するライフスタイルの研 究 | 久保 奈 佳子 | 名古屋市立大学・医学部・講師 | 1994 | 1996 | 2,100 |
| 76.0% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 乳がんの発生要因と臨床病理に関する日本・インドネシア共同研究 | 大野 良 之 | 名古屋大学・医学部・教授 | 1992 | 1995 | 8,400 |
| 76.0% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 妊娠母体の栄養環境からみた小児高次機能発達障害の研究 | 福岡 秀 興 | 早稲田大学・総合研究機構・教授 | 2009 | 2011 | 3,100 |
| 76.0% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 救急重症患者の「食」のニーズの変化過程と看護の展開 | 大日向 陽子 | 山梨大学・医学工学総合研究部・助教 | 2011 | 2014 | 4,030 |
| 76.0% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 高齢初産婦が産後1ヵ月間の母親役割獲得過程に生じるストレスに関する縦断研 究 | 藤岡 奈 美 | 山口大学 医学(系)研究科(研究院) 准教授 | 2013 | 2016 | 3,900 |

3. 飢餓をゼロに



ターゲット

薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。

対象キーワード

薬物乱用 アルコール 有害 摂取 物質 乱用 防止 治療 強化

NISTEP 第10回デルファイ調査 関連課題

1/1

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|---------------------|--|
| 69.8% | 健康・医療・生命科学 | 精神・神経疾患 | 依存症（薬物、アルコール等）に共通な脳病態の解明に基づく、予防法・再発防止法 |
| 65.1% | 健康・医療・生命科学 | 精神・神経疾患 | 双極性障害の脳病態解明に基づく、再発予防が可能な副作用の少ない新規気分安定薬 |
| 63.7% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 農_環境保全 | 環境中の有害化学物質や放射性物質のモニタリングと作物への移行機構の解明および安全性基準の策定 |
| 62.8% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 食品_食品機能性 | 生活習慣病予防を目的とする、個人の体質に応じた機能性食品 |
| 62.7% | 健康・医療・生命科学 | 精神・神経疾患 | 統合失調症の脳病態解明に基づく、社会復帰に繋がる副作用の少ない新規抗精神病薬 |
| 62.6% | 健康・医療・生命科学 | 精神・神経疾患 | うつ病の脳病態による重症診断分類に基づく、即効性で再発のない新規抗うつ治療法 |
| 62.4% | 健康・医療・生命科学 | コモンディージーズ、外傷、生殖補助医療 | 胎生期から乳幼児期の環境因子に起因するエピゲノムに作用する、生活習慣病の予防・治療薬 |
| 62.2% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 食品_食品安全 | 食の安全・安心を実現するための、フードチェーンを対象とし、有害物質の混入や細菌汚染等を防止するフードディフェンスシステム |
| 62.1% | 健康・医療・生命科学 | 精神・神経疾患 | てんかんの病型分類の構築による、適切な治療法 |
| 61.6% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 食品_食品安全 | 食品における複数の危害因子の相互作用がもたらす毒性評価 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|------------|-----------|---|------|
| 73.4% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | いのちを考える薬物乱用防止教育の実施率向上への違法ドラッグ情報を活用する応用研究 | 2013 |
| 71.9% | 基盤研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 危険ドラッグの生体への障害メカニズムおよびShati/Nat8lによる保護効果 | 2015 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 未規制たばこ製品,特にガムたばこの有害性に関する研究 | 2010 |
| 70.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | デトレイドドラッグによる健康状態の解明-医薬品を不正利用した犯罪の抑止- | 2007 |
| 70.4% | 奨励研究 | 特別 | 医学I(薬学) | | 副作用回避のための薬剤データベース構築-健康食品での検討- | 2007 |
| 70.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 有機溶剤初期乱用者の病態に関する神経科学的研究および治療薬の開発 | 2011 |
| 70.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 酒類メーカーを交えたアルコール関連問題の予防と低減に向けた対策の検討 | 2014 |
| 70.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 青年期ニコチン慢性曝露によるアルコール飲酒増加に対する分子機構と薬物治療薬の探索 | 2015 |
| 69.7% | 奨励研究 | 特別 | 医学I(薬学) | | 薬物乱用防止に資するための、毛髪中麻薬・覚せい剤の迅速高感度分析システムの確立 | 2005 |
| 69.7% | 奨励研究 | 特別 | 医学I(薬学) | | 薬物乱用防止に資するための、毛髪中麻薬・覚せい剤の迅速高感度分析システムの確立 | 2006 |
| 69.6% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 薬物乱用防止教育の実効性を高める違法ドラッグ毒性情報の活用に関する研究 | 2010 |
| 69.4% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 「ニコチンはドーピング防止規程の監視対象物質である」ことの認識に基づくタバコ対策 | 2016 |
| 69.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 直接導入型質量分析による中毒原因物質の迅速スクリーニング法の開発 | 2007 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 香辛料由来薬用食品の抗アレルギー作用およびアルコール障害予防成分の探索 | 2006 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 乱用実態に即した危険ドラッグやその不純物毒性の総合的評価 | 2015 |
| 69.2% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 大麻主成分の臨床適性使用に向けた予防薬学的基礎研究 | 2008 |
| 69.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 薬物依存評価法・治療法に関する心理学的研究 | 2005 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 大麻主成分の内分泌かく乱,第2のエストロゲン受容体ERβを介した機構とその意義 | 2013 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 妊娠中及び乳幼児期用を持つ親が学ぶ『飲酒乱用防止教育のための指導プログラム』 | 2016 |
| 69.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 髪は知っている-規制薬物摂取の履歴- | 2007 |
| 69.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | アルコール過剰摂取患者の感染感受性に対する断酒治療の効果 | 2016 |
| 68.9% | 奨励研究 | 特別 | 薬学4 | | 呼吸ガス測定によるバクテリアセル点滴後のアルコール残存量評価とその改善方法の検討 | 2015 |
| 68.8% | 奨励研究 | 特別 | 工学V(その他工学) | | 脱法ハーブに含まれる合成カンナビノイド検知キットの開発 | 2014 |
| 68.7% | 特定領域研究 | 特別 | | | 物質使用障害克服に向けた渴望感抑制法の開発:ヒト及びモデル動物における研究 | 2005 |
| 68.7% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | ヒト型肝臓動物モデルを利用したデザイナードラッグのメタボローム解析と体内動態予測 | 2014 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | イメージング質量分析による乱用薬物の体内分布に基づく毒性評価法の構築 | 2009 |
| 68.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 外科系臨床医学 | 脱法ハーブ中毒の作用機序の解明とその治療法の開発 | 2014 |
| 68.6% | 奨励研究 | 特別 | 医学I(薬学) | | 副作用予防を目的とする薬剤投与の必要性の評価に関する研究 | 2007 |
| 68.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | 多機能生理活性物質タウリンが水産生物の有害化学物質解毒・排泄に及ぼす影響の解明 | 2013 |
| 68.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 青年期薬物依存症者への臨床評価質問紙の開発 | 2005 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 心神喪失者等医療観察法入院治療施設における物質使用障害治療プログラムの研究 | 2006 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 薬物再使用リスク測定の潜在的指標を用いた改良および治療応用 | 2011 |
| 68.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 薬物依存症における再発リスクの評価および介入にかかわる心理学的研究 | 2008 |
| 68.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | サプリメント摂取による微量元素の過剰摂取が老人性神経障害に及ぼす影響 | 2008 |
| 68.1% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 少量飲酒やコーヒー摂取による非アルコール性脂肪性肝疾患抑制効果の検討 | 2014 |
| 68.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 覚醒剤濫用の法医病理学的診断を目指した薬物依存モデル動物による酸化ストレスの解析 | 2009 |
| 68.0% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | アルコール等濫用薬物のフラッシュバック現象の分子機構-マイクロRNAの役割 | 2009 |
| 68.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 大麻および痩身薬などゲートウェイドラッグの乱用を迅速に判定する方法の開発 | 2011 |
| 67.9% | 基盤研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 排泄促進による解毒と飲水中砒素の無毒化による総合的な慢性砒素中毒の改善・予防策に関する研究 | 2008 |
| 67.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 病態が薬毒物の体内動態に与える影響 | 2009 |
| 67.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | アルコール依存症モデルマウスを用いたアルコール離脱症状発現メカニズムの解明 | 2013 |
| 67.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | ニコチン依存およびアルコール依存におけるオピオイド神経系の関与 | 2008 |
| 67.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | 抗不整脈薬ベリジルの有害反応軽減法の開発 | 2013 |
| 67.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 医療観察法における物質使用障害を併発した患者に対する看護に関する研究 | 2009 |
| 67.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 覚せい剤受刑者に対する薬物渴望統制のためのコーピングスキル訓練プログラムの開発 | 2010 |
| 67.8% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 小児発達障害の環境因子の同定:有機リン殺虫剤の二次標的作用からのアプローチ | 2013 |
| 67.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | アルコール依存症形成後に対するニコチン刺激のフラッシュバック現象の分子機構 | 2013 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------|-----------|--|------|
| 67.5% | 若手研究(B) | 総合系 | 複合領域 | 生活科学 | 医薬品を違法配合したダイエット食品の新規迅速分析法の開発と流通状況の解明 | 2013 |
| 67.5% | 奨励研究 | 特別 | 薬学2 | | 抗がん薬分包時の薬剤残存による他剤への汚染実態調査及び防止策の検討 | 2012 |
| 67.5% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 飲酒によって引き起こされる肝疾患を予防する食品成分の検索とその応用 | 2009 |
| 67.5% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 覚醒剤精神病の病態メカニズムに関するダブル・トレーサーPET研究 | 2005 |
| 67.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 実験動物を使用しない迅速かつ簡便な新規危険ドラッグ乱用性評価法の確立 | 2015 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 高齢患者に対する処方適正化システムの構築と検討 | 2013 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | リチウムを含む超微量元素の経口長期投与における自殺予防効果の検証 | 2014 |
| 67.3% | 奨励研究 | 特別 | 薬学2 | | 薬物乱用抑止に資するための表面増強ラマン分光法を用いた現場分析システムの開発 | 2011 |
| 67.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | パニック障害の集団認知行動療法の効果検討 | 2009 |
| 67.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 外科系臨床医学 | 周術期患者の麻薬感受性の投与前予測方法に関する研究 | 2012 |
| 67.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 脂肪肝ラットでのハロペリドールのトキシコキネティクス/トキシコダイナミクス研究 | 2009 |
| 67.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 多様な嗜睡行動(薬物と薬物によらない依存)の脳内機序と新規治療薬開発に関する研究 | 2011 |
| 67.3% | 奨励研究 | 特別 | 薬学1 | | ヒト肝組織画分を用いたフェネルアミン系薬物の代謝に関する研究 | 2009 |
| 67.3% | 奨励研究 | 特別 | 薬学3 | | SGLT2阻害薬の臨床効果および有害事象の比較に関する研究 | 2015 |
| 67.2% | 挑戦的萌芽研究 | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 無煙タバコなど新規タバコ関連商品の有害性評価を実施し健康被害を予防する | 2013 |
| 67.2% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 創検例の中医学的検査を利用した静脈内投与薬物の胃内移行量の解明に関する研究 | 2011 |
| 67.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 砂糖中毒を制御するための、渴望の増強に対する環境刺激と経験の効果の検討 | 2012 |
| 67.2% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 物質使用障害治療のエビデンスに基づく家族支援のあり方についての研究 | 2011 |
| 67.2% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 客観的指標に基づく効率的、個別的うつ病治療戦略の構築 | 2006 |
| 67.2% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 女性、特に妊産婦に対するPOCTを用いたインバクトのある継続的な禁煙支援法の構築 | 2010 |
| 67.1% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | 未規制のたばこ類似商品・電子たばこの有害性評価を実施し健康被害を予防する | 2011 |
| 67.1% | 基礎研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 地域保健領域の有害因子による健康影響の解明とそのリスク評価法の確立 | 2008 |
| 67.1% | 奨励研究 | 特別 | 薬学4 | | 地域連携による研修会を利用した抗薬性腫瘍薬の曝露防止対策の推進 | 2013 |
| 67.1% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | 緩和医療における医療用麻薬使用による副作用対策の包括的薬学研究 | 2011 |
| 67.1% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | アルコール・薬物乱用防止教育とエイズ教育統合の試み | 2007 |
| 67.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 非アルコール性脂肪性肝障害に対する桂枝茯苓丸の効果 | 2010 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | うつ病治療薬の応答性・維持量における遺伝的因子の影響 | 2013 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 果物類摂取状況と動脈硬化、循環器疾患及び抗加齢作用との関連 | 2008 |
| 67.0% | 基礎研究(B) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 青少年の危険ドラッグを含む薬物乱用の実態とライフスタイルに関するモニタリング研究 | 2015 |
| 67.0% | 奨励研究 | 特別 | 薬学4 | | 呼吸ガス測定によるバクリタキセル点滴後のアルコール残存量評価とその改善方法の検討 | 2013 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 微量元素の過剰摂取が老人性神経障害に与える影響及び摂取量のモニタリング方法の開発 | 2011 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 大学生の大麻等薬物乱用防止教育プログラムの開発 | 2011 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 脳梗塞予防のための水分摂取のリスクとベネフィット:ガイドラインへの提言を目指して | 2013 |
| 66.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | バロキセチンによる離脱症状発現の個人差に関する薬理遺伝学的研究 | 2008 |
| 66.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | メタボリックシンドローム(代謝症候群)に対して有効な伝統生薬の探索研究 | 2007 |
| 66.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | イフェンプロジルの依存物質再使用抑制効果の前向き研究 | 2012 |
| 66.9% | 基礎研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 糖質飲料の胃内容排出を促進する栄養学的手法の検討-運動時の胃腸障害予防の観点から | 2016 |
| 66.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 薬物乱用者の病態に関する総合的研究 乱用者に合併する精神障害と予後調査 | 2007 |
| 66.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | 一般用医薬品の多剤併用時における安全性に関する研究 | 2012 |
| 66.9% | 基礎研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 生活科学 | ハーブ・香辛料処理による食品中有害アミンの増加抑制についての研究 | 2014 |
| 66.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | アルコール性肝障害の進展メカニズムと突然死との関連性について | 2011 |
| 66.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 慢性閉塞性肺疾患に対する新規栄養療法の開発:進行抑制から発症予防までをめざして | 2012 |
| 66.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 室内空気中エタノール濃度からみた「受動飲酒」の実態とその対策に関する研究 | 2015 |
| 66.8% | 奨励研究 | 特別 | 薬学3 | | FOLFIRI療法に対する経口アルカリ化剤と半夏瀉心湯の下痢予防効果の比較試験 | 2010 |
| 66.8% | 奨励研究 | 特別 | 薬学IV-B | | 制酸剤が酸化マグネシウムによるオピオイドの便秘予防効果に及ぼす影響 | 2016 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 調理・加工による食品中有毒物質のデトックス法と新しい安全性評価法の構築 | 2007 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 児童・青年期の双極性障害に関する臨床的、疫学的研究 | 2011 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|-----|------|---------|--|------|
| 66.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | 肥満に対する減量およびリバウンド防止のための効果的治療法の開発と検証 | 2013 |
| 66.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 易服用性によるアドヒアランス改善を期待した新規経口製剤の開発 | 2012 |
| 66.7% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 生活科学 | 咀嚼法とヒスチジン終口摂取のコンビネーションによる抗肥満効果の解明 | 2013 |
| 66.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 薬学 | 腎不全患者における薬効変動メカニズムの解明とこれに基づく中枢作用薬の至適投与設計 | 2012 |
| 66.7% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | サブスタンスP受容体を標的とした新規アルコール依存症治療薬の探索と脳機能画像評価 | 2010 |
| 66.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 内科系臨床医学 | がん患者の精神症状に対する治療指針の確立 | 2011 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額 (千 円) |
|---------|-----------------------------|--|----------------|--|---------|---------|----------------|
| 72.7% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 乱用薬物の原料物質管理手法に関する研究 | 阿部 俊三 | 財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター | 1997 | 1998 | 1,000 |
| 72.2% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物乱用・依存等の実態把握と「回復」に向けての対応策に関する 研究 | 和田 清 | 国立精神・神経センター 精神保健研究所 薬 物依存研究部 | 2007 | 2009 | 36,000 |
| 72.2% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物乱用防止啓発の効果的なあり方に関する緊急調査研究 | 福井進 | 医療法人三芳病院 | 1997 | 1998 | 2,000 |
| 72.1% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 「脱法ドラッグ」を含む薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存 症者の「回復」とその家族に対する支援に関する研究 | 和田 清 | 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 薬物依存研究部 | 2013 | 2015 | 33,000 |
| 72.1% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物乱用・依存等の実態把握と薬物依存症者に関する制度的社会資 源の現状と課題に関する研究 | 和田 清 | 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研 究所 薬物依存研究部 | 2011 | 2013 | 36,000 |
| 72.0% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 違法ドラッグの薬物依存形成メカニズムとその乱用実態把握に関する 研究 | 船田 正彦 | 国立精神・神経センター精神保健研究所 薬物 依存研究部 | 2006 | 2009 | 21,200 |
| 71.4% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物乱用・依存等の実態把握と乱用・依存者に対する対応策に関す る研究 | 和田 清 | 国立精神・神経センター精神保健研究所薬物依 存研究部 | 2005 | 2007 | 36,000 |
| 71.3% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物乱用・依存の実態とその社会的影響・対策に関する研究 | 和田清 | 国立精神・神経センター 精神保健研究所 薬 物依存研究部 | 2003 | 2005 | 39,590 |
| 71.1% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 法規制薬物の分析と鑑別に関する研究 | 合田幸広 | 国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 | 2010 | 2013 | 25,500 |
| 70.8% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物中毒,薬害,農薬中毒等の予防と原因解明のための毛髪診断研究 | 中原雄二 | 国立医薬品食品衛生研究所 | 1997 | 1999 | 3,000 |
| 70.5% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 精神安定剤および睡眠薬の乱用・依存の実態と予防に関する研究 | 川上 憲人 | 岐阜大学医学部公衆衛生学教室助教授 | 1999 | 2000 | 6,000 |
| 70.4% | AMED::創薬戦略部 (医 薬品等規制科学課) | 違法ドラッグ等の薬物依存のトレンドを踏まえた病態の解明と診 断・治療法の開発 | 鈴木 勉 | 星薬科大学 薬学部 | 2013 | 2016 | 19,850 |
| 70.4% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 危険ドラッグを含む薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者 の社会復帰に向けた支援に関する研究 | 嶋根 卓也 | 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究セ ンター 精神保健研究所 薬物依存研究部 | 2015 | 2017 | 28,500 |
| 70.3% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 向精神薬による重篤な副作用の解明とその予防措置 | 諏訪 望 | 北大・医・教授 | 1972 | 1974 | 1,620 |
| 70.3% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | ガスパン遊びに乱用されるブタンガスの毒性等に関する調査研究 | 大野 泰雄 | 国立医薬品食品衛生研究所 | 2007 | 2008 | 12,000 |
| 70.3% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物乱用・依存等の疫学的研究及び中毒性精神病患者等に対する適 切な医療のあり方についての研究(総括研究報告書) | 小沼杏坪 | 国立下総療養所 | 1998 | 2001 | 81,000 |
| 70.0% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 薬物の精神依存性に及ぼす身体依存の影響に関する研究 | 柳田 知司 | (財)実験動物中央研究所付属前臨床医学研究 所・所長 | 1985 | 1988 | 5,700 |
| 70.0% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物依存・中毒者の疫学調査及び精神医療サービスに関する研究 | 寺元弘 | 国立下総療養所 | 1997 | 1998 | 27,750 |
| 69.9% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 薬毒物動態学的アプローチによる合法ハーブの毒性解明 | 池村 真弓 | 三重大学・医学(系) 研究科(研究院)・助教 | 2012 | 2014 | 2,990 |
| 69.9% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 精神安定剤および睡眠薬の乱用・依存の実態と予防に関する研究 (総括研究報告書) | 川上 憲人 | 岡山大学大学院医歯学総合研究科 | 2001 | 2002 | 6,000 |
| 69.8% | JSPS::科学研究費助成 事業 | いのちを考える薬物乱用防止教育の実施率向上への違法ドラッグ情 報を活用する応用研究 | 小島 尚 | 帝京科学大学 医療科学部 教授 | 2013 | 2016 | 4,940 |
| 69.7% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 乱用薬物コカインとアルコールの相互作用に関する神経化学的研究 | 上村 公一 | 京都府立医科大学・医学部・助手 | 1996 | 1998 | 1,400 |
| 69.7% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 遅延性アルコール離脱症候群の画期的治療法 | 恵紙 英昭 | 久留米大学・医学部・助手 | 1996 | 1999 | 1,700 |
| 69.6% | JSPS::科学研究費助成 事業 | アルコール毒性の解明とその食品成分による予防 | 永井 竜児 | 東海大学・農学部・准教授 | 2015 | 2018 | 3,770 |
| 69.6% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 薬物中毒発生時の有害作用回避を目的とした薬物吸着剤数種の効果 の比較検討 | 豊口 祐子 | 山形大学医学部附属病院・薬剤師 | 2003 | 2004 | 230 |
| 69.6% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 薬物乱用・依存の実態把握と再乱用防止のための社会資源等の現状 と課題に関する研究 | 和田 清 | 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究 所 薬物依存研究部 | 2009 | 2011 | 36,000 |
| 69.5% | MHLW::厚生労働省研 究事業 | 違法ドラッグの有害性評価の方法に関する研究 | 花尻 (木 倉) 瑠理 | 国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 | 2006 | 2007 | 2,100 |
| 69.4% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 剖検例の中毒学的検査を利用した静脈内投与薬物の胃内移行量の解 明に関する研究 | 守屋 文夫 | 川崎医療福祉大学・医療福祉学部・教授 | 2011 | 2014 | 1,950 |
| 69.3% | JSPS::科学研究費助成 事業 | 危険ドラッグの生体への障害メカニズムおよびShati/Nat8Iによる 保護効果 | 新田 淳美 | 富山大学 大学院医学薬学研究部(薬学) 教授 | 2015 | 2018 | 16,900 |

4. 質の高い教育をみんなに



ターゲット

2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

対象キーワード

技術的 職業的 スキル 雇用 働きがい 仕事 起業 技能 若者 成人 割合 大幅 増加

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------|----------|--|
| 66.0% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | 従業員の適性検査が一般化し、従業員もその判断に納得して仕事ができるようになる（リーダータイプなど） |
| 65.1% | サービス化社会 | 経営・政策 | 従業員評価において、長期的な顧客との関係性、引いては顧客ライフタイムバリューへの貢献や社会への貢献という観点を加えた新たな指標に移行する企業が全企業の半数を超える |
| 64.4% | サービス化社会 | 知識マネジメント | サービス提供者のスキルを診断する手法（ITスキル診断のサービス版）が確立し、教育や育成のプロセスで指標としていくつかの業種で使われるようになる |
| 63.7% | ICT・アナリティクス | 人工知能 | 高度な専門技能（例：畜産農家経営）を持つ人間に師事し、見習いを通して技能を吸収し、師匠に準じるレベルまで達する、技能複写システム |
| 63.1% | サービス化社会 | サービスロボット | 農業の企業進出の法制度改革が行われ、農作業の自動ロボット化などの新たなビジネスが創出（食の安全による国内回帰） |
| 62.4% | サービス化社会 | 経営・政策 | 財務諸表・有価証券報告書に数値としての測定が難しい、顧客・従業員の感情面や知識・スキル面の価値がなんらかの統一基準で記載され、企業評価の基準の一つとして一般化する |
| 62.4% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | サービス現場で生じる「従業員の失敗」に対する顧客の評価アルゴリズムが明らかになるとともに、失敗事例の社会的蓄積と社会的合意が進み、あらゆる失敗に対し経済的な評価とリスク予測が可能になる |
| 62.4% | サービス化社会 | 知識マネジメント | 高齢者の医療・介護サービスにおける様々な知識が体系化され、関係する多職種サービス提供者の共通言語として活用される |
| 62.3% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | 介護・医療の現場で、患者の状態をリアルタイムに把握し、その状態に最適なケアを低コストで提供するシステム（医療・介護の社会的費用の年々の増加が停止） |
| 61.9% | サービス化社会 | 経営・政策 | 知財の法的・商業的扱いに関する課題を解決する具体的な枠組みが普及し、オープンイノベーションによって市場に投入される新製品・サービスの20%を超える |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-----------|-------------|--|------|
| 76.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 若年雇用者に対する企業の採用・人材育成・技能伝承からみる人事変革の方向性 | 2006 |
| 76.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 東北地方の地域経済基化による雇用構造の変化と新規高校卒者の就業動向に関する研究 | 2006 |
| 75.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 北海道大規模経営展開における人材派遣の労働供給と人材育成に関する研究 | 2012 |
| 74.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 労働市場の縮小に伴う若年者の成人への移行過程の複雑、不確定化に関する実証的分析 | 2011 |
| 74.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 特例子会社における障害者の仕事創出と分業の利益に関する研究 | 2008 |
| 74.5% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | ロンドンにおけるニートおよび不安定就労層の実態と若年移行・就労支援政策の効果 | 2011 |
| 74.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 変動する雇用慣行下における職業資格の効用に関する社会学的研究 | 2006 |
| 73.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 労働市場の流動化に伴う持続的キャリア形成:キャリアステージと移行・経路・人的資本 | 2007 |
| 73.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | ジェンダー視角からの日本の雇用システムの理論構築 | 2012 |
| 73.5% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 19世紀英米児童文学および現代日本の児童文学からの職業および労働形成の研究 | 2012 |
| 73.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 高齢者雇用と人的資源管理システム:エイジフリー社会の実現に向けた探索的研究 | 2005 |
| 73.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 若手・中堅層の転職と採用に関する実証的研究 | 2008 |
| 73.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 女性のキャリア形成と転職パターン:雇用均等法以後の人的資本高度化の現状と課題 | 2007 |
| 73.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 大学生の職業意識の涵養と就業継続支援における大学と企業の役割 | 2014 |
| 73.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 変革型エントリー・マネジメントの探求 | 2008 |
| 73.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地方における若年雇用問題とキャリア形成 | 2006 |
| 73.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 沖縄県における若年者の求職活動と雇用対策の課題 | 2007 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農業労働力激減期における地域農業の人材創出に関する研究 | 2010 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 若者の地域移動と貧困化に関する社会学的研究 | 2009 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | フランスの生活困窮者支援に関する労働福祉行政と民間支援組織の連携体制と支援手法 | 2014 |
| 72.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 若年労働者のキャリア意識、職業性ストレスが離職に及ぼす影響に関する縦断的研究 | 2009 |
| 72.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 医療・福祉サービス領域の雇用創出と労働力の専門職化に関する英仏2カ国比較研究 | 2006 |
| 72.9% | 奨励研究 | 特別 | 教育学・教育社会学 | | 多様な定時制の分化と高校生の自立過程についての研究 | 2011 |
| 72.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 人材の成長要因に関する実証的研究:学歴と労働経験との関連性に注目して | 2011 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 専修学校を活用した「若者の自立・挑戦事業」導入に関する実証的研究 | 2005 |
| 72.8% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 非正規雇用のキャリアと雇用保障——1990～2000年にみる職域分離構造の変容 | 2012 |
| 72.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 若者自立塾プログラムが利用者に与える影響に関する心理学的研究 | 2009 |
| 72.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ホワイトカラーの職業能力開発の研究 | 2012 |
| 72.6% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 出産前後の女性の就業選択行動の分析:「やりがい感」を中心に | 2009 |
| 72.5% | 奨励研究 | 特別 | 教育学・教育社会学 | | 保育職について若年労働市場における離職行動の要因 | 2015 |
| 72.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 農地再生事業による社会的包摂の試み—大阪近郊開田地域におけるアクションリサーチ— | 2011 |
| 72.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 高齢者雇用政策が若年・壮年者の雇用に与える影響 | 2013 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 社会・安全システム科学 | ワークモチベーション向上支援システムの開発 | 2013 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 若年者の職場定着に関する研究～職業教育を通じて | 2011 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 職場におけるレジリエンスの向上策の検討とその実践的应用について | 2013 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 外国人労働者の技能移転に関する研究～衣料・機械産業の中国人技能実習生の事例から | 2012 |
| 72.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 若年労働市場と家族構成員の変化 | 2007 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 女性ソーシャルワーカーのキャリアとライフコースに関する調査研究 | 2006 |
| 72.2% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 離職者を対象とした介護福祉士養成教育における成人学生の学びの構造 | 2011 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 各国にみる非正規労働者の賃金と能力開発の有効化の可能性に関する文献・実態調査 | 2006 |
| 72.1% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 若者のキャリア形成過程と支援に関する国際比較研究 | 2009 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連 度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始 年 |
|---------|---------|---------|----------------|-------|--|---------|
| 72.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 欧州生涯学習機関における若者の就労安定化に向けた動機づけのあり方に関する研究 | 2009 |
| 72.1% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 建設技能者の教育・訓練制度とキャリアパスに関する国際比較研究 | 2010 |
| 72.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 雇用と福祉の連携に関する総合的研究 | 2005 |
| 72.1% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 雇用システムと所得分配の国際比較 | 2009 |
| 72.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 若年無業の発生と移行に関する研究 | 2007 |
| 72.1% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 非正規雇用介護労働者の就労状況と介護職のディーセント・ワーク指向に関する調査研究 | 2009 |
| 72.0% | 奨励研究 | 特別 | 地理学・文化人類学・地域研究 | | 大都市郊外における若年非正規雇用就労者の就業と生活 | 2007 |
| 72.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 労働市場から排除された若者を支援する政策手法とその評価に関する国際比較研究 | 2010 |
| 72.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 少子化時代における若者の職業キャリアと家族形成に関する地域間比較研究 | 2008 |
| 72.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 学歴とスキルのミスマッチが仕事の満足度と賃金に与える影響 | 2015 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 若年雇労働市場のメソ・ミクロ分析とその国際比較 | 2005 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 時間配分に着目した若年雇の教育・所得・健康格差の要因と帰結に関する実証研究 | 2011 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 公的雇用と女性労働の関連性についての国際比較研究 | 2012 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 人口減少社会における職種からみた女性の継続就業と再就職に関する実証分析 | 2012 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 職業経験不足の女性に対する起業支援策の研究 | 2013 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 日本版デュアルシステムの導入過程・試行実態に関する伴走的調査 | 2005 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | アンペイド・ワーク評価政策と雇用市場-若年女性フリーター層を焦点に- | 2005 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | デュアル・キャリア・カップルの就業状況・家計管理と育児支援に関する調査研究 | 2005 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | シルバー人材センターにおける退会者問題と就業支援事業に関する研究 | 2009 |
| 71.7% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 成人継続教育におけるキャリア形成と地域的支援システムの構築に関する総合的研究 | 2005 |
| 71.7% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 熟練と職業世界:組織、市場、能力をめぐる総合的歴史研究 | 2012 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | デュアル・キャリア社会の条件としての「柔軟な結婚」についての実証研究 | 2009 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 地域社会の連携による潜在看護職者の再教育と就労支援に関する研究 | 2007 |
| 71.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 我が国若手従業員の昇進意欲と責任感の希薄化に関する実態調査 | 2007 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 企業社会の変動とライフコース研究 | 2008 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 若年失業者対策としての積極的労働市場政策の政策効果に関する理論分析 | 2005 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 日本企業の太卒ホワイトカラーの「一人前」の研究 | 2010 |
| 71.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 若年者の「学校から雇用へ」の移行プロセスの比較調査研究-東京・沖縄・EU諸国- | 2005 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 職位間比較による起業家能力の解明 | 2011 |
| 71.6% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 男性稼ぎ主型福祉システム下の女性の仕事-家庭の調整機能に関する国際比較 | 2011 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ベンチャー企業支援者のインセンティブ要因に関する研究 | 2011 |
| 71.5% | 基盤研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 中高年看護職者のセカンドキャリア就労支援をめぐる経験的研究 | 2010 |
| 71.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 職業能力の内容とその育成における学校・企業内訓練・実務経験の役割関係の歴史的研究 | 2013 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 若者の自立志向の形成における社会的ネットワークの寄与に関する研究 | 2008 |
| 71.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 高齢期就労問題をめぐる労働概念の定義過程に関する研究 | 2006 |
| 71.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 非正規雇用者のメンタルヘルス支援モデルの開発 | 2012 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 東アジアにおける中小企業の雇用管理と中小企業労働者の職業能力形成の比較研究 | 2007 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 知識・サービス経済における新しい男性性-福祉雇用レジームの変化に関する基礎的研究 | 2011 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 日本の人材育成システムにおける企業内教育と職業能力開発の展開に関する実証的研究 | 2011 |
| 71.4% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 介護職員の就労意欲の向上にむけた介護現場の条件を探る-施設特性からの影響二- | 2013 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 職業観意識開発教育と次世代人材養成の研究-日・独比較- | 2005 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農業経営における戦略的人的資源管理に関する研究 | 2011 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 職業における"楽しみ"の階層研究 | 2007 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------|-------|--|------|
| 71.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 専門技能者に対する職業教育・訓練の日米比較-とくに自動車産業を中心にして- | 2009 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 高齢者福祉施設ケアワーカーのキャリア意識と性差に関する質的調査研究 | 2008 |
| 71.3% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ホワイトカラーの専門性と公的資格の研究 | 2007 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 非正規労働者のキャリア開発制度導入による人的資源管理の有効性に関する研究 | 2007 |
| 71.2% | 基盤研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 人口減少社会に関する経済理論的・計量的研究 | 2005 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 新たな自営業の持続的発展可能性に関する研究 | 2010 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 多様化する教育訓練・就業形態・キャリア形成に関する実証分析 | 2005 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 言語学 | アジア系外国人社員の早期離職を防ぐためのアクションリサーチ:文系総合職社員の場合 | 2012 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 家計の時間配分からみた就業行動に関する分析-男女別失業率の検証- | 2009 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 派遣労働者等の非正規労働者のキャリアと人的資源管理 | 2008 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | フル就業社会に向けた地域雇用政策が地域経済に及ぼす影響に関する総合研究 | 2011 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 人材活用施策と企業価値・企業業績の関係に関する理論的・実証的研究 | 2009 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 行政の組織文化(風土)が保健師の離職に影響を及ぼす構造 | 2011 |
| 71.2% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 地域研究 | アフリカにおける若者の技能形成:人材育成制度と産業・雇用の整合性の学際的検証 | 2015 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | グローバル化、雇用流動化及び働き方の家族形成や家族規模に対する影響 | 2011 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 地域主権をめぐる葛藤と社会的労働市場の持続的発展に関する教育・労働社会学的研究 | 2011 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表 者名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額 (千 円) |
|---------|--------------------|--|---------------|--------------------------------------|---------|---------|----------------|
| 76.1% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 労働市場の縮小に伴う若年者の成人への移行過程の複雑、不確定化に関する実証的分 析 | 不破 和彦 | 尚絅学院大学・総合人間科学部・教授 | 2011 | 2014 | 2,860 |
| 75.9% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 若年雇用者に対する企業の採用・人材育成・技能伝承からみる人事変革の方向性 | 下崎 千代 子 | 大阪市立大学・大学院・経営学研究科・ 教授 | 2006 | 2008 | 3,970 |
| 75.5% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 女性労働力の未活用度と今後の課題 | 古郡 頼子 | 中央大学・経済学部・教授 | 1996 | 1998 | 1,300 |
| 75.3% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 非行少年の職業体験活動・就労に関する企業意識の研究 | 斎藤 史彦 | 青森県立保健大学・健康科学部・講師 | 2004 | 2007 | 3,400 |
| 75.2% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 若年労働者の就業意識の変化と転職志向の実態 | 鷲谷 徹 | (財)労働科学研究所・社会科学研究部・ 研究室長 | 1991 | 1992 | 800 |
| 75.1% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 中高年者の就業行動とこれをめぐる諸問題 | 今村 幸生 | 奈良女子大学・生活環境学部・教授 | 1995 | 1996 | 600 |
| 74.8% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 東北地方の地域経済悪化による雇用構造の変化と新規高校卒者の就業動向に関する研 究 | 不破 和彦 | 尚絅学院大学・総合人間科学部・教授 | 2006 | 2008 | 2,400 |
| 74.7% | JSPS:科学研究 費助成事業 | ワークモチベーション向上支援システムの開発 | 田口 由美 子 | 湘北短期大学 その他部局等 教授 | 2013 | 2016 | 2,600 |
| 74.6% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 特例子会社における障害者の仕事創出と分業の利益に関する研究 | 眞保 智子 | 高崎健康福祉大学・健康福祉学部・准教 授 | 2008 | 2011 | 4,420 |
| 74.4% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 北海道大規模経営展開における人材派遣の労働供給と人材育成に関する研究 | 金岡 正樹 | 独立行政法人農業・食品産業技術総合研 究機構 その他部局等 その他 | 2012 | 2014 | 5,460 |
| 74.2% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 日本の女子の職業経歴(パネル)の解析 | 永瀬 伸子 | 東洋大学・経済学部・専任講師 | 1996 | 1997 | 800 |
| 74.1% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 現代イギリスの若年労働市場の容容と「学校から雇用への移行」に関する実証的研究 | 佐野 正彦 | 相愛大学・人文学部・教授 | 2004 | 2007 | 3,300 |
| 74.0% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 現代日本における女性の社会階層と職業キャリアに関する社会学的研究 | 中井 美樹 | 立命館大学・産業社会学部・助教授 | 1996 | 1997 | 1,000 |
| 73.7% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 変革型エントリー・マネジメントの探求 | 大里 大助 | 福岡女学院大学・人間関係学部・准教授 | 2008 | 2011 | 4,290 |
| 73.7% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 日韓の若者の職業教育現状と起業家精神の形成（若者の意識調査に基づき） | 尹 敬 勲 | 流通経済大学・法学部・准教授 | 2011 | 2014 | 2,730 |
| 73.7% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 農村における若者の就労と地域、家族生活 | 世原 恵 | 静岡大学・情報学部・講師 | 1995 | 1996 | 1,000 |
| 73.6% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 東北地方の地域経済悪化による雇用構造の変化と新規高校卒者の就業動向に関する研 究 | 不破 和彦 | 尚絅学院大学・総合人間科学部・教授 | 2003 | 2005 | 3,400 |
| 73.5% | JSPS:科学研究 費助成事業 | アジアの高学歴失業問題に関する調査研究 | 牟田 博光 | 東京工業大学・大学院・社会理工学研究 科・教授 | 1996 | 1999 | 6,300 |
| 73.5% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 大企業体制下における労働者意識のいわゆる「保守化」傾向に関する実証的研究-と くに労資協調的意識成立の条件、メカニズムをめぐって- | 浜島 朗 | 東京学芸大学・教育学(第2部)・教授 | 1986 | 1988 | 3,600 |
| 73.5% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 日本企業における外国籍知識労働者の雇用実態とその意識-欧米系とアジア系知識労 働者に関する比較文化論的考察- | 笠原 清志 | 立教大学・社会学部・教授 | 1991 | 1993 | 1,500 |
| 73.5% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 若者の職業選択支援-キャリア教育プログラムの開発と運用- | 安達 智子 | 大阪教育大学・教育学部・講師 | 2005 | 2008 | 2,800 |
| 73.5% | MHLW:厚生労 働省研究事業 | 若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究(総括研究報告書) | 山田 昌弘 | 東京学芸大学 | 2002 | 2004 | 6,200 |
| 73.4% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 伝統的専門職養成システムにおける現代的展開:学校教育と資格制度の相互影響と効 果 | 佐藤 直由 | 東北文化学園大学・教授 | 2010 | 2013 | 2,290 |
| 73.4% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 地域における労働者の技能の蓄積と中小企業の経営戦略 | 須永 桐代 | 釧路公立大学・助教授 | 1997 | 1999 | 1,800 |
| 73.4% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 日米のパートタイムとフルタイムの賃金格差-効率賃金理論による説明- | 古郡 頼子 | 明海大学・経済学部・教授 | 1991 | 1992 | 700 |
| 73.3% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 中国・沿海地域における女性出稼労働者の就労と生活 | 田嶋 淳子 | 淑徳大学・社会学部・教授 | 1999 | 2002 | 2,800 |
| 73.3% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 出産前後の女性の就業選択行動の分析:「やりがい感」を中心に | 高橋 桂子 | 新潟大学・人文社会・教育科学系・准教 授 | 2009 | 2013 | 4,550 |
| 73.3% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 就業におけるジェンダー・ギャップの実態と背景,解決方法に関する日英比較研究 | 池谷 江理 子 | 高知工業高等専門学校・一般科目・教授 | 2004 | 2007 | 2,100 |
| 73.2% | JSPS:科学研究 費助成事業 | 新しい職業能力と職業経歴の動向に関する研究 | 辻 勝 次 | 立命館大学・産業社会学部・教授 | 2000 | 2004 | 5,600 |

5. ジェンダー平等を実現しよう



ターゲット

ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。

対象キーワード

ジェンダー 平等 促進女性 女子 レベル 能力 強化 適正 政策 拘束 法規 導入 強化

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------|----------------|---|
| 65.9% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | <u>国や地域ごとに異なる顧客の文化的差異をモデル化し、サービスレベルを適切に調整する仕組みができる</u> |
| 65.2% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | <u>個人や集団が置かれている状況の把握をリアルタイムに行い、適切な助言やリスクの提示を行うシステム（政策助言システム、高度医療助言システムなどを含む。法規制ももたらす社会・経済的インパクトの推定ができる）</u> |
| 64.2% | サービス化社会 | 経営・政策 | <u>法令情報検索により、提案するサービスが国ごとの法令に適合するかを確認し、提供可能条件を国ごとに明示するシステムが構成される</u> |
| 64.0% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | <u>機械（ロボット）と人間の関係について社会的合意に達する（新たな機械三原則が確立され、法的整備も進み、機械が人間と協調的に共存する安定した社会・経済システムが実現する）。その結果、機械の経済への貢献が40%になる。</u> |
| 63.7% | サービス化社会 | 経営・政策 | <u>知財の法的・商業的扱いに関する課題を解決する具体的な枠組みが普及し、オープンイノベーションによって市場に投入される新製品・サービスの20%を超える</u> |
| 63.6% | ICT・アナリティクス | ビッグデータ・CPS・IoT | <u>個人の興味・能力・時間などに合わせ、かつ学習者の生体反応を見ながら最適な教育を行うシステム。（社会実装：我が国の教育制度の一部として取り込まれる）</u> |
| 63.5% | サービス化社会 | 社会設計・シミュレーション | <u>地域の課題に対し地元民同士で助け合う形態から、ソーシャルネットワークサイトを通じて問題意識をもった地域外の者が有志で解決するというような、生活における共助の体制が広域化・オープン化する</u> |
| 63.3% | サービス化社会 | 経営・政策 | <u>従業員評価において、長期的な顧客との関係性、引いては顧客ライフタイムバリューへの貢献や社会への貢献という観点を加えた新たな指標に移行する企業が全企業の半数を超える</u> |
| 63.1% | ICT・アナリティクス | 理論 | <u>個人の自由な行動が集団としての社会をスムーズに動かす制御手法の理論基盤の構築（技術的実現：大規模な社会的融合・協調の最適制御アルゴリズム理論の実用化、社会実装：渋滞緩和や避難行動設計の自動最適化の実現、スマート都市におけるインセンティブ設計とそのリアルタイム運用）</u> |
| 62.8% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | <u>知識・情報・コンテンツの流通が行われるようになり、その価値に対する適切な値付けが行われるとともに、得られる経済価値や社会的名誉の再配分が行われる社会システム</u> |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------|-------|--|------|
| 76.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | "男女平等の判断基準"からみた男女平等に関する合意形成の促進・妨害要因の分析 | 2006 |
| 74.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日本とドイツにおけるポジティブ・アクション政策の比較憲法的考察 | 2011 |
| 74.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 女性の身体をめぐる政策形成過程・政策推進過程の研究 | 2005 |
| 73.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 文化人類学 | ワークライフバランスをめぐる政策と実践の人類学的研究:オランダの事例から | 2010 |
| 73.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | ジェンダー視角からの日本の雇用システムの理論構築 | 2012 |
| 73.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 高まる経済リスクと世帯の対応に関する日韓比較 | 2011 |
| 73.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 女性の就業選択と性別役割意識に関する計量社会学的研究 | 2011 |
| 73.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 高度技能移民受け入れ政策と家事・看護・介護労働者:ポイント・システムの意義 | 2009 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 特別 | 共生・排除 | | 国際人権の国内受容過程の検討枠組の再構築—ジェンダー法とマイノリティ法からの試論 | 2012 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 金融機関の女性活用推進部署の施策にみる女性人材の育成に関する実証的研究 | 2012 |
| 72.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 社会的に受容可能なアフーマティヴ・アクション理論の構築:障害者の教育と福祉 | 2006 |
| 72.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 公共政策をめぐる政策ネットワーク-日本・韓国におけるDV防止法制定過程の比較研究 | 2005 |
| 72.8% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 労働市場における男女格差の実態、発生要因およびその政策対応に関する研究 | 2011 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 企業間における持ち合わせの円滑化の要因 | 2011 |
| 72.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | EUの均等(差別禁止)法政策と人権保障の新たな展開に関する研究 | 2009 |
| 72.6% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | ワーク・ライフ・バランスと父親の育児に関する日本・スウェーデン・EU比較研究 | 2009 |
| 72.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 非正社員の均等待遇規制と間接差別規制の再定位—判例分析・理論分析を通じて | 2013 |
| 72.5% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 生活保障システムとグローバル経済危機—6か国の比較ジェンダー分析 | 2010 |
| 72.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 女性農業者のワークライフバランスとキャリア形成に関する実証研究—日欧韓国国際比較 | 2012 |
| 72.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 現代社会における「支援型法」の可能性と限界—自己決定を実現させる法的枠組みの構築 | 2010 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | "男女平等の判断基準"からみた男女平等に関する合意形成の促進・妨害要因の分析 | 2008 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 女性の出産・育児と就業行動の実証研究 | 2011 |
| 72.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 知識・サービス経済における新しい男性性—福祉雇用レジームの変化に関する基礎的研究 | 2011 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 女性と灌漑—紛争後の東ティモールにおける水利組織とジェンダー | 2009 |
| 72.2% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 総合人文社会 | ジェンダー | 障害のある女子の教育とジェンダー—スコットランド,スリランカ,日本の比較研究— | 2013 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 医療・法曹職女性の研究-職場と家庭における性別分業と階層 | 2006 |
| 72.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 障害者権利条約と整合的な制限行為能力制度の再構築 | 2011 |
| 72.0% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワメントと支援に関する研究 | 2011 |
| 72.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 東アジアにおけるDV被害女性の生活再建支援政策に関する比較研究 | 2006 |
| 72.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 高齢者雇用と人的資源管理システム:エイジフリー社会の実現に向けた探索的研究 | 2005 |
| 71.9% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 日本における同一価値労働同一賃金原則の実施システムの構築-男女平等賃金に向けて- | 2006 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 看護師のワーク・ライフ・バランス(WLB)施策の現状と課題 | 2013 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 障害差別禁止法のエンフォースメントと障害者政策の関係に関する研究 | 2012 |
| 71.9% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | スリランカの農村・農村の母子保健の向上A・Senの潜在能力アプローチに基づく研究 | 2008 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 社会的排除と統合に関する比較憲法学的研究 | 2005 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 男女雇用平等法制における実効性確保手段および救済に関する研究 | 2007 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | ソーシャル・キャピタルが女性の政治参画、ジェンダー関連政策に及ぼす影響 | 2012 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 雇用差別の禁止と契約自由の原則の関係についての研究 | 2005 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 公共政策と越境する政策ネットワーク—ジェンダー平等政策における行政-日・韓比較 | 2009 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 地方公共団体における独自制度立案の法学的指針 | 2005 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 韓国のジェンダー主流化の取り組みにおけるナショナル・マシナリーの分析 | 2011 |
| 71.7% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 短時間正社員制度が利用者のキャリア形成に及ぼす影響と処遇のあり方に関する研究 | 2012 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|---------|-----------|--|------|
| 71.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 出生率保持を可能にする条件と背景要因に関する日英比較研究 | 2012 |
| 71.6% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 建設技能者の教育・訓練制度とキャリアパスに関する国際比較研究 | 2010 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 判断能力不十分者の法主体性回復に向けた成年後見法制と事務管理法制の体系的再解釈 | 2013 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | Hiring Praxis Innovation and Constraint | 2012 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | ディアスポラ研究の展開:高度人材をめぐる受入促進政策の現状と動向 | 2012 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | カップル単位意志決定の下でのジェンダー平等 | 2005 |
| 71.5% | 基盤研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 現代日本の階層状況の解明-ミクロ・マクロ連結からのアプローチ | 2008 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 女性の「労働」「協働」の再構成に向けた実践の事例調査と課題の分析 | 2011 |
| 71.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 女性管理職のキャリア形成に関する比較研究 | 2010 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 「くるみん」企業の推進に関する研究-職場の次世代育成と男女平等の実現に向けて- | 2010 |
| 71.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 人権保障実施過程における「社会的なもの」の意義に関する比較憲法学的研究 | 2009 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 女性の貧困予防策としての教育のあり方に関する実証的研究 | 2012 |
| 71.4% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | グローバル性取引:「人種差別」の影響と当事者の視座をもつ対策 | 2009 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 企業及び自治体のワーク・ライフ・バランス対応制度及び政策の効果検証 | 2009 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 主観的な公平感が労働意欲に与える影響は、男女間でどのように異なるのか | 2013 |
| 71.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日英労務管理比較史 | 2007 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 女性上級管理職を活かす組織マネジメントシステムの研究 | 2007 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 地域・企業規模の視点からの「仕事と家庭生活の両立」施策の再検討 | 2011 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 正義論視点からの働き方の多様化における組織的公正性の研究 | 2011 |
| 71.3% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 外国人の出入国及び在留制度とその運用に関する国際的比較研究 | 2010 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 特別 | 社会開発と文化 | | 途上国の文化的特色を考慮した権利体系と法の支配の構築方法に関する開発法学的研究 | 2005 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 復興期における女性の政治参加:紛争とジェンダー秩序の転換-ネパールを事例に- | 2008 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 労働市場政策の新モデルの提示 | 2005 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 新しい社会的リスクの比較政治経済学:党派性に着目した子育て・労働市場政策の分析 | 2012 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 日本における労働組合の雇用平等政策に関する実証研究 | 2005 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 日本における社会事業の展開と女性の社会進出の相互関係における研究 | 2006 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 若年層のライフコースにおける不平等とその連鎖構造に関する社会学的研究 | 2013 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 自治体間の多層同時比較調査技法の開発:課業相互依存に基づく組織規範継承の成立条件 | 2013 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 第二次大戦後のドイツにおける社会格差に関する研究-日独比較の試み- | 2006 |
| 71.1% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | ワーク・ライフ・バランスの企業での実施に関する瑞、蘭、日の比較研究 | 2007 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 健康・スポーツ科学 | わが国の体育における女性研究者のアイデンティティ構築とキャリア形成に関する研究 | 2010 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | ドイツ労働組合における雇用均等推進に関する研究-女性部の限界と可能性 | 2008 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 新医師臨床研修制度の多面的評価 | 2009 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 公正な社会政策の実現に向けた総合的研究:「互酬性」の観点から | 2011 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 生産・消費形態の持続可能性のための政策目標・政策手段に関する国際比較 | 2005 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 移行期の社会参加支援システム構築に向けた政策的課題の究明 | 2005 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 公共政策をめぐる政策ネットワーク-ジェンダー平等政策に関わるNGOの日韓比較 | 2007 |
| 71.1% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 報酬体系の選好の男女差に関する経済実験 | 2008 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 男女の不平等が経済成長に与える影響に関する研究 | 2009 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | ネパールのダリット女性の地位向上とNGO連携システム確立に関わる実証的研究 | 2007 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 女性国会議員の質的的代表性に関する研究 | 2012 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | デュアル・キャリア社会の条件としての「柔軟な結婚」についての実証研究 | 2009 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ニューラルネットワークモデルによる説明力と構造のリスクの最適化手法に関する研究 | 2011 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | オーストラリアにおけるインクルーシブ教育の研究 | 2006 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-----------|-------|---|------|
| 71.1% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | ポスト興行ビザの人の移動および社会統合政策に関する研究 | 2012 |
| 71.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 脆弱国家支援のジェンダー分析:抑圧された人々の「人間の安全保障」をめぐって | 2009 |
| 71.0% | 奨励研究 | 特別 | 教育学・教育社会学 | | 女子大学生のライフデザイン構築課程における不安構造の研究 | 2009 |
| 71.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | キャリア形成に向けた女性農業者の主体行動の解明 | 2008 |
| 71.0% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 日米軍事組織におけるジェンダー政策の比較研究 | 2011 |
| 71.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | 女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究-日中韓の比較から- | 2012 |
| 70.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 規制国家の新たな展開の研究:日英比較を中心として | 2006 |
| 70.9% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 職業・専門教育から職場教育へのカリキュラム移行に関する国際比較調査 | 2005 |
| 70.9% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 男女共同参画の進展が労働市場に与える影響 | 2008 |
| 70.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 非正社員に対する均等待遇の法的根拠・意義と射程-EUとイタリアから | 2010 |
| 70.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | フランスにおける移民労働者の生活保障に関する双方向的な研究 | 2011 |
| 70.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | マイノリティ女性に関する政策と制度の比較研究-複合差別的視点から | 2008 |
| 70.9% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | ジェンダー | バングラデシュ農村における「ジェンダーと開発」の展開と女性に対する暴力 | 2012 |
| 70.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 日米の少年矯正の比較研究-処遇実践と評価システムに着目して- | 2011 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者 名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額 (千 円) |
|---------|---------------------|--|------------|---------------------------|---------|---------|----------------|
| 76.4% | JSPS:科学研究費 助成事業 | "男女平等の判断基準"からみた男女平等に関する合意形成の促進・妨害要因の分析 | 宇井 美 代子 | 筑波大学・大学院・人間総合科 学研究科・助教 | 2006 | 2008 | 2,200 |
| 75.2% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 南アフリカ共和国における女性の地位向上のための制度および女性政策の研究 | 田中 和 子 | 國學院大學・法学部・教授 | 2001 | 2004 | 2,100 |
| 75.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | "男女平等の判断基準"からみた男女平等に関する合意形成の促進・妨害要因の分析 | 宇井 美 代子 | 東京福祉大学・講師 | 2008 | 2012 | 3,770 |
| 74.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 法曹の女性化とダイバシティの可能性：ジェンダー視点による法的支援の実質化に向 けて | 澤 敬子 | 京都女子大学 現代社会学部 准教 授 | 2015 | 2018 | 4,550 |
| 74.7% | JSPS:科学研究費 助成事業 | アフーマティブ・アクションはどこまで必要か?-平等要求の意義と限界- | 長谷川 晃 | 北海道大学・法学部・教授 | 1997 | 1999 | 1,300 |
| 74.2% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 男女共同参画社会とアフーマティブ・アクション | 蛸川 恒 正 | 東北大学・大学院・法学研究 科・助教授 | 2002 | 2004 | 4,100 |
| 74.1% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 雇用領域における複合差別法理の研究 | 浅倉 む つ子 | 早稲田大学 法学学術院 教授 | 2014 | 2017 | 3,250 |
| 73.8% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 建築・都市計画分野でのジェンダー・エンパワメントに関する研究 | 室崎 生 子 | 平安女学院大学・生活環境学 部・教授 | 2002 | 2004 | 3,000 |
| 73.8% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 戦後ドイツの再建過程における女性と政治-マンハイム市を例に | 斉藤 哲 | 明治大学・政治経済学部・教授 | 1992 | 1993 | 700 |
| 73.7% | JSPS:科学研究費 助成事業 | フランスの教育・雇用システムにおける「資格」の機能と再編に関する研究 | 藤井 佐 知子 | 江戸川女子短期大学・人文学 科・講師 | 1994 | 1995 | 900 |
| 73.7% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 日本とドイツにおけるポジティブ・アクション政策の比較憲法的考察 | 中村 環 | 富山国際大学・准教授 | 2011 | 2014 | 3,250 |
| 73.6% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 女性の地位向上のための政策に関する国際比較研究:実効性並びに日本における妥当性 | 橋本 ヒ ロ子 | 十文字学園女子大学・社会情報 学部・教授 | 1998 | 2002 | 2,200 |
| 73.6% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 社会福祉従事者のジェンダーと資格の関係 | 菊池 信 子 | 神戸親和女子大学・文学部・助 教授 | 1999 | 2001 | 1,000 |
| 73.5% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 冷戦後世界における国際協力ネットワークの再編・強化の研究 | 松井 芳 郎 | 名古屋大学・大学院・法学研究 科・教授 | 2002 | 2004 | 9,800 |
| 73.4% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 女性の身体をめぐる政策形成過程・政策推進過程の研究 | 中山 ま き子 | 同志社女子大学・現代社会学 部・教授 | 2005 | 2009 | 4,040 |
| 73.4% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 日本の差別に対するAffirmative Actionの導入に関する憲法学的研究 | 横田 耕 一 | 九大・教養部・教授 | 1986 | 1987 | 900 |
| 73.3% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 地域変動下の農民家族と女性労働に関する実証的研究 | 千葉 悦 子 | 福島大学・行政社会学部・教授 | 1998 | 2002 | 3,600 |
| 73.3% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 地方政府におけるジェンダー主流化の要因について実証的な国際比較研究 | 橋本 ヒ ロ子 | 十文字学園女子大学・社会情報 学部・教授 | 2003 | 2006 | 2,100 |
| 73.3% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 有給労働における男性の地位達成過程とジェンダー | | | 2002 | 2005 | 3,600 |
| 73.2% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 占領軍の婦人政策-GHQ担当官と日本女性との協力・インタラクション | 山崎 晴 世 | 高崎商科短期大学・商学科・教 授 | 1992 | 1993 | 0 |
| 73.2% | MHLW::厚生労働省 研究事業 | リスクアセスメントを核とした諸外国の労働安全衛生制度の背景・特徴・効果とわが 国への適応可能性に関する調査研究 | 三柴 文 典 | 近畿大学 法学部法律学科 | 2014 | 2017 | 7,180 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | イギリスにおける「教育と福祉」協働システムの社会的公正戦略における効果性 | 岩橋 法 雄 | 琉球大学・法文学部・教授 | 2004 | 2007 | 1,900 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 労働法における平等取扱原則の研究ー比較法的考察を手がかりとしてー | | | 2000 | 2003 | 2,400 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 成人前期女性のキャリア形成と生涯学習の役割-日・英・蘭・の比較研究より- | 矢口 悦 子 | 東洋大学・文学部・教授 | 2004 | 2006 | 1,800 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 農村女性の主体的役割の研究 | 中道 仁 美 | 愛媛大学・農学部・助教授 | 1995 | 1998 | 1,700 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費 助成事業 | 「農業とジェンダー」に関する社会学的研究 | | | 2006 | 2008 | 2,300 |
| 72.8% | JSPS:科学研究費 助成事業 | カッブル単位意志決定の下でのジェンダー平等 | 田中 重 人 | 東北大学・大学院・文学研究 科・講師 | 2005 | 2008 | 1,600 |
| 72.7% | JSPS:国際交流事 業 | 女性の社会進出を支援する都市政策の立案のための世帯生活行動に関する日蘭比較研 究 | 張 峻屹 | 広島大学・国際協力研究科 | 2009 | 2009 | 0 |
| 72.7% | JSPS:科学研究費 助成事業 | アクティブ・エイジングの社会政策研究継続p欄両国における高齢者就業政策の新展 開 | 岡 真人 授 | 横浜市立大学・経済研究所・教 授 | 2002 | 2005 | 2,400 |

6. 安全な水とトイレを世界中に



ターゲット

2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

対象キーワード

山地 森林 湿地 河川 帯水層 湖沼 生態系 保護 回復

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|---------|---|
| 68.8% | 社会基盤 | 国土開発・保全 | 既存ダムに堆積した土砂を低環境負荷のもとで河道に戻し、河川と沿岸環境の回復とあわせて、水力エネルギー生産力の回復を可能にする技術 |
| 66.6% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 水産_環境保全 | 陸域・河川・沿岸域を繋ぐ物質循環システムの解明に基づいた、藻場・干潟などの沿岸環境修復技術 |
| 63.7% | 社会基盤 | 国土開発・保全 | 地下水質・流動観測推定技術 |
| 63.6% | 環境・資源・エネルギー | 地球温暖化 | 海水酸性化による生物多様性、とりわけ漁業資源への影響調査技術 |
| 63.2% | 環境・資源・エネルギー | 環境創成 | 湿地における生態系および生物多様性の再生技術 |
| 62.5% | 社会基盤 | 国土開発・保全 | 適切な国際的管理のための、非持続的にしか利用できない地下水(化石灰水)の全世界的な埋蔵量の推計 |
| 62.0% | 社会基盤 | 国土開発・保全 | 海域環境保全と両立する浮遊式構造物（交通、通信、生産、活動基地等） |
| 62.0% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 林_環境保全 | 土砂災害等を未然に防ぐ森林管理技術 |
| 62.0% | 環境・資源・エネルギー | 環境創成 | 農山漁村の自然資源の復元・保全と都市の環境負荷を総合的に管理する市場経済的手法（生物多様性ミティゲーション・バンキングやオフセット・バンキングなど）の開発 |
| 61.4% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 林_高度生産 | 人工林が間伐期から主伐（皆伐）期になってきていることに対応し、伐採後の再生産を確保するための森林造成技術 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------|-------|--|------|
| 74.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 自然河川、農業用水路、および湧水に注目した流域スケールの生物多様性維持機構の解明 | 2012 |
| 74.0% | 基礎研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 生物多様性と生態系機能への影響を考慮した湖沼沿岸植生管理に関する研究 | 2013 |
| 72.8% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 急務となっている砂丘湖の生物多様性保全に関する研究 | 2005 |
| 72.6% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 汽水湖水環境の修復に向けた周辺河川流域の影響解析 | 2012 |
| 72.5% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 湿原生態系保全のためのリモートセンシング観測諸元の解明 | 2012 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 河川地下に潜伏する無脊椎動物:河床間隙水域は干上がりからの避難場所か? | 2010 |
| 72.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 森林流域での流水動態を組み込んだ懸濁態栄養塩の流出解析 | 2014 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 林学 | 河川生物群集に対する人工林の生態学的機能 | 2007 |
| 72.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 河畔緩衝帯の水質浄化機能を考慮した農業流域における汚濁負荷流送モデルの開発 | 2006 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | ため池の浅場における水生昆虫の多様性確保を目標とした貯水管理計画の検討 | 2010 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | 伊勢湾沿岸流域の二次的自然環境形成が栄養塩循環と海域生態環境に与える影響の解明 | 2011 |
| 71.9% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 熱帯と温帯の渾原水域に及ぼす人為影響の比較による適切な環境管理の検討 | 2008 |
| 71.8% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 河川の樹林化・草原化に及ぼす土壌栄養塩特性と供給源の把握と河川に向けた提言 | 2009 |
| 71.7% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 砂丘湖の富栄養化に及ぼす周辺農業の影響の解明と生態系保全対策 | 2008 |
| 71.6% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | ブラジル・パンタナールの伝統的な湿地管理システムを活かした環境保全と内陸的発展 | 2007 |
| 71.5% | 基礎研究(A) | 生物系 | 農学 | 林学 | 熱帯泥炭湿地林でのCDM植林を含む総合的環境修復を可能にするための基礎研究 | 2006 |
| 71.4% | 基礎研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 鉱質土壌渾原の成立条件と生物群集の解明 | 2015 |
| 71.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 山地河川において土砂流送に伴う目詰まりが河川間隙水域に及ぼす影響 | 2012 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 林学 | 山地源頭流域における森林の成長に伴う溪流生態系・流出有機物の変化 | 2005 |
| 71.3% | 基礎研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | タリメント川の原生的洪水氾濫原の生物多様性形成機構の解明と河川環境評価への適用 | 2009 |
| 71.2% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 農業地帯における人間活動と水環境・生態系の関係 | 2006 |
| 71.1% | 基礎研究(B) | 生物系 | 農学 | 林学 | 白神山地における地すべりが作り出す森林生態系の多様性 | 2007 |
| 71.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 近自然水路工法と生態系保護区を組み合わせた新ミネゲーション手法の開発 | 2007 |
| 70.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 地域研究 | 熱帯泥炭湿地林の人為的攪乱による森林機能・生態系サービスの变化と地域社会への影響 | 2016 |
| 70.9% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 地球温暖化及び河川工作物が世界自然遺産・知床半島の淡水魚類に及ぼす影響評価 | 2007 |
| 70.9% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 流域地質に依存する河川ハビタット構造と魚類群集に対する土砂量レジーム変化の影響 | 2014 |
| 70.9% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 水文・海洋連結モデルによる洪水が流域物質流出機構と沿岸海域生態系に与える影響評価 | 2006 |
| 70.9% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | ため池生態系の保全と復元のための高精度調査に基づく淡水魚の「保全単位マップ」作成 | 2011 |
| 70.8% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 東シベリアにおける森林破壊が土壌のアルカリ化と生態系の二酸化炭素収支に及ぼす影響 | 2005 |
| 70.8% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | スギ植林がカルシウム欠乏生態系の河川・土壌無脊椎動物群集に与えるインパクト評価 | 2013 |
| 70.7% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 干潟生態系の維持機構の解明—ハイダム撤去の事前事後調査に着目して— | 2012 |
| 70.5% | 基礎研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林学 | ナラ枯れによる基盤種喪失が森林生物相および生態系サービスに与える影響 | 2012 |
| 70.5% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 単一種のマングローブの植林による生態系と景観の改善の実態把握と改善法の開発 | 2015 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 山岳森林景観で発生する山火事の要因と生態的役割の解明 | 2009 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 絶滅の危機に瀕したイシガイ目二枚貝類の生息環境の保全再生手法 | 2014 |
| 70.5% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 大規模開発下における熱帯泥炭湿地の水文過程解明と防火のための水・植生管理の検討 | 2016 |
| 70.3% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 河川における生息場の形成・維持に働く土砂流出様式の解明 | 2007 |
| 70.2% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 環境放射性物質を用いた湿地生態系機能評価に関する研究 | 2012 |
| 70.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 流域保全に向けた河川中流域における河床露盤化の実態把握と影響評価 | 2009 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-----------------|-------------|--|------|
| 70.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | ゴルフ場の半自然草原を活用した生物多様性の保全 | 2015 |
| 70.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 沿岸微地形の特徴からヨシ原の生態系機能を評価する試み | 2006 |
| 70.1% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | アムール川流域における人間活動による河川環境への影響に関する検討 | 2008 |
| 70.0% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 地球環境変化に対する湿原植物群集の脆弱性評価に関する研究 | 2011 |
| 70.0% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 熱帯モンスーン大河川の氾濫原干拓が周辺環境に及ぼす影響評価 | 2015 |
| 70.0% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林学 | マレーシア・サラワク州の熱帯雨林における流出・水質形成プロセスの研究 | 2009 |
| 70.0% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 動的レジーム理論に基づく植生管理のための生態学的研究:浅い湖沼を対象として | 2010 |
| 69.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 海岸砂丘地における生態系サービスの現状とその回復に資する利用方法の案出 | 2009 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東アジア水域の湿地保全へ向けた面源汚染政策の応用と実装 | 2016 |
| 69.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 太平洋沿岸の泥炭地湿原における高茎湿生草原の成立・維持機構の解明とその保全 | 2009 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 流域スケール空間情報を用いた細粒土砂汚染域の推定に関する基礎的研究 | 2005 |
| 69.8% | 奨励研究 | 特別 | 生物学I(植物) | | 北海道風蓮湖岸における塩湿地植物群落の分布調査及び立地環境についての研究 | 2010 |
| 69.7% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | 溪畔林ネットワーク整備を基軸とした集水域森林管理手法の開発 | 2013 |
| 69.7% | 基盤研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境保全学 | 出水増乱に対する河川生態系の応答のモデル化と河川環境管理への応用 | 2015 |
| 69.7% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 西アフリカ森林地域における村落周辺林の生態史 | 2010 |
| 69.7% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | マルチトレーサーを用いた河口域生態系における流域環境影響の評価手法に関する研究 | 2008 |
| 69.7% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 治水植物復活阻害要因の解明と復活後の持続的生態サービス利用に関する研究 | 2012 |
| 69.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | 発展途上国における現地材料を用いた砂防施設の多面的な機能解析と計画手法の確立 | 2013 |
| 69.6% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | 積雪量の減少に伴う湿原植生の変化の検出 | 2009 |
| 69.5% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 河川砂州の樹林化の生態学的予測モデルの構築と東河川への適用 | 2007 |
| 69.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | 国立公園特別保護地区上高地の自然環境保全と適正利用のためのゾーニングの研究 | 2007 |
| 69.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農学 | 海岸植生の生物多様性保全に向けた管理体系の構築-山陰海岸国立公園を事例に | 2012 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | シカ食害による河畔林植生の衰退が溪流生態系の餌資源利用様式に及ぼす影響 | 2013 |
| 69.3% | 奨励研究 | 特別 | 工学III(土木・建築工学系) | | 砂浜の保全における海浜植生の効果 | 2014 |
| 69.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 林床合計被覆率の季節変化が流域の水流および浮遊土砂流出に与える影響 | 2011 |
| 69.2% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 日本各地域に合った治水緩和対策の提案～ダムか人工林間伐か?～ | 2008 |
| 69.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 都市河川に「望ましい植生」を成立させるための景観生態学的研究 | 2015 |
| 69.2% | 奨励研究 | 特別 | 工学V(その他工学) | | 気候変動および森林管理低下が森林内溪流域に生息する両生類に及ぼす影響の評価と予測 | 2005 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 照葉型里山林の生物多様性保全に係わる基礎的研究 | 2008 |
| 69.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | 森林植生に対するシカ食害の影響評価と森林管理 | 2013 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 地理学 | 湿地生態系の文化的サービス複合評価の実用化モデル | 2014 |
| 69.1% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 福島原発事故で沈着した137Csの集水域生態系における移動の実態把握とモデル化 | 2012 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 水環境健全性指標を利用した河川生態系評価に学ぶエコツーリズムの開発 | 2011 |
| 69.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | 火山島の荒地における自生種を用いた緑化に関する生態学的基礎研究 | 2015 |
| 69.1% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 国際河川・青ナイル川流域における土壌侵食・土壌流亡緩和のための土地管理 | 2013 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | ササ群落の蒸発散が森林衰退に与える影響 | 2016 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 遊河性魚の生態系サービスと自然再生産復元の順応的管理に関する生態学的研究 | 2005 |
| 69.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農学 | 出水後の河道植生の回復とマイクロハビタットの関係 | 2008 |
| 69.0% | 挑戦的萌芽研究 | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 閉鎖スキー場を野外操作実験地とした豪多雪地帯草地における森林生態系再生の評価 | 2013 |
| 69.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 低地泥炭湿原の群落の景観と種組成における地理的変異の把握とその生成機構の解明 | 2012 |
| 69.0% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 基岩-土壌-植生-大気連続系モデル開発による未観測山地流域の洪水渇水の変動予測 | 2006 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|-----------|--|------|
| 69.0% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 湖沼生態系の健全化レジームシフトにむけた水生植物の発芽・定着条件の研究 | 2007 |
| 69.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 生物学 | 基礎生物学 | 淡水域の生物多様性と生態的機能の基盤となる多様な植生の維持機構の解明に関する研究 | 2007 |
| 68.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 林学 | 森林タイプ・樹齢・地質の違いが底生動物の群集構造に与える影響の解明 | 2006 |
| 68.9% | 基盤研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | アルプス自然流域に残された生物多様性の大規模ゲノム解析による解明とその保全 | 2012 |
| 68.9% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 河口海岸域における洪水堆積物の再配分と砂浜地形の形成・消滅過程 | 2011 |
| 68.9% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 熱帯アジア(インドネシア)における集水域生態系の持続的利用と農業生産 | 2006 |
| 68.9% | 基盤研究(B) | 総合系 | 複合領域 | 地理学 | 半乾燥地域における地下水と地表水との交流関係に関する研究 | 2011 |
| 68.8% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 科学教育・教育工学 | 地域の水と命の環を学ぶ科学教材の開発:東海丘陵の湧水湿地と生物多様性 | 2015 |
| 68.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 水田灌漑システムにおける浮遊土砂の動態およびその保全策 | 2010 |
| 68.8% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 水質浄化対策が引き起こす富栄養湖の生態系構造の変化とそのメカニズムの解明 | 2005 |
| 68.8% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | 生態系サービス機能を利用した中国華北平原の統合的土地・水資源管理に関する研究 | 2009 |
| 68.8% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 熱帯氷河とその流出水が形成する水質・生態環境とそれに対する気候変動の影響評価 | 2012 |
| 68.8% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 外来種がすみにくく在来種がすみやすい琵琶湖岸修復のための実験的研究 | 2010 |
| 68.8% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 中国大興安嶺森林-湿原生態系における水・熱および炭素・物質動態と山火事増乱の影響 | 2011 |
| 68.8% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 大陸河川が氾濫原の肥沃化ならびに植生環境に与える影響について | 2010 |
| 68.7% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 森林・農地移行帯における放射性核種の移動・滞留と生態系濃縮の評価 | 2012 |
| 68.7% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | 中部ミャンマーの巨大河川の自然環境動態と環境変動 | 2009 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農学 | 希少野生生物種の保全・創出と活用に関する技術的研究 | 2008 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 河川の樹林化に対するマイコライザの影響の評価と河川樹林化モデルへの導入 | 2016 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 新石垣空港開港に伴う環境変動と浅海域物質循環の解明 | 2013 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者 名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額 (千 円) |
|---------|------------------------------|--|-------------|--------------------------------|---------|---------|----------------|
| 74.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 森林内の湿地による山地渓流水の水質への影響 | | | 2001 | 2004 | 3,600 |
| 74.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 森林・湿原・酷農草地在陸上-湖沼生態系の溶存物質動態に及ぼす影響 | 柴田 英昭 | 北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター・助教授 | 2001 | 2004 | 15,000 |
| 74.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 閉塞湖における降下酸性物質の湖沼環境への影響に関する研究 | 濱田 浩美 | 千葉大学・教育学部・助教授 | 1999 | 2002 | 3,600 |
| 73.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 高層湿原の環境形成と保全-サロベツ湿原を対象として- | 橘 治国 | 北海道大学・大学院・工学研究科・助教授 | 2000 | 2002 | 10,600 |
| 71.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 奥日光戦場ヶ原湿原における湿原保持機構に関する研究 | 平山 光衛 | 宇都宮大・教育学部・教授 | 1986 | 1987 | 1,100 |
| 71.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 水辺環境の緑化・修復に関する植生生態工学的基礎研究 | 奥田 重俊 | 横浜国立大学・環境科学研究センター・教授 | 1992 | 1995 | 4,500 |
| 71.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 森林タイプ・樹齢・地質の違いが底生動物の群集構造に与える影響の解明 | 吉村 真由美 | 独立行政法人森林総合研究所・関西支所・主任研究員 | 2006 | 2010 | 2,650 |
| 71.4% | JSPS::科学研究費助成事業 | 湖沼・河川生態系の食物網を介した生息場所連結 | | | 2005 | 2008 | 3,400 |
| 71.4% | JSPS::科学研究費助成事業 | 風通湿原における植生成立機構の解析とその保全に関する基礎研究 | 矢部 和夫 | 札幌市立高等専門学校・インダストリアルデザイン学科・助教授 | 1998 | 2000 | 3,200 |
| 71.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 淡水魚保全のための水域・水路分級とミティゲーション計画の研究 | 水谷 正一 | 宇都宮大学・農学部・教授 | 2003 | 2005 | 11,000 |
| 71.2% | JSPS::科学研究費助成事業 | ブラジル・パンタナルにおける熱帯湿原の持続的開発と環境保全 | 丸山 浩明 | 国立大学法人・横浜国立大学・教育人間科学部・助教授 | 2001 | 2004 | 13,100 |
| 71.2% | JSPS::科学研究費助成事業 | 水文・海洋連結モデルによる洪水が流域物質流出機構と沿岸海域生態系に与える影響評価 | 端野 道夫 | 徳島大学・大学院・ソシオテクノサイエンス研究部・教授 | 2006 | 2008 | 16,140 |
| 71.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 人口集中域における望ましい自然・緑地生態系の維持管理 | 只木 良也 | 名古屋大学・農学部・教授 | 1993 | 1994 | 3,000 |
| 70.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 手賀沼水循環回復及び水質自然浄化に関わる地下水の役割 | 唐 常源 | 千葉大学・園芸学部・教授 | 2004 | 2007 | 3,600 |
| 70.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 森林資源の減少と土地開発の進展が湖沼の水産資源に及ぼす影響の評価 | 柳井 清治 | 北海道工業大学・工学部・教授 | 2003 | 2006 | 3,700 |
| 70.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 近自然水路工法と生態系保護区を組み合わせた新ミチゲーション手法の開発 | 広瀬 慎一 | 富山県立大学短期大学部・短期大学部・環境システム工学科・教授 | 2007 | 2009 | 2,730 |
| 70.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 湿原の保全を中心とした地域環境の整備に関する総合的研究 | 島田 正文 | 日本大学短期大学部・生活環境学科・教授 | 2003 | 2006 | 15,300 |
| 70.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 生態系間の物質の移動が森林-河川複合生態系の食物網構造に及ぼす影響 | | | 2000 | 2002 | 2,200 |
| 70.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 人為攪乱と水位管理による氾濫原植物の出現メカニズム解明 | | | 2008 | 2011 | 1,800 |
| 70.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 生物の生息に配慮した河川工法の有効性に関する研究 | 加藤 和弘 | 東京大学・大学院・農学生命科学研究科・助教授 | 1997 | 1999 | 2,300 |
| 70.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 大規模野外操作系を用いた森林-河川生態系の相互補償関係の実験的検証 | 村上 正志 | 北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター・助手 | 1999 | 2002 | 14,500 |
| 70.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 高層湿原への人為的影響の評価と保全対策 | 橘 治国 | 北海道大学・大学院・工学研究科・助教授 | 1997 | 1999 | 2,900 |
| 70.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 熱帯低湿地の湖沼沿岸生態系の生産構造と水位変動に対する応答 | 岩熊 敏夫 | 北海道大学・大学院・地球環境科学研究科・教授 | 2003 | 2005 | 5,900 |
| 70.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 東シベリアにおける森林破壊が土壌のアルカリ化と生態系の二酸化炭素収支に及ぼす影響 | Lopez Larry | 北海道大学・低温科学研究所・博士研究員 | 2005 | 2007 | 3,000 |
| 70.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 水源林流域における水溶性有機物の動態と河川水への流出機構 | 藤原 湧一郎 | 山形大学・農学部・教授 | 1994 | 1996 | 800 |
| 70.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 農業流域の土地利用と河川の水質特性に関する研究 | 長澤 徹明 | 北海道大学・農学部・講師 | 1993 | 1995 | 6,300 |
| 70.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 集水域の栄養塩負荷が湿原生態系に及ぼす影響評価に関する研究 | 野原 精一 | 国立環境研究所・生物圏環境部・室長 | 1998 | 2001 | 2,700 |
| 70.2% | JSPS::科学研究費助成事業 | シカ食害や森林樹種の違いが山地源流域における水生昆虫相に与える影響 | | | 2010 | 2012 | 1,400 |
| 70.2% | MOE::地球環境保全試験研究費 (地球一括計上) | CDM植林が生物多様性に与える影響評価と予測技術の開発 | | | 2004 | 2009 | 87,164 |

7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに



ターゲット

2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

対象キーワード

世界 エネルギー ミックス 再生可能エネルギー 割合 大幅 拡大

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|----------------------------------|-------------------------|--|
| 69.3% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | 小都市(人口10万人未満)における、エネルギー自給自足、完全資源循環のクローズドサイクル化の実現（燃料電池、バイガス、自然エネルギー、雨水などを統合） |
| 68.4% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | 小都市(人口10万人未満)における100%再生エネルギーのスマートシティ化を実現する、簡易版スマートグリッド制御システム |
| 68.3% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | 現在、世界の全エネルギー消費の10%を占めるハーバー・ボッシュ法に代わる、エネルギー消費の少ないアンモニア製造法 |
| 66.4% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | 家庭用燃料電池システムが新築住宅の10%以上で採用される |
| 65.4% | 宇宙・海洋・地球・科学基盤（量子ビーム、データサイエンス、計測） | 計算科学・シミュレーション | 21世紀末に至る全大陸上のエネルギー・水・物質（CO2等）の収支が推計され、再生可能エネルギーや食料、水などの資源、人間健康、生態系サービスに関して今後懸念される問題点が1kmといった超高解像度で明らかになるシステム |
| 65.3% | マテリアル・デバイス・プロセス | 応用デバイス・システム（環境・エネルギー分野） | 国内の送配電網の8割以上が直流スマートグリッドに置き換わる |
| 65.0% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | 新規建築の30%以上に普及可能な汎用型BEMS、HEMSシステム |
| 64.5% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | エネルギー効率が50%の自動車エンジン |
| 64.5% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー流通・変換・貯蔵・輸送 | MW規模の系統連系安定化用長寿命二次電池（サイクル寿命：20年以上、コスト1.5万円/kWh以下） |
| 64.4% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー生産 | 効率46%（HHV基準）を実現する720℃級超臨界圧火力発電 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|-------------|--|------|
| 71.4% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 水文学の視点からの再生可能エネルギーの限界と脆弱性 | 2012 |
| 71.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 地方自治体における自然エネルギー導入の現況と可能性の定量的把握研究 | 2009 |
| 71.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 家庭部門における太陽光発電普及政策の環境効果と経済効果に関する研究 | 2008 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 分散型水素供給・利用システムの環境・経済影響分析手法の開発 | 2006 |
| 70.0% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 多地域最適電源構成モデルによる再生可能エネルギー発電大量導入の分析 | 2013 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 環境学的マクロモデルによるOECD加盟国の環境指標の比較研究 | 2006 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 世界の脱物質化社会構築に向けた基礎物質ストック・フロー推計に関する研究 | 2013 |
| 69.5% | 基礎研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 低炭素投資スキームを活用した設備更新による農業生産のグリーン化 | 2013 |
| 69.5% | 基礎研究(C) | 特別 | 公共政策 | | 電気事業体制のガバナンス評価と指標構築、我が国電気産業への適用 | 2013 |
| 69.5% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 不確定リソースの大量導入に対応する同調化力付インバータモデルの開発 | 2012 |
| 69.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | コベナントを考慮した最適なCO2排出削減タイミングに関する研究 | 2012 |
| 69.4% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | エネルギーチェーン多層評価手法による地域水素利用システム設計 | 2006 |
| 69.3% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 習熟と環境価値の相互作用による新エネルギーの内生的成長モデルとその促進政策の研究 | 2007 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 電力自由化及び炭素税導入が地域の電力需給・電力炭素強度に与える影響評価 | 2016 |
| 69.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | エネルギー産業の融合と効率性および公益性 | 2010 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 都市化と地球環境問題:地球温暖化政策における都市の役割と責任に関する研究 | 2005 |
| 69.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | バイオ燃料の大規模生産に対する環境経済学的分析:社会メタボリズム型モデルの応用 | 2006 |
| 69.0% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 持続可能な発展を支援する地域エネルギー需給統合システムの構築 | 2012 |
| 69.0% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | マルチエージェントによる家庭内エネルギー消費の再現と太陽エネルギー利用影響の分析 | 2011 |
| 69.0% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 都市開発における環境社会資本の整備状況と課題に関する研究 | 2006 |
| 69.0% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | バーチャル都市モデルによる持続可能な都市エネルギーシステム構築シナリオの策定 | 2006 |
| 68.9% | 基礎研究(C) | 理工系 | 化学 | 材料化学 | ホメオスタシスのエネルギー利用社会創生のためのエネルギー回生技術の企画調査 | 2006 |
| 68.9% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | エネルギー自立型都市の実現化手法の構築 | 2012 |
| 68.8% | 若手研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 中国のエネルギー・環境問題の構造的要因とその解消に向けた政策研究 | 2009 |
| 68.8% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 太陽光発電に対するフィード・イン・タリフ制の経済評価と統合的促進策の研究 | 2011 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 電気自動車の充電スタンドを導入したSOFC分散電源システムに関する検討 | 2012 |
| 68.7% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | アメリカのバイオエタノール支援策の変化と生産拡大に対する影響、課題に関する研究 | 2011 |
| 68.7% | 基礎研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 再生可能エネルギーの化石燃料削減効果に関する研究:宮古島市を事例として | 2015 |
| 68.7% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 太陽光発電の導入拡大にともなう希少金属の供給リスク評価と経済性分析 | 2012 |
| 68.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日本型電力市場の競争環境と電気事業の効率性 | 2007 |
| 68.5% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 分散最適化とマルチエージェントを融合させた都市エネルギー有効利用システム統合評価 | 2005 |
| 68.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 公的助成による技術普及と波及効果:構造推定を用いた太陽光発電と電力市場の分析 | 2013 |
| 68.5% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 再生可能エネルギーの革新的普及制度のあり方についての経済学的研究 | 2006 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日本におけるエネルギー革命・エネルギー節約の長期展開過程 | 2008 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 戦後日本のエネルギー政策転換と立地自治体政策 | 2010 |
| 68.4% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 日韓中3国の酸性雨越境汚染と地球温暖化防止のための協力枠組みの構築に関する研究 | 2005 |
| 68.4% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 再生可能エネルギーの利用を促進する社会経済システムの研究 | 2009 |
| 68.4% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | ギガソーラーシティを実現する大都市圏構造のあり方 | 2012 |
| 68.3% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 鉄鋼業における超長期の国際需給構造とエネルギー消費・炭酸ガス排出に関する経済分析 | 2006 |
| 68.2% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 震災後の家庭部門の意識変化が省エネ投資や環境施策の効果に与える影響の定量的評価 | 2012 |
| 68.2% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 低炭素化および高効率社会における新技術自動車の普及と炭素排出削減効果の調査と分析 | 2012 |
| 68.2% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 再生可能エネルギー促進政策の政治経済学 | 2010 |
| 68.1% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 環境と調和する柔軟発電体を用いた床設置型波エネルギー発電装置の開発 | 2012 |
| 68.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 低炭素社会の実現に向けた公的助成制度の費用対効果の分析 | 2010 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-----------|-------------|--|------|
| 68.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 地方自治体の再生可能エネルギー導入の現況把握と進捗度比較指標の開発 | 2012 |
| 68.0% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | マテリアルフローを考慮に入れた物質・エネルギー統合モデルの構築に関する研究 | 2011 |
| 68.0% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 緑の投資の国際比較研究ーデンマークとドイツの再生可能エネルギーと地域経済活性化 | 2012 |
| 67.9% | 基礎研究(A) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 再エネ大量導入を前提とした分散型電力システムの設計と地域的な経済波及効果の研究 | 2015 |
| 67.9% | 基礎研究(B) | 総合系 | 複合領域 | 社会・安全システム科学 | 持続可能システム構築に向けた再生可能エネルギー普及促進策の統合分析 | 2015 |
| 67.9% | 奨励研究 | 特別 | 教育学・教育社会学 | | 持続可能な社会の実現に向けた省エネから創エネ生活への転換を目指す家庭科教材開発 | 2010 |
| 67.9% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 地域におけるエネルギー対策総合評価モデルの開発 | 2010 |
| 67.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | エネルギー事業規制改革と再生可能エネルギーの普及 | 2015 |
| 67.8% | 基礎研究(A) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | システム改革の下での地域分散型エネルギーシステムへの移行戦略に関する政策研究 | 2016 |
| 67.8% | 挑戦的萌芽研究 | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 超長期科学技術イノベーションの都市エネルギーシミュレーションによる評価 | 2010 |
| 67.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 電力セクター自由化の主要パフォーマンス指標の抽出と南アジア主要国での適用 | 2010 |
| 67.8% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 太陽光発電技術を利用した多目的便益創出型国際協力モデルの構築 | 2010 |
| 67.7% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 再生可能エネルギーの出力変動対策と熱源低炭素化のための電力・熱統合システムの提案 | 2015 |
| 67.7% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 機械工学 | 環境保全技術としての二酸化炭素の回収固定体の形成と窒素造成への利用 | 2007 |
| 67.7% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 環境価値誘発サービスを内在した清掃工場の進化による低炭素産業社会転換の評価 | 2009 |
| 67.6% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 総合人文社会 | 地域研究 | 水力発電等再生可能エネルギーの内部収益率に関する研究 | 2014 |
| 67.6% | 基礎研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 分散型電力システムの制度設計と社会経済的評価、その地域再生への寄与に関する研究 | 2012 |
| 67.5% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 震災対応蓄電池導入と環境負荷低減活用のコベネフィット分析 | 2012 |
| 67.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | エネルギー産業の規制改革に関する実証研究 | 2010 |
| 67.5% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 民生部門の温室効果ガス大幅削減と社会的構造変化の相互連関分析 | 2010 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 冷設計と空調機器の相互影響を考慮した食品小売店舗設計に関する研究 | 2012 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 中国におけるバイオマスエネルギーの地域需給バランスに関する研究 | 2011 |
| 67.4% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 三相界面構造の最適化によるガスハイドレート生成速度の大幅増加に関する研究 | 2016 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 農業地域における太陽光発電の導入可能性に関する研究 | 2016 |
| 67.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 国際供給を考慮したバイオマス活用システムの最適設計 | 2011 |
| 67.2% | 挑戦的萌芽研究 | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 台風エネルギーを利用する発電船システム | 2008 |
| 67.2% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 水素パイプラインによる住宅分散型電源と電池連系システムの導入効果に関する実証研究 | 2012 |
| 67.2% | 基礎研究(A) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 東アジアの持続可能な発展のためのエネルギー・環境財政のグリーン改革 | 2013 |
| 67.1% | 基礎研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 生活科学 | 太陽光発電・電気自動車・蓄電とHEMS活用した低炭素スマートライフスタイルの研究 | 2013 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 実証実験に基づく地域分散型エネルギー技術のイニシアチブ及び戦略整備 | 2009 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 東アジア共生時代の環境経済政策-計量分析による政策評価- | 2011 |
| 67.0% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 中国における複合建築施設のエネルギー供給現状把握及び日本の省エネルギー技術移転 | 2008 |
| 67.0% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | バイオマス利活用のための地域総合再生可能エネルギーシステムの設計手法の構築 | 2005 |
| 67.0% | 若手研究(B) | 総合系 | 複合領域 | 社会・安全システム科学 | 電力市場の活性化に向けた電気事業者の投資意思決定分析 | 2013 |
| 66.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | エネルギー多消費機器におけるエコイノベーションの創出メカニズムに関する研究 | 2008 |
| 66.9% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 災害・地球環境問題への総合対策としての地域エネルギー拠点計画手法の開発 | 2012 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 持続可能な知識産業成長モデルの開発・評価 | 2009 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 持続可能な地方財政の構築に向けた財政社会学的視点にもとづく比較研究 | 2011 |
| 66.7% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 再生可能エネルギーと省エネルギーのための制度設計 | 2012 |
| 66.7% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 実用的・統合的環境負荷排出インベントリシステム(PIEIS)の開発に関する研究 | 2006 |
| 66.7% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | エネルギー/環境問題の解決と産業発展の両立を目指す経営学的研究 | 2014 |
| 66.7% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 再エネ大量導入に向けたエネルギーインフラ再構築に関する総合的研究 | 2016 |
| 66.7% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 震災時に強いスマートグリッドによる電力給電システムの構築 | 2012 |

関連KAKEN課題

3/3

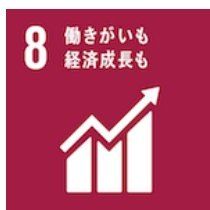
| 関連 度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始 年 |
|---------|-------------|-------------|-------|--------|---|---------|
| 66.6% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 海洋エネルギーを基にした新基幹エネルギー創出に関する研究 | 2005 |
| 66.6% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東日本大震災による原発事故と産業空洞化が日本のエネルギー需給に与える影響の分析 | 2012 |
| 66.6% | 基盤研究(C) | 総合・新領域 系 | 複合新領域 | 環境学 | 都市における自然エネルギー・機器普及策と地域住民の受容性に関する理論的・実証的研究 | 2010 |
| 66.6% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 新しい被覆材,軽量断熱テント,およびスノーキャノン導入による雪氷活用の低コスト化 | 2011 |
| 66.6% | 挑戦的萌芽研 究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析 | 2013 |
| 66.6% | 基盤研究(C) | 総合・新領域 系 | 複合新領域 | 環境学 | 低炭素型産業構造に向けたカーボンチェーンの革新 | 2009 |
| 66.5% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 環境負荷を考慮した協調的市場メカニズムにもとづく熱電エネルギーシステムの最適運用 | 2005 |
| 66.5% | 基盤研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 経済モデル分析を中心とした炭素制約が国際競争力に与える影響の学際的分析 | 2013 |
| 66.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 次世代エネルギー供給システムの整備と移行期の石油流通システム | 2012 |
| 66.5% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 二国間産業構造改革と貿易政策変化による京都議定書達成可能性の検討 | 2005 |
| 66.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 環境・経済的持続可能性と人材移転に関する混合相補性条件の分析手法の提案 | 2011 |
| 66.4% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 低炭素型エネルギー・環境・経済モデルの構築 | 2009 |
| 66.4% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日本と中国、インドにおけるバイオ燃料の将来:空間情報も利用した環境経済分析 | 2008 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始年 | 終了年 | 総額（千円） |
|-------|---------------------------|--|--------|---------------------------|------|------|-----------|
| 72.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 開発途上国への石炭新利用技術導入の技術マーケットモデリング | 中田 俊彦 | 東北大学・大学院・工学研究科・助教授 | 1998 | 2000 | 1,800 |
| 71.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | モデル分析と実証分析による九州の理想的なエネルギー・社会経済・都市戦略の導出 | 竹下 貴之 | 長崎大学 水産・環境科学総合研究科(環境) 准教授 | 2015 | 2019 | 3,900 |
| 71.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 中国の部門別省エネルギーと汚染物質排出量削減の潜在力及び限界費用に関する研究 | 李志東 | 長岡技術科学大学・工学部・助教授 | 2000 | 2004 | 10,300 |
| 70.3% | JSPS::国際交流事業 | 代替エネルギーをめぐる日独の技術政策の比較研究：風力発電を例に | 荒川 忠一 | 東京大学 大学院工学系研究科 教授 | 2009 | 2011 | 5,000 |
| 70.3% | MOE::環境研究総合推進費 | 再生可能エネルギーの大規模導入を可能とする自律協調エネルギーマネジメントシステム | 荻本 和彦 | 東京大学 生産技術研究所 | 2009 | 2011 | 85,795 |
| 70.2% | MOE::環境研究総合推進費 | 東日本大震災を踏まえた電源構成の転換を実現するためのシナリオと方策に関する研究 | 吉田好邦 | 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 | 2012 | 2014 | 68,612 |
| 69.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 電力自由化における再生可能エネルギーの推進と地域経済の活性化に関する研究 | 大江 徹男 | 明治大学 農学部 教授 | 2014 | 2017 | 5,200 |
| 69.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 環境保護のための再生可能エネルギー発電導入による化石燃料消費量の削減に関する研究 | | | 2017 | 2020 | 2,800 |
| 69.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 環境調和型都市エネルギーシステムの研究 | 茅 陽一 | 東京大学・工学部・教授 | 1993 | 1995 | 5,800 |
| 69.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 誘因的政策および規制が再生可能エネルギーの普及に及ぼす効果に関する研究 | 松岡 憲司 | 龍谷大学・経済学部・教授 | 2001 | 2003 | 2,500 |
| 69.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 「成長」と「環境」のトレード・オフとエネルギー(資源)の最適配置に関する研究 | 唐澤 敬 | 立命館大学・国際関係学部・教授 | 1991 | 1993 | 2,100 |
| 69.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | エネルギー産業における規制改革が地域経済に及ぼした影響についての実証分析 | 秋山 修一 | 釧路公立大学・経済学部・助教授 | 2004 | 2007 | 3,300 |
| 69.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 緑の投資の国際比較研究ーデンマークとドイツの再生可能エネルギーと地域経済活性化 | 吉田 文和 | 北海道大学・経済学研究科（研究院）・教授 | 2012 | 2015 | 17,420 |
| 69.6% | JST::国際連携活動 | サハラを起点とするソーラーブリーダー研究開発 | 鯉沼 秀臣 | 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 客員教授 | 2010 | 2015 | 0 |
| 69.6% | MOE::環境研究総合推進費 | 再生可能エネルギー需給区連携による『もたせ型』分散エネルギー・システムの開発 | 小林 久 | 茨城大学 | 2012 | 2015 | 109,430 |
| 69.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 農業の再生可能エネルギー活用によるエネルギー自給率向上と農村再生の可能性 | 山本 康貴 | 北海道大学・（連合）農学研究科（研究院）・教授 | 2013 | 2016 | 3,900 |
| 69.4% | JSPS::科学研究費助成事業 | 欧州諸国における循環型農業の発展とバイオ熱エネルギー市場の形成に関する比較研究 | 佐々木 市夫 | 帯広畜産大学・畜産学部・教授 | 2000 | 2003 | 15,200 |
| 69.2% | NEDO::ナショナルプロジェクト・実用化促進事業 | 再生可能エネルギー熱利用技術開発 | | | 2014 | 2019 | 3,500,000 |
| 69.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | エネルギーチェーン多層評価手法による地域水素利用システム設計 | 内山 洋司 | 筑波大学・大学院・システム情報工学研究科・教授 | 2006 | 2008 | 3,000 |
| 69.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 再生可能エネルギーの化石燃料削減効果に関する研究ー宮古島市を事例としてー | 石田 葉月 | 同志社大学 経済学部 教授 | 2015 | 2020 | 2,990 |
| 69.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 再生可能エネルギー大量導入のための自律分散型電力需給システムの研究 | 手塚 哲央 | 京都大学 エネルギー科学研究科 教授 | 2015 | 2018 | 4,810 |
| 69.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 1984年分糖法導入以後のタイ糖業政策 | 山本 博史 | 茨城大学・人文学部・教授 | 2000 | 2004 | 3,200 |
| 69.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 低炭素型の技術開発と産業育成対策に関する日中比較分析 | 李志東 | 長岡技術科学大学・工学部・教授 | 2011 | 2014 | 3,640 |
| 69.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 太陽光発電に対するフィード・イン・タリフ制の経済評価と統合的促進策の研究 | 竹演 朝美 | 立命館大学・産業社会学部・教授 | 2011 | 2014 | 3,250 |
| 69.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 太陽光発電の導入拡大にともなう希少金属の供給リスク評価と経済性分析 | 安達 毅 | 秋田大学・教授 | 2012 | 2015 | 5,460 |
| 69.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 経済的インセンティブを用いた地球温暖化対策の研究 | 中村 玲子 | 政策研究大学院大学・政策研究科・教授 | 2002 | 2004 | 1,400 |
| 69.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 習熟と環境価値の相互作用による新エネルギーの内的成長モデルとその促進政策の研究 | 永飴 掃四郎 | 筑波大学・大学院・生命環境科学研究科・教授 | 2007 | 2010 | 3,200 |
| 69.0% | NEDO::国際実証・連携 | アジア等地域における現地適用型インフラシステム技術実証開発事業 | | | 2011 | 2013 | 400,000 |
| 68.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | エネルギーと環境をめぐるグローバルシナリオ | 楠野 公郎 | 慶応義塾大学・政策・メディア研究科・教授 | 1998 | 2001 | 17,100 |

8. 働きがいも経済成長も



ターゲット

2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

対象キーワード

雇用 創出 地方 文化振興 産品 販促 持続 可能 観光 促進 政策 立案

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|------------------|--|
| 69.8% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_情報サービス | 地域資源を活用したスマートビレッジ（例：自然エネルギーをベースに、「高度施設栽培」と科学的栽培技術に基づく露地栽培が戦略的に組み合わせられて農業生産が6次産業化しており、地域の健康戦略に資する加工食品や食事メニューの開発などが行われ、この食システムが地域の健康を維持する情報薬となるとともに、ヘルスケア現場（介護食・病院食）とつながるといった持続可能な取り組みを行っている町や村）構築のための要素技術のシステム化 |
| 67.6% | サービス化社会 | サービスロボット | 農業の企業進出の法制度改革が行われ、農作業の自動ロボット化などの新たなビジネスが創出（食の安全による国内帰帰） |
| 66.6% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_その他 | マーケット・イン型の持続可能な農業の6次産業化ビジネスモデルの構築と実証 |
| 66.3% | サービス化社会 | 経営・政策 | 知財の法的・商業的扱いに関する課題を解決する具体的な枠組みが普及し、オープンイノベーションによって市場に投入される新製品・サービスの20%を超える |
| 65.9% | サービス化社会 | 社会設計・シミュレーション | 地域の課題に対し地元民同士で助け合う形態から、ソーシャルネットワークサイトを通じて問題意識をもった地域外の者が有志で解決するというような、生活における共助の体制が広域化・オープン化する |
| 65.2% | サービス化社会 | 経営・政策 | 従業員評価において、長期的な顧客との関係性、引いては顧客ライフタイムバリューへの貢献や社会への貢献という観点を加えた新たな指標に移行する企業が全企業の半数を超える |
| 65.1% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | 我が国における、農作物の50%以上を生産する効率的な企業化された農業 |
| 64.7% | サービス化社会 | 製品サービスシステム (PSS) | 顧客価値、社会情勢の将来予想に基づいて、製品サービスシステムの成長シナリオをバックキャスト的に予測し、自社ビジネスの中長期計画をより論理的に構成可能とするビジネスシナリオプランニング手法が開発・整備される |
| 64.6% | 環境・資源・エネルギー | 環境創成 | 農山漁村の自然資源の復元・保全と都市の環境負荷を総合的に管理する市場経済的手法（生物多様性ミティゲーション・バンキングやオフセット・バンキングなど）の開発 |
| 64.6% | サービス化社会 | 経営・政策 | 政策立案の際、従来の統計データに加え、機械学習を用いたビッグデータ解析など、データマイニング技術の成果も活用されるようになる |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|----------------|-------------|---|------|
| 76.6% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | デザイン学 | 地方都市の自律分散協調型社会の形成を促す地域ブランディング・デザイン | 2013 |
| 75.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域産業振興の新展開に向けた政策分析・地域比較・雇用創出・人材育成の視点から- | 2006 |
| 74.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域資源を活用した地方農山村の知識経済化政策に関する研究 | 2013 |
| 74.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 企業行動と地域政策の変化が地域雇用創出に及ぼす影響に関する実証研究 | 2009 |
| 74.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 安曇野における滞在型グリーンツーリズムと地域活性化 | 2005 |
| 74.3% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 観光の効果を地域社会へ還元する中間システムの研究 | 2011 |
| 74.0% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 食を基軸とした観光振興と観光地ガバナンスに関する経営学的・人類的研究 | 2013 |
| 73.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 産業都市における自治体財政政策および持続的發展戦略に関する研究 | 2011 |
| 73.6% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 農村計画における『脱・グリーンツーリズム型まちづくり』への展開に関する研究 | 2009 |
| 73.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 地方経済の自立に向けた空間経済的課題と農村・地方都市連携のあり方に関する研究 | 2005 |
| 73.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 雇用対策事業を有効具体化する法技術-地域〈雇用実現の法〉を構築する- | 2012 |
| 73.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 歴史的な地方港湾を活用した街づくり運動による地域経済自律活性化について | 2005 |
| 73.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域低炭素化事業の経済評価と地域ブランド化戦略に関する基礎的研究 | 2010 |
| 73.4% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 空間経済学の動学化による都市地域の持続可能な発展の検討 | 2010 |
| 73.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 国際観光振興によるインナーシティの再生に関する人文地理学的研究 | 2010 |
| 73.4% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 農産物等のブランド化を主目的とする第3セクター企業の経営に関する研究 | 2011 |
| 73.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 地域性に応じた多面的な食育推進及び生産者と消費者の連携強化に関する社会科学研究 | 2013 |
| 73.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 文化活動が地域の経済的な活性化に及ぼす影響及びその方策に関する研究 | 2006 |
| 73.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 外国人旅行者の増加に伴う日本国内観光地の再構築-観光のイノベーション能力の検討 | 2010 |
| 73.2% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 「ストック」としての我が国リゾート施設の評価と活用に関する研究 | 2012 |
| 73.1% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 大学の社会貢献機能と地域振興との相利的統合システム構築と最適解導出のための実証研究 | 2005 |
| 73.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 地域ブランド政策の理論と実践に関する比較政策研究 | 2009 |
| 73.1% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 経済システムの変化と地方自治体等の地域産業政策・中小企業支援政策に関する研究 | 2008 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 企業と産業集積地域のイノベーション・知識創造からみた九州経済研究 | 2009 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 地方地場産業の地場と海外進出拠点群との戦略的協働関係に関する地理 | 2010 |
| 73.0% | 奨励研究 | 特別 | 法学・政治学・経済学・経営学 | | 中小製造事業所の操業環境保全に向けた産業振興とまちづくりの融合的政策に関する研究 | 2010 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 観光まちづくりの実践に関する理論と事例の研究 | 2011 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 地方圏におけるクリエイティブな人材の育成・定着のための地理的条件の地域間比較 | 2010 |
| 73.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 地域ブランドの構築要因についての探索的研究-個別企業ブランドとの関わりを中心に- | 2005 |
| 73.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 北米における地域イノベーション・システムとその経済効果に関する実証研究 | 2005 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 都市と農山村の協働推進に資するCSR活動の意義とその発展方策に関する研究 | 2011 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | エコタウン地域における環境コミュニティビジネスの創出に関する研究 | 2007 |
| 73.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中山間地域の自立を目指した地域ビジネスに関する調査と政策研究 | 2010 |
| 72.9% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 英国コミュニティフォレストに関する学際的研究 | 2005 |
| 72.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 地産地消商品の生産・流通・消費促進のためのマーケティング工学的研究 | 2005 |
| 72.8% | 基盤研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 地域ブランドの手法による地域社会の活性化 | 2006 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 生活文化産業の創出による中山間地域経済の再構築に関する研究 | 2005 |
| 72.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 経済地理モデルに基づく地域政策の評価分析 | 2008 |
| 72.8% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 大学を核とした知識集約型地域経済振興策の政策評価手法に関する実証的研究 | 2006 |
| 72.8% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 日仏の事例分析による土木遺産を基盤とした持続可能な農村観光支援システムの開発 | 2010 |
| 72.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | タンザニアにおける「持続可能な発展」戦略としてのエコツーリズムの可能性 | 2010 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 韓国の地域社会における市民事業の展開とローカル・ガバナンスに関する研究 | 2013 |
| 72.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 健康・スポーツ系民間非営利法人の持続的發展をささえる人的支援策に関する研究 | 2009 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連 度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始 年 |
|---------|---------|---------|----------------|-------|--|---------|
| 72.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 文化政策と産業政策の政策統合による都市経済の再生に関する国際比較研究 | 2005 |
| 72.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 観光学 | 日仏文化政策と市民との関係を踏まえた持続可能な観光プログラムに関する研究 | 2016 |
| 72.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 中国地方都市における地域コーポラティズムによる経済再生への取り組み | 2007 |
| 72.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | フル就業社会に向けた地域雇用政策が地域経済に及ぼす影響に関する総合研究 | 2011 |
| 72.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 少子高齢化社会におけるイノベーション政策と持続的成長 | 2009 |
| 72.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 労働のフリーエジェント化が促す地域中間労働市場に関する総合研究 | 2008 |
| 72.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 情報化及び産業労働政策の分権化の経済効果に関する調査研究 | 2005 |
| 72.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 大学を中核とした地域ビジネスの起業・事業化プロセスとモデル構築に関する調査研究 | 2011 |
| 72.6% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 「食と農」をめぐるコミュニティ・ビジネスに関する総合的研究 | 2007 |
| 72.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 国際食料産業クラスター戦略による食料安全保障と持続可能な農業開発へのアプローチ | 2010 |
| 72.5% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 日欧比較研究を通じた創造都市論の再構築 | 2009 |
| 72.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 農村の新たな担い手の戦略的確保に向けたグリーンツーリズムに関する基礎的研究 | 2009 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 団塊世代の退職行動が地域経済に与える影響と地域再生の戦略 | 2005 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | グローバル時代の地域経営研究;地域資源を活かした持続可能なまちづくりの理論と実践 | 2006 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 観光地発展・衰退メカニズムの解明と日本型観光発展モデルの構築 | 2006 |
| 72.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | エコツーリズムによる環境保全型地域開発の展開可能性に関する研究 | 2006 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域活性化と林業 | 2008 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 雇用政策法/労働市場法制を構成する関連諸法の整合有効性の法技術 | 2009 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 京都ブランド構築のマーケティング・観光・商業・伝統産業・まちづくり | 2006 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | マス・ツーリズム依存型観光地域の再構築-日独の比較研究 | 2007 |
| 72.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 地域産業の競争優位を構築するデザイン戦略のあり方に関する研究 | 2010 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 事業化を目的とする産業連携型技術開発における成功要因と経済性評価に関する研究 | 2012 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 産業クラスター計画の分析及び評価に関する研究 | 2005 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 産業集積地再生におけるセクター連結型企業家-陶磁器産地有田の事例研究- | 2012 |
| 72.2% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 非農家主導型地産地消の成立条件と効果に関する研究 | 2009 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 耕畜連携における地域連携型複合生産システムの形成に関する実証的研究 | 2011 |
| 72.2% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 地方分権の推進がインドネシア農村経済に与える影響 | 2007 |
| 72.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農村多角化経済活動の発展とその社会的成立基盤に関する地域間比較研究 | 2009 |
| 72.1% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 国際都市の文化戦略-横浜市の「創造都市」政策に関する実証的研究 | 2010 |
| 72.1% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 地域再生に向けた新たな公の地域経営とコミュニティプランのあり方に関する実証的研究 | 2009 |
| 72.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | マイナークロップの技術需要と官民連携の研究開発制度に関する経済学アプローチ | 2009 |
| 72.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 資本支援プログラム-歴史的農業構築物の保全と企業の支援の日英比較研究 | 2011 |
| 72.1% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 観光立国による経済発展の可能性に関する経済理論の構築およびその実証 | 2015 |
| 72.0% | 奨励研究 | 特別 | 法学・政治学・経済学・経営学 | | エンタテインメントに着目-フランス地方都市のサバイバルを賭けた産業転換の研究 | 2008 |
| 72.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 産業クラスターの創出・育成による地域企業の経営革新と新規創業の促進に関する研究 | 2005 |
| 72.0% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | EUにおけるソーシャル・ツーリズムの現代的展開と政策的支援に関する研究 | 2012 |
| 72.0% | 奨励研究 | 特別 | 地理学・文化人類学・地域研究 | | アンコール世界遺産地域における観光開発の影響と地元住民の生活戦略の変化 | 2007 |
| 72.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 地域経済発展における生産ネットワークと地域振興政策の相互作用に関する研究 | 2013 |
| 72.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 地域のブランド性と人口減少社会における地域社会の維持 | 2009 |
| 72.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 北欧における持続的発展へむけた地域政策による地域構造の変動と政策評価に関する研究 | 2007 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 観光学 | 東北地方の観光産業の競争力向上に資する企業間連携の在り方に関する実証研究 | 2015 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 日本の農山漁村における持続可能な生活経営と女性農業者の情報アクセスに関する研究 | 2012 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 地方地場産業の生存戦略と海外展開に関する地理学的研究 | 2007 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|-------|-------|-------|---|------|
| 71.8% | 基盤研究(C) | 特別 | 共生・排除 | | アメリカ福祉政策における芸術文化の活用:分権システムと民間NPO | 2011 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東アジア地域における技術集積地間事業連携を基盤とした地域経済秩序構築の研究 | 2006 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 日本型舞台芸術環境の地域計画策定に向けたネットワーク型創造活動支援モデルの構築 | 2006 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 飲料産業グローバル化下における茶産地システムの展開と課題 | 2009 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | アジアの産業クラスター形成とイノベーション・システムのメカニズム解明 | 2013 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 北陸・飛騨地域の伝統的文化・自然資源の観光価値に関する研究 | 2011 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | サービス・イノベーションを生み出す地域企業のコア形成に関する研究 | 2011 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | ヘリテージツーリズムによる地域の文化遺産マネジメントに関する研究 | 2011 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 政策評価を活用した自治体農政の改革に関する研究 | 2005 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 観光まちづくりと地域振興に寄与する人材育成のための観光学理論の構築 | 2013 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 需要創造型地域観光・交通戦略策定のための調査分析手法 | 2014 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | サービス分野の事業創出法 - 製造業におけるイノベーションの応用展開 | 2010 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 菜の花多段階活用型ビジネスモデルの存立要件に関する研究 | 2008 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国の地域環境整備におけるソーシャルインクルージョンの役割に関する調査・研究 | 2010 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額 (千 円) |
|---------|--------------------------------|--|----------------|------------------------|---------|---------|----------------|
| 75.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 地域活性化政策に関する分析と評価 | 古川 俊一 | 筑波大学・社会工学系・助教授 | 1995 | 1997 | 500 |
| 74.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | マルチメディア時代の地方ソフトウェア産業振興における情報化政策の効果に関する研究 | 伊東 暁人 | 静岡大学・人文学部・助教授 | 1998 | 2000 | 2,100 |
| 74.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 環境と経済が調和した農山漁村型産業クラスターの形成と発展に関する研究 | | | 2005 | 2008 | 2,700 |
| 74.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | パーソナルツーリズムにおける観光行動と新たな観光戦略に関する研究 | 越塚 孝孝 | 札幌国際大学・観光学部・教授 | 1999 | 2001 | 3,700 |
| 74.4% | JSPS::科学研究費助成事業 | 安曇野における滞在型グリーンツーリズムと地域活性化 | 住吉 広行 | 松本大学松商短期大学部・経営情報学科・教授 | 2005 | 2007 | 2,600 |
| 74.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | エコタウン地域における環境コミュニティビジネスの創出に関する研究 | 松永 裕己 | 北九州市立大学・都市政策研究所・准教授 | 2007 | 2009 | 2,730 |
| 74.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 地域経済の自立に向けた産業・企業振興に関する研究 | 松本 康一郎 | 小樽商科大学・商学部・教授 | 1998 | 2000 | 3,500 |
| 74.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 社会的起業家活動と地域における経営戦略:文化産業創出のメカニズム解明 | 松岡 久美 | 香川大学・経済学部・准教授 | 2008 | 2011 | 4,550 |
| 73.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 世界的大都市における国際観光推進戦略に関する学際的研究 | 十代田 朗 | 東工大・情報理工学(系)研究科・助教授 | 2004 | 2007 | 3,800 |
| 73.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 中小製造事業所の操業環境保全に向けた産業振興とまちづくりの融合的政策に関する研究 | 梅村 仁 | 尼崎市役所・企画財政局都市政策課・課長 | 2010 | 2011 | 440 |
| 73.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 歴史的な地方港湾を活用した街づくり運動による地域経済自律活性化について | 風呂本 武典 | 広島商船高等専門学校・流通情報工学科・准教授 | 2005 | 2008 | 2,980 |
| 73.9% | JSPS::科学研究費助成事業 | 農村生活環境整備の経済評価と生活圏重視の農村整備に関する研究 | 阿部 秀明 | 北海学園北見大学・商学部・教授 | 2001 | 2003 | 3,000 |
| 73.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 食を基軸とした観光振興と観光地ガバナンスに関する経営学的・人類学的研究 | 出口 竜也 | 和歌山大学・観光学部・教授 | 2013 | 2015 | 1,430 |
| 73.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 地方の活性化の動向と課題 | 越井 郁朗 | 龍谷大学・社会学部・教授 | 1996 | 1999 | 1,700 |
| 73.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 英国コミュニティフォレストに関する学際的研究 | 中山 徹 | 奈良女子大学・大学院・人間文化研究科・准教授 | 2005 | 2008 | 10,620 |
| 73.7% | JST::戦略的創造研究推進事業 | 旅行者と地域との共生に資する観光プランの作成支援技術の基盤化と社会実装 | 原 辰徳 | 東京大学 人工物工学研究センター | 2014 | 2017 | 0 |
| 73.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 文化政策・伝統文化産業とフォークロリズム-「民俗文化」活用と地域おこしの諸問題 | 岩本 通弥 | 東京大学・大学院・総合文化研究科・助教授 | 2001 | 2004 | 15,100 |
| 73.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 中山間地域における滞在型レクリエーションのニーズと振興策 | 広田 純一 | 岩手大学・農学部・助教授 | 1996 | 1998 | 2,000 |
| 73.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 伝統工芸を地域資源とした全国地方都市のまちづくりに関する研究 | 野崎 慎二 | 福井大学・工学研究科・教授 | 2004 | 2006 | 1,400 |
| 73.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 地方経済の自立と地方における公共投資のあり方に関する研究 | 阿部 秀明 | 北海学園北見大学・商学部・教授 | 2003 | 2005 | 3,200 |
| 73.5% | JST::戦略的創造研究推進事業 | 分散型エネルギーの利用促進と農山村地域環境ビジネスの創出 | 両角 和夫 | 東京農業大学/教授 | 2012 | 2015 | 0 |
| 73.4% | JSPS::科学研究費助成事業 | 長大橋建設の社会的経済的效果に関する総合的研究 | 鈴木 茂 | 松山大学・経済学部・教授 | 2000 | 2002 | 1,300 |
| 73.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 北米における地域イノベーション・システムとその経済効果に関する実証研究 | 明石 芳彦 | 大阪市立大学・大学院・創造都市研究科・教授 | 2005 | 2008 | 12,250 |
| 73.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 地域の発展および環境保全を持続する新しい複合型開発の可能性の研究 | 江崎 哲郎 | 九州大学・工学部・教授 | 1994 | 1997 | 2,300 |
| 73.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 地域活性化と林業 | Norton Michael | 信州大学・社会政策科学研究科・特任教授 | 2008 | 2011 | 4,290 |
| 73.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | 農山村リゾート開発と県境地域間連携による辺境地域の活性化に関する観光地理学的研究 | 千 相哲 | 立教大学・社会学部・助手 | 1997 | 1999 | 600 |
| 73.3% | JSPS::課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 | 地域に現存する学術資料を活用した地域学術観光創出に関する研究 | 堀井 洋 | 合同会社A M A N E 調査研究ユニット | 2013 | 2016 | 9,948 |
| 73.3% | JST::産学連携・技術移転事業 | 東日本大震災被災地における地域分散型養蚕技術の確立 | 一田（高濱）昌利 | 宮城大学 | 2013 | 2014 | 0 |
| 73.2% | JSPS::科学研究費助成事業 | 循環型社会形成に向けての地域イノベーション | 井手 義則 | 長崎大学・環境科学部・教授 | 2002 | 2004 | 3,200 |

9. 産業と技術革新の基盤を作ろう



ターゲット

2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

対象キーワード

イノベーション 促進 100 万人 当たり 研究開発 従事 大幅 増加 官民 研究開発 支出 拡大
開発途上国 国々 産業 セクター 科学 研究 促進 技術 能力

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|-----------------|---|
| 68.8% | サービス化社会 | 経営・政策 | 知財の法的・商業的扱いに関する課題を解決する具体的な枠組みが普及し、オープンイノベーションによって市場に投入される新製品・サービスの20%を超える |
| 67.2% | サービス化社会 | 経営・政策 | 従業員評価において、長期的な顧客との関係性、引いては顧客ライフタイムバリューへの貢献や社会への貢献という観点を加えた新たな指標に移行する企業が全企業の半数を超える |
| 66.7% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通情報サービス | 地域資源を活用したスマートビレッジ（例：自然エネルギーをベースに、「高度施設栽培」と科学的栽培技術に基づく露地栽培が戦略的に組み合わされて農業生産が6次産業化しており、地域の健康戦略に資する加工食品や食事メニューの開発などが行われ、この食システムが地域の健康を維持する情報源となるとともに、ヘルスケア現場（介護食・病院食）とつながるといった持続可能な取り組みを行っている町や村）構築のための要素技術のシステム化 |
| 66.4% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | 我が国における、農作物の50%以上を生産する効率的な企業化された農業 |
| 66.4% | サービス化社会 | サービスロボット | 農業の企業進出の法制度改革が行われ、農作業の自動ロボット化などの新たなビジネスが創出（食の安全による国内回帰） |
| 66.3% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通その他 | 世界の人口増、経済発展及び作物生産技術の動向を踏まえた食料の需給予測システムの開発 |
| 66.0% | サービス化社会 | サービスロボット | HCI(Human-Computer Interface)がヘルスケア産業で活用される事例が増え、医療看護分野におけるサービス生産性が向上する |
| 66.0% | サービス化社会 | 製品サービスシステム(PSS) | 顧客価値、社会情勢の将来予想に基づいて、製品サービスシステムの成長シナリオをバックキャスト的に予測し、自社ビジネスの中長期計画をより論理的に構成可能とするビジネスシナリオプランニング手法が開発・整備される |
| 65.4% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | 国や地域ごとに異なる顧客の文化的差異をモデル化し、サービスレベルを適切に調整する仕組みができる |
| 65.4% | 健康・医療・生命科学 | 新興・再興感染症 | 発生が希少等により研究開発への社会的な投資意欲が低い感染症（薬剤耐性菌、顧みられない熱帯病等）に対する診断法・ワクチン・薬剤の効率的な開発・供給体制 |

関連KAKEN課題

1/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|----------|--|------|
| 74.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | フィリピンソフトウェア産業の成長と中小企業の競争力強化の相互連関に関する研究 | 2006 |
| 74.0% | 特定領域研究 | 特別 | | | 化学産業における技術革新の規定要因に関する分析 | 2006 |
| 73.9% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 北米における地域イノベーション・システムとその経済効果に関する実証研究 | 2005 |
| 73.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 雇用の非正規化に影響を及ぼすグローバル化とサプライチェーン深化の分析 | 2012 |
| 73.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 都市・地域経済モデルのもとでの公的部門の行動様式と望ましい運営形態の分析 | 2005 |
| 73.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 中国製造企業のイノベーション活動に関する実証研究 | 2007 |
| 73.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 事業化を目的とする産業連携型技術開発における成功要因と経済性評価に関する研究 | 2012 |
| 73.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ハイテク産業を担う人的資源の日本・アジア間比較 | 2007 |
| 73.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | インドの産業発展と地場企業:研究開発における企業間関係を通じた企業の能力形成 | 2010 |
| 73.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ベトナムの裾野産業ネットワークの形成についての研究 | 2010 |
| 73.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | イノベーション、経済成長と空間経済学理論の構築 | 2012 |
| 73.1% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 総合新領域 | 科学教育・教育学 | 日米中データを基にした、大学発ベンチャー創出・育成策導出研究 | 2011 |
| 73.1% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究 | 2006 |
| 73.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 日本の製造業における技術力と事業モデルに関する新たな展開 | 2005 |
| 73.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日中韓三国間の技術スピルオーバーと企業・産業の生産性に関する理論・実証研究 | 2007 |
| 73.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | タイ自動車部品メーカーにおける産業人材育成と官民連携支援 | 2007 |
| 73.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 官民連携型の「ものづくり人材」育成支援:タイ・マレーシア裾野産業の事例 | 2010 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | イノベーション創出に寄与する組織IQ及びその強化に関する研究 | 2011 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 省エネルギー・環境分野における中間企業の技術キャッチアップシステムと日本の対応 | 2012 |
| 73.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ICT投資、人的資本と市場ダイナミックスの日本のサービス産業生産性への影響分析 | 2010 |
| 72.9% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 水に悩む途上国都市のための政策分析ツールの開発:水勘定表作成と中国都市への適用 | 2007 |
| 72.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ロシアにおける産業構造の再編:工業分野における企業行動と産業政策を中心に | 2006 |
| 72.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 少子高齢化・高失業率の先進国による戦略としてのエコ産業育成政策-貿易モデル分析- | 2010 |
| 72.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | サービス分野の事業創出法 - 製造業におけるイノベーションの応用展開 | 2010 |
| 72.9% | 基礎研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 人と組織に着目したグローバル企業によるイノベーション創出の国際比較研究 | 2011 |
| 72.9% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | グローバルR&Dと技術トランスファーに関する理論的・実証的研究 | 2005 |
| 72.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | フィリピンICTサービス産業の政治経済学:ICT主導型経済成長の可能性と限界 | 2009 |
| 72.7% | 若手研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 中国のエネルギー・環境問題の構造的要因とその解消に向けた政策研究 | 2009 |
| 72.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 雇用の受け皿としての環境産業について-開放経済下での分析- | 2011 |
| 72.7% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ミャンマー経済の発展可能性と今後の課題-イノベーション・システム論からの考察 | 2012 |
| 72.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 工場撤退とその地域的対応に関する地理学的研究 | 2013 |
| 72.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 特許政策の経済成長・景気循環への影響の分析 | 2006 |
| 72.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 中国における中核人材の企業間移動と技術移転、イノベーション活動に関する実証研究 | 2010 |
| 72.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域イノベーションシステムにおける大学と公設試からの知識波及の経路とその経済効果 | 2008 |
| 72.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 能動的な事業撤退の戦略に関する研究 | 2009 |
| 72.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東アジア発展途上国における市場構造と企業行動 | 2006 |
| 72.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 中小企業政策の評価～政策効果を高める要因分析～ | 2008 |
| 72.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 企業と産業集積地域のイノベーション・知識創造からみた九州経済研究 | 2009 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 日本企業における研究開発拠点の立地戦略に関する研究 | 2012 |
| 72.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究 | 2013 |
| 72.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | マレーシア製造業の生産費用分析 | 2010 |
| 72.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 環境R&Dと低公害型社会基盤形成のための競争政策についての理論・実証研究 | 2007 |
| 72.4% | 若手研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 国際化とイノベーションの相互作用と企業の生産性に関する分析 | 2011 |
| 72.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 東アジア諸国の公共職業教育訓練制度の発展と企業内能力開発制度・実態の国際比較 | 2005 |
| 72.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ベトナムにおける中小企業の企業実績と企業家精神に関する研究 | 2012 |
| 72.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 少子高齢化社会におけるイノベーション政策と持続的成長 | 2009 |
| 72.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | ITサービス業の集積に関するインドと中国との比較研究 | 2007 |
| 72.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 体制移行経済における農業部門の生産効率性と生産性の決定要因に関する比較研究 | 2010 |
| 72.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 経済統合・貿易自由化と農業発展:農業生産性と農産物価格の収束 | 2013 |
| 72.3% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日本の政府開発援助は途上国への技術移転に寄与しているか?企業レベルデータ分析- | 2006 |

関連KAKEN課題

2/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|------------|-------|--|------|
| 72.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 異質企業が存在する成長・貿易モデルによる理論分析 | 2008 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 情報学 | 情報技術と経済成長:利用サイドと提供サイドの実証分析 | 2008 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 欧州における地域的な環境革新システムの形成と環境技術の移転に関する研究 | 2012 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 新興国におけるITサービス業の産業集積地域の形成過程と構造変化に関する比較研究 | 2010 |
| 72.2% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 高度成長期日本の共同研究開発:産学関係を中心に | 2008 |
| 72.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 新興工業国における産業構造高度化と中間財産業(韓国の場合を中心に) | 2010 |
| 72.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | アジア企業におけるイノベーション能力の構築 | 2007 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 持続可能な知識産業成長モデルの開発・評価 | 2009 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | スリランカの「ソーシャル・ビジネス」の展開と貧困削減:日本の技術協力に関する研究 | 2011 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 産業内貿易に基づく持続的発展可能な日本の産業構造構築と産業調整コストの研究 | 2008 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 知的財産保護の強化が技術移転と研究開発に与える影響の理論的分析 | 2006 |
| 72.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | わが国製造業における環境会計情報の総合的実証研究 | 2013 |
| 72.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | IT人材の国際移動がアジアのIT産業発展に及ぼす影響の地域比較 | 2007 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 研究開発を考慮した産業の生産性および環境効率の評価 | 2011 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 産業クラスター計画の分析及び評価に関する研究 | 2005 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | エンターテインメント・ソフト産業の事業間関係 | 2005 |
| 72.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | イノベーション創出に向けた企業間システム再編成に関する研究 | 2006 |
| 72.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 研究開発における探索の範囲とイノベーションの創出:再生医療業界のケース | 2012 |
| 71.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | ディアスポラ研究の展開:高度人材をめぐる受入促進政策の現状と動向 | 2012 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 日本企業の研究開発機能の立地と地域クラスターとの関連性に関する研究 | 2006 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域イノベーションシステムにおける公設試験研究機関から中小企業への技術移転の評価 | 2011 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 高度人材養成と国際的産学官連携システムの構築 | 2007 |
| 71.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 日本における産学連携のアメリカモデルの導入とその変容:カナダの事例との比較から | 2005 |
| 71.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 産業の脱成熟化と競争力-技術転換戦略の国際比較研究- | 2005 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 経済成長における教育の役割とその効率性 | 2007 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国における市場経済の漂流-開発戦略としての計画経済期中国の実証的探求- | 2009 |
| 71.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | グローバル供給網の復元力に関する空間経済学研究 | 2013 |
| 71.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 次世代移動通信技術体系確立プロセスにおける技術提携と経営戦略に関する研究 | 2008 |
| 71.8% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 要素コストと産業構造から見る中国経済パフォーマンス | 2012 |
| 71.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | EUにおける資本移動と労働移動の政策選択に関する研究 | 2005 |
| 71.8% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 移行経済諸国における多国籍企業とホスト国産業資源のリンケージに関する実証分析 | 2007 |
| 71.8% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国レアアース産業の政策転換とその実施状況に関する調査研究 | 2011 |
| 71.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 日本企業の多角化戦略と経営成果との関係に関する実証研究の批判的再検討 | 2014 |
| 71.8% | 奨励研究 | 特別 | 教育学・教育社会学 | | 産学連携促進における協働阻害要因の実証的分析と改善策の研究 | 2010 |
| 71.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 少子高齢化社会における外国人労働者の選択的受け入れ政策に関する研究 | 2007 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 東南アジア沿岸域の持続的利用を目的とした水産物貿易制度の構築 | 2006 |
| 71.7% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国浙江省における民間企業に関する基礎調査 | 2008 |
| 71.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東アジア地域における技術集積地間事業連携を基盤とした地域経済秩序構築の研究 | 2006 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 産学連携を通じた技術イノベーションの創出に関する調査研究 | 2006 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 知的財産保護政策と国際的技術移転に関するマクロ動学的研究 | 2007 |
| 71.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 中国における対日オフショアリング事業の発展を支えるブリッジ能力・融合能力の研究 | 2012 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中小企業のイノベーション戦略に関する理論及び実証研究 | 2007 |
| 71.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | エネルギー産業の規制改革に関する実証研究 | 2010 |
| 71.6% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 東アジアの循環型経済の構築と国際協力 | 2006 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 企業間における搾り合わせの円滑化の要因 | 2011 |
| 71.6% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 労働の効率的配分と人材育成 | 2006 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | アジアの産業クラスター形成とイノベーション・システムのメカニズム解明 | 2013 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 19世紀ドイツにおける中小産業経営の発展とその制度的基盤に関する研究 | 2008 |
| 71.6% | 基礎研究(C) | 特別 | 知的財産マネジメント | | サイエンスベースの新事業創造における知的財産戦略の展開 | 2007 |
| 71.6% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | AFTA、FTAとマレーシアの自動車産業-貿易自由化と地場企業の競争力強化 | 2006 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額（千 円） |
|---------|---------------------|--|--------------|----------------------------|---------|---------|------------|
| 75.6% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 戦略提携とイノベーション改革 | 宮城 和宏 | 北九州大学・経済学部・助教 授 | 1998 | 2000 | 1,200 |
| 75.0% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 日本企業のダイナミズムのミクロ・データ分析 | 徳井 丞次 | 信州大学・経済学部・助教授 | 1996 | 1997 | 2,000 |
| 74.7% | JSPS::科学研究 費助成事業 | イギリスにおける「教育と福祉」協働システムの社会的公正戦略における効果性 | 岩橋 法雄 | 琉球大学・法文学部・教授 | 2004 | 2007 | 1,900 |
| 74.4% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 中国とインドの社会経済的重層性と技術・技能の高度化：後発超大国のイノベ ーション | 大原 盛樹 | 龍谷大学 経済学部 准教授 | 2013 | 2017 | 17,290 |
| 74.4% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 国際化時代における稲作の技術革新のあり方に関する研究 | 加古 敏之 | 神戸大学・農学部・助教授 | 1991 | 1992 | 700 |
| 74.3% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 「構造改革」下における地方企業の経営戦略 | 伊東 暁人 | 静岡大学・文学部・助教授 | 2002 | 2005 | 12,500 |
| 74.3% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 経済構造調整下における東南部アフリカ諸国の公益事業セクターの効率化問題 | 内田 康雄 | 神戸大学・大学院・国際協力 研究科・教授 | 1995 | 1997 | 1,300 |
| 74.3% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 農業試験研究組織の再編と農業技術開発・普及に関する国際比較 | 近藤 巧 | 北海道大学・大学院・農学研 究科・助教授 | 2002 | 2005 | 12,100 |
| 74.2% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 産業集積に対する支援体制の国際比較調査研究 | 岡本 義行 | 法政大学・社会学部・教授 | 2001 | 2005 | 13,500 |
| 74.1% | JSPS::科学研究 費助成事業 | EC統合とEC企業の国際競争力 | 平田 光弘 | 一橋大学・商学部・附属産業 経営研究施設・教授 | 1994 | 1996 | 1,600 |
| 74.1% | JSPS::科学研究 費助成事業 | インドネシア西ジャワ地域の農村経済と通貨危機後の経済改革 | 本台 進 | 神戸大学・国際協力研究科・ 教授 | 1999 | 2002 | 9,900 |
| 74.1% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 技術移転の諸断面からみた南・東南アジア経済開発戦略の動向と展望―マレーシ ア,インドネシア,インド・スリランカを事例として | アーナンダ クマラ | 鈴鹿国際大学・国際学部・教 授 | 1998 | 2001 | 2,300 |
| 73.9% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 事業化を目的とする産業連携型技術開発における成功要因と経済性評価に関する 研究 | 広田 秀樹 | 長岡大学・教授 | 2012 | 2015 | 5,070 |
| 73.9% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 刀と鎧:「強い特許」環境における日米特許戦略の二面性 | Walsh John | 東大・先端科学技術研究セン ター | 2003 | 2006 | 2,600 |
| 73.9% | NEDO::国際実 証・連携 | 研究協力事業 | | | 1993 | 2013 | 15,502,000 |
| 73.8% | JSPS::科学研究 費助成事業 | マイナークロップの技術需要と官民連携の研究開発制度に関する経済学アプロ ーチ | 齋藤 陽子 | 帯広畜産大学・畜産学部・助 教 | 2009 | 2012 | 4,420 |
| 73.8% | NEDO::分野横断 的公募事業 | 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 | | | 2014 | 2020 | 2,180,000 |
| 73.7% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 我が国企業における研究開発の生産性規定条件に関する研究 | 浦田 広朗 | 麗澤大学・外国語学部・講師 | 1993 | 1994 | 900 |
| 73.7% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 高度情報化と経済成長・産業構造・貿易摩擦 | 栗山 規矩 | 東北大学・経済学部・教授 | 1992 | 1993 | 3,000 |
| 73.7% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 効果的な国際協力を推進するための官民連携の推進に関する研究 | 富田 奈穂子 | 国立保健医療科学院 国際協力 研究部 | 2013 | 2015 | 3,443 |
| 73.5% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 情報通信産業の生産性(労働生産性を含む)の国際比較 | 鬼木 甫 | 大阪大学・社会経済研究所・ 教授 | 1990 | 1992 | 4,500 |
| 73.5% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 日本のイノベーションシステムと研究開発・知的財産活動:ミクロデータに基づく 実証 | 伊地知 寛博 | 成城大学・教授 | 2008 | 2012 | 4,290 |
| 73.5% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 最適資源配分政策に関する理論的研究―生産性格差・レントシーキング活動の影 響― | 土居 潤子 | 関西大学・経済学部・教授 | 2012 | 2016 | 4,420 |
| 73.5% | NEDO::分野横断 的公募事業 | イノベーション実用化ベンチャー支援事業 | | | 2013 | 2014 | 10,000,000 |
| 73.5% | NEDO::分野横断 的公募事業 | バイオ・情報産業に於けるイノベーション促進型の専門技術者キャリアのナビ ゲーション・モデルの研究開発 | 松山 一紀 | 近畿大学 | 2005 | 2008 | 0 |
| 73.4% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 技術革新が与える労働市場への影響と雇用政策の課題 | 坂田 圭 | 立命館大学・経済学部・助教 授 | 2003 | 2005 | 1,800 |
| 73.4% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 日本農業・地域農業の産業規模と産業連関に関する理論的政策的研究 | 頼 平 | 京都大学・農学部・教授 | 1990 | 1992 | 8,000 |
| 73.4% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 産業の脱成熟化と競争力-技術転換戦略の国際比較研究- | 福島 英史 | 法政大学・経営学部・准教授 | 2005 | 2008 | 3,600 |
| 73.3% | JSPS::科学研究 費助成事業 | 日本の製造業における技術力と事業モデルに関する新たな展開 | 山田 基成 | 名古屋大学・大学院経済学研 究科・助教授 | 2005 | 2007 | 2,700 |

10. 人や国の不平等をなくそう



ターゲット

世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。

対象キーワード

世界 金融市場 金融機関 規制 モニタリング 改善 規制 強化

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|----------------------------------|------------------|--|
| 65.1% | サービス化社会 | 経営・政策 | 銀行が融資する際の企業のリスク評価や、デュエリジェンス（企業の合併・買収前の企業価値評価）において、無形の共創価値（顧客に関する情報の蓄積や、従業員幸福度など）が重要な項目として使用される |
| 64.7% | サービス化社会 | 経営・政策 | 従業員評価において、長期的な顧客との関係性、引いては顧客ライフタイムバリューへの貢献や社会への貢献という観点を加えた新たな指標に移行する企業が全企業の半数を超える |
| 64.5% | サービス化社会 | 経営・政策 | 株式アナリストの企業評価が可視化しやすい短期的・経済的成果中心から、可視化しにくい長期的・社会的な価値、より具体的には内部サービスと外部サービスの評価へと移行する |
| 64.1% | サービス化社会 | 経営・政策 | 知財の法的・商業的扱いに関する課題を解決する具体的な枠組みが普及し、オープンイノベーションによって市場に投入される新製品・サービスの20%を超える |
| 63.7% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | 個人や集団が置かれている状況の把握をリアルタイムに行い、適切な助言やリスクの提示を行うシステム（政策助言システム、高度医療助言システムなどを含む。法規制のもと社会・経済的インパクトの推定ができる） |
| 63.3% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | サービス現場で生じる「従業員の失敗」に対する顧客の評価アルゴリズムが明らかになるとともに、失敗事例の社会的蓄積と社会的合意が進み、あらゆる失敗に対し経済的な評価とリスク予測が可能になる |
| 63.3% | 宇宙・海洋・地球・科学基盤（量子ビーム、データサイエンス、計測） | 宇宙 | 国民の安全安心の確保や産業利用に向けた、人工衛星等による国土の24時間高精度監視システム |
| 62.7% | 社会基盤 | 交通・物流インフラ | インフラの点検・診断の信頼性向上や負担軽減を図るために、現場で利用可能な非破壊検査技術 |
| 62.6% | ICT・アナリティクス | ICTと社会 | プライバシーと経済行為・保険等に対する新しい理解を基に、新しい経済商品（保険商品も含む）が生まれ、それに関連した産業がGDPの20%に到達 |
| 62.6% | サービス化社会 | 製品サービスシステム (PSS) | 顧客価値、社会情勢の将来予想に基づいて、製品サービスシステムの成長シナリオをバックキャスト的に予測し、自社ビジネスの中長期計画をより論理的に構成可能とするビジネスシナリオプランニング手法が開発・整備される |

関連KAKEN課題

1/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|-------------|--|------|
| 76.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | アメリカ金融機関に対する法規制の総合的研究 | 2005 |
| 74.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融システム安定化と金融規制のミクロ経済分析 | 2015 |
| 73.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融グローバル化の下での途上国の資本取引規制のあり方 | 2008 |
| 73.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日米の証券化市場規制に関する比較法的研究 | 2010 |
| 73.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 経済の情報化に伴う金融規制の革新:日本と韓国の比較 | 2005 |
| 73.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日中韓の比較にもとづく金融不安の実証的研究:その度合い診断と対策を中心に | 2011 |
| 72.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | コーポレート・ガバナンスにおける役員報酬規制の意義 | 2008 |
| 72.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域経済の活性化と地域金融機関の役割 | 2007 |
| 72.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | わが国の金融システム改革と法制整備に関する研究 | 2011 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 金融異業種間統合の金融サービスに与える影響に関する基礎的研究 | 2005 |
| 72.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 銀行規制における利害関係者の法的責任に関する研究ー銀行破綻と監督当局の責任ー | 2012 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融危機対策の政策評価-同時方程式を用いた日米金融機関の実証分析 | 2010 |
| 72.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | グローバル資本市場の財務報告とコーポレートガバナンスに関する理論的・実証的研究 | 2008 |
| 72.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 国際金融市場規制法における政策の形成・実施・執行過程に対する公法学的・動態的分析 | 2010 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東南アジア金融システムの規定要因と変容可能性-工業化との相克の観点から | 2009 |
| 71.9% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 国際金融システム・金融安定性と金融政策 | 2012 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 銀行間競争とリレーションシップ・バンキングに関する計量分析 | 2006 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 公正価値測定による銀行会計の構造分析,その導入が銀行経営や産業に与える影響の予測 | 2011 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 国際金融危機対応としてのPSI(民間セクター関与)と資本流出規制 | 2011 |
| 71.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融の証券化の進展が金融機関の融資活動ならびにリスク管理に与える影響について | 2007 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | リレーションシップバンキングを基盤とした農業金融の手法と金融機関連携の研究 | 2012 |
| 71.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | グローバル金融危機下のヨーロッパ金融システム | 2009 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 協同組織金融機関と地域経済:ミクロ計量分析と全国実態調査によるアプローチ | 2009 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 無担保融資のリスク管理手法の日米比較 | 2011 |
| 71.4% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 消費者信用法の統合的研究-私法・監督法・市場法の観点から | 2005 |
| 71.4% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 市場型間接金融とリスクの市場化:銀行・保険・企業金融の統合アプローチ | 2010 |
| 71.4% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 戦後国際金融秩序の形成と各国経済 | 2009 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 大規模金融機関破綻処理の経済へのインパクト:日本の金融危機の再検討 | 2011 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 行動ファイナンスによる地域金融機関の貸出行動の分析とリレバン型経営モデル | 2006 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日銀の市場との対話と金融政策運営・金融市場の反応に関する研究 | 2010 |
| 71.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | アジア各国における金融政策や金融システム改革の債券市場と銀行システムへの影響 | 2009 |
| 71.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 国際通貨基金と途上国の金融改革 | 2010 |
| 71.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融業の産業組織を考慮した効率的な証券市場システムの整備 | 2006 |
| 71.0% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 多様な期待によるboom-bustサイクルの研究 | 2013 |
| 71.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 金融システムの変動と消費者・投資者保護法制 | 2009 |
| 71.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ガバナンス体制の違いによる企業価値への影響 | 2012 |
| 71.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 旧ソ連・中東欧諸国における企業金融メカニズムの分析-自己金融比率が高いのは何故か | 2005 |
| 71.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | リスク情報開示の有用性に関する実証的研究 | 2012 |
| 71.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 人工市場に基づいた株式市場の包括的規制検証システムの開発 | 2012 |
| 70.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融機関のリスク・エクスポージャーと新しい金融規制 | 2013 |
| 70.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融市場の非効率性と最適金融政策に関する理論・実証分析 | 2008 |
| 70.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | マクロ・ブルーデンス政策に関する金融ネットワークを考慮した理論的・実証的分析 | 2012 |
| 70.8% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 動的的最適化理論を応用した金融リスク管理・監督手法の開発 | 2010 |
| 70.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 公的資金注入がマクロ経済システムの安定化に与える影響 | 2011 |
| 70.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 市場型間接金融とマクロ安定化政策 | 2008 |
| 70.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中東欧銀行市場における外国銀行のチェリー・ピッキング行動の検証 | 2006 |
| 70.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 短期主義が金融システムの安定性に与える影響の分析 | 2007 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | BIS自己資本比率規制と銀行の貸出行動に関する理論・実証研究 | 2006 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国企業間信用の探究-他のオルタナティブ金融との比較において- | 2009 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 企業の資金調達コストとその実体経済への影響に関する実証分析 | 2013 |
| 70.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 金融危機の会計分析ーリーマン・ショック後の規制と規制の改革をめぐる二 | 2011 |
| 70.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融機関の総合的な社会的責任に関する計量経済分析 | 2006 |
| 70.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 市場規律とブルーデンシャル規制を併用した金融システムの再設計 | 2007 |
| 70.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 世界各国の破産・企業再生制度と銀行融資行動 | 2005 |
| 70.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 欧米が日本から学ぶ金融危機への対策 | 2009 |
| 70.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | アジア諸国における銀行の貸出と規律付けおよび銀行システムの改革方向に関する研究 | 2005 |

関連KAKEN課題

2/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|-------|------|-------------|--|------|
| 70.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 政府の融資、及び、融資機関への関与に関する理論・実証研究 | 2009 |
| 70.3% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 金融新技術の農業金融への適用可能性に関する理論的・実証的研究 | 2009 |
| 70.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地銀の信用リスク審査高度化と地場中小企業金融への影響調査及び新銀行東京の戦略分析 | 2006 |
| 70.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 資本移動の国際比較および部門・アセット別による金融取引の時系列分析 | 2009 |
| 70.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中小企業金融の貸出手法と地域金融機関の組織形態の相違が地域経済に与える影響 | 2011 |
| 70.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 非上場企業データを使ったソフト・バジェット問題の分析 | 2006 |
| 70.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 途上国における資本取引自由化のSequencing(順序付け)のあり方 | 2005 |
| 70.2% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | わが国の地域社会が直面する課題を解決するツールとしての不動産金融の萌芽的展開 | 2012 |
| 70.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融市場構造の変化と資産バブル、政策対応 | 2013 |
| 70.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域創生のための銀行間競争の役割と金融システムの安定性に関するミクロ計量分析 | 2015 |
| 70.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東アジア圏における金融深化と経済成長:情報・制度・規範の実証分析 | 2010 |
| 70.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 企業の創出・成長と地域金融市場競争—ミクロデータによる分析 | 2011 |
| 70.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 新興国のマクロ経済政策と政策インフラ | 2012 |
| 70.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 資源価格・資本流入変動の為替レート政策への影響 | 2012 |
| 70.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 放送・通信分野の企業結合における「二元規制」の在り方に関する総合的研究 | 2011 |
| 70.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | イノベーションを促進するために必要な金融機関の役割と金融政策のあり方 | 2009 |
| 70.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国における企業間信用-その実態とメカニズム- | 2007 |
| 70.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 規制緩和時代の保険業の統合と収れん-歴史的経緯と国際比較をふまえた実証的研究- | 2006 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 非対称情報下での企業・金融機関のリスク管理の価値評価 | 2012 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国企業間信用発達要因の解明 | 2011 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ベタレギュレーション制度の導入に伴う配合飼料産業と地域経済-北海道のケース- | 2011 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 外国銀行の国内市場参入によって開かれる金融ショックの波及経路:豪州とNZの場合 | 2006 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 先端デリバティブ取引の機能と規制に関する総合的研究 | 2010 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 国際競争力の見地にも配慮したコンプライアンス・プログラムの有効性とその限界 | 2011 |
| 70.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日本型金融システムの再評価:メインバンク制の視点から | 2011 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | アジアにおける域内資金循環の解明 | 2006 |
| 69.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 住宅価格形成と金融に関する長期展望 | 2012 |
| 69.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 邦銀のアジア進出と国際競争力 | 2012 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融危機・震災により流動性不足に陥った中小企業の資金調達行動の研究 | 2012 |
| 69.9% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融危機の波及メカニズムと金融機関の資産選択行動:日米欧の比較実証分析 | 2010 |
| 69.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 「金融危機」下における企業間信用と銀行融資の機能と役割分担の研究 | 2008 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 戦前期日本におけるキャピタルランチの検証 | 2008 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 高頻度取引による証券市場変革と資産運用へのインパクト | 2012 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 土壌汚染に関する財務ディスクロージャーの方向性-諸外国のRC加入企業の実態調査- | 2005 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 政府の銀行に果たす役割についての理論・実証研究 | 2012 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 資本市場における政策が及ぼす影響-頑健な市場収益率モデリングを基盤として- | 2011 |
| 69.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 預金市場の市場規律と銀行の経営健全化 | 2009 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 金融危機波及のミクロ経済分析 | 2012 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中小企業金融における企業銀行間関係の行動経済学的分析 | 2009 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 不良債権処理への影響要因に関する分析 | 2011 |
| 69.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 行政の環境規制の施行に関する分析 | 2005 |
| 69.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 規制緩和によって促進された金融機関の競争が個人利用者に与える影響の分析 | 2012 |
| 69.7% | 基礎研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 社会・安全システム科学 | 金融資産の流動性価値評価に関する実証的アプローチ | 2013 |
| 69.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地域空間における金融機能の充足-米銀の再編と貸出構成の変化を踏まえて | 2005 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始年 | 終了年 | 総額（千円） |
|-------|----------------|---|--------|----------------------|------|------|--------|
| 76.5% | JSPS:科学研究費助成事業 | アメリカ金融機関に対する法規制の総合的研究 | 川口 恭弘 | 同志社大学・法学部・教授 | 2005 | 2008 | 1,650 |
| 74.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融コンクロマリットの形成が金融機関の国際競争力と信用秩序に与える影響の研究 | 家森 信善 | 名古屋大学・大学院・経済学研究科・助教授 | 2000 | 2002 | 2,400 |
| 74.4% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融グローバル化の下での途上国の資本取引規制のあり方 | 荒巻 健二 | 東京大学・大学院・総合文化研究科・教授 | 2008 | 2011 | 4,420 |
| 74.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融機関のリストラチャリングと金融リスク-ナロウバンク/コアバンク制導入の検討を中心に- | 千田 純一 | 名古屋大学・経済学部・教授 | 1995 | 1997 | 3,000 |
| 73.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | モラルハザードの防止と21世紀の金融制度 | 清水 啓典 | 一橋大学・大学院・商学研究科・教授 | 2000 | 2003 | 3,100 |
| 73.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 企業活動監督法の新潮流・・・インターネット時代の商取引・証券・金融 | 松井 智予 | 東北大学・大学院・法学研究科・助教授 | 2004 | 2006 | 3,200 |
| 73.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | 事業多角化に対する金融機関の経営戦略と証券市場 | 白須 洋子 | 青山学院大学・経済学部・教授 | 2011 | 2014 | 4,940 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費助成事業 | 銀行のコーポレート・ガバナンスにおける監督・規制の役割 | | | 2002 | 2004 | 1,600 |
| 72.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | 人為的低金利政策と経済発展 | 于 毅波 | 一橋大学・商学部・講師 | 1996 | 1998 | 1,300 |
| 72.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融機関の相互進出の各国金融市場に及ぼす影響についての実証的国際比較研究－環太平洋先進国を中心として－ | 石垣 健一 | 神戸大学・経済経営研究所・教授 | 1989 | 1991 | 1,700 |
| 72.5% | JSPS:科学研究費助成事業 | 市場規律とブルーデンシタル規制を併用した金融システムの再設計 | 前多 康男 | 慶應義塾大学・経済学部・教授 | 2007 | 2011 | 4,420 |
| 72.5% | JSPS:科学研究費助成事業 | 資本市場法の研究 | 龍田 節 | 京都大学・法学部・教授 | 1988 | 1990 | 7,100 |
| 72.4% | JSPS:科学研究費助成事業 | 国際金融市場における国際的なセーフティ・ネットの構築についての理論的実証的研究 | 増田 正人 | 法政大学・社会学部・助教授 | 1997 | 1999 | 1,700 |
| 72.4% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融異業種間統合の金融サービスに与える影響に関する基礎的研究 | 伊藤 修 | 埼玉大学・経済学部・教授 | 2005 | 2007 | 3,400 |
| 72.3% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融自由化時代における投資者保護規制と自己責任原則について | 川濱 昇 | 京都大学・大学院・法学研究科・教授 | 1999 | 2003 | 3,300 |
| 72.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | セーフティネットと日本の金融機関再建 | | | 2004 | 2006 | 2,400 |
| 72.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 国際金融法制をめぐる日米欧間の法的不整合-その解明と解消を目指して | 森下 哲朗 | 上智大学・法学研究科・教授 | 2000 | 2004 | 11,200 |
| 72.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融危機対策の政策評価－同時方程式を用いた日米金融機関の実証分析 | 佐々木 百合 | 明治学院大学・経済学部・教授 | 2010 | 2015 | 2,730 |
| 72.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | コーポレート・ガバナンスにおける役員報酬規制の意義 | 尾崎 悠一 | 首都大学東京・社会科学研究科・准教授 | 2008 | 2011 | 1,950 |
| 71.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融機関の効率性の分析;金融統合の効果と証券化の影響 | 原田 喜美枝 | 中央大学・大学院国際会計研究科・助教授 | 2004 | 2006 | 1,700 |
| 71.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | 公的資金注入がマクロ経済システムの安定化に与える影響 | 中島 清貴 | 甲南大学・経済学部・准教授 | 2011 | 2014 | 4,290 |
| 71.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | 市場型間接金融とリスクの市場化：銀行・保険・企業金融の統合アプローチ | 藤原 賢哉 | 神戸大学・経営学研究科・教授 | 2010 | 2014 | 17,290 |
| 71.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | イノベーションを促進するために必要な金融機関の役割と金融政策のあり方 | 豊福 建太 | 日本大学・経済学部・准教授 | 2009 | 2013 | 4,030 |
| 71.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 日本を含むアジア地域の金融機関行動に関する実証分析 | | | 2002 | 2004 | 900 |
| 71.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | IT革命下における金融システムの変貌 | 小栗 誠治 | 滋賀大学・経済学部・教授 | 2001 | 2004 | 3,700 |
| 71.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 九州における実態調査と分析に基づく地方における資金調達のための法的提言 | 田村 耕一 | 広島大学・法務研究科・教授 | 2009 | 2012 | 2,080 |
| 71.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 国際資本移動拡大下の金融業・金融システムの国際間競争と国際的調和に関する研究 | 川波 洋一 | 九州大学・大学院・経済学研究科・教授 | 2002 | 2005 | 2,500 |
| 71.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 日本の金融システム再構築と銀行機能 | 堀内 昭義 | 中央大学・総合政策学部・教授 | 2004 | 2006 | 2,200 |
| 71.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 金融の証券化の進展が金融機関の融資活動ならびにリスク管理に与える影響について | 高橋 豊治 | 中央大学・商学部・教授 | 2007 | 2011 | 4,290 |

11. 住み続けられるまちづくりを



ターゲット

2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

対象キーワード

大気 一般 その他 廃棄物 管理 特別 注意 都市 一人 当たり 環境 悪影響 軽減

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|-----------|---|
| 70.1% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | 各家庭に分散している水・エネルギー供給設備や排水・生ごみ・し尿処理・再生設備を集中管理することにより住民の健康・安全を守るセンシング・情報ネットワーク技術 |
| 69.0% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | 農業再生と広域自然管理の定量的評価技術 |
| 66.8% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 農_環境保全 | 環境中の有害化学物質や放射性物質のモニタリングと作物への移行機構の解明および安全性基準の策定 |
| 66.6% | 環境・資源・エネルギー | リスクマネジメント | 人の健康、農業生産、自然生態系に対して長期的な有害性を持つ化学物質のリスクを管理・低減する技術 |
| 66.3% | 環境・資源・エネルギー | 環境保全 | 環境中への拡散・移動と蓄積を考慮した石炭燃焼排ガス中の水銀を除去する技術 |
| 66.0% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_情報サービス | 地球温暖化が農林水産資源に与える影響評価に基づく資源変動予測・管理技術 |
| 65.8% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | 人口構造の変動、高齢化の進展、建築物やインフラの経年劣化を反映した市街地環境の変化予測モデルの開発 |
| 65.7% | 環境・資源・エネルギー | 環境解析・予測 | 公共・集客施設、空港・港湾、鉄道等の交通インフラにおける、極微量の爆薬、麻薬、放射性物質、病原微生物の迅速かつ正確な検知システム |
| 65.7% | 環境・資源・エネルギー | 環境創成 | 生物生息環境の維持と水循環の健全化を両立するインフラストラクチャー整備技術 |
| 65.5% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_その他 | 都市と農村が連携して窒素循環を有効に機能させ、流域の窒素負荷を軽減する循環型地域社会 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|------------|-------------|--|------|
| 71.4% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 沿岸域の水環境に残る大規模公害の痕跡の解明と環境復元モデルの構築 | 2007 |
| 71.2% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 離島における上水道・下水道・廃棄物処理の統合管理に関する研究 | 2006 |
| 71.1% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 石綿飛散リスクの軽減と無害化・循環利用に係る事業化要件の算定手法に関する研究 | 2011 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 都市熱環境緩和に向けた大気熱負荷評価システムの開発 | 2005 |
| 70.5% | 基礎研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 廃棄物最終処分場跡地の形質変更における適正施工方法に関する研究 | 2005 |
| 70.4% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 多様な人びとの健康に配慮したまちづくりのための熱環境の人体影響評価と改善提案 | 2015 |
| 70.4% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 市街地における風環境の定量化と評価手法の開発に関する研究 | 2007 |
| 70.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 散逸型環境問題の経済分析 | 2006 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 歯学 | 医療施設における実践的な環境汚染リスクマネジメントシステムによる評価方法の検討 | 2006 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 都市空間の熱環境のLCE評価に関する研究 | 2012 |
| 69.9% | 奨励研究 | 特別 | 工学V(その他工学) | | 放射線管理を要しない核燃料物質の使用における教育とその運用の検討 | 2011 |
| 69.9% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 密閉化された床下構造の浸水被害と室内環境への影響に関する研究 | 2009 |
| 69.8% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 尿分離による資源循環・低エミッション型排水処理システムの構築 | 2011 |
| 69.8% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | アジア開発途上諸国の水と衛生に関するデータベース構築と水起因衛生リスクの評価 | 2006 |
| 69.6% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 技術リスクガバナンスのプロトタイプモデル構築 | 2010 |
| 69.6% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 環境調整行動と熱・空気環境のモニタリングを導入した住環境教育プログラムの開発 | 2006 |
| 69.6% | 若手研究(A) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 都市震災・早期復興に資する震災廃棄物起源材料の高度利活用研究 | 2011 |
| 69.6% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 将来の地域人口・経済予測に基づいた持続的な水環境管理シナリオの提案に関する研究 | 2016 |
| 69.5% | 基礎研究(A) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 健康維持便益を統合した低炭素型居住環境評価システムの開発 | 2011 |
| 69.5% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 建設副産物発生量予測に基づいた熱脈物流システムに関する研究 | 2010 |
| 69.5% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 廃棄物処分による地盤環境リスクの低減と、サステイナブルな社会への貢献 | 2007 |
| 69.5% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | バングラデシュ農村域における水供給と衛生に関わる環境汚染リスク軽減に関する研究 | 2007 |
| 69.5% | 基礎研究(A) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 気候変動下の大規模ヒートアイランドの総合的環境影響評価と適応対策の研究 | 2010 |
| 69.4% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 資源選択モデルを用いた野生動物による土地利用確率の地理的分布の推定とその評価 | 2011 |
| 69.4% | 基礎研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | アジア途上国の水衛生環境改善シナリオ作成 | 2012 |
| 69.4% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 猛暑による健康被害リスクの評価と増幅要因分析に基づく屋外温熱環境設計理論の再構築 | 2014 |
| 69.3% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 都市環境特性地図集を活用した人口減少時代の都市内再自然化計画に関する研究 | 2013 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 空間的統合モデルを用いた外来生物リスク軽減の経済分析 | 2009 |
| 69.3% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 東京都都区における蓋掛河川再生のための湧水に関する調査研究 | 2006 |
| 69.3% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 海水の熱ポテンシャルを利用した臨海都市の水圏・気圏環境の再生 | 2008 |
| 69.2% | 基礎研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境保全学 | 中国農業バイオマス不適切処理に伴う大気汚染への低減技術適用と住民健康被害抑制評価 | 2015 |
| 69.2% | 基礎研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 人間活動が都市生態系の窒素循環に与える影響の診断手法の開発と予防的治療策の探求 | 2013 |
| 69.1% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 最終処分場の社会的枯渇が廃棄物処理システムの環境・経済的効率性に及ぼす影響 | 2010 |
| 69.1% | 基礎研究(C) | 特別 | 都市 | | 都市再生に不可欠なマイナスストックとしての土壌汚染対策の政策(経営)効果分析 | 2005 |
| 69.1% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 住宅の躯体内部通気が室内空気環境に与える影響 | 2006 |
| 69.1% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 実証実験施設を用いたシックハウス症候群の原因物質特定と削減対策に関する研究 | 2007 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 半屋外環境における滞在者の温熱環境適応および熱的快適域に関する研究 | 2013 |
| 69.1% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | サハラ石油・天然ガスパロジェクトに伴う環境災害危険度評価 | 2007 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 南西諸島におけるサトウキビ生産の持続的管理に向けた地域・環境経済分析 | 2012 |
| 69.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 化学物質リスク評価における不確実性分析に基づく基準値信頼性の分類と指標の提案 | 2012 |
| 69.0% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 学校等からの音と周辺環境による騒音苦情リスク評価に関する研究 | 2016 |
| 69.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 歯学 | 医療施設等における微小昆虫類による院内感染拡大の関与に関する研究 | 2006 |
| 69.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | バングラデシュ農村域における水供給と衛生にかかわる社会システム形成に関する研究 | 2010 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|------------|---------|--|------|
| 69.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 林学 | シカによる農林業被害に対する生息環境整備と防護柵の被害防止効果に関する研究 | 2006 |
| 69.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | アジアモンスーン地域における土地利用方式が水環境および生態系に与える影響 | 2006 |
| 69.0% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 地域性と実行性を考慮した環境配慮型コンビニエンスストアの開発 | 2010 |
| 69.0% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 自然由来汚染土の環境影響ポテンシャルの迅速評価法の確立と対策工に関する研究 | 2008 |
| 69.0% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 持続的な森林資源循環に基づいたカーボンニュートラル社会構築に関する基礎的研究 | 2007 |
| 68.9% | 奨励研究 | 特別 | 工学V(その他工学) | | 室内におけるVOCs汚染源のオンサイトスクリーニング手法の開発 | 2010 |
| 68.9% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 長期観測に基づく中国北京市の大気環境の実態調査と動態解析による環境評価 | 2007 |
| 68.9% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 宇宙技術を活用した住宅建設におけるインフラフリー施設の構築に関する研究 | 2006 |
| 68.9% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 居住環境における室内ペットによる病原性空気汚染 | 2006 |
| 68.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 都市域における大気熱環境への緑地の影響 | 2012 |
| 68.9% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 島嶼における上・下水道・廃棄物処理の環境負荷低減化に関する研究 | 2010 |
| 68.9% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 居住環境における要臭の国際的実態調査と対策評価方法の検討 | 2014 |
| 68.9% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | ダナン市におけるベトナム戦争の被害修復と都市衛生環境改善の同時実現 | 2010 |
| 68.8% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 地域特性に適合する環境効率の高い市街地形態の研究-外気候制御の基礎理論の構築- | 2009 |
| 68.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 畜産学・獣医学 | 集落周辺に生息するニホンジカの行動特性の解明と被害管理手法の開発 | 2010 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 環境配慮義務論の新地平-資源管理法のグリーン化を手掛かりとして- | 2016 |
| 68.7% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 産業用局所排気装置のスカラー排出速度を定義する新たな指標の提案と環境設計への展開 | 2016 |
| 68.7% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 東アジア圏の経済発展に伴う廃棄物発生量の予測と適正な資源化・処理・処分技術の選択 | 2005 |
| 68.7% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 環境問題の国際化に伴う最適地域森林資源管理とスロバキアにおける森林資源政策分析 | 2006 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 暑熱下における家畜由来の温室効果ガス排出量モニタリングと実態評価 | 2011 |
| 68.6% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 環境・コミュニティー形成によるジャカルタの溜め池評価と持続可能な維持管理手法の提案 | 2016 |
| 68.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 流域環境開発をめぐる専門家と一般住民の対話システムの構築 | 2005 |
| 68.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日米水法の比較法的研究-流域環境の総合的健全化の観点から- | 2010 |
| 68.6% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 持続的森林資源管理における自然災害及び管理放棄リスクの経済分析 | 2007 |
| 68.6% | 奨励研究 | 特別 | 工学V(その他工学) | | 放射線使用施設の廃止に向けた放射性廃棄物の低減化と除染作業 | 2008 |
| 68.6% | 奨励研究 | 特別 | 化学 | | 実験後の廃棄物の処理を通して環境への影響や環境保全の大切さを考えさせる教材の開発 | 2005 |
| 68.6% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 地方自治体による低炭素都市・地域エネルギー計画のヒートアイランド対策評価 | 2012 |
| 68.6% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | バイオブリケットを核とする地域完結循環型環境保全対策の発展途上国への適用・普及 | 2010 |
| 68.5% | 基盤研究(A) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 健康とダンブルビルに関する全国的調査と高湿度環境の緩和技術の最適設計手法に関する研究 | 2008 |
| 68.5% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境保全学 | サプライチェーンを通じた戦略的化学品リスク管理手法の構築 | 2013 |
| 68.5% | 挑戦的萌芽研究 | 理工系 | 工学 | 建築学 | 縮小社会の都市計画における性能規定および用途混合の可能性に関する研究 | 2013 |
| 68.5% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 文化財科学 | 文化財展示収蔵施設の実状に即したカビ調査技術と制御に関する研究 | 2011 |
| 68.5% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 暑熱環境におけるエネルギーの消費による人間健康の改善効果の評価に関する研究 | 2011 |
| 68.5% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 省エネルギーと個人の適応能力に配慮した住まいの最適空調環境に関する研究 | 2009 |
| 68.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 食品スーパーにおける冷媒フロン管理情報の開示状況 | 2011 |
| 68.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 中国北京市及び西安市をモデル都市とする急激な発展に伴う大気環境変動の実態解明 | 2010 |
| 68.4% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | ラムサール条約登録後の中津における汽水水生生態系の再生と長期生態学研究 | 2007 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 都市ごみ焼却残渣の水熱-炭酸化連続処理による再資源化 | 2007 |
| 68.4% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 持続的な環境配慮型水管理に資する循環灌漑の可能性 | 2011 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 保全記録に基づく、病棟を対象とした室内環境における要求動向に関する解析 | 2015 |
| 68.4% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 人口減少高齢社会をむかえる小規模自治体における環境計画管理方策 | 2005 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|-------------|--|------|
| 68.3% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 節電要請下の住宅における室内環境の維持向上と省エネルギーの両立に関する研究 | 2012 |
| 68.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 施設の良い景観を維持管理するためのコスト算定手法に関する研究 | 2008 |
| 68.3% | 基盤研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 途上国の廃棄物管理事業における社会配慮分野項目間の相互連関システムの構築 | 2015 |
| 68.3% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 熱帯と温帯の湿原水域に及ぼす人為影響の比較による適切な環境管理の検討 | 2008 |
| 68.3% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 持続的成長都市のための都市環境制御技術開発 | 2007 |
| 68.3% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 総合的環境負荷と費用便益を考慮した貯水池水質浄化施策の最適化 | 2006 |
| 68.3% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 医療・福祉施設における快適環境創出のための臭気管理システムの開発に関する研究 | 2006 |
| 68.3% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | ハリケーン・カトリーナ災害における環境影響と都市再生 | 2008 |
| 68.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | 底曳網の選択性パラメータにおける変動要因と資源管理におけるリスク評価 | 2016 |
| 68.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 社会の持続的発展を目的とした農地環境基盤の強化とその利用に伴い水質保全機能の解明 | 2007 |
| 68.3% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 理想数値実験による都市内熱環境場に及ぼす河川・緑地・風況の影響評価 | 2012 |
| 68.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 林学 | 北方林における森林管理のインパクト評価と生態学的資源管理 | 2005 |
| 68.2% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 潜在自然気候評価に基づく現存都市のコンパクト・エコシティ・モデルの研究 | 2011 |
| 68.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農学 | ヒートアイランドが地域住民の環境意識や生活行動に及ぼす影響 | 2006 |
| 68.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 生活科学 | 自閉症者グループホームにおける環境調整行動と環境改善手法の研究 | 2010 |
| 68.2% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | ハノイ市及びフエ市における水アクセスと関連づけた健康関連微生物汚染の浸水時調査 | 2011 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者 名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額（千 円） |
|---------|---------------------|--|------------|---------------------------------|---------|---------|------------|
| 74.4% | MOE::環境研究総合 推進費 | 水銀廃棄物の環境上適正な長期的管理のための埋立処分基準の提案 | 石垣 智基 | 国立研究開発法人国立環境研究所 | 2015 | 2018 | 0 |
| 72.5% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 都市廃棄物の広域管理に関する研究 | 北脇 秀 敏 | 東洋大学・国際地域学部・教授 | 1998 | 2001 | 3,100 |
| 72.2% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 個人別環境破壊度指標の作成 | 小椋 和 子 | 東京都立大学・理学部・助手 | 1990 | 1991 | 500 |
| 71.1% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 教育研究施設のリスク認知と関連する情報の信頼性向上 | 高月 紘 | 京都大学・教授 | 2003 | 2006 | 9,800 |
| 71.1% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 都市圏における固形廃棄物の動態とその管理 | 藤田 賢 二 | 東京大学・工学部・教授 | 1987 | 1988 | 13,800 |
| 71.0% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 都市圏における固形廃棄物の動態とその管理 | 沖野 外 輝夫 | 信州大学・理学部・助教授 | 1988 | 1990 | 15,000 |
| 70.5% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 地球環境保全に適應する新しい都市環境保全システムの開発と評価 に関する総合研究 | 野池 達 也 | 東北大学・工学部・教授 | 1995 | 1997 | 16,800 |
| 70.5% | MHLW::厚生労働省 研究事業 | 建築物の多様化に対応した新たな維持管理手法の構築に関する研究 | 小川博 | 財団法人ビル管理教育センター | 1998 | 2000 | 10,000 |
| 70.4% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 水質環境悪化に対する認識と生活行動様式に関する研究 | 木村 美 智子 | 桜の聖母短期大学・家政学科・助教授 | 1996 | 1997 | 2,000 |
| 70.3% | JSPS::科学研究費助 成事業 | サイトリスク評価からみた適切な土壌地下水汚染修復に関する研究 | 平田 健 正 | 和歌山大学・その他 | 2010 | 2013 | 4,290 |
| 70.3% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 大学等研究機関における有害物質の管理システム | 高月 紘 | 京都大学・環境保全センター・教授 | 1998 | 1999 | 3,100 |
| 70.2% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 離島における上水道・下水道・廃棄物処理の統合管理に関する研究 | 山崎 公 子 | 首都大学東京・大学院・都市環境科学研究 科・助教 | 2006 | 2009 | 4,180 |
| 70.1% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 「土壌・地下水汚染対策を目的とした法制度の多角的研究」 | 松岡 勝 実 | 富士大学・経済学部・助教授 | 1997 | 1999 | 1,700 |
| 70.0% | MOE::環境研究総合 推進費 | 新規POPsを含有する廃棄物の環境上適正な管理に関する研究 | 梶原 夏子 | 〈国研〉国立環境研究所 | 2016 | 2019 | 0 |
| 69.9% | MHLW::厚生労働省 研究事業 | 廃棄物の適正処理及びリサイクルに関する研究(総括研究報告書) | 八木美 雄 | 財団法人廃棄物研究財団 | 1997 | 2000 | 30,000 |
| 69.8% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 手続的リスク管理法制度とその社会的受容性に関する研究 | 北村 喜 宣 | 横浜国立大学・経済学部・助教授 | 1991 | 1992 | 1,000 |
| 69.7% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 地域環境改善のための消費者環境意識と環境行動に関する研究 | 湯沢 昭 | 前橋工科大学・教授 | 2003 | 2005 | 2,700 |
| 69.7% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 海面処分場における廃棄物埋立護岸の環境最適構造の提案とその評 価手法に関する研究 | 稲積 真 哉 | 京都大学・工学研究科・助教 | 2006 | 2008 | 3,500 |
| 69.6% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 大都市における廃棄物減量・資源リサイクル型社会の構築 | 田中 信 寿 | 北海道大学・工学部・教授 | 1995 | 1997 | 6,200 |
| 69.5% | MHLW::厚生労働省 研究事業 | 建築物の特性を考慮した環境衛生管理に関する研究 | 大澤 元 毅 | 国立保健医療科学院 建築衛生部 | 2009 | 2011 | 31,500 |
| 69.5% | MOE::環境研究総合 推進費 | 日本型農業環境条件における土壌くん蒸剤のリスク削減 と管理技術 の開発 | 小原 裕 三 | 独立行政法人農業環境技術研究所有機化学物 質研究領域 | 2013 | 2016 | 0 |
| 69.4% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 廃棄物最終処分場における環境リスクの低減に関する研究 | 嘉門 雅 史 | 京都大学・地球環境学堂・教授 | 2002 | 2005 | 50,440 |
| 69.4% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 廃棄物最終処分場跡地の形質変更ににおける適正施工方法に関する研究 | 嘉門 雅 史 | 京都大学・地球環境学堂・教授 | 2005 | 2008 | 47,450 |
| 69.4% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 油汚染土壌・地下水の原位置浄化法を用いた健康リスク管理に関す る研究 | 藤長 愛 一郎 | 大阪府立工業高等専門学校・総合工学シス テム学科・准教授 | 2007 | 2009 | 3,076 |
| 69.3% | JSPS::科学研究費助 成事業 | アジア開発途上国の水と廃棄物に関する都市環境質の現状分析と環 境衛生学的リスク評価 | 原田 秀 樹 | 長岡技術科学大学・工学部・教授 | 2000 | 2002 | 12,100 |
| 69.3% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 家庭生活に由来する水質汚濁物質に関する研究 | 荒井 富 佐子 | 桜の聖母短期大学・家政学科・助教授 | 1990 | 1993 | 1,800 |
| 69.3% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 海洋における流出油汚染の生態系への影響評価モデルの構築 | 橋田 岳 思 | 九州大学・大学院・工学研究科・助教授 | 1998 | 2000 | 3,400 |
| 69.3% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 野外生物集団の絶滅リスク評価の新しい方法の開発 | | | 1998 | 2000 | 3,300 |
| 69.2% | JSPS::科学研究費助 成事業 | 都市圏にとける水の再利用システム | 松尾 友 矩 | 東大・工・教授 | 1988 | 1989 | 18,000 |

12. つくる責任つかう責任



ターゲット

2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

対象キーワード

小売 消費 レベル 世界 全体 一人 当たり 食料 廃棄 半減 収穫 損失 生産 サプライチェーン 食料 損失 減少

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|------------------|--|
| 69.1% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_その他 | 出荷量と消費量のモニタリングによる食品ロス低減 |
| 68.8% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | 我が国における、農作物の50%以上を生産する効率的な企業化された農業 |
| 68.0% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | 現在、世界の全エネルギー消費の10%を占めるハーバー・ボッシュ法に代わる、エネルギー消費の少ないアンモニア製造法 |
| 67.2% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_その他 | 世界の人口増、経済発展及び作物生産技術の動向を踏まえた食料の需給予測システムの開発 |
| 67.1% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー流通・変換・貯蔵・輸送 | 木質系バイオマス発電の経済性を向上させるための森林生産システムの構築 |
| 66.7% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 林_高度生産 | 政策目標の木材自給率50%を達成するための大径材の伐採・搬出・加工の新技術 |
| 66.6% | 環境・資源・エネルギー | 地球温暖化 | 気候変動による食料生産への影響の予測技術 |
| 66.1% | 環境・資源・エネルギー | エネルギー消費 | 小都市(人口10万人未満)における、エネルギー自給自足、完全資源循環のクローズドサイクル化の実現（燃料電池、バイオガス、自然エネルギー、雨水などを統合） |
| 66.1% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 農_環境保全 | タイミングを考慮した減農薬散布、メタンや亜酸化窒素の排出抑制など、生産中心の農業から環境負荷を軽減する農業へシフトさせる技術 |
| 65.5% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_その他 | 過半数の農産物の工場生産化及びそれに伴うトレーサビリティ確保 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------|--------|--|------|
| 74.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | バイオ燃料の大規模生産に対する環境経済学的分析:社会メタボリズム型モデルの応用 | 2006 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 中国の大豆需給と関連産業の現状と将来動向に関する研究-日本との比較研究を通じて- | 2010 |
| 71.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 地域食品企業からみたサプライチェーンマネジメントの展開と地域に与える影響 | 2005 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 大豆フードシステムにおける持続可能な価格形成と社会的資源配分問題 | 2009 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 食料需要の構造的解明と家計・農業の連携による食料自給率の改善方策 | 2013 |
| 71.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 都市化と地球環境問題:地球温暖化政策における都市の役割と責任に関する研究 | 2005 |
| 71.1% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | ITと環境問題-電気・電子機器廃棄物を中心として- | 2006 |
| 70.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 中国における畜産関連産業の構造変動と飼料穀物・食肉需給の展望に関する研究 | 2013 |
| 70.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東アジアにおけるバイオエネルギー関連投資の波及効果:応用一般均衡モデルの適用 | 2010 |
| 70.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | マクロ需給・市場の変容・再編成と資源の持続的利用に関する流通・経済学的研究 | 2005 |
| 70.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 飼料穀物における米国と中国の競争力に関する構造分析 | 2006 |
| 70.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | エタノール需要拡大が米国トウモロコシ農業の構造と地域経済に与える影響の研究 | 2009 |
| 70.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食文化とそれを支える経済システムの現状と課題-国内外のハモ生産・流通・消費事例- | 2008 |
| 70.3% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 冷房什器と空調機器の相互影響を考慮した食品小売店舗設計に関する研究 | 2012 |
| 70.2% | 基盤研究(B) | 特別 | 食料循環研究 | | 異常気象による主要穀物の生産変動が世界の食料需給・貧栄養人口に及ぼす影響の解明 | 2014 |
| 70.2% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 青果物の流通費用・規格外品削減による自給率向上に関する研究 | 2011 |
| 70.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 資源輸出国と輸入国の政策競争および政策協調に関する理論研究 | 2013 |
| 70.0% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 日本版米燃料化政策と地域実証事業の統合的研究:水田を油田にする制度構築に向けて- | 2007 |
| 70.0% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 低炭素投資スキームを活用した設備更新による農業生産のグリーン化 | 2013 |
| 69.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 省エネルギー性と品質を考慮した水産物流通工程の最適化手法の検討 | 2011 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 世界の脱物質化社会構築に向けた基礎物質ストック・フロー推計に関する研究 | 2013 |
| 69.9% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 資源及び廃棄物に対する世代会計の適用と循環型社会推進施策の評価及び検討 | 2005 |
| 69.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食料高価格時代の米国穀物セクターの構造変化と農業政策の展開方向に関する研究 | 2012 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 残留農業バニク後の中国輸出野菜加工企業の集荷戦略と産地再編 | 2005 |
| 69.8% | 基盤研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の進展と貧困削減:パネルデータによる政策評価 | 2011 |
| 69.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | トンガのカボチャ生産をめぐる生産者群の動態と社会・資源利用の変動 | 2012 |
| 69.8% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 国際貿易戦略と調和した「持続可能な消費」に向けた消費と技術の転換ビジョンの構築 | 2007 |
| 69.8% | 奨励研究 | 特別 | 農学・水産学 | | 廃棄炊き米からのバイオアルコール燃料高生産のための小規模型製造法の確立 | 2009 |
| 69.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 東アジアFTA進展下における我が国水産物輸出の効果とその推進施策に関する研究 | 2005 |
| 69.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 東アジア巨大水産物消費市場圏の成立と「責任ある漁業」 | 2005 |
| 69.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | カーボンフットプリントからみた国際競争力ある水産業モデルの構築 | 2011 |
| 69.6% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | アジア圏域途上国における農産物流通近代化のための実践課題に関する研究 | 2007 |
| 69.5% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 極端現象による食料消費と飢饉リスクへの影響評価 | 2015 |
| 69.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 流通システムの経済分析:卸・小売システムの日米比較とチャネル間での数量・価格競争 | 2005 |
| 69.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | メキシコ・ハリスコ州における輸出志向型農業の存立形態に関する研究 | 2006 |
| 69.5% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 中国におけるジャボニカ米消費圏拡大と産地間競争に関する研究 | 2008 |
| 69.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 近代日本の主食消費-拡大する米・小麦供給圏と国内産地に関する実証的・総合的研究 | 2007 |
| 69.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | ナタネ生産及びバイオ燃料利用の持続可能性に関する実証的研究 | 2012 |
| 69.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食糧価格の高騰と開発途上国の対応に関する数量経済学的研究 | 2009 |
| 69.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 制度変革下における新たな大豆ビジネスモデルの成立条件に関する研究 | 2009 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|-------------|--|------|
| 69.4% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 低炭素型食料消費に向けた環境・経済・社会影響評価とその予測手法の開発 | 2011 |
| 69.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 衰退市場における企業行動の分析 | 2013 |
| 69.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 鉄鋼業における超長期の国際需給構造とエネルギー消費・炭酸ガス排出に関する経済分析 | 2006 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 統計的分類手法を用いた木材消費経路を決定する社会経済因子の解明 | 2014 |
| 69.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 家畜糞尿政策の効果と経済的影響に関する日蘭比較 | 2005 |
| 69.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食品製造業と地域農業連携による地域内資源有効活用型循環システム構築条件と意義 | 2009 |
| 69.3% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 消費者とサプライチェーンマネジメント:新たな需給モデルの構築 | 2012 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農家の価格反応行動および環境負荷を考慮した国際油糧種子・植物油市場に関する分析 | 2009 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 青果物の流通チャネル内部における食品廃棄物の発生構造に係わる研究 | 2008 |
| 69.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 食品ロスの測定を通じた食料需給システムの効率性と環境負荷に関する国際比較 | 2015 |
| 69.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 漁業経済の国際比較・漁業技術と水産物価格形成に関する計量分析 | 2006 |
| 69.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | NAFTA体制下における先進国農業の統合化とその影響に関する研究 | 2008 |
| 69.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東日本震災後のサプライチェーン変化 -品目別・通関地別貿易指数による実証分析- | 2012 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 総合工学 | 分散型水素供給・利用システムの環境・経済影響分析手法の開発 | 2006 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農学 | 特定温度を利用した果実の高付加価値生産 | 2007 |
| 69.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 人口減少下の農業と食料 | 2006 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 気候変動が水資源利用可能性に及ぼす影響-国際貿易の観点から- | 2013 |
| 69.0% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | バイオマスエネルギーと農産物の生産割合を考慮した持続可能な農地利用に関する研究 | 2010 |
| 69.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食料輸出国による農業保護の総合的評価と国際市場の擾乱要因に関する計量経済学的研究 | 2010 |
| 69.0% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 製品再生ライフサイクル志向の循環型生産・物流システムのモデル化と評価 | 2011 |
| 69.0% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農畜産物輸出の拡大条件及び展開戦略の解明に向けた総合的研究 | 2011 |
| 69.0% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 半商品経済を組み込んだ生消共型の農林産物と流通に関する総合的研究 | 2009 |
| 68.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 流通再編下における冷凍野菜開発輸入業者の企業行動に関する研究 | 2008 |
| 68.9% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 東アジア圏の経済発展に伴う廃棄物発生量の予測と適正な資源化・処理・処分技術の選択 | 2005 |
| 68.9% | 若手研究(A) | 生物系 | 農学 | 水産学 | フードシステム全体から見た我が国水産業のあり方に関する計量経済学研究 | 2012 |
| 68.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 衰退市場の再活性化に向けて | 2010 |
| 68.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 未利用資源を対象とした一次産品の有用性と流通の可能性に関する実証的考察 | 2012 |
| 68.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 瀬戸内海沿岸漁獲物の需要拡大に寄与する水産物流通・消費のあり方の検討 | 2009 |
| 68.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食料問題解消後の中国における穀物需給調整システムに関する研究 | 2010 |
| 68.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 青果物の流通過程における食品廃棄物の発生構造と再資源化に係わる研究 | 2006 |
| 68.8% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 生産環境農学 | 食料生産と資源統合することなく農業者の所得向上に貢献できる工芸作物生産体系の確立 | 2015 |
| 68.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | アメリカのバイオエタノール支援策の変化と生産拡大に対する影響・課題に関する研究 | 2011 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | マテリアルフロー分析を組み込んだ栄養塩管理方策の評価手法の開発 | 2010 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | トウモロコシ蒸留粕(DDGS)飼料化のための流通システム | 2012 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 日韓自由貿易協定(FTA)が農業生産性に及ぼす影響に関する計量経済学的研究 | 2005 |
| 68.7% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 連産性に着目した環境・エネルギー政策間評価のためのエネルギー需給構造に関する研究 | 2012 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | アジア途上国農村におけるバイオ燃料生産とその持続可能性に関する研究 | 2007 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 生鮮食品流通における食品廃棄物の削減・再資源化システムの確立に係わる実証研究 | 2010 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 農産物の質をめぐる主体間の関係性構築からみた農業地域の発展に関する地理学的研究 | 2010 |
| 68.7% | 若手研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | バイオ燃料の増産は世界の水危機状況においても許容されるか? | 2008 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | インドネシア漁業における資源管理と輸出インセンティブ構造の解明 | 2008 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 経済学的アプローチによる「持続可能な消費」の分析 | 2007 |
| 68.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食料輸出国の国内保護政策による輸出促進効果に関する計量経済学的研究 | 2007 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連 度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始 年 |
|---------|---------|---------|----------------|--------|--|---------|
| 68.6% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 国際農産物市場の転換と多国種アグリビジネスの経営展開に関する実証研究 | 2009 |
| 68.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農産物貿易政策の国際比較に関する実証的研究 | 2005 |
| 68.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ブラジリアマゾンにおける持続的開発:環境側面を反映した生産性指数の開発と政策評価 | 2005 |
| 68.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 青果物輸送における環境対応型包装資材に関する研究 | 2011 |
| 68.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 持続可能な消費社会での新ライフスタイルの検討-産業連関的環境家計簿分析の応用- | 2008 |
| 68.5% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | グローバル供給網の復元力に関する空間経済学研究 | 2013 |
| 68.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | サブサハラ・アフリカの経済成長と農業生産集約化 | 2010 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 生態系保全型農業のステイクホルダー分析-サプライチェーンとバリューチェーンの検証 | 2014 |
| 68.4% | 挑戦の萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | アジア地域における畑作物の市場整備による新しい農業・農村開発の可能性 | 2008 |
| 68.4% | 奨励研究 | 特別 | 地理学・文化人類学・地域研究 | | ラオスの農村開発における幹線道路や電力の役割に関する研究 | 2007 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 循環型社会の構築に伴う企業集積に関する研究 | 2010 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 産業廃棄物・一般廃棄物処理の所得乗数分析 | 2005 |
| 68.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | グローバル化に伴う農業部門における「知的財産権」強化とネットワーク | 2010 |
| 68.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 日本中国間の資源循環に注目した日中廃棄物産業連関分析 | 2011 |
| 68.3% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 実用的・統合的環境負荷排出インベントリシステム(PIEIS)の開発に関する研究 | 2006 |
| 68.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 国産および輸入食料の需要体系分析による国産食料志向の研究 | 2007 |
| 68.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 木質バイオマスのサプライチェーン構築の理論化に関する研究 | 2012 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者 名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額（千 円） |
|---------|--------------------|--|------------|-----------------------------|---------|---------|------------|
| 72.6% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 中国の畜産経営における飼料消費構造とその穀物自給力への影響の経営 経済学的研究 | 胡 柏 | 愛媛大学・農学部・教授 | 2000 | 2002 | 2,500 |
| 71.8% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 米の国内自由化の影響に関する計量経済的研究 | 黒柳 俊 雄 | 北海道大学・農学部・教授 | 1990 | 1992 | 5,300 |
| 71.7% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 輸入青果物の増大ヒスーバーにより物流再編に関する研究 | 尾崎 亨 | 酪農学園大学・酪農学部・講師 | 1996 | 1997 | 1,000 |
| 71.6% | JSPS:科学研究費助 成事業 | サプライチェーンから見た国際海運のGHG削減に関する研究 | 黒川 久 幸 | 東京海洋大学・海洋工学部・准教授 | 2010 | 2013 | 2,860 |
| 71.5% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 生鮮食品流通における食品廃棄物の削減・再資源化システムの確立に係 わる実証研究 | 杉村 泰 彦 | 酪農学園大学・農学生命科学部・准教 授 | 2010 | 2013 | 3,510 |
| 71.4% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 生餌から配合飼料への転換が給餌養殖に与える影響の分析 | 小野 征 一郎 | 東京水産大学・水産学部・資源管理學 科・教授 | 1994 | 1996 | 2,100 |
| 71.4% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 補修用品の価格低減による工業製品使い捨て抑制実現化の研究 | 今澤 明 男 | 金沢工業大学・工学部・講師 | 1994 | 1996 | 2,000 |
| 71.3% | JSPS:科学研究費助 成事業 | バイオ燃料の大規模生産に対する環境経済学的分析:社会メタボリズム型 モデルの応用 | 眞弓 浩 三 | 徳島大学・総合科学部・教授 | 2006 | 2008 | 2,830 |
| 71.1% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 農業起源廃棄物の廃棄量分析用連関表の構築(農業-環境連関表に向けて) | 小林 雅 裕 | 石川県立大学・生物資源環境学部・教 授 | 2003 | 2006 | 2,300 |
| 71.0% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 中国の大豆需給と関連産業の現状と将来動向に関する研究ー日本との比 較研究を通じてー | 沈 金虎 | 京都大学・(連合)農学研究科(研究 院)・講師 | 2010 | 2013 | 4,420 |
| 71.0% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 地域食品企業からみたサプライチェーンマネジメントの展開と地域に 与える影響 | 大石 敦 志 | 日本大学・生物資源科学部・講師 | 2005 | 2007 | 900 |
| 71.0% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 熱帯非木材林産物の生産・流通・消費の連関構造 | 渡辺 弘 之 | 京都大学・農学研究科・教授 | 1997 | 2000 | 1,000 |
| 70.9% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 世界の食糧に関する生産・消費・貿易および備蓄の経済学的研究 | 大西 治 男 | 京大・農・助手 | 1975 | 1976 | 300 |
| 70.9% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 地産地消推進による持続可能性に関する定量的研究 | 後藤 尚 弘 | 豊橋技術科学大学・工学部・准教授 | 2006 | 2008 | 3,300 |
| 70.8% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 加工原料農畜産物の国際競争強化に関する実証研究 | 久保 嘉 治 | 帯広畜産大学・畜産学部・教授 | 1990 | 1992 | 1,000 |
| 70.8% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 学際研究に基づく世界の穀物需給長期予測 | 伊東 正 一 | 国立大学法人鳥取大学・農学部・教授 | 2000 | 2004 | 14,200 |
| 70.7% | JSPS:科学研究費助 成事業 | ゼロ・エミッションを支援する高度循環型物流システムに関する研究 | 篠田 岳 思 | 九州大学・大学院・工学研究院・助教 授 | 2004 | 2006 | 3,700 |
| 70.7% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 持続可能な消費のための国際食糧供給システムのLCA評価 | | | 2006 | 2008 | 2,400 |
| 70.7% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 牛肉の流通経路構造に関する研究 | 宮田 育 郎 | 鹿児島大学・農学部・教授 | 1990 | 1993 | 1,600 |
| 70.6% | JSPS:科学研究費助 成事業 | エタノール需要拡大が米国トウモロコシ農業の構造と地域経済に与える 影響の研究 | 磯田 宏 | 九州大学・(連合)農学研究科(研究 院)・准教授 | 2009 | 2012 | 3,770 |
| 70.6% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 輸入野菜急増下における量販店主導による食品流通の垂直的再編に関す る研究 | 尾崎 亨 | 酪農学園大学・酪農学部・助教 | 1997 | 1999 | 2,500 |
| 70.6% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 農業生産活動を起源とする廃棄物量の推計に関する調査研究 | 小林 雅 裕 | 石川県農業短期大学・生物生産学科・ 教授 | 2001 | 2003 | 1,400 |
| 70.5% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 輸入の養殖業に与える影響の分析 | 小野 征 一郎 | 東京水産大学・水産学部・教授 | 1991 | 1993 | 1,900 |
| 70.4% | JSPS:科学研究費助 成事業 | ゼロエミッション社会実現に向けた地域の消費及び物流システムに関す る研究 | 井村 秀 文 | 九州大学・工学研究科・教授 | 1999 | 2000 | 1,600 |
| 70.4% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 地域自立・適地生産型産業ネットワークの情報化構築 | 人見 勝 人 | 龍谷大学・経営学部・教授 | 2001 | 2004 | 3,400 |
| 70.4% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 牛肉経済のシミュレーション分析 | 森島 賢 | 東京大学・農学部農業経済学科・教授 | 1987 | 1989 | 1,800 |
| 70.3% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 転換期にある中国の農家生産・消費行動に関する実証研究 | 沈 金虎 | 京都大学・農学研究科・講師 | 2000 | 2002 | 3,500 |
| 70.3% | JSPS:科学研究費助 成事業 | 輸入食料に由来する汚染物質削減のための経済的手段導入に関する研究 | 矢部 光 保 | 九州大学・大学院農学研究院・助教 | 2005 | 2007 | 3,400 |
| 70.2% | JSPS:科学研究費助 成事業 | マグロ需給・市場の変容・再編成と資源の持続的利用に関する流通・経 済学的研究 | 山本 尚 俊 | 近畿大学・水産研究所・COE博士研究 員 | 2005 | 2008 | 2,900 |

13. 気候変動に具体的な対策を



ターゲット

気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

対象キーワード

気候変動 対策 政策 戦略 計画

NISTEP 第10回デルファイ調査 関連課題

1/1

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|----------------------------------|---------------|--|
| 63.4% | サービス化社会 | 経営・政策 | 政策立案の際、従来の統計データに加え、機械学習を用いたビッグデータ解析など、データマイニング技術の成果も活用されるようになる |
| 62.9% | 環境・資源・エネルギー | 地球温暖化 | 気候変動による食料生産への影響の予測技術 |
| 62.5% | 健康・医療・生命科学 | 新興・再興感染症 | ワクチン・薬剤等の迅速な開発が困難な新興感染症に対する戦略（医療的な介入および注意喚起・行動変容を促すこと等の非医療的な介入）の立案を支援する、リアルタイムシミュレーションシステム |
| 61.6% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_その他 | 世界の人口増、経済発展及び作物生産技術の動向を踏まえた食料の需給予測システムの開発 |
| 61.6% | 環境・資源・エネルギー | 環境創成 | 生態系機能に基づく気候変動と災害の緩和と適応の統合技術 |
| 61.5% | 宇宙・海洋・地球・科学基盤（量子ビーム、データサイエンス、計測） | 数理科学・ビッグデータ | 数週間先までの雪水災害発生予測に基づき、道路、交通、電力、農業施設等の事前対策を可能とするシステム |
| 61.4% | 健康・医療・生命科学 | 新興・再興感染症 | 発生が希少等により研究開発への社会的な投資意欲が低い感染症（薬剤耐性菌、顧みられない熱帯病等）に対する診断法・ワクチン・薬剤の効率的な開発・供給体制 |
| 61.2% | 宇宙・海洋・地球・科学基盤（量子ビーム、データサイエンス、計測） | 計算科学・シミュレーション | 21世紀末に至る全大陸上のエネルギー・水・物質（CO2等）の収支が推計され、再生可能エネルギーや食料、水などの資源、人間健康、生態系サービスに関して今後懸念される問題点が1kmといった超高解像度で明らかになるシステム |
| 61.2% | サービス化社会 | 経営・政策 | 知財の法的・商業的扱いに関する課題を解決する具体的な枠組みが普及し、オープンイノベーションによって市場に投入される新製品・サービスの20%を超える |
| 61.1% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通_情報サービス | 地球温暖化が農林水産資源に与える影響評価に基づく資源変動予測・管理技術 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------------|-------------|--|------|
| 73.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 気候変動政策パッケージの提案に向けた法政策的研究-日欧比較調査を踏まえて | 2010 |
| 70.8% | 若手研究(A) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 農家の取組み促進と政策的支援による総合的な気候変動適応策に向けた計量経済分析 | 2016 |
| 70.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | 森林を基盤とした地域再生のための自治体戦略の策定・実行手法の研究 | 2016 |
| 69.1% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 途上国における戦略的モビリティマネジメント推進のための政策パッケージの立案手法 | 2016 |
| 68.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 環境政策評価手法の開発に関する研究?欧州気候政策の事例を中心に | 2008 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 国土・地域政策の観点から見るイノベーション・システムの日韓比較研究 | 2008 |
| 68.7% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 土地利用規制に基づくマルチハザード型の新たな防災施策の展開に関する研究 | 2007 |
| 68.5% | 特定領域研究 | 特別 | | | 環境政策のポリシー・ミックス | 2006 |
| 68.4% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 日・韓・英・独4ヶ国の温暖化・エネルギー政策と政策ネットワークの比較分析 | 2015 |
| 68.2% | 若手研究(B) | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 地方スポーツ推進計画をめぐる政策ネットワークのガバナンス | 2016 |
| 68.0% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 統合型国際経済・交通政策評価モデルに基づく国際交通ネットワーク戦略立案の支援方策 | 2008 |
| 68.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 欧州における環境産業の地域社会への影響と支援政策に関する研究 | 2015 |
| 67.8% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | コスト効果性を中心とした日本政府温暖化施策の総合的評価 | 2007 |
| 67.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 産業部門の地球温暖化防止政策に関する研究-オランダ及びデンマークを事例として- | 2005 |
| 67.7% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 課題解決型から多分野発散型の政策へ:琵琶湖保全政策の変化に影響を与えた要因の解明 | 2016 |
| 67.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 戦略成功のドライバーに関する研究 | 2011 |
| 67.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 気候変動政策の形成における政策ネットワークの役割:ブラジルとメキシコの比較分析 | 2015 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | EUをモデルとする地球公共政策とリスク・マネジメント | 2007 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 地球環境ガバナンスにおける制度化の課題 | 2012 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 災害・異常気象の頻度・不確実性の増大に対応する順応的管理・対策の経済分析 | 2012 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 環境保全投資の最適なタイミングに関する研究 | 2007 |
| 67.4% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 中国における低炭素社会政策が大気環境改善にもたらす効果の定量的評価に関する研究 | 2011 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究 | 2011 |
| 67.4% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合領域 | 科学教育・教育工学 | 東アジア地域において環境教育政策が制度化した後の政策効果と影響に関する研究 | 2007 |
| 67.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | EUの地域教育政策の策定に関する研究-英国の地域再生と教育拠点づくりを通して- | 2009 |
| 67.2% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 再生可能エネルギー促進政策の政治経済学 | 2010 |
| 67.1% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 総合的計画管理のための景観-環境系アプローチによる空間計画の課題分析 | 2011 |
| 67.1% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 中国における低炭素都市づくりに向けての計画制度システムの現状と課題 | 2011 |
| 67.1% | 挑戦的萌芽研究 | 総合系 | 複合領域 | 健康・スポーツ科学 | 健康増進のための身体活動の政策監査ツールを用いた我が国の政策評価と国際比較 | 2013 |
| 67.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | アメリカ環境法制における省庁間政策調整の法理と実際-NEPAシステムの包括的研究 | 2008 |
| 67.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 気候変動政策統合評価の分析枠組みとモデリング技法に関する研究 | 2015 |
| 67.0% | 基礎研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 温暖化政策の政策形成過程と政策ネットワークの国際比較研究 | 2010 |
| 66.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 自殺総合対策の政策輸出によるアジアの自殺問題解決へ向けた支援に関する実証的研究 | 2016 |
| 66.9% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 地域再生に寄与する新たな地域政策の可能性に関する研究 | 2005 |
| 66.9% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 複雑な流域ガバナンスへの新たなアプローチ:流域環境再生への大規模政策転換の研究 | 2016 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 東アジア地域における包括的縫境大気汚染防止環境行動計画策定に向けた研究 | 2016 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 新成長戦略とイノベーション政策過程の日欧比較分析 | 2015 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 特別 | 土地・住宅・不動産研究 | | ヨーロッパ諸国における洪水マップと土地利用関連施策の連携 | 2012 |
| 66.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 国際財政政策の中での環境・失業問題の解決策の提言と経済分析 | 2007 |
| 66.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | エネルギー自立地域戦略の経済効果に関する研究-ドイツを中心に- | 2014 |
| 66.7% | 基礎研究(C) | 特別 | 国際保険医療研究 | | 健康リスクの戦略的管理に関する国際共同研究 | 2006 |
| 66.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 政策再編と制度設計 | 2010 |
| 66.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 構成主義的政策分析による国際宇宙プログラムの分析 | 2008 |
| 66.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 地域産業の競争優位を構築するデザイン戦略のあり方に関する研究 | 2010 |
| 66.5% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 地方分権下における地域住宅政策のガバナンス・システムに関する研究 | 2006 |
| 66.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 地球環境政策過程における企業アクターの役割の研究-生物多様性の事例と政策デザイン | 2016 |
| 66.5% | 基礎研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | イノベーション・クラスターの創生政策とグローバル・リンケージ | 2007 |
| 66.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 離島社会における「環境共生」とサステナビリティ | 2008 |
| 66.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 容器包装廃棄物「減量政策」の実施過程とアクター間の利害調整に関する評価研究 | 2008 |
| 66.5% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境保全学 | レインガーデンの設計・管理指針の提案と先進的都市緑化戦略の策定に関する研究 | 2014 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|---------------|-------------|---|------|
| 66.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東アジアにおける貿易・環境政策波及効果の研究 | 2007 |
| 66.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | Aid for Trade論と貧困削減政策:貿易能力論からの再検討 | 2007 |
| 66.4% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 気候安全保障に立脚した環境ガバナンスの制度構築 | 2008 |
| 66.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 再生可能エネルギー普及に対する地方自治体の政策の定量的評価 | 2014 |
| 66.4% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 広域成長管理計画のもとでの計画評価に関する研究 | 2005 |
| 66.3% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 我が国の対アジア科学技術政策形成のための基礎研究-各国の科学技術と政策の構造分析 | 2005 |
| 66.3% | 基礎研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 交通まちづくりの計画手法に関する研究 | 2011 |
| 66.3% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 生物多様性基本法に基づく新たな地域資源管理―「環境法化」と地域戦略のシナジー | 2012 |
| 66.2% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 生態系保全計画を組み込んだ都市空間計画の策定 | 2010 |
| 66.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 『分権循環型エネルギー法政策』への転換プロセスに関する研究 | 2009 |
| 66.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 北欧における持続的発展へむけた地域政策による地域構造の変動と政策評価に関する研究 | 2007 |
| 66.1% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | アジア農業モデルによる気候変動の影響予測と適応戦略 | 2007 |
| 66.1% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 東アジア経済統合下における国土計画の動学的戦略外部性に関するゲーム論的研究 | 2011 |
| 65.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 政策評価を活用した自治体農政の改革に関する研究 | 2005 |
| 65.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | EUの水環境規制が加盟国の農業に与える影響に関する研究 | 2008 |
| 65.9% | 基礎研究(B) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | わが国における現代農政システムの規範的分析に関する研究 | 2013 |
| 65.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 安定化政策の手段としての地方政府の公共投資の評価に関する研究 | 2007 |
| 65.9% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | オープンプラットフォーム型まちづくり計画・デザインの戦略的アセスメント技術の開発 | 2007 |
| 65.9% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 「成長管理」をめぐるコミュニティ・ガバナンスに関する米日比較研究 | 2008 |
| 65.8% | 基礎研究(C) | 特別 | 震災問題と人文学・社会科学 | | 南海トラフ地震における事前復興政策の官民協働に関する経済分析 | 2016 |
| 65.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 気候変動政策におけるEUのリーダーシップ―「競争力」志向と規制の融合 | 2013 |
| 65.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 新興国のマクロ経済政策と政策インフラ | 2012 |
| 65.8% | 特定領域研究 | 特別 | | | 温暖化防止の持続的国際枠組み | 2006 |
| 65.8% | 特別研究促進費 | 特別 | | | 近年成長が著しい国における学術政策、大学政策、学校教育を通じた人材育成政策に関する調査研究 | 2014 |
| 65.8% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 炭素市場形成の長期的戦略に関する研究 | 2009 |
| 65.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 産業クラスター計画の分析及び評価に関する研究 | 2005 |
| 65.8% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 連携ガバナンスにおける社会的合意形成と連携マネジメント | 2006 |
| 65.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 地方自治体の地球温暖化政策を通じた分散型エネルギー・ガバナンスの可能性と限界 | 2009 |
| 65.7% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 東南アジアの熱帯林保全と地域社会の貧困緩和が実現可能な気候変動対策モデルの構築 | 2011 |
| 65.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | アジア太平洋地域における経済活動の多様性及び協力可能性の検証 | 2007 |
| 65.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 欧州統合と持続可能な社会構築の実践:EUによる他政策への環境配慮を事例として | 2005 |
| 65.7% | 基礎研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 水に悩む途上国都市のための政策分析ツールの開発:水勘定表作成と中国都市への適用 | 2007 |
| 65.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 2013:数値目標失効後の世界-増能が低下した地球環境ガバナンスの行方 | 2011 |
| 65.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | イノベーション創出のための公共政策の革新:フィンランド「需要主導型政策」の研究 | 2015 |
| 65.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 自治体政策評価シミュレーションモデルに関する研究 | 2005 |
| 65.6% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 農業環境・資源政策の評価手法に関する研究 | 2014 |
| 65.6% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 気候変動の緩和策・適応策における農業技術展開と持続的な農村形成に関する研究 | 2010 |
| 65.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 地域資源の利活用事業を支援する環境会計モデルに関する研究 | 2012 |
| 65.6% | 基礎研究(C) | 特別 | 公共政策 | | 政策評価研究における刷新の試み――平和政策を題材に―― | 2013 |
| 65.5% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | WTO体制下における持続的土地利用のための農業環境政策の理論的実証的研究 | 2008 |
| 65.5% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 公共政策の成功と失敗の研究 | 2013 |
| 65.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 戦略的適合と絶対的サプライチェーン戦略の研究 | 2014 |
| 65.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 高齢者介護施策における多政策間調整の構造と中央省庁の執政機能 | 2014 |
| 65.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 水政策とエネルギー政策の関連性-比較法・国際法の考察- | 2016 |
| 65.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 政策の優先順位づけにおける意思決定構造の実証的研究-都市自治体行政を対象に | 2011 |
| 65.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 「2013年までの極東ザバイカル地域開発プログラム」と北東アジア国際秩序の研究 | 2009 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連 度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始 年 |
|---------|---------|-------------|-------|-----------------|---|---------|
| 65.4% | 基盤研究(A) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 「シティ・リージョン」を単位とする戦略的社会空間政策再編に関する研究 | 2011 |
| 65.4% | 若手研究(B) | 総合・新領域 系 | 複合新領域 | 社会・安全システム 科学 | 防災行政実務に適用可能な最適化・逆問題の解法の確立と実装-学術成果を実務に繋ぐ | 2005 |
| 65.4% | 基盤研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 気候・エネルギー政策の日独比較:地方と中央の政策形成の相互作用とアクターの理念 | 2013 |
| 65.4% | 基盤研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 国際重要インフラの災害リスクガバナンス戦略 | 2008 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者 名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額（千 円） |
|---------|----------------------|--|------------|----------------------------------|---------|---------|------------|
| 76.7% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 気候変動国際協同研究計画の推進 | 山元 龍 三郎 | 京都大学・理学部・教授 | 1984 | 1985 | 2,200 |
| 70.9% | NEDO::国際実 証・連携 | 地球環境国際連携推進事業 | | | 2003 | 2008 | 1,599,000 |
| 70.7% | MEXT::文部科学省 研究事業 | 気候変動研究の推進・連携体制の構築 | 河宮 未 知生 | 海洋研究開発機構 戦略研究開発領域 | 2012 | 2017 | 0 |
| 70.6% | MOE::環境研究総 合推進費 | 地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築 に関する総合的研究 | 江守 正 多 | (独)国立環境研究所 | 2012 | 2017 | 0 |
| 69.6% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 戦略研究の基盤整備に関する研究 | 黒川 清 | 政策研究大学院大学 | 2010 | 2011 | 10,400 |
| 69.3% | MOE::環境研究総 合推進費 | 気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究 | 沖 大 幹 | 東京大学 生産技術研究所 | 2015 | 2020 | 1,500,000 |
| 69.1% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 途上国における戦略的モビリティマネジメント推進のための政策パッケージの立案手法 | 岡村 敏 之 | 東洋大学 国際地域学部 教授 | 2016 | 2019 | 4,680 |
| 69.1% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 食品廃棄物対策と畜産糞尿対策の整合化のための制度構築に関する研究 | 泉谷 真 実 | 弘前大学・農学生命科学部・助教授 | 2002 | 2005 | 2,500 |
| 68.8% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究 | 武村 真 治 | 国立保健医療科学院 公衆衛生政策 部 地域保健システム室 | 2009 | 2010 | 1,800 |
| 68.7% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 気候変動による水資源環境影響評価分析と統合的水管理 | 仲上 健 一 | 立命館大学・政策科学部・教授 | 2008 | 2012 | 17,550 |
| 68.6% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 気候変動政策パッケージの提案に向けた法政策的研究-日欧比較調査を踏まえて | 奥 真美 教授 | 首都大学東京・社会(科)学研究科・教 授 | 2010 | 2013 | 3,120 |
| 68.5% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 中国における低炭素都市づくりに向けての計画制度システムの現状と課題 | 沈 振江 | 金沢大学・環境デザイン学系・教授 | 2011 | 2014 | 18,980 |
| 68.4% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 戦略的アウトカム研究策定に関する研究 | 黒川 清 | 東京大学先端科学技術研究センター | 2006 | 2007 | 15,000 |
| 68.4% | MOE::環境研究総 合推進費 | 21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究 | 及川 武 久 | 筑波大学 | 2002 | 2007 | 1,924,340 |
| 68.3% | JSPS::科学研究費 助成事業 | バックキャスト法による放射性物質汚染に対するモニタリング・対策の戦略研究 | 林 誠二 | 国立研究開発法人国立環境研究所 福 島支部 研究グループ長 | 2016 | 2019 | 38,870 |
| 68.3% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 水圏環境における複合有機コロイド系の生物複雑性に関する日米共同研究 | 永田 俊 教授 | 京都大学・生態学研究センター・教 授 | 2000 | 2002 | 19,000 |
| 68.3% | MOE::環境研究総 合推進費 | アジア太平洋統合評価モデルによる地球温暖化の緩和・適応策の評価に関する研究 | 甲斐沼 美紀子 | 国立環境研究所 | 2005 | 2008 | 207,092 |
| 68.2% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 中国における持続可能な都市と交通発展戦略及び政策に関する研究 | | | 2007 | 2010 | 2,300 |
| 68.2% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 研究開発促進のための総合的な政策の在り方 | 新井 泰 弘 | 高知大学・人文社会・教育科学系・ 講師 | 2015 | 2018 | 3,250 |
| 68.2% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 紛争後の国家における環境援助政策に関する研究 | 宮澤 尚 里 | 東京大学 総合文化研究科 特別研究員 | 2015 | 2019 | 4,680 |
| 68.1% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 日本名古屋と中国北京市における低炭素で持続可能な交通・空間都市計画 | | | 2009 | 2011 | 2,000 |
| 68.1% | MHLW::厚生労働 省研究事業 | 戦略的アウトカム研究策定に関する研究 | 黒川 清 | 東京大学先端科学技術研究センター | 2005 | 2006 | 15,500 |
| 68.0% | MOE::環境研究総 合推進費 | 地域インベントリ解析による環境成長拠点の計画と評価モデルの開発 | 藤田 社 | 独立行政法人国立環境研究所 | 2014 | 2017 | 0 |
| 67.8% | MEXT::文部科学省 研究事業 | 技術開発機関との協力による技術開発及び自治体の気候変動による課題を踏まえた成果の試行、改良（長野県） | 藤森 靖 夫 | 長野県環境保全研究所 | 2015 | 2020 | 0 |
| 67.8% | MOE::環境研究総 合推進費 | 統合評価モデルを用いた気候変動統合シナリオの作成及び気候変動政策分析 | 増井 利 彦 | 国立環境研究所 社会環境システム領 域 統合評価研究室 | 2008 | 2011 | 125,736 |
| 67.7% | JST::戦略的創造 研究推進事業 | 市民生活・社会活動の安全確保政策のためのレジリエンス分析 | 古田 一 雄 | 東京大学/工学(系)研究科(研究院)/教 授 | 2013 | 2016 | 0 |
| 67.7% | MOE::環境研究総 合推進費 | 脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案手法の確立に関する総合研究プロジェクト | 西岡 秀 三 | 国立環境研究所 | 2004 | 2009 | 1,032,640 |
| 67.6% | JSPS::科学研究費 助成事業 | アジアのコベネフィット都市研究の実践と解析手法の構築 | | | 2010 | 2013 | 2,200 |
| 67.6% | JSPS::科学研究費 助成事業 | 貿易および経済発展に伴う地球規模環境リスクへの事前対応政策に関する総合的研究 | 池田 三 郎 | 筑波大学・社会工学系・教授 | 1999 | 2003 | 32,260 |

14. 海の豊かさを守ろう



ターゲット

2030 年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。

対象キーワード

漁業 水産 養殖 観光 持続 可能 管理 小島嶼 開発途上国 後発開発途上国 海洋資源 持続 利用 経済的 便益 増大

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|----------|--|
| 74.1% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 水産資源保全 | 持続可能な水産業を確保する漁獲高管理技術 |
| 71.7% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 水産資源保全 | 環境と漁獲の変動下でのマイワシ・マグロ等主要漁業資源の長期変動予測技術とそれに基づいた水産資源の適正管理技術 |
| 69.5% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 水産資源保全 | 沿岸域の環境（離島を含む）に適した海草・海藻資源の持続的利用データベース構築 |
| 68.9% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 水産環境保全 | 漁業施設に被害をもたらす沿岸急潮流や高波の観測・予測技術 |
| 68.8% | 社会基盤 | 国土開発・保全 | 適切な国際的管理のための、非持続的にしか利用できない地下水(化石水)の全世界的な埋蔵量の推計 |
| 67.9% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 水産環境保全 | 沿岸域における漁業の再生を図るための放射性物質除去技術 |
| 67.7% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 水産育種・生産 | 生物学系列の技術のほか多岐にわたる工学技術を導入して最適な環境管理が行われる陸上循環養殖などの養殖工場の開発 |
| 67.6% | 環境・資源・エネルギー | 環境創成 | 農山漁村の自然資源の復元・保全と都市の環境負荷を総合的に管理する市場経済的手法（生物多様性ミティゲーション・バンキングやオフセット・バンキングなど）の開発 |
| 67.2% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 農産高度生産 | 地球温暖化を利用して、日本で熱帯・亜熱帯果樹の経済栽培が可能になるような栽培・流通技術 |
| 67.2% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通情報サービス | 地域資源を活用したスマートビレッジ（例：自然エネルギーをベースに、「高度施設栽培」と科学的栽培技術に基づく露地栽培が戦略的に組み合わせられて農業生産が6次産業化しており、地域の健康戦略に資する加工食品や食事メニューの開発などが行われ、この食システムが地域の健康を維持する情報基となるとともに、ヘルスケア現場（介護食・病院食）とつながるといった持続可能な取り組みを行っている町や村）構築のための要素技術のシステム化 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|------------------|---------|--------|--------|---|------|
| 76.4% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 東南アジアにおける水産資源・水圏環境の保全・管理システムに関する研究 | 2007 |
| 76.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 日本の水産技術協力プロジェクトの形成・実施過程の特徴と地域漁業 | 2013 |
| 75.6% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | カンボジアの区画漁業権停止が資源管理と小規模漁業に与える影響調査 | 2012 |
| 75.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 持続可能なマグロ養殖業の生産管理制度に関する国際比較 | 2005 |
| 74.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | インドネシア漁業における資源管理と輸出インセンティブ構造の解明 | 2008 |
| 74.1% | 若手研究(A) | 生物系 | 農学 | 水産学 | フードシステム全体から見た我が国水産業のあり方に関する計量経済学研究 | 2012 |
| 73.9% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 地域研究 | 沿岸生態資源と人間の相互依存の動態解明 | 2013 |
| 73.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 東南アジアの魚価決定機構における小規模漁業者と仲買業者の関係 | 2012 |
| 73.8% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 漁家世帯の意志決定プロセスからみる汽水漁場の持続的な利用条件の検討 | 2007 |
| 73.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 日本近海のクロマグロ資源の管理方策 | 2011 |
| 73.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | キハダマグロのフードシステム-缶詰用途と刺身用途の分岐点と持続的利用- | 2006 |
| 73.2% | 基盤研究(C) | 特別 | 観光学 | | 発展途上地域における持続可能な観光と地域コミュニティのバランスモデルの構築 | 2012 |
| 73.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 震災後の水産業復興政策の経済分析 | 2012 |
| 72.6% | 基盤研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 南アジアの農業・食料システムと持続可能な地域資源環境管理手法の構築 | 2013 |
| 72.6% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 2004年スマトラ沖津波によるタイ沿岸水産資源への影響と回復に関する研究 | 2007 |
| 72.6% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 沿岸域の調和的・持続的利用に向けた制度・組織論的アプローチ | 2007 |
| 72.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 住民の世帯間交渉と意志決定からみた汽水漁場の持続的な利用条件の検討 | 2012 |
| 72.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 日本における水産物の多様性に関する研究－フードシステム論からの接近－ | 2011 |
| 72.5% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 地域共有資源の開発・利用・保全と環境調和型農林業システムの構築に関する計量分析 | 2010 |
| 72.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 健全な水循環と公平な地域便益分配に資する農業資源維持管理法に関する研究 | 2007 |
| 72.4% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 生活権としての「在地商業権」-生態資源の循環性と多様性に着目して | 2011 |
| 72.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 再生可能天然資源の保全と国際貿易に関する研究 | 2009 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 文化人類学 | 東アジアの水産資源や漁場利用慣行に関する比較研究-民俗知モデル構築をめざして- | 2006 |
| 72.3% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 東南アジア沿岸域における生態資源ポテンシャルの動態 | 2010 |
| 72.2% | 奨励研究 | 特別 | 農学・水産学 | | 閉鎖性水域における共有資源の共同利用とその管理に関する研究 | 2007 |
| 72.2% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 気候変動がアジアバシフィック域の水産養殖業に与える影響 | 2011 |
| 72.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | WTO体制下における持続的土地利用のための農業環境政策の理論的実証的研究 | 2008 |
| 71.9% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 水産学 | 共同操業化によるリスクに強い気仙沼延縄漁業への再建-地域参画型社会実装研究創生 | 2012 |
| 71.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | ファーマー・システムと食料安全保障からみた農業の多面的機能の数量的経済学的研究 | 2005 |
| 71.8% | 若手研究(A) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | 我が国水産業を成長産業化するための国際戦略策定と具体的方法設計の計量経済学研究 | 2014 |
| 71.8% | 奨励研究 | 特別 | 農学・水産学 | | 閉鎖性水域における広域的漁業管理組織の成立と発展に関する研究 | 2008 |
| 71.8% | 新学術領域研究(研究領域提案型) | 特別 | | | 新海洋像:その持続的利用を図る国際レジーム | 2012 |
| 71.8% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 東アジア水産業の競争構造と分業のダイナミズムに関する研究 | 2009 |
| 71.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 低水準なマイワシ太平洋系群の資源管理 | 2007 |
| 71.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | 定置網漁業を核とした六次産業化による地域活性化条件の解明 | 2014 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 漁船燃料消費量の削減に基づく新たな漁業資源管理制度 | 2009 |
| 71.6% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 沿岸域の環境管理における漁業者による環境保全活動の国際比較 | 2011 |
| 71.6% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | 中央アジアの貧困解消に向けた持続的山岳社会の構築 | 2011 |
| 71.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | マカッサル海峡島嶼部地域におけるインドネシア地方権下の生活世界 | 2005 |
| 71.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | カーボンフットプリントからみた国際競争力ある水産業モデルの構築 | 2011 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|------------------|---------|----------------|--------|--|------|
| 71.5% | 奨励研究 | 特別 | 地理学・文化人類学・地域研究 | | ラオス農村地域の貧困削減と環境保全のための道路の役割に関する研究 | 2008 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | アジア海域社会の復興と地域環境資源の持続的・多元的利用戦略 | 2006 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 東シナ海におけるアカマダイ漁業の漁獲特性の解明と資源管理への応用 | 2010 |
| 71.4% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 熱帯地域の農業商業化の進行下における持続的農業生産システムの確立 | 2011 |
| 71.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | ゲーム理論の応用による水産資源管理の新展開 | 2005 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 離島水産業の発展を目指した市場適応型モデルの開発 | 2015 |
| 71.3% | 新学術領域研究(研究領域提案型) | 特別 | | | 海洋法および漁業者の多様性と整合的な高度回遊性魚種の資源管理制度の研究 | 2015 |
| 71.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農業における生態系サービスへの支払い制度の多面的拡張と途上国への適用 | 2011 |
| 71.3% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 生態資源管理と文化多様性保全をめぐる当事者間対話の構築-東南アジア多島海を中心として | 2010 |
| 71.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 瀬戸内海沿岸漁獲物の需要拡大に寄与する水産物流通・消費のあり方の検討 | 2009 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 内モンゴル自治区の資源管理と貧困削減-持続可能な生計アプローチによる研究 | 2006 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | ハマグリ資源管理のための実践的方法 | 2009 |
| 71.2% | 基盤研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | レジームコンプレックスとしての国際漁業資源管理:意思決定要因と有効性分析 | 2011 |
| 71.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農業水利改革の貿易・資源・環境へ与える影響に関する比較制度分析 | 2006 |
| 71.1% | 基盤研究(S) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 熱帯アジア・アフリカにおける生産生態資源管理モデルによる気候変動適応型農業の創出 | 2012 |
| 71.1% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 地域研究 | 生物資源のエコ・アイコン化と生態資源の観光資源化をめぐるポリシークス | 2013 |
| 71.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | アジア太平洋の地域コミュニティにおけるコモンズ管理と草の根民話論 | 2010 |
| 71.1% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 研究コンソーシアムによる気候変動に対する国際的対応力の形成に関する総合的研究 | 2005 |
| 71.0% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | ユーラシア大陸辺境域とアジア海域の生態資源をめぐるエコポリシークスの地域間比較 | 2011 |
| 71.0% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | ジャワ島中部ソロ川上中流域における地域資源適正利用による環境創造型農村空間の構築 | 2010 |
| 71.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 世界的な資源の囲い込みが進展する中での戦略的な資源政策 | 2009 |
| 71.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 村張り定置網の機能分析と漁村振興のための適用モデル構築に関する研究 | 2012 |
| 71.0% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | 途上国で漁業者が資源管理組織に参加するインセンティブを探る | 2016 |
| 70.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 特定区画漁業における漁場利用制度の再編成に関する経済的研究 | 2005 |
| 70.9% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 東アジア巨大水産物消費市場圏の成立と「責任ある漁業」 | 2005 |
| 70.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 気候変動の緩和策・適応策における農業技術展開と持続的な農村形成に関する研究 | 2010 |
| 70.8% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 亜熱帯地域における多民族の生業経済と定期市—海南島と雲南省を事例として— | 2008 |
| 70.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 離散型不確実性に直面する資源経済の持続可能性に関する理論研究 | 2007 |
| 70.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 「里海・里湖」の民俗的資源管理にみる持続可能性の検証と今後のワイズユースへの応用 | 2006 |
| 70.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 水産業における女性労働に関する研究—グローバル化する世界の水産業のなかで— | 2009 |
| 70.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 食糧価格の高騰と開発途上国の対応に関する数量経済学的研究 | 2009 |
| 70.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ラオス農村開発におけるインフラの経済的効果 | 2010 |
| 70.8% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 宇宙技術を活用した住宅建設におけるインフラフリー施設の構築に関する研究 | 2006 |
| 70.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | 日本における資源管理型漁業の変容と新たな展開 | 2014 |
| 70.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 地域研究 | 南部アフリカ・カリバ湖の漁業資源をめぐる社会の動態 | 2014 |
| 70.7% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 島嶼型地域の社会・文化・環境持続システムのありかた-自律発展型環境教育 | 2008 |
| 70.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 地理学 | 東アジアにおける潮沼と干潟の環境問題と共有資源の管理システム | 2007 |
| 70.6% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 漁村活性化における生計の多角化戦略-流通市場化と住民組織の役割- | 2008 |
| 70.6% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 宝石サンゴ類の持続的利用と適切な国際取引管理に関する研究—ワシントン条約への貢献 | 2008 |
| 70.6% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 世界自然遺産の再資源化に向けたアクションリサーチ | 2011 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|--------|---|------|
| 70.6% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 日本の将来社会像の定量的検討-企業経済社会から持続可能社会へ | 2012 |
| 70.6% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 熱帯アフリカにおける野生獣肉の利用に関する総合的研究 | 2005 |
| 70.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 漁業者高齢化の社会経済要因分析 | 2011 |
| 70.6% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 黒潮沿岸における海中林保全メカニズムの再検討-保護区の再生機能と住民の協働- | 2007 |
| 70.5% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 持続的森林資源管理における自然災害及び管理放棄リスクの経済分析 | 2007 |
| 70.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 気候変動における漁業や漁村社会の適応力向上対策づくり | 2012 |
| 70.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | ハマグリ資源回復と持続的利用のための研究 | 2007 |
| 70.5% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 気候変動等による水資源制約が穀物輸出国の生産と日本の食糧安全保障に及ぼす影響分析 | 2009 |
| 70.4% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 生産環境農学 | 中国西部内陸部の集約的農業における持続的な環境負荷軽減技術の構築とその評価 | 2014 |
| 70.4% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 熱帯林再生援助事業の持続と村落組織に関する研究-フィリピンを事例に | 2007 |
| 70.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 地域の生物多様性と社会的環境管理能力構築にかかる研究(作物遺伝資源を事例として) | 2007 |
| 70.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | 沖縄離島村における地域社会の持続的発展モデルの構築-観光化と環境保全のはざままで- | 2007 |
| 70.4% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 東南アジア大陸部における土地利用変化のメカニズム-フィールドワークとRSの結合- | 2006 |
| 70.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 異業種ネットワークによる流域圏の環境再生活動と農山漁村の地域経済 | 2012 |
| 70.4% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払制度の国際比較 | 2007 |
| 70.4% | 基盤研究(A) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | アフリカ農村における技術の内部化プロセスの解明と循環型資源利用モデルの構築 | 2015 |
| 70.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 持続可能な生物多様性保全の枠組み | 2007 |
| 70.4% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | ラオス南部少数民族の水田漁労をベースとした「参加型/支援型」地域社会開発 | 2013 |
| 70.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 国際共有資源の持続的利用に向けた協調的資源管理政策に関する理論分析 | 2011 |
| 70.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 東アジアFTA進展下における我が国水産物輸出の効果とその推進施策に関する研究 | 2005 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始年 | 終了年 | 総額（千円） |
|-------|-----------------|--|--------|------------------------|------|------|---------|
| 75.8% | JSPS:国際交流事業 | ビクトリア湖の環境保全と水産業振興のための集学的アプローチ | 萩原 篤志 | 長崎大学 水産・環境科学総合研究科 | 2013 | 2016 | 0 |
| 75.1% | JSPS:国際交流事業 | 新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究 | 廣野 育生 | 東京海洋大学 海洋科学技術研究科 | 2000 | 2010 | 0 |
| 75.0% | JSPS:科学研究費助成事業 | 条件不利地域漁業の発展方向と政策課題 | 工藤 貴史 | 東京海洋大学・海洋科学部・准教授 | 2007 | 2009 | 2,140 |
| 74.4% | JSPS:科学研究費助成事業 | 東南アジアにおける水産資源・水圏環境の保全・管理システムに関する研究 | 黒倉 寿 | 東京大学・大学院・農学生命科学研究科・教授 | 2007 | 2011 | 34,580 |
| 74.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | 持続可能なマグロ養殖業の生産管理制度に関する国際比較 | 日高 健 | 近畿大学・産業理工学部・准教授 | 2005 | 2008 | 12,570 |
| 74.1% | JST::国際連携活動 | マリカルチャビッグデータの生成・分析による水産資源の持続可能な生産と安定供給の実現 | 和田 雅昭 | 公立はこだて未来大学 システム情報科学部 | 2016 | 2021 | 0 |
| 74.0% | JSPS:国際交流事業 | 水産資源変動の解明と非環境負荷・ゼロエミッション型水産業の構築 | 飯田 浩二 | 北海道大学 | 2001 | 2011 | 0 |
| 73.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | 先住民による海洋資源利用と管理 | 岸上 伸啓 | 国立民族学博物館・先端民族学研究部・助教授 | 1999 | 2002 | 18,350 |
| 73.7% | JSPS:国際交流事業 | 東南アジア沿岸域の水産資源に対するネガティブインパクト対策に関する研究拠点形成 | 小山 次朗 | 鹿児島大学 水産学部 | 2008 | 2013 | 0 |
| 73.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 日本向け輸出を目的とした東南アジア諸国のマグロ漁業の資源管理問題 | 山下 東子 | 明海大学・経済学部・助教授 | 1999 | 2001 | 1,300 |
| 73.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 開発途上国における個人経営体と草の根の環境ODA | 鳥飼 行博 | 東海大学・教養学部・助教授 | 2001 | 2003 | 1,700 |
| 73.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | インドネシア漁村における資源管理と輸出インセンティブ構造の解明 | 川島 滋和 | 宮城大学・准教授 | 2008 | 2012 | 3,380 |
| 73.0% | JSPS:科学研究費助成事業 | 新漁業秩序の形成と漁業管理に関する研究 | 片岡 千賀之 | 長崎大学・水産学部・教授 | 2002 | 2005 | 14,700 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 沿岸域の調和的・持続的利用に向けた制度・組織論的アプローチ | 鳥居 享司 | 鹿児島大学・水産学部・准教授 | 2007 | 2010 | 2,820 |
| 72.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 沿岸漁業者による自然環境保全システムの形成に関する研究 | 佐久間 美明 | 三重大学・生物資源学部・助手 | 1993 | 1994 | 900 |
| 72.9% | MAFF:農林水産技術会議 | 海女漁業の再興を支援する複合魚種の高生産システムと革新的販売方法の開発と導入 | 松田 浩一 | 三重県水産研究所 | 2013 | 2016 | 0 |
| 72.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | インドネシア辺地における沿海資源の利用管理制度に関する研究 | 重見 之雄 | 鹿児島大学・水産学部・教授 | 1991 | 1994 | 5,600 |
| 72.8% | JST::国際連携活動 | タンザニア水域の生物多様性保全と水産資源の持続利用の両立 | 岡田 典弘 | 東京工業大学 大学院生命理工学研究科 | 2011 | 2012 | 0 |
| 72.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 先住民による海洋資源の流通と管理 | 岸上 伸啓 | 国立民族学博物館・先端人類科学研究部・教授 | 2003 | 2007 | 44,460 |
| 72.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 国際漁業制度に関する経済学的研究 | | | 2000 | 2003 | 3,600 |
| 72.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 水産業に係る沿岸域の水環境の経済評価と地域経済に関する地域学的研究 | 山本 充 | 小樽商科大学・商学部・助教授 | 1999 | 2002 | 3,600 |
| 72.5% | JSPS:国際交流事業 | フィリピン水圏における 水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究 | 越塩 俊介 | 鹿児島大学 水産学部 | 1998 | 2008 | 231,655 |
| 72.5% | JSPS:科学研究費助成事業 | 気候変動の緩和策・適応策における農業技術展開と持続的な農村形成に関する研究 | 木山 正一 | 京都大学・(連合)農学研究科(研究院)・助教 | 2010 | 2013 | 3,510 |
| 72.4% | JSPS:科学研究費助成事業 | 地域共同体による「アジア型沿岸資源管理」に関する研究 | 川辺 みどり | 東京海洋大学・海洋科学部・助教 | 2004 | 2007 | 3,100 |
| 72.3% | JSPS:科学研究費助成事業 | 東南アジアの魚価決定機構における小規模漁業者と仲買業者の関係 | 堀 美葉 | 高知大学・教育研究部総合科学系・講師 | 2012 | 2016 | 4,680 |
| 72.2% | MEXT::文部科学省研究事業 | 東北養殖サケマス類の高付加価値化と天災に強い養殖システム開発による新たな産業創成のための基盤調査研究 | 潮 秀樹 | 東京大学 大学院農学生命科学研究科 | 2011 | 2012 | 0 |
| 72.0% | JSPS:科学研究費助成事業 | 日本の沿岸漁業資源管理における排他的漁業権の機能メカニズムに関する研究 | 斐 小波 | 近畿大学・農学部・助手 | 1993 | 1994 | 800 |
| 71.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | カンボジア王国における漁業技術の変化が及ぼす生産/流通体制への影響 | 堀 美葉 | 高知大学・助教 | 2010 | 2012 | 3,146 |
| 71.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | カーボンフットプリントからみた国際競争力ある水産業モデルの構築 | 古屋 温美 | 北海道大学 水産科学研究科(研究院) その他 | 2011 | 2012 | 5,070 |

15. 陸の豊かさを守ろう



ターゲット

2020 年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。

対象キーワード

外来種 侵入 防止 海洋生態系 影響 大幅 減少 対策 導入 優先 駆除 根絶

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|------------|---|
| 66.7% | 環境・資源・エネルギー | 環境解析・予測 | 外来種の移動拡散を支配する因子と侵略リスクの解析評価に基づく対策技術の確立 |
| 65.3% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 林_環境保全 | 熱帯林破壊防止と再生活動のための観測・評価技術 |
| 65.0% | ICT・アナリティクス | サイバーセキュリティ | 自動車などの制御システムに対し不正な侵入を防止する技術（不正な通信の実現確率が事実上無視できる程度に低減される） |
| 64.4% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 農_作物開発 | 人為的に導入した遺伝子の環境への影響がない遺伝子組換え植物 |
| 64.1% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 林_環境保全 | 野生獣類による被害を防ぎ、その食肉利用を図りつつ個体数管理するための効果的な捕獲・流通技術 |
| 63.5% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 農_環境保全 | 環境中の有害化学物質や放射性物質のモニタリングと作物への移行機構の解明および安全性基準の策定 |
| 63.3% | 健康・医療・生命科学 | 新興・再興感染症 | 新興感染症が及ぼすヒトへの影響（世界的流行を引き起こす可能性、病原性）について、環境・病原体・宿主等因子を総合的に勘案し定量的に予測・評価するシステム |
| 63.2% | 環境・資源・エネルギー | 地球温暖化 | トレードオフ、経済性等を考慮した温室効果ガス排出削減対策と選択手法 |
| 63.1% | 環境・資源・エネルギー | 地球温暖化 | 海水酸性化による生物多様性、とりわけ漁業資源への影響調査技術 |
| 62.9% | 環境・資源・エネルギー | 環境解析・予測 | 森林に対する越境大気汚染等の影響評価技術の確立 |

関連KAKEN課題

1/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|--|------|
| 72.0% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 数理生態モデルを用いた外来魚ブラックバスの管理システムの開発 | 2007 |
| 71.5% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 侵入生物ジャンボタニシの地域限定個体群に対する総合的根絶マネジメントへの試み | 2012 |
| 71.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 林学 | 島嶼生態系における侵入種の拡散および適応機構の解明 | 2007 |
| 71.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 林学 | シカによる農林業被害に対する生息環境整備と防護柵の被害防止効果に関する研究 | 2006 |
| 70.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 畜産学・獣医学 | 集落周辺に生息するニホンジカの行動特性の解明と被害管理手法の開発 | 2010 |
| 70.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 空間的統合モデルを用いた外来生物リスク軽減の経済分析 | 2009 |
| 70.1% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 侵略的外来種アルゼンチンアリ侵入に伴う生態リスクの真実と嘘 | 2010 |
| 69.9% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 外来生物の分布拡大加速化を予測する予兆シグナルの開発 | 2011 |
| 69.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 里山の再構築をめざした人と野生動物の軋轢リスク評価 | 2009 |
| 69.7% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農学 | メッシュ被覆資材を利用したアレチウリのシードバンク消費促進技術 | 2012 |
| 69.7% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 島嶼における生物多様性保全のための侵入種リスク対策に関する研究 | 2007 |
| 69.5% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 多様な在・在野の野外研究者による水田生物多様性客容の認識き-普通種激減の危機- | 2008 |
| 69.4% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 文理融合に基づく淡水生態系の生物多様性保全・管理手法の開発 | 2009 |
| 69.4% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 資源選択モデルを用いた野生動物による土地利用確率の地理的分布の推定とその評価 | 2011 |
| 69.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 漁業被害対策としてのカワウ駆除の有効性:多角的アプローチによる効果検証 | 2010 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 捕獲効率と不確実性を考慮した外来種管理の経済分析 | 2009 |
| 69.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 社会医学 | 天敵生物(ケンミジンコ)を用いた Deng 蚊防除法の効果および便益性の解明 | 2011 |
| 69.1% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 林学 | 野生動物による農林業被害発生機構の解明と被害防除に関する実証的研究 | 2005 |
| 69.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 貝類の貝殻に穿孔する多毛類による人為的生物移動の影響の解析 | 2006 |
| 69.0% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 生物多様性保全に向けた規制強化による効率的な保護区の配置 | 2013 |
| 68.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 生物学 | 基礎生物学 | 外来種ツマアカスズメバチの生態解明と定着による生態系への影響評価 | 2015 |
| 68.7% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 外来サケ科魚類の侵入に対する予防と対策の確立 | 2006 |
| 68.7% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 人為的に導入された日本在来の海外侵入生物の管理システムに関する応用生態学的研究 | 2008 |
| 68.6% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 外来および野生動物感染症のリスクプロファイリングとその対策に関する研究 | 2011 |
| 68.6% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 環境変動下における、小笠原外来種アカギの病原菌に対する抵抗性-固有種との比較 | 2008 |
| 68.5% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 地表面排水の圃場外流出を抑制する赤土流出防止対策の開発 | 2009 |
| 68.4% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | ヒグマ個体群のアトラクティブ・シンク現象解明とモニタリングおよび被害管理への応用 | 2011 |
| 68.2% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 水産学 | 外来魚を特異的に攻撃する有害害虫の増殖メカニズムの解明 | 2008 |
| 68.1% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 情報学 | マン間協力による不正侵入被害拡散防止モデルの実現 | 2009 |
| 68.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 水圏応用科学 | ハダムシ被害軽減のための新しい防除技術の開発 | 2013 |
| 68.0% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 動物顔面パターン認識装置を用いた里山の食肉目群集の保全 | 2010 |
| 68.0% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 地域との協働と空間モデルによる淡水生態系衰退の複合影響要因と適応策に関する研究 | 2010 |
| 67.9% | 奨励研究 | 特別 | 工学I(機械系) | | ロボット監視カメラによる獣害被害防止の対策技術開発 | 2007 |
| 67.9% | 若手研究(A) | 生物系 | 農学 | 畜産学・獣医学 | 猟区制度は次世代型野生動物管理の有効なシステムとなりうるか? | 2007 |
| 67.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 外来性陸貝オオクビキレガイの原産地国の推定、生殖戦略と生態系への影響 | 2010 |
| 67.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 動物生命科学 | 都市環境に侵入するイノシシのリスク分析とリスク回避手法の検討 | 2013 |
| 67.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 生物多様性保全に配慮した農業技術の普及に関する研究 | 2010 |
| 67.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 外来コガネムシ科甲虫の生態リスク評価 | 2006 |
| 67.7% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | カワウによる森林衰退に対する伝統的保全管理技術の効果と検証 | 2011 |
| 67.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 家畜糞尿政策の効果と経済的影響に関する日蘭比較 | 2005 |
| 67.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 北海道の外来・在来樹木昆虫の地球温暖化に伴う拡大予測に関する基礎研究 | 2008 |
| 67.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 畜産学・獣医学 | 生態リスクマネジメントによる野生動物の農林業被害評価と資源管理への応用 | 2009 |
| 67.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農学 | 個体ベースモデルによるランドスケープレベルの作物病害の拡散動態推定 | 2011 |
| 67.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 西アフリカ・半乾燥地で近年頻発する洪水-その発生メカニズムの解明と対処技術の提案 | 2014 |
| 67.5% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 獣害問題における被害意識の多様化プロセスの解明と包括的軋轢軽減モデルの構築 | 2007 |
| 67.4% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 亜熱帯島嶼地域における赤土等流出防止プログラムの策定と地域環境保全システムの構築 | 2010 |
| 67.4% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | GISによる油流出の漁業被害予測モデル | 2007 |
| 67.4% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 新たな環境標準生物の探索に関する調査研究 | 2012 |
| 67.3% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 気候変動が水資源利用可能性に及ぼす影響-国際貿易の観点から- | 2013 |
| 67.3% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 遺伝的アルゴリズムによる環境直接支払の最適化と農業政策への適用 | 2013 |
| 67.3% | 基盤研究(C) | 生物系 | 総合生物 | 生物資源保全学 | アカハネオンブバッタの移入・拡散の実態と在来オンブバッタに与える影響の解明 | 2014 |
| 67.3% | 基盤研究(A) | 生物系 | 医歯薬学 | 基礎医学 | ベトナムにおける Deng 熱媒蚊の総合防除戦略構築 | 2007 |
| 67.3% | 若手研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | 西アフリカにおける都市の生ゴミを利用した砂漠化防止対策とその安全性に関する研究 | 2008 |
| 67.3% | 奨励研究 | 特別 | 生物学II(動物) | | 新興感染症の侵入とアベサンショウウオの緊急保全対策 | 2012 |
| 67.3% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | モンゴルの野生哺乳類大移動の保全:新規鉄道建設前の実態把握と建設後の影響評価 | 2012 |
| 67.3% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 複数の外来種がいる群集プロセスを考慮した奄美大島の森林生態系管理 | 2006 |

関連KAKEN課題

2/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|--------|-------------|--|------|
| 67.2% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 畜産学・獣医学 | ライグラス類野生化集団の雑草化ポテンシャルと遺伝子流出リスクの評価 | 2006 |
| 67.2% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農学 | 侵入害虫クリタマバチと天敵寄生蜂の導入が土着寄主・寄生蜂相に及ぼす影響の解析 | 2007 |
| 67.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 生体分子科学 | サンゴ食害生物の誘引物質に関する化学的研究 | 2005 |
| 67.2% | 基盤研究(B) | 生物系 | 生物学 | 基礎生物学 | 野生動物個体群の生態・経済的リスク管理 | 2010 |
| 67.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 日米水法の比較的研究-流域環境の総合的健全化の観点から- | 2010 |
| 67.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 島嶼における生物多様性優先保全地域の選定及び外来生物の影響評価手法の開発 | 2010 |
| 67.2% | 若手研究(B) | 生物系 | 総合生物 | 生物資源保全学 | 雑食性外来生物アメリカザリガニが希少種に与える直接の影響の評価 | 2016 |
| 67.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 海洋島における外来木本種の侵入とその駆除が森林生態系の水循環に及ぼす影響 | 2012 |
| 67.1% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | アフリカの獣害発生地域における野生動物と人間の共存に関する研究 | 2009 |
| 67.1% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 特定外来生物の逃亡防止および防除に必要な費用負担に関する研究 | 2013 |
| 67.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 林学 | 北方林における森林管理のインパクト評価と生態学的資源管理 | 2005 |
| 67.1% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 地球温暖化に伴う台風強大化が島嶼生態系の機能と生物多様性に及ぼす影響評価 | 2009 |
| 67.1% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 長期的飼育制限がニホンジカの生活史特性に及ぼすフィードバック効果の解明 | 2009 |
| 67.1% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 農学 | 分子生物学的手法、雄の不妊化、天敵利用による外来侵入アリ3種の防除法開発 | 2009 |
| 67.1% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 不耕起栽培や堆肥施用による環境保全型農業の物質循環評価および流域物質動態解析 | 2013 |
| 67.0% | 若手研究(A) | 生物系 | 農学 | 水産学 | 養殖魚における餌止め効果のメカニズム:なぜ、赤潮・魚病による斃死を軽減できるか? | 2011 |
| 67.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 畜産学・獣医学 | 人為的環境を利用する野生ニホンザルの土地利用と環境選択 | 2006 |
| 67.0% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | 獣害と管理放棄リスク軽減に向けた時空間的シミュレーションモデルの構築 | 2013 |
| 67.0% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 総合的な都市防犯環境整備の合意形成支援GISの開発と犯罪多発地域での運用実験 | 2005 |
| 67.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 熱帯と温帯の渾源水域に及ぼす人為影響の比較による適切な環境管理の検討 | 2008 |
| 67.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 長期的シカ生息域における照葉樹林の生物多様性再生と外来種拡散に関する研究 | 2011 |
| 66.9% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | カエル類を指標とした圃場整備事業の影響評価・予測手法に関する研究 | 2009 |
| 66.9% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 総合領域 | 博物館学 | 愛護者と探るカワバタモロコの絶滅過程 | 2012 |
| 66.8% | 基盤研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 海洋島における外来生物の駆除が生態系の物質循環に与えるインパクト | 2010 |
| 66.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 畜産学・獣医学 | カエルツボカビの日本在来種への影響とその対策 | 2008 |
| 66.8% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農学 | 二次的自然の植物相復元に関する汎用的評価・モニタリング手法の開発 | 2009 |
| 66.8% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林園科学 | 過去の植生変化は、現在のニホンザル個体群を不安定にしているか? | 2013 |
| 66.8% | 基盤研究(B) | 生物系 | 生物学 | 基礎生物学 | 中国福建省竹林害虫大発生が生物多様性消失によるとする仮説の衛星画像を用いた検証 | 2011 |
| 66.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 総合人文社会 | 地域研究 | 沿岸生態資源と人間の相互依存の動態解明 | 2013 |
| 66.7% | 基盤研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | バイオペニングを利用した市場メカニズム導入のための実証研究 | 2011 |
| 66.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 安定同位体を用いた流域土砂・栄養動態および流出抑制方法の体系的定量化 | 2006 |
| 66.7% | 若手研究(B) | 生物系 | 生物学 | 基礎生物学 | 生態系におけるレジームシフト現象の数理的解明 | 2012 |
| 66.7% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 野生動物の生息空間としての農地周辺環境評価と環境管理による農業被害防除の可能性 | 2015 |
| 66.6% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 資源保全学 | 小笠原諸島の自然再生における保全遺伝学的問題に配慮した植栽手法の研究 | 2011 |
| 66.6% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 地形連類とカモ・白鳥類の飛来が渚地からの地球温暖化ガス発生に及ぼす影響について | 2009 |
| 66.6% | 基盤研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | アジアモンスーン地域における土地利用方式が水環境および生態系に与える影響 | 2006 |
| 66.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 国内外来種オキナワキノボリトカゲの生態系への影響評価に関する研究 | 2009 |
| 66.5% | 基盤研究(A) | 生物系 | 農学 | 林学 | 台風による地表生態系の撓れと流域リスクマネジメントに関する農林工学的研究 | 2005 |
| 66.5% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 生態リスク管理の行政事例研究と管理手法の統合 | 2006 |
| 66.5% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 地球温暖化の観点からの農業土木事業の評価の試み | 2011 |
| 66.5% | 基盤研究(C) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 島嶼の外来海洋生物学:侵入リスクの推定と分布拡大予測 | 2014 |
| 66.5% | 若手研究(A) | 総合系 | 環境学 | 環境解析学 | 多雪地における大型哺乳類の分布回復が生態系に及ぼす影響の評価とリスク低減策の提示 | 2014 |
| 66.5% | 基盤研究(B) | 理工系 | 工学 | 建築学 | 居住環境における室内ベットによる病原性空気汚染 | 2006 |
| 66.5% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業工学 | 獣害予防のための生息地の空間構造評価手法の開発 | 2005 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始年 | 終了年 | 総額（千円） |
|-------|-----------------|--|-------|--------------------------|------|------|---------|
| 74.0% | MOE::環境研究総合推進費 | 非意図的な随伴侵入生物の生態リスク評価と対策に関する研究 | 五箇公一 | 国立環境研究所 環境リスク研究センター | 2008 | 2011 | 151,515 |
| 73.5% | MOE::環境研究総合推進費 | 遺伝子編集技術を用いた不妊化魚による 外来魚の根絶を目的とした遺伝子制圧技術の基盤開発 | 岡本裕之 | 独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所 | 2014 | 2017 | 0 |
| 73.3% | MOE::環境研究総合推進費 | 特定外来生物の重点的防除対策のための手法開発 | 五箇公一 | 国立環境研究所 | 2014 | 2017 | 0 |
| 72.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 外来捕食者と生息地改変が奄美大島の在来生物におよぼす複合的な影響 | | | 2008 | 2011 | 2,400 |
| 72.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 空間的統合モデルを用いた外来生物リスク軽減の経済分析 | 木島 真志 | 琉球大学・農学部・准教授 | 2009 | 2011 | 1,560 |
| 72.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 侵入生物ジャンボタニシの地域限定個体群に対する総合的根絶マネジメントへの試み | 日鷹 一雅 | 愛媛大学・農学部・准教授 | 2012 | 2015 | 4,030 |
| 71.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 不確実性に対処するための最適保全戦略の数値的研究 | | | 2004 | 2006 | 1,900 |
| 71.1% | MOE::環境研究総合推進費 | 国内移入魚による生態系攪乱メカニズム究明とその監視手法の構築 | 鬼倉 徳雄 | 九州大学 大学院農学研究院(水産実験所) | 2007 | 2009 | 17,555 |
| 70.9% | MOE::環境研究総合推進費 | 脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究 | 大河内 勇 | 森林総合研究所 | 2005 | 2010 | 197,174 |
| 70.6% | MOE::環境研究総合推進費 | 捕獲鳥獣の適正かつ効率的な処理システムの構築に関する研究 | 山田 正人 | 〈国研〉国立環境研究所 | 2016 | 2018 | 0 |
| 70.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 文理融合に基づく淡水生態系の生物多様性保全・管理手法の開発 | 高村 典子 | 独立行政法人国立環境研究所・研究員 | 2009 | 2012 | 17,160 |
| 70.4% | JSPS::科学研究費助成事業 | 島嶼生態系における侵入種の拡散および適応機構の解明 | 山下 直子 | 独立行政法人森林総合研究所・関西支所・主任研究員 | 2006 | 2010 | 5,530 |
| 70.4% | MAFF::農林水産技術会議 | 薬剤使用の制約に対応する松くい虫対策技術の刷新 | 中村 克典 | 〈国研〉森林総合研究所 | 2015 | 2018 | 0 |
| 70.3% | MOE::環境研究総合推進費 | 外来動物の根絶を目指した総合的防除手法の開発 | 五箇公一 | 国立環境研究所 | 2011 | 2014 | 152,727 |
| 70.3% | MOE::環境研究総合推進費 | 適切なリスク管理対策の選択を可能にする農業の定量的リスク評価法の開発 | 稲生 圭哉 | 独立行政法人 農業環境技術研究所 | 2011 | 2014 | 58,541 |
| 70.2% | JSPS::科学研究費助成事業 | 外来サケ科魚類の侵入に対する予防と対策の確立 | 山本 俊昭 | 日本獣医生命科学大学・獣医学部・講師 | 2006 | 2009 | 3,720 |
| 70.2% | JSPS::科学研究費助成事業 | 外来種の駆除が在来生物群集に及ぼす影響の予測 | | | 2003 | 2006 | 3,300 |
| 70.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 人の活動とともに分布を世界的に拡大し、在来の生物相に破壊的影響を与えつつある放浪アリ種に関する保全生 | | | 2003 | 2006 | 2,000 |
| 70.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 特定外来生物の逃亡防止および防除に必要な費用負担に関する研究 | 西村 武司 | 滋賀大学・環境総合研究センター・特任講師 | 2013 | 2016 | 2,730 |
| 70.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | ヒグマ個体群保護管理モデルにおける経済的・行動学的アプローチ | | | 2013 | 2014 | 700 |
| 70.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 生物的防除における導入天敵の利用と国内の生物相に与える影響評価に関する研究 | 久野 英二 | 京都大学・農学研究科・教授 | 1997 | 2000 | 24,800 |
| 70.0% | MOE::環境研究総合推進費 | 侵入生物による生物多様性影響機構に関する研究 | 五箇公一 | 国立環境研究所 | 2001 | 2004 | 0 |
| 69.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | さらなる脅威、ブラジルチドメグサとナガエツルノゲイトウの拡大シナリオの解明と対策 | 皆川 朋子 | 熊本大学 大学院先端科学研究部(工) 准教授 | 2017 | 2020 | 4,810 |
| 69.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 海洋油汚染の生態系への影響に関する動態分析法の構築 | 福地 信義 | 九州大学・大学院・工学研究院・教授 | 2000 | 2002 | 7,100 |
| 69.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 外来魚ブラックバスの防除法開発と問題解決に向けた学際的研究 | | | 2008 | 2010 | 1,200 |
| 69.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 海洋における流出油汚染の生態系への影響評価モデルの構築 | 篠田 岳恩 | 九州大学・大学院・工学研究科・助教授 | 1998 | 2000 | 3,400 |
| 69.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 野外生物集団の絶滅リスク評価の新しい方法の開発 | | | 1998 | 2000 | 3,300 |
| 69.5% | MAFF::農林水産技術会議 | 重要害虫ミカンコミバエ及びナスミバエの誘引剤による侵入定着リスク軽減技術の開発 | 原口 大 | 沖縄県農業研究センター | 2011 | 2014 | 0 |
| 69.4% | JSPS::科学研究費助成事業 | シカによる農林業被害に対する生息環境整備と防護柵の被害防止効果に関する研究 | 高柳 敦 | 京都大学・大学院・農学研究科・講師 | 2006 | 2009 | 3,880 |

16. 平和と公正をすべての人に



ターゲット

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

対象キーワード

形態 汚職 贈賄 大幅 減少

NISTEP 第10回デルファイ調査 関連課題

1/1

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------|---------------|---|
| 57.8% | ICT・アナリティクス | サイバーセキュリティ | <u>自動車などの制御システムに対し不正な侵入を防止する技術（不正な通信の実現確率が事実上無視できる程度に低減される）</u> |
| 56.8% | ICT・アナリティクス | サイバーセキュリティ | <u>システムにアクセスすることが許された人たちの内部犯罪を防止するための技術（行動科学的技術を含み、内部犯罪の発生率を無視できるぐらい小さくすることが可能）</u> |
| 55.2% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | <u>人口構造の変動、高齢化の進展、建築物やインフラの経年劣化を反映した市街地環境の変化予想モデルの開発</u> |
| 55.1% | 社会基盤 | 都市・建築・環境 | <u>我が国における、農作物の50%以上を生産する効率的な企業化された農業</u> |
| 55.0% | ICT・アナリティクス | ソフトウェア | <u>ハードウェア障害や実行環境の変化が避けられない状況で、99.9999%のサービス可用性（停止時間が10年間で5分間程度）をコストを大幅に増やすことなく実現可能とするソフトウェアの開発・運用技術</u> |
| 55.0% | サービス化社会 | 社会設計・シミュレーション | <u>大規模ターミナル駅周辺（約5km四方）における10万人規模、6時間分の人流について、各種情報提供の効果と個々の状況判断を含めて100万ケースのシミュレーションを1ヶ月程度で完了出来るようになる</u> |
| 55.0% | サービス化社会 | 経営・政策 | <u>法令情報検索により、提案するサービスが国ごとの法令に適合するかを確認し、提供可能条件を国ごとに明示するシステムが構成される</u> |
| 54.9% | サービス化社会 | 人文系基礎研究 | <u>サービス現場で生じる「従業員の失敗」に対する顧客の評価アルゴリズムが明らかになるとともに、失敗事例の社会的蓄積と社会的合意が進み、あらゆる失敗に対し経済的な評価とリスク予測が可能になる</u> |
| 54.8% | 健康・医療・生命科学 | 医療機器・技術 | <u>安価で導入が容易な認知症介護補助システム（例えば、導入には10万円以下、月々維持費1000円以下、1DKでも設置可能なシステム）</u> |
| 54.7% | 環境・資源・エネルギー | 地球温暖化 | <u>トレードオフ、経済性等を考慮した温室効果ガス排出削減対策と選択手法</u> |

関連KAKEN課題

1/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|-------|--|------|
| 62.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 国家統治と市場構造における腐敗・汚職の経済分析 | 2012 |
| 62.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中国国有企業の経営目的関数と雇用調整速度の推定:状態空間モデルによる計量経済分析 | 2007 |
| 62.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 人文地理学 | 中国の集市流通システムの近年における変容に関する研究 | 2008 |
| 61.8% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 都市化と地球環境問題-地球温暖化政策における都市の役割と責任に関する研究 | 2005 |
| 61.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 個人投資家増加が企業行動に与えた影響に関する研究 | 2006 |
| 61.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地方政府は民間中小企業の成長を促進しているか?中国上海市のサンプル調査分析 | 2005 |
| 61.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 税制が組織構造に及ぼす影響に関する研究 | 2005 |
| 61.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 汚職に対する刑事法の規制-外国公務員に対する贈賄と企業活動- | 2016 |
| 61.6% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 投票力指数から見た国連安保理の改革 | 2008 |
| 61.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 公共調達にかかわる不正防止のための行政法的対応 | 2007 |
| 61.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 発展途上国の汚職構造及び発展の展望-経済学的考察と計量分析 | 2005 |
| 61.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | イギリス法におけるマネー・ロンダリング規制の理論と実務 | 2012 |
| 61.3% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 産業廃棄物税の政策効果に関する理論的・実証的研究 | 2008 |
| 61.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 「談合」の企業倫理的研究 | 2006 |
| 61.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | 高等教育の第2次大衆化による地域社会の構造変動に関する研究 | 2008 |
| 61.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 独占禁止法と金銭的サンクション-EC競争法上の行政制裁金制度とその賦課手続- | 2006 |
| 61.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 世界各国の破産・企業再生制度と銀行融資行動 | 2005 |
| 61.1% | 挑戦的萌芽研究 | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 公共事業実施体制における技術公務員の役割の変遷とその経済学的分析 | 2013 |
| 61.1% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 家畜糞尿政策の効果と経済的影響に関する日蘭比較 | 2005 |
| 61.1% | 若手研究(B) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農業経営の展開過程における財務悪化の要因に関する研究 | 2009 |
| 61.1% | 若手研究(B) | 総合系 | 環境学 | 環境創成学 | 気候変動が水資源利用可能性に及ぼす影響-国際貿易の観点から- | 2013 |
| 61.0% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 談合を見抜く:談合の新指標による知事汚職前後の案件別・企業別入札額データの分析 | 2012 |
| 61.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 大規模株式分割が株価に及ぼす影響の分析 | 2006 |
| 61.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 企業活動を中心とした経済刑法の総合的研究 | 2007 |
| 60.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 申告所得公示制度の廃止が及ぼす影響についての実証分析 | 2008 |
| 60.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | コンパクトシティ対田園都市:少子高齢化時代における都市・地域の経済分析 | 2007 |
| 60.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | カルテル防止に有効な制度設計を目指して-リニエンシー制度に関する理論・実験研究- | 2005 |
| 60.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 組織における不正行為の防止のための心理学的研究 | 2012 |
| 60.8% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 1997年以降の金融制度改革の日韓比較研究 | 2006 |
| 60.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 資産代替問題と最適負債契約-債権回収ルールと数量競争を考慮して- | 2013 |
| 60.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 銀行のコポーレート・ガバナンス:ミクロ計量分析と全国実態調査によるアプローチ | 2013 |
| 60.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 高齢化社会における所得格差と健康格差の因果関係に関する実証分析 | 2011 |
| 60.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 社会学 | ポスト・コンフリクト社会におけるマイノリティの持続的残留 | 2013 |
| 60.7% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 税負担削減行動の指標に関する理論的・実証的研究 | 2012 |
| 60.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 詐欺罪をめぐる「処罰の早期化」に関する考察-詐欺罪の成立範囲の明確化に向けて- | 2009 |
| 60.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 実体の・会計的利益制御の同時関係に対するガバナンスの影響の分析的・実証的研究 | 2011 |
| 60.5% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 改正資金業法が及ぼす消費者金融産業の構造変化 | 2009 |
| 60.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 競争者排除規制の総合的・比較法的研究 | 2006 |
| 60.5% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 人口減少時代の環境管理手法としての開発権取引に関する研究 | 2010 |
| 60.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 日中企業の企業統治-牽制の理論と現実 | 2007 |
| 60.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | ホワイต์カラー犯罪と企業文化 | 2010 |
| 60.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 買収プレミアムの決定要因に関する実証分析-財務および所有構造からのアプローチ- | 2008 |
| 60.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 予算制度と政治の透明性が財政政策におよぼす効果についての研究 | 2005 |
| 60.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 政治的ガバナンス構造の比較経済分析 | 2006 |
| 60.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 比較の中のロシア陪審制-制度化の初期段階における評価の揺れと試行錯誤 | 2011 |
| 60.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 開発途上国における資産・所得の分配格差と最適成長のための財政政策の導出 | 2005 |
| 60.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | ベトナム茶・ゴム産地における個別農民経営の成長と地域社会変容への影響に関する研究 | 2005 |
| 60.3% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 正しさゆえの愚かさと言さに関する理論構築と実証研究 | 2012 |
| 60.3% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 森林学 | 多様な施業を組み合わせた時空間森林計画に関する研究 | 2012 |
| 60.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 教育学 | ソ連崩壊後のロシア社会における少子化の進展と子育ての実態に関する調査・研究 | 2006 |
| 60.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ネットワークインフラ整備の制度と構造分離に関する分析 | 2012 |
| 60.3% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | プロジェクトファイナンス手法の導入による中小建設業者の経営改善 | 2013 |
| 60.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 会計認識概念の構造とその変化 | 2006 |
| 60.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 合併・買収が労働者と株主に与える影響 | 2007 |
| 60.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 持株会社のバズル | 2012 |
| 60.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 支配株主が会計数値の特性に与える影響に関する実証研究 | 2011 |

関連KAKEN課題

2/2

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|-------|---------|--------|--|------|
| 60.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 銀行間競争とリレーションシップ・バンキングに関する計量分析 | 2006 |
| 60.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 法人処罰の総合的研究 | 2006 |
| 60.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 心理学 | 組織における繁忙感規定要因に関する研究 | 2009 |
| 60.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 日本の長期経済停滞とデフレに関する新解釈 | 2009 |
| 60.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 生産・消費形態の持続可能性のための政策目標・政策手段に関する国際比較 | 2005 |
| 60.2% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 内部統制報告制度を支援する報告利益管理の兆候発見システムの構築 | 2008 |
| 60.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 配偶者控除・社会保障制度が日本の女性労働に及ぼす影響の構造推定 | 2012 |
| 60.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 人文学 | 史学 | 東南アジア型発展経路研究序説-19世紀ジャワ島西部を事例として- | 2008 |
| 60.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 経済の情報化に伴う金融規制の革新:日本と韓国の比較 | 2005 |
| 60.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 企業関係者間の利益分配問題に関する実証研究(日米英の比較) | 2011 |
| 60.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 会社支配権市場と組織再編法制の構造分析 | 2010 |
| 60.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 国際的組織再編に対応した税制の構築-日本企業の海外事業再編を軸に | 2008 |
| 60.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 官僚と政治家の相互関係による公共政策決定過程の理論・実証分析 | 2006 |
| 60.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 通貨同盟のサイズ効果と厚生分析 | 2008 |
| 60.1% | 基礎研究(C) | 特別 | 社会開発と文化 | | 「過剰な死」がもたらす社会的影響に関する研究 | 2005 |
| 60.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 非上場会社の利益調整に関する実証研究 | 2010 |
| 60.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | コーポレート・ガバナンスが会計情報の質に与える影響 | 2013 |
| 60.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 公的資源配分と立法府での地域代表:タイ中央政府予算によるケーススタディ | 2006 |
| 60.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 証券取引所における取引開始時の価格発見に関する実証分析 | 2012 |
| 60.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 減損会計基準の適用における利益マネジメントに関する実証研究 | 2006 |
| 60.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 銀行の配当政策と株主によるガバナンスの有性 | 2005 |
| 60.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 離脱可能な組織を通じた公共財供給 | 2012 |
| 60.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | M&Aおよび企業組織再編取引の複雑化に対応した課税のあり方に関する研究 | 2008 |
| 60.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 連結会計制度改革が企業の経営者行動に与えた影響に関する実証分析 | 2008 |
| 60.0% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 人口オーナス下の地域経済社会の分析 | 2009 |
| 60.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 最適リサイクル率の導出に関する研究 | 2013 |
| 60.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | サブサハラ・アフリカの経済成長と農業生産集約化 | 2010 |
| 60.0% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 食料需要の構造的説明と家計・農業の連携による食料自給率の改善方策 | 2013 |
| 60.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 一株当たり四半期利益平準化戦略と監査との関係 | 2012 |
| 60.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 契約理論による公共調達経済分析 | 2005 |
| 60.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中期モデルにおける企業誘致競争に関する理論研究 | 2012 |
| 60.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 集合バス事業における規制緩和の影響と経営制度に関する研究 | 2010 |
| 59.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 途上国における資本取引自由化のSequencing(順序付け)のあり方 | 2005 |
| 59.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中小企業の資金調達に関する実証研究 | 2006 |
| 59.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 東北地方の中小都市における中心商店街空洞化の現状と活性化策 | 2006 |
| 59.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 情報システムを用いた流通機構に対する垂直的制限規制-米国とEUを素材にして | 2005 |
| 59.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 農場経営における活動基準原価計算の適応可能性に関する研究 | 2007 |
| 59.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 企業結合処理の相違が財務諸表に与える影響に関する日仏比較実証研究 | 2007 |
| 59.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 監査人の外見の独立性への影響要因:財務情報利用者と監査人の視点からの実験研究 | 2005 |
| 59.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 清律の刑罰減免制度より見た清代法制度の特質に関する実証的研究 | 2005 |
| 59.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 境界農学 | 耐乾性外来樹の拡大と地域水文/経済への影響 | 2009 |
| 59.9% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 社会経済農学 | 経済統合・貿易自由化と農業発展:農業生産性と農産物価格の収束 | 2013 |
| 59.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 旧ソ連・中東欧諸国における企業金融メカニズムの分析-自己金融比率が高いのは何故か | 2005 |
| 59.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 犯罪の発展段階とその完成についての研究 | 2005 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/1

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表者名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額（千 円） |
|---------|----------------|--|-------------|-----------------------|---------|---------|------------|
| 64.0% | JSPS:科学研究費助成事業 | 国際汚職の処罰根拠、射程及び実効的な規制に関する比較法的考察 | 嶋矢 貴之 | 神戸大学・法学研究科・助教授 | 2003 | 2005 | 1,200 |
| 63.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 受注作業型企業の需要変動呼吸のための臨時的処理能力増加方式の理論的・実証的研究 | 黒須 誠治 | 弘前大学・人文学部・助教授 | 1986 | 1988 | 1,400 |
| 62.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 政治腐敗・クライエンテリズムに関する比較政治学的研究 | 河田 潤一 | 大阪大学・法学研究科・教授 | 2002 | 2004 | 12,600 |
| 62.4% | JSPS:科学研究費助成事業 | 中国国有企業の経営目的関数と雇用調整速度の推定:状態空間モデルによる計量経済分析 | 橋口 善浩 | 神戸大学・大学院国際協力研究科・助教 | 2007 | 2009 | 590 |
| 62.3% | JSPS:科学研究費助成事業 | 内部者取引規制の導入に伴う予想利益情報の質的变化 | 中條 祐介 | 横浜市立大学・商学部・助教授 | 1997 | 1999 | 2,200 |
| 62.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 下請取引分析におけるホールドアップ問題の検証と公取委の法運用成果 | 増田 辰良 | 北星学園大学・経済学部・教授 | 2004 | 2007 | 3,100 |
| 62.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 中国社会治安問題の構造研究 | 徳岡 仁 | 城西国際大学・人文学部・国際文化学科・講師 | 1996 | 1997 | 1,200 |
| 62.2% | JSPS:科学研究費助成事業 | 財政再建の動学ゲームに関する理論的研究 | 板谷 淳一 | 北海道大学・大学院・経済学研究科・教授 | 1998 | 2001 | 2,100 |
| 62.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | 効率性仮説と平穏仮説を統一的に説明できる理論の構築とその地方銀行への適用 | 本間 哲志 | 富山大学 経済学部 教授 | 2014 | 2017 | 4,290 |
| 62.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | 大型店舗における万引きに対する社会的反作用についての実証的研究(その2) | 高原 正典 | 京都府立大学・福祉社会学部・教授 | 1997 | 2000 | 1,700 |
| 62.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | 税制が組織構造に及ぼす影響に関する研究 | 鈴木 一水 | 神戸大学・経営学研究科・准教授 | 2005 | 2008 | 1,750 |
| 62.1% | JSPS:科学研究費助成事業 | 食品流通の生産性に関する日米比較 | 藤田 夏樹 | 東京大学・大学院・農学生命科学研究科・教授 | 1997 | 2000 | 3,600 |
| 62.0% | JSPS:科学研究費助成事業 | 中国の集市流通システムの近年における変容に関する研究 | 石原 潤 | 奈良大学・学長 | 2008 | 2011 | 3,640 |
| 61.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 「ブラザ合意」以降の円高が及ぼした農業関連産業への影響 | 藤田 夏樹 | 東京大学・農学部・助教授 | 1991 | 1992 | 1,000 |
| 61.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 債権回収をめぐる刑事法上の諸問題 | 西田 典之 | 東京大学・大学院・法学政治学研究科・教授 | 1999 | 2001 | 3,500 |
| 61.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 海外進出企業の会計基準選択行動に関する実証研究 | 林 健治 | 富山大学・経済学部・助教授 | 1996 | 1997 | 800 |
| 61.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 訴訟利用に関する比較法文化的・経験的研究 | 六本 佳平 | 東京大学・大学院・法学政治学研究科・教授 | 1995 | 1997 | 4,400 |
| 61.9% | JSPS:科学研究費助成事業 | 韓国・台湾・日本・アメリカにおける米需給予測と米政策のあり方に関する研究 | 加古 敏之 | 神戸大学・農学部・教授 | 1994 | 1997 | 25,400 |
| 61.8% | JSPS:科学研究費助成事業 | 日本における公的資金の政治的配分プロセス:租税支出の体系的資料作成と分析 | マルガリタ エステベス | 慶應義塾大学・総合政策学部・助手 | 1996 | 1997 | 1,000 |
| 61.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 1984年分糖法導入以後のタイ糖業政策 | 山本 博史 | 茨城大学・人文学部・教授 | 2000 | 2004 | 3,200 |
| 61.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | レ・ガン政権下における連邦補助金制度の改革とその背景についての研究 | 岡本 英男 | 東北学院大学・経済学部・教授 | 1988 | 1991 | 1,200 |
| 61.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 企業年金制度の決定動機に関する研究 | 村上 恵子 | 県立広島大学 経営情報学部 准教授 | 2013 | 2017 | 2,210 |
| 61.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 個人投資家増加が企業行動に与えた影響に関する研究 | 奥山 英司 | 中央大学・商学部・准教授 | 2006 | 2008 | 1,700 |
| 61.7% | JSPS:科学研究費助成事業 | 牛肉の流通経路構造に関する研究 | 宮田 育郎 | 鹿児島大学・農学部・教授 | 1990 | 1993 | 1,600 |
| 61.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 政治汚職・腐敗,クライエンテリズム,社会資本に関する比較政治学的研究 | 河田 潤一 | 大阪大学・法学研究科・教授 | 2004 | 2007 | 13,300 |
| 61.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 発展途上国の汚職構造及び発展の展望-経済学的考察と計量分析 | 大村 真樹子 | 神戸大学・経済学研究科・助教授 | 2005 | 2007 | 3,400 |
| 61.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 米の国内自由化の影響に関する計量経済的研究 | 黒柳 俊雄 | 北海道大学・農学部・教授 | 1990 | 1992 | 5,300 |
| 61.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 系統組織再編下における農協共販の系統内競争構造と協調関係に関する研究 | 板橋 衛 | 広島大学・生物生産学部・助手 | 2000 | 2002 | 1,300 |
| 61.6% | JSPS:科学研究費助成事業 | 経済制度の実証分析と設計」 | 藤原 正寛 | 東京大学・大学院・経済学研究科・教授 | 2000 | 2006 | 48,800 |

17. パートナースhipで目標を達成しよう



ターゲット

2017 年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術 (ICT) をはじめとする実現技術の利用を強化する。

対象キーワード

後発開発途上国 技術 バンク 科学技術 イノベーション 能力 構築 メカニズム 完全 運用 情報通信 技術 ict 実現 技術 利用 強化

| 関連度 | 分野 | 細目 | 課題 |
|-------|-------------------|------------------|---|
| 73.9% | ICT・アナリティクス | 理論 | 生命系の維持システムの情報理論的な解明とその活用(技術的実現：生体システムデザインを利用した高機能シミュレーションによる、高度自動医療診断システムの実現、社会実装：生体活動メカニズムを具現化した人工微生物作成や、人工光合成の実現への情報科学的貢献) |
| 72.0% | ICT・アナリティクス | 理論 | 個人の自由な行動が集団としての社会をスムーズに動かす制御手法の理論基盤の構築 (技術的実現：大規模な社会的競合・協調の最適制御アルゴリズム理論の実用化、社会実装：渋滞緩和や避難行動設計の自動最適化の実現、スマート都市におけるインセンティブ設計とそのリアルタイム運用) |
| 71.7% | ICT・アナリティクス | ネットワーク | 膨大で多様な情報通信機器同士が自己組織原理によって連携し、ネットワーク全体で通信途絶のない運用が可能となる技術 |
| 71.5% | ICT・アナリティクス | 理論 | プライバシーを保ったデータ活用手法の開発とその理論的保証 (技術的実現： 安心な電子投票や電子カルテ共有を実現するための、プライバシー情報を漏らさずにデータを活用する手法開発と理論的保証、社会実装：理論的安全性を与える標準化と法規制を基盤にした安全性の社会への説得と、それによるデータ活用による社会発展) |
| 71.1% | サービス化社会 | 製品サービスシステム (PSS) | 顧客価値、社会情勢の将来予想に基づいて、製品サービスシステムの成長シナリオをバックキャスト的に予測し、自社ビジネスの中長期計画をより論理的に構成可能とするビジネスシナリオプランニング手法が開発・整備される |
| 70.9% | ICT・アナリティクス | 理論 | ビッグデータの知識をポータブル記録デバイスに入れ、持ち運んで使える機能的圧縮技術の理論基盤 (技術的実現：大規模データの知識抽出技法による機能的データ圧縮技法の実現、社会実装：「第二の記憶脳」としての機能的圧縮データ構造の利便化と、記憶媒体の活用・運用) |
| 70.8% | サービス化社会 | サービス理論 | サービス業の人的サービス提供がIT・ロボットなどで代替される際、品質を損なわずに効率化を実現するためのフレームワークが開発される |
| 70.6% | ICT・アナリティクス | HPC | HPC技術によるロボットなどに活用できる真の携帯可能な人工知能 (例：単なる機能を実現するだけでなく、高度な人工知能により人との関わりあいを実現する、高度な介護・育児などのロボット等の実現。現在の世界トップスパコンの性能を并当箱程度の大きさとデスクトップPC程度の消費電力で実現する。) |
| 70.6% | ICT・アナリティクス | ビッグデータ・CPS・IoT | 個人の興味・能力・時間などに合わせ、かつ学習者の生体反応を見ながら最適な教育を行うシステム。(社会実装：我が国の教育制度の一部として取り込まれる) |
| 70.0% | 農林水産・食品・バイオテクノロジー | 共通情報サービス | 地域資源を活用したスマートビレッジ (例：自然エネルギーをベースに、「高度施設栽培」と科学的栽培技術に基づく露地栽培が戦略的に組み合わされて農業生産が6次産業化しており、地域の健康戦略に資する加工食品や食事メニューの開発などが行われ、この食システムが地域の健康を維持する情報源となるとともに、ヘルスケア現場 (介護食・病院食) とつながるといった持続可能な取り組みを行っている町や村) 構築のための要素技術のシステム化 |

関連KAKEN課題

1/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|------------|-------------|--|------|
| 76.4% | 特定領域研究 | 特別 | | | 日本のイノベーション・システムにおける知識の創出・伝達・活用の構造分析 | 2008 |
| 76.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 情報通信技術がBtoBサービス開発プロセスに与える影響に関する研究 | 2011 |
| 76.0% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 広域連携による産業集積地域の事業継続計画とイノベーション創出に関する実証研究 | 2012 |
| 75.7% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 中小企業の情報基盤を強化するクラウドシステムの研究開発 | 2012 |
| 75.5% | 挑戦的萌芽研究 | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | 医療イノベーションの開発と醸成に適した共通基盤の構築 | 2012 |
| 75.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 技術と制度の共進化による環境イノベーション：研究開発ネットワークの構造解析 | 2006 |
| 75.3% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | イノベーション創出に寄与する組織IQ及びその強化に関する研究 | 2011 |
| 75.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 電子自治体実現に向けての情報化進展度と成熟度を定量評価できるモデルの構築 | 2012 |
| 75.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 中小企業の競争力強化に貢献する情報通信技術の戦略的活用モデルについての実証研究 | 2012 |
| 74.6% | 挑戦的萌芽研究 | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ミャンマー経済の発展可能性と今後の課題ーイノベーション・システム論からの考察 | 2012 |
| 74.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 地域のイノベーションシステムにおける協働起業家の役割に関する実証研究 | 2008 |
| 74.5% | 特定領域研究 | 特別 | | | メッセージング・ネットワークを用いた情報爆発抑制の研究 | 2007 |
| 74.4% | 基盤研究(C) | 特別 | 知的財産マネジメント | | 日本のイノベーションシステムと研究開発・知的財産活動：ミクロデータに基づく実証 | 2008 |
| 74.4% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 持続可能性に向けたイノベーション・システムの構造・機能・進化：データ駆動型分析 | 2012 |
| 74.4% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | アレクシエンテンシブサービスセクターのイノベーションシステムに関する国際比較分析 | 2010 |
| 74.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | アジア企業におけるイノベーション能力の構築 | 2007 |
| 74.3% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | タイ国自動車産業における「ものづくり能力」の構築研究 | 2008 |
| 74.2% | 挑戦的萌芽研究 | 理工系 | 工学 | 建築学 | インフラの再定義と社会的・工学的効果のみえる化ー持続社会設計学の構築を目指してー | 2014 |
| 74.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 製造現場の変容における企業経営への影響に関する実証的研究 | 2008 |
| 74.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 持続可能な発展のための最適な資金メカニズムと技術戦略に関する研究 | 2010 |
| 74.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ICTケイバビリティに基づくローカルイノベーションシステムの構築戦略 | 2009 |
| 74.1% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 法学 | 持続的な経済成長の促進を可能とするICT利活用のあり方に関する総合的研究 | 2012 |
| 74.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | サプライチェーンにおけるパフォーマンスのトレード・オフ克服のメカニズム | 2011 |
| 74.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | グローバル・イノベーション・ネットワークの形成と進化に関する研究 | 2006 |
| 74.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中小企業のイノベーション戦略に関する理論及び実証研究 | 2007 |
| 74.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 日本の製造業における技術力と事業モデルに関する新たな展開 | 2005 |
| 74.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 情報共有を中心とするイノベーションケイバビリティに関わる実証的国際比較研究 | 2007 |
| 74.0% | 特定領域研究 | 特別 | | | 持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論 | 2006 |
| 74.0% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 地球環境問題への貢献を視野に入れた情報化効果発現メカニズムの構築に関する研究 | 2008 |
| 74.0% | 若手研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 大規模イノベーションにおける国際競争力構築メカニズム | 2010 |
| 74.0% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 次世代移動通信技術体系確立プロセスにおける技術提携と経営戦略に関する研究 | 2008 |
| 73.9% | 若手研究(A) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | サステナビリティ・イノベーション創出の国際比較分析 | 2009 |
| 73.9% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | 大学間教育連携を実現する分散型教育情報共有システム | 2010 |
| 73.9% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | CDMにおけるホスト国の持続可能な発展の条件に関する研究 | 2005 |
| 73.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 企業間の知識マネジメント：自動車エレクトロニクス技術の開発分業 | 2009 |
| 73.8% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 情報学 | グリーン・ユビキタス環境において高齢者を支援するデータ統合制御技術の基礎的研究 | 2011 |
| 73.8% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | 科学技術高等教育の国際化を支援するコンテンツ共有型eラーニングの研究 | 2009 |
| 73.8% | 挑戦的萌芽研究 | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | 初等中等教育の学校の情報化を推進する組織的コンサルティング機能と運用体制の開発 | 2008 |
| 73.8% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ビジネス・エコシステムの形成・維持とイノベーション | 2011 |
| 73.7% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 企業における知識継承のモデル化 | 2007 |
| 73.7% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 組織能力向上のメカニズムに関する分析概念の構築とその検証 | 2009 |
| 73.7% | 若手研究(A) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 国際社会基盤整備における環境社会配慮実現を目指した討議型コンフリクト管理手法論 | 2005 |

関連KAKEN課題

2/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|----------------|-------------|--|------|
| 73.7% | 基礎研究(C) | 生物系 | 医歯薬学 | 境界医学 | 地域包括ケアシステム構築における持続可能な連携・協働システムの推進方策 | 2011 |
| 73.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | サービス分野の事業創出法 - 製造業におけるイノベーションの応用展開 | 2010 |
| 73.6% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 東南アジア企業のイノベーション能力構築に関する実証研究 | 2013 |
| 73.6% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 情報化及び産業労働政策の分権化の経済効果に関する調査研究 | 2005 |
| 73.5% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 技術の市場価値形成に視点を据えた技術経営システム変容ダイナミズムの分析 | 2006 |
| 73.5% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 情報政策の立案・点検のための目標/指標体系 | 2005 |
| 73.5% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 持続可能な環境配慮型グローバルマネジメントシステムに関する研究 | 2007 |
| 73.5% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 持続可能な生活モビリティ確保のためのICTの開発 | 2012 |
| 73.4% | 基礎研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 社会基盤マネジメントの臨床的技術戦略論:地域ニーズと技術シーズの乖離と克服 | 2010 |
| 73.4% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | モバイルインターネット社会における成人ICTリテラシーの標準化に関する研究 | 2011 |
| 73.4% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 連動経営の構築と破壊のダイナミズムに関する研究 | 2009 |
| 73.4% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | グローバル化時代における課題解決型ジャストインタイム・イノベーションに関する研究 | 2011 |
| 73.4% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 製品アーキテクチャと組織能力の共進化過程に関する実証研究 | 2010 |
| 73.4% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 情報学 | 大規模自律分散型ネットワークの最適設計と適応制御 | 2012 |
| 73.3% | 若手研究(B) | 生物系 | 医歯薬学 | 看護学 | 市町村に所属する中堅保健師の施策化に関わる実践能力育成プログラムの開発 | 2008 |
| 73.3% | 基礎研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ハイテク・スタートアップの成長モデルと創出インフラに関する研究 | 2006 |
| 73.3% | 基礎研究(A) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | ユビキタス社会における創造的人材育成をめざした科学教育プログラムの開発と評価 | 2006 |
| 73.3% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 技術政策と経営戦略:産官学プロジェクトとイノベーション | 2010 |
| 73.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 配置薬キットを活用したユビキタスネット時代の日常生活圏医療に関する研究 | 2009 |
| 73.2% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | ITベース・イノベーションを実現する企業経営に関する実証研究 | 2014 |
| 73.2% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 東北アジアを中心としたグローバルSCM効率化阻害要因の解明とその解決ツールの開発 | 2008 |
| 73.2% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 共創ビジョンに基づく半導体産業のビジネスモデル進化と、知財・人材の組織的流動化 | 2013 |
| 73.2% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 電気電子工学 | 大規模生産の高効率化を目指す社会指向型マルチエージェントシステムの構築と応用 | 2012 |
| 73.1% | 基礎研究(C) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 国際食料産業クラスター戦略による食料安全保障と持続可能な農業開発へのアプローチ | 2010 |
| 73.1% | 基礎研究(A) | 生物系 | 農学 | 農業経済学 | 次世代農業経営革新のための人材育成システム構築に関する学際的国際共同研究 | 2011 |
| 73.1% | 基礎研究(A) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 社会・安全システム科学 | 日中タイを中心としたグローバルSCMにおける組織制約の解明とその解決ツールの開発 | 2005 |
| 73.1% | 特定領域研究 | 特別 | | | 情報爆発に対応する高度にスケーラブルなモニタリングアーキテクチャ | 2006 |
| 73.1% | 基礎研究(C) | 特別 | 知的財産マネジメント | | タイにおけるテクノロジー・マネジメント・センターの形成と課題 | 2007 |
| 73.1% | 奨励研究 | 特別 | 法学・政治学・経済学・経営学 | | 日本自動車メーカーにおける部品調達戦略と情報化の影響についての実証研究 | 2008 |
| 73.1% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 持続可能なサービス活動に向けた実践的価値共創モデルの構築 | 2012 |
| 73.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 知識移転のネットワーク構造がイノベーションに与える影響 | 2010 |
| 73.1% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 政治学 | 欧州統合と持続可能な社会構築の実践:EUによる他政策への環境配慮を事例として | 2005 |
| 73.0% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 知識経営とテクノロジー採択における決定要因の研究:組織行動の連鎖制度上の推進要因 | 2011 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | オープンイノベーション時代の組織デザインと企業パフォーマンス | 2012 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 理工系 | 工学 | 機械工学 | ユビキタス環境下におけるサステナブル生産システムの構成と運用に関する研究 | 2008 |
| 73.0% | 若手研究(B) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 公共サービスの権限的協働生産における行為調整モデル | 2011 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | 中小企業におけるイノベーション・プロセスと吸収能力に関する実証的研究 | 2014 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 地域研究 | バングラデシュのソーシャルビジネス研究による、地域の自立的発展と金融の役割の考察 | 2011 |
| 73.0% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 大規模多角化企業の組織設計フレームワーク | 2011 |
| 73.0% | 特定領域研究 | 特別 | | | 空間情報基盤の安定的な構築・維持のための自律分散的地域コミュニティの構築デザイン | 2007 |
| 72.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | サプライチェーンにおける知識統合プロセス・モデルの構築と教育システムの開発 | 2006 |
| 72.9% | 基礎研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 地域大学の産学公連携に有効な地域ビジネスモデルの開発に関する研究 | 2005 |

関連KAKEN課題

3/3

| 関連度 | 種別 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 課題名 | 開始年 |
|-------|---------|---------|-------|-----------|--|------|
| 72.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 事業承継における管理会計の役割に関する経験的研究:戦略化・経営能力の観点から | 2012 |
| 72.9% | 基盤研究(C) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | 学習環境の減災と継続性確保のための大学間プライベートクラウド連携機構の構築 | 2012 |
| 72.9% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | 太陽光発電技術を利用した多目的便益創出型国際協力モデルの構築 | 2010 |
| 72.9% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 車載組込みシステムの標準化プロセスにおける日欧産業技術政策の比較分析 | 2011 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 総合系 | 複合領域 | 科学教育・教育工学 | イノベーション人材育成のための能力評価基準の構築と検証 | 2016 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 保有技術の定量的評価システムに関する研究 | 2006 |
| 72.8% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | イノベーション促進のためのIT利用概念とその効果の実証的国際研究 | 2010 |
| 72.8% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | 中学生の技術に関わるガバナンス能力の調査とそれに基づいたカリキュラムの開発・検証 | 2011 |
| 72.8% | 若手研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 進化計算による多重知能とポジティブ心理学にもとづく人材最適選択支援システムの構築 | 2011 |
| 72.8% | 基盤研究(B) | 人文社会系 | 社会科学 | 経済学 | ODAにおける農・食品・文化クラスターの戦略的開発モデルの構築 | 2012 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 建築学 | アクションを中心とした成熟社会の新しい都市計画システムの研究 | 2006 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | 持続可能な日本型人材マネジメントのあり方についての実証的研究 | 2011 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 人文社会系 | 社会科学 | 経営学 | マンガビジネスの進化に関する実証研究-国際比較を通じた創造的事業システムの解明- | 2009 |
| 72.8% | 基盤研究(C) | 理工系 | 工学 | 土木工学 | 地域ITSによる市民安全対策としての火山減災情報支援システムの構築 | 2005 |
| 72.8% | 若手研究(B) | 総合・新領域系 | 複合新領域 | 環境学 | グリーンサプライチェーンマネジメント国際展開の推進条件に関する実証研究 | 2012 |
| 72.7% | 基盤研究(B) | 総合・新領域系 | 総合領域 | 科学教育・教育工学 | ネットワーク社会におけるe-Pedagogy概念の構築 | 2006 |

競争的外部資金 関連課題（参考用，一部）

1/2

| 関連 度 | 種別 | 課題名 | 代表 者名 | 所属 | 開始 年 | 終了 年 | 総額（千 円） |
|---------|---------------------------|---|-----------|---------------------------------------|---------|---------|------------|
| 76.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 21世紀における知識ネットワークと企業モデルの相互進化 | 寺本 義也 | 早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授 | 2001 | 2003 | 6,900 |
| 75.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | グローバル・ベンチャーの事業創造と持続的競争優位性構築 | 高井 透 | 日本大学・商学部・教授 | 2001 | 2003 | 1,500 |
| 75.7% | JSPS::科学研究費助成事業 | 持続的な経済成長の促進を可能とするICT利活用のあり方に関する総合的研究 | 松宮 広和 | 群馬大学 社会情報学部 准教授 | 2012 | 2017 | 4,810 |
| 75.7% | JST::国際連携活動 | ミャンマーの災害対応力強化システムと産学官連携プラットフォームの構築 | 目黒 公郎 | 東京大学 生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター 教授・センター長 | 2014 | 2019 | 0 |
| 75.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | 日本のイノベーション・システムにおける知識の創出・伝達・活用の構造分析 | 鎌目 雅 | 東京大学・大学院・新領域創成科学研究科・准教授 | 2008 | 2010 | 2,800 |
| 75.5% | MEXT::研究拠点形成費等補助金 | アンビエント情報社会基盤創成拠点 | 村田 正幸 | 大阪大学 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻 | 2007 | 2012 | 1,239,190 |
| 75.2% | MIC::情報通信(ICT政策) | 災害時に事業継続性を発揮する情報通信インフラのための運用計画改善手法および冗長化技術の研究開発 | 岡村 健志 | 高知工科大学 | 2013 | 2015 | 0 |
| 75.1% | JSPS::科学研究費助成事業 | 経時的モデリングとシミュレーションによるソフトウェア産業国際技術戦略の設計 | 角筈 恭央 | 東京工科大学 メディア学部 教授 | 2012 | 2016 | 4,940 |
| 75.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 地球環境問題への貢献を視野に入れた情報化効果発現メカニズムの構築に関する研究 | 三友 仁志 | 早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授 | 2008 | 2012 | 19,500 |
| 75.0% | JSPS::科学研究費助成事業 | 日本のイノベーションシステムと研究開発・知的財産活動:ミクロデータに基づく実証 | 伊地 知寛博 | 成城大学・教授 | 2008 | 2012 | 4,290 |
| 75.0% | MEXT::環境技術等研究開発推進事業 | 低炭素社会の実現に向けた人材育成ネットワークの構築と先進環境材料・デバイス創製 | 松本 洋一郎 | 東京大学 | 2011 | 2016 | 0 |
| 74.9% | NEDO::国際展開支援 | 国際研究開発・実証プロジェクト／コファンド事業 | | | 2014 | 2021 | 1,067,000 |
| 74.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 全国共同利用大型計算機センター間学術情報ネットワーク構築に関する研究 | 野口 正一 | 東北大学・電気通信研究所・教授 | 1986 | 1988 | 5,800 |
| 74.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 生態化学研究を推進するための新しいタイプのネットワーク構想 | 川那 部浩哉 | 京都大学・生態学研究センター・教授 | 1994 | 1995 | 2,200 |
| 74.8% | JSPS::科学研究費助成事業 | 電子自治体実現に向けての情報化進展度と成熟度を定量評価できるモデルの構築 | 吉田 健一郎 | 麗澤大学・経済学部・助教 | 2012 | 2015 | 4,420 |
| 74.8% | MHLW::厚生労働省研究事業 | 医療情報ネットワーク基盤整備と安全な電子カルテ実現のための技術的方策に関する研究 | 大山 永昭 | 国立大学法人東京工業大学フロンティア創造共同研究センター | 2004 | 2005 | 8,000 |
| 74.8% | NEDO::ナショナルプロジェクト・実用化促進事業 | IT融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト | | | 2012 | 2014 | 3,053,000 |
| 74.7% | MIC::情報通信(ICT政策) | 医療等社会システムのセキュリティ・デベンダビリティを確保維持するマルチレイヤICTの研究開発 | 河野 隆二 | 国立大学法人横浜国立大学 | 2012 | 2013 | 100,000 |
| 74.6% | JSPS::最先端研究開発支援 | 環境社会最適化シミュレーションを可能にする社会最適化アルゴリズム創出とその応用 | 伊藤 孝行 | 名古屋工業大学大学院工学研究科准教授 | 2011 | 2014 | 152,100 |
| 74.6% | JSPS::科学研究費助成事業 | e-ビジネス環境下における戦略的意思決定支援のための分散型バーチャルファクトリ | 藤井 進 | 神戸大学・工学部・教授 | 2003 | 2006 | 13,200 |
| 74.5% | CAO::科学技術政策 | 脳情報の可視化と制御による活力溢れる生活の実現 | 山川 義徳 | 株式会社NTTデータ 経営研究所 | 2014 | 2019 | 0 |
| 74.5% | JSPS::科学研究費助成事業 | 技術融合と地域産業進化の国際比較研究 | 小林 敏男 | 大阪大学・経済学研究科・助教授 | 1999 | 2002 | 15,160 |
| 74.5% | JST::国際連携活動 | e-Asia 諸国における拡張可能型のクラスターに基づくエネルギーインフラの研究 | 中西 要祐 | 早稲田大学理工学術院 環境・エネルギー研究科 | 2017 | 2020 | 0 |
| 74.5% | JST::戦略的創造研究推進事業 | 高度メディア社会のための発展的協調的学習支援システム | 三宅 なほみ | 中京大学情報科学部 | 2005 | 2008 | 0 |
| 74.4% | JSPS::人材育成事業 | 人の能力を超える緊急事態対応ロボットに関する国際共同研究 | 比留 川博久 | 産業技術総合研究所 ロボットイノベーション研究センター | 2013 | 2016 | 39,103 |
| 74.4% | JST::国際連携活動 | IoTとモバイルビッグデータ処理のための高信頼高機能サイバーフィジカルシステムの構築 | 藤田 昌宏 | 東京大学 VLSI設計教育研究センター | 2016 | 2021 | 0 |
| 74.4% | JST::産学連携・技術移転事業 | ライフコース・データに基づく健康医療情報プラットフォームの構築と新しいパブリックヘルスの実現 | 桜田 一洋 | (株)ソニーコンピュータサイエンス研究所 | 2013 | 2015 | 0 |
| 74.3% | JSPS::科学研究費助成事業 | グローバル・イノベーション・ネットワークの形成と進化に関する研究 | 秋野 晶二 | 立教大学・経営学部・准教授 | 2006 | 2009 | 9,510 |

補論

補論：SDGs が提唱される前の科学技術イノベーション政策と関連施策

研究背景で触れた「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」では、持続可能な開発目標 (SDGs) に関わる日本の過去の取組について、国内においては、1) 環境基本法及び環境基本計画、2) 国土強靱化基本法、3) 男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、障害者基本法など「包摂的な社会づくり」に関わる事項等を例示している。また、国際協力の面では、4) 政府開発援助 (ODA) と「開発協力大綱」などの例を挙げている。以下では、これらの SDGs に関わる日本の過去の取組が、STI-P と有機的に繋がっていること、また、こうした歴史的経緯から、これらの要素が日本の今後の STI for SDGs を考える上でも重要な要素となり得ると考えられることを示す。

補.1. 環境基本法及び環境基本計画と科学技術イノベーション政策

環境省ウェブサイト⁶⁸によると、上述の 1) の内、「環境基本法」は、平成 4 年 6 月にブラジルで開催された地球サミットの成果を踏まえ、環境政策の枠組を再構築することに向け、平成 4 年 7 月以降具体的な法制のあり方について検討が進められ、平成 5 年 11 月に公布・施行された。環境基本法の制定以前にも、国レベルにおける環境行政の総合化のための枠組として、環境庁 (当時) が単独で定めた「環境保全長期計画」(昭和 52 年) 及び「環境保全長期構想」(昭和 61 年) があったものの、環境基本法の制定によりはじめて、政府全体の環境の保全に関する施策の基本的方向を示す計画が定められることとなったとされている。特に、第四条では、2030 アジェンダや SDGs に繋がる内容として、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等」として、「環境の保全は、社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われるようになることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨とし、及び科学的知見の充実の下に環境の保全上の支障が未然に防がれることを旨として、行われなければならない。」と定めている。更に、環境基本法第五条でも、「国際的協調による地球環境保全の積極的推進」について、「地球環境保全が人類共通の課題であるとともに国民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上での課題であること及び我が国の経済社会が国際的な密接な相互依存関係の中で営まれていることにかんがみ、地球環境保全は、我が国の能力を生かして、及び国際社会において我が国の占める地位に応じて、国際的協調の下に積極的に推進されなければならない。」と定めている。

また、同様に環境省ウェブサイト⁶⁹によると、上述の 1) の内、もう片方の「環境基本計画」は、「政

⁶⁸ 環境省ウェブサイト「環境基本計画とは」(2019 年 4 月 10 日アクセス) <http://www.env.go.jp/policy/kihon_keika/ku/introduction01.html>

⁶⁹ 環境省ウェブサイト「環境基本計画とは」(2019 年 4 月 10 日アクセス) <http://www.env.go.jp/policy/kihon_keika/ku/introduction01.html>

府全体の環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるもの」であり、「国民・各種団体からの意見募集など様々な機会を通じた幅広い議論を経て策定」されるものとして、環境基本法第15条で以下のように規定している⁷⁰。

第十五条 政府は、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全に関する基本的な計画（以下「環境基本計画」という。）を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 環境大臣は、中央環境審議会の意見を聴いて、環境基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 環境大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、環境基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

そして、「環境基本計画には、政府の取組の方向を示すのみならず、地方公共団体、事業者、国民のあらゆる主体の自主的、積極的取組を効果的に全体として促す役割も期待されています。」と説明している。更に、平成6年12月の閣議決定により策定された「第一次環境基本計画」は、「循環」、「共生」、「参加」及び「国際的取組」が実現される社会を構築することを長期的な目標として掲げ、環境への負荷の少ない循環を基調とする経済社会システムが実現されるよう、人間が多様な自然・生物と共に生きることができるよう、また、そのために、あらゆる人々が環境保全の行動に参加し、国際的に取り組んでいくこととなるよう意図して、長期的な目標の実現のための施策の大綱、各主体の役割、政策手段のありかたなどを定めたとしている。また、最近の計画である「第五次環境基本計画」は平成30年4月に閣議決定され、(1)SDGs、パリ協定採択後に初めて策定される環境基本計画であり、SDGsの考え方も活用しながら、分野横断的な6つの「重点戦略」を設定し、環境政策による経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からのイノベーションの創出や、経済・社会的課題の「同時解決」を実現し、将来に渡って質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていくこと、及び、(2)地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進していくこと、といった環境政策の方向性を示している。

⁷⁰ 「電子政府の総合窓口 e-Gov」 ウェブサイト「環境基本法（平成五年法律第九十一号）」（2019年4月10日アクセス）＜http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=405AC0000000091>

特に、「あらゆる観点からのイノベーションの創出や、経済・社会的課題の『同時解決』を実現」の部分から、SDGs の推進に向けて、イノベーションの創出や経済・社会的課題を『同時解決』する新しい技術や社会システムの社会実装など、STI-P の効果に期待が寄せられていることがわかる。

補.2. 「強くてしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」と科学技術イノベーション政策

内閣官房ウェブサイト⁷¹によると、上述の 2) 国土強靱化基本法に関連して、「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組みは、国家のリスクマネジメントであり、強くてしなやかな国をつくること」であると述べており、また、それは「日本の産業競争力の強化」、「安全・安心な生活づくり」、それを実現する「人の力を創ること」でもあると述べ、「国民の命と財産を守り抜きます。」との決意を述べている。内閣官房国土強靱化推進室(2014)「国土強靱化とは？」によると、「国土強靱化の基本目標」は、(1)人命の保護が最大限図られること、(2)国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、(3)国民の財産及び公共施設に係る被害の最少化、(4)迅速な復旧復興、である。同じく、「国土強靱化とは？」によると、国土強靱化の取組を規定する「強くてしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」(以下、「国土強靱化基本法」と表記)の「目的、基本理念」として、①大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりの推進すること、②必要な施策を、明確な目標のもと、現状の評価を行うことを通じて策定すること、国の各種計画に位置付け、③国土強靱化基本計画はその指針となることを挙げている。また、同法の基本方針は、1) 人命の保護が最大限図られる、2) 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される、3) 国民の財産及び公共施設に係る被害を最小化する、4) 迅速な復旧復興を可能とする、という「国土強靱化の基本目標」と共通する要素に加え、5) ソフト・ハード施策の組合せによる国土強靱化推進のための体制を整備する、6) 自助、共助、公助の適切な組み合わせによる取組を基本とし、特に重大性・緊急性が高い場合は国が中核的な役割を果たす、7) 実施される施策は、国民需要の変化や社会資本の老朽化等をふまえるとともに、重点化を図る、という事項を挙げている。

更に、「国土強靱化基本法」の前文では、「大規模自然災害等から国民の生命、身体及び財産を保護し、並びに国民生活及び国民経済を守るとは、国が果たすべき基本的な責任の一つである」と述べている。しかし、「様々な災害が多発する我が国において、求められる事前防災及び減災に係る施策には限りがなく、他方、当該施策を実施するための財源は限られている」ことから、「大規模自然災害等に対する脆弱性を評価し、優先順位を定め、事前に的確な施策を実施して大規模自然災害等に強い国土及び地域を作るとともに、自らの生命及び生活を守ることができるよう

⁷¹ 内閣官房ウェブサイト「国土強靱化」(2019 年 4 月 10 日アクセス) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoudjinka/>

地域住民の力を向上させることが必要」であること、また、「国や地方公共団体だけではなく、地域住民、企業、関係団体等も含めて被災状況等の情報を共有すること、平時から大規模自然災害等に備えておくこと及び新たな技術革新に基づく最先端の技術や装置を活用することが不可欠」であること等を述べている。更に、「災害に強くしなやかな地域社会を再構築することを通じて被災地に希望を与えることも重要である」ことや、「我が国のこのような大規模自然災害等に備える取組を諸外国に発信することにより、国際競争力の向上に資するとともに災害対策の国際的な水準の向上に寄与することも、東日本大震災を経験した我が国が果たすべき使命の一つである」ことを指摘している。

また、「国土強靱化基本法」の第十条では「国土強靱化基本計画」、第十三条では「国土強靱化地域計画」について定めている。このうち「国土強靱化基本計画」は、政府が、「国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、地方公共団体の国土強靱化に関する施策の実施に関する主体的な取組を尊重しつつ、前章に定める基本方針等及び国が本来果たすべき役割を踏まえ、国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画(以下「国土強靱化基本計画」という。)を、国土強靱化基本計画以外の国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして定めるもの」とし、以下の事項について定めるとしている。

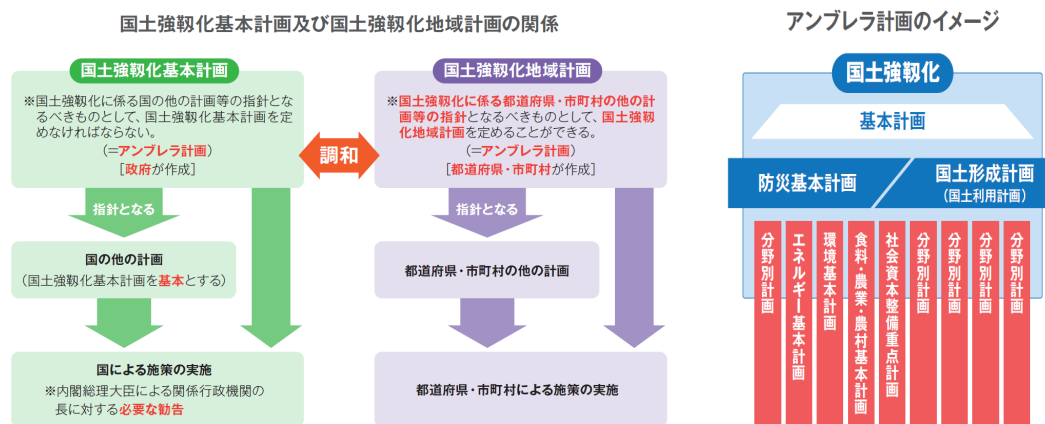
- 一、国土強靱化基本計画の対象とする国土強靱化に関する施策の分野
- 二、国土強靱化に関する施策の策定に係る基本的な指針
- 三、前二号に掲げるもののほか、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

そして、「国土強靱化基本計画以外の国の計画は、国土強靱化に関しては、国土強靱化基本計画を基本とするものとする」ことが第十一条で定められている。

他方、「国土強靱化地域計画」は、「都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画(以下「国土強靱化地域計画」という。)を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。」と定めている。

更に、同法の第十四条では、上述の「国土強靱化地域計画」と「国土強靱化基本計画」との「関係」については、「国土強靱化地域計画は、国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない」と定めている。

図 21：「国土強靱化基本計画」と「国土強靱化地域計画」の関係



内閣官房国土強靱化推進室(2014)「国土強靱化とは? ～強くて、しなやかなニッポンへ～」より転載。

なお、「国土強靱化基本法」の第九条は、「国土強靱化に関する施策」について次の事項を定めている。

第九条 国土強靱化に関する施策は、次に掲げる方針に従って策定され、及び実施されるものとする。

- 一 既存の社会資本の有効活用等により、施策の実施に要する費用の縮減を図ること。
- 二 施設又は設備の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- 三 地域の特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮すること。
- 四 民間の資金の積極的な活用を図ること。
- 五 国土強靱化の推進を図る上で必要な事項を明らかにするため、大規模自然災害等に対する脆弱性の評価(以下「脆弱性評価」という。)を行うこと。
- 六 人命を保護する観点から、土地の合理的な利用を促進すること。
- 七 科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

このうち、七では、「科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること」と定めており、STI-P の効果への期待が表明されていると考えられる。

これに関連し、例えば、平成 30 年 12 月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」は、「第 3 章 国土強靱化の推進方針(横断的分野の推進方針)(E) 研究開発」で、以下の事項を述べている。

- 教育・研究機関、民間事業者において優れた人材を育成するとともに、研究開発・技術開発に対するインセンティブを導入して、先端技術の導入促進を進め、国土強靱化

に係るイノベーションを推進するとともに、大規模自然災害に対する国・地方公共団体・民間など関係機関の災害対応力の強化等のため、優れた技術や最新の科学技術を活用することで、防災・減災及びインフラの老朽化対策における研究開発・普及・社会実装を推進する。【内閣府(科技)、関係府省庁】

- Society 5.0 の実現とともに SDGs 達成に向けた取組など、研究機関や民間事業者における基礎技術から応用技術に至る国民の安全・安心に係る幅広い分野での社会実装に向けた研究開発を促進する。その際、国土強靱化に係る研究施設の機能強化、研究開発の他目的への転用など、他目的の研究開発の国土強靱化の各分野への活用を推進し、効率的・効果的な研究開発に努める。【内閣府(科技)、関係府省庁】

このうち、後半の内容は、Society5.0 の実現に向けた STI-P や SDGs 達成に向けた取組が、国土強靱化の目的とも合致することや、これらの施策が国土強靱化の進展においても重要な役割を果たすことを述べていると考えることができる。

また、同じく「国土強靱化基本計画」の「(別紙 2)プログラムごとの脆弱性評価結果」のうち「2.横断的分野 E) 研究開発」では、以下の事柄が指摘されている。そこでは、国土強靱化と STI-P の重なる領域における、国土強靱化の側から見た課題の一端が示されていると考えられる。

図 22 : 「国土強靱化基本計画」の「プログラムごとの脆弱性評価結果」のうち「研究開発」

| E) 研究開発 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 国土強靱化に関する研究開発によるイノベーションを促進する体制が不十分であることから、優れた研究者・技術者の育成、インセンティブの付与により研究開発の体制づくりを進めるとともに、先進技術導入促進を進め、研究開発・普及・社会実装を推進する必要がある。○ 衛星、人工知能(AI)技術、ビッグデータ、IoT、ICT 技術、第5世代移動通信システム(5G)の活用等による迅速な災害情報の収集・共有・分析等 Society 5.0 実現とともに SDGs 達成に向けた取組、耐震化向上技術や新たな構造材料および老朽化点検・診断技術の開発、人の立入りが困難な現場での災害対応ロボットの導入技術等、基礎技術から応用技術に至る幅広い分野の技術開発が求められることを踏まえつつ、技術の社会実装に向けた研究開発を進める必要がある。 |

注) 脆弱性評価については平成30年8月時点で評価したものである。

「国土強靱化基本計画 一強くてしなやかな日本へー」(平成30年12月14日閣議決定)より転載。

補.3. 包摂的な社会づくりと科学技術イノベーション政策

上述の 3) 男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、障害者基本法など「包摂的な社会づくり」に関わる事項等については、内閣府男女共同参画局ウェブサイト⁷²によると、男女共同参画社会を、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活

⁷² 内閣府男女共同参画局ウェブサイト『『男女共同参画社会』って何だろう?』(2019年4月10日アクセス) <http://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html>

動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」であると説明している。そして、「男女共同参画社会基本法(平成十一年六月二十三日法律第七十八号)」の第2条では、「男女共同参画社会の形成」という言葉の意味について、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう」と説明している。また、同法の第1条は、この法律の目的について次のように定めている。

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

このことから、STI-P や SDGs の達成に向けた取組の推進等により社会経済情勢が更に変化することが予想される中で、「男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性」を考慮することの重要性が高まり続けていると考えられる。更に、同法の第13条は、「男女共同参画基本計画」について次のように定めている。

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
- 二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

次に、内閣府男女共同参画局ウェブサイトによると、2015年12月に決定された「第4次男女共

同参画基本計画」は、男女共同参画社会基本法に基づき、施策の総合的かつ計画的推進を図るため、平成 37 年度末までの「基本的な考え方」並びに平成 32 年度末までを見通した「施策の基本的方向」及び「具体的な取組」を定めるものであると説明している。そして、同計画の「第 1 部 基本的な方針」では、これまでの男女共同参画社会の促進のための過去の取組について、次のようにまとめている。

これまで、我が国においては、男女共同参画社会の実現に向け、国際社会における取組とも連動しながら、平成 11 年の基本法の制定に始まり、平成 15 年の男女共同参画推進本部による「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度になるよう期待する」との目標を設定するとともに、基本法に基づく男女共同参画基本計画や成長戦略等を通じたポジティブ・アクション(積極的改善措置)を始めとする様々な取組を進めてきた。その結果、社会全体で女性の活躍の動きが拡大し、我が国社会は大きく変わり始めている。さらに、平成 27 年8月には、女性の採用・登用・能力開発等のための事業主行動計画の策定を事業主に義務付ける、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成 27 年法律第 64 号。以下「女性活躍推進法」という。)が成立し、我が国における男女共同参画社会の実現に向けた取組は新たな段階に入った。

一方、我が国社会の現状を見ると、長時間労働等を背景とした男女の仕事と生活を取り巻く状況、いわゆる M 字カーブ問題や働き方の二極化、女性のライフスタイルや世帯構成の変化への対応等、様々な側面からの課題が存在しており、世代を越えた男女の理解の下、それらを解決していくため、真に実効性のある取組が求められている。

そして、「第 4 次男女共同参画基本計画」では、以下の 4 つを目指すべき社会として、「その実現を通じて、基本法が目指す男女共同参画社会の形成の促進を図っていく」と述べている。

- ① 男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、多様性に富んだ豊かで活力ある社会
- ② 男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会
- ③ 男性中心型労働慣行等の変革等を通じ、仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活その他の社会生活及び家庭生活を送ることができる社会
- ④ 男女共同参画を我が国における最重要課題として位置付け、国際的な評価を得られる社会

また、「第4次男女共同参画基本計画」で特に強調している視点は次のものであるとしている。

<あらゆる分野における女性の活躍>

- (1) 女性の活躍推進のためにも男性の働き方・暮らし方の見直しが欠かせないことから、男性中心型労働慣行等を変革し、職場、地域、家庭等あらゆる場面における施策を充実させる。
- (2) あらゆる分野において女性の参画が拡大することは、社会の多様性と活力を高め我が国経済が力強く発展していく観点や、男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から極めて重要であることから、女性活躍推進法の着実な施行とともに、更に踏み込んだポジティブ・アクションの実行等を通じた積極的な女性採用・登用のための取組や、将来指導的地位へ成長していく人材の層を厚くするための取組を進める。

<安全・安心な暮らしの実現>

- (3) 非正規雇用労働者やひとり親等、生活上の困難に陥りやすい女性が増加している中で、公正な処遇が図られた多様な働き方の普及等、働き方の二極化に伴う諸問題への対応を進めるとともに、困難な状況に置かれている女性の実情に応じたきめ細かな支援を行うことにより、女性が安心して暮らせるための環境整備を進める。
- (4) 女性に対する暴力をめぐる状況の多様化に対応しつつ、女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けて取組を強化する。

<男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備>

- (5) 東日本大震災等の経験と教訓を踏まえ、防災・復興施策への男女共同参画の視点の導入を進めるとともに、防災・復興における女性の参画とリーダーシップの重要性について、国内外に発信する。
- (6) 国際的な潮流を踏まえつつ、国際的な規範・基準の尊重等に努めるとともに、国際社会への積極的な貢献の推進により、男女共同参画に関して国際社会における我が国の存在感及び評価を高める。

<推進体制の整備・強化>

- (7) 地域の実情・特性を踏まえた主体的な取組が全国各地で展開されるよう、地域における推進体制を強化する。

特に、STI-P に関係する事柄としては、例えば、「第 5 分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進」の中の「2 女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備」において、「具体的な取組」として、以下の事項が述べられている。

ア 研究活動と育児・介護等の両立に対する支援及び環境整備

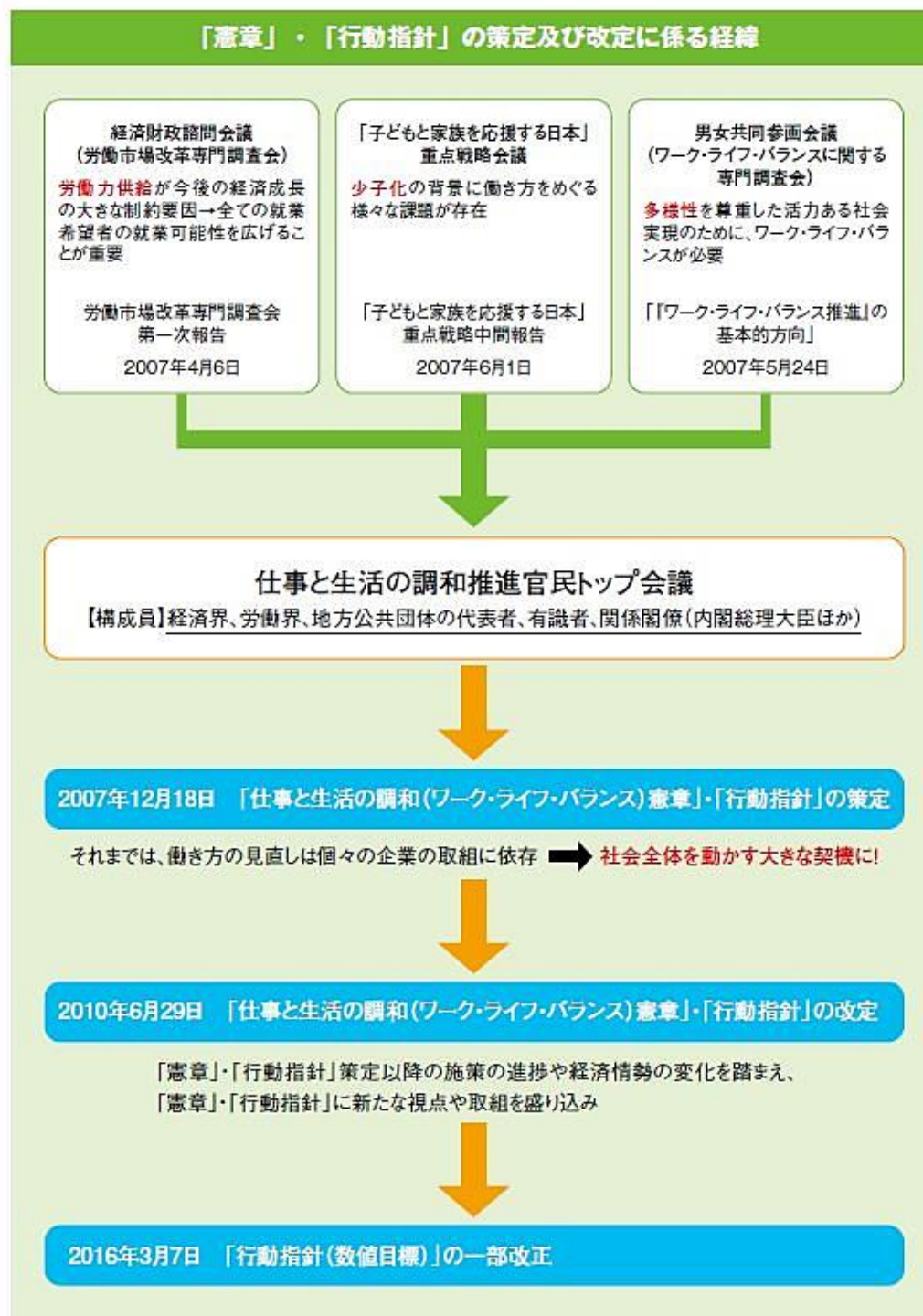
- ① 大学、研究機関、企業等において、男女の研究者・技術者が仕事と育児・介護等を両立できるようにするため、長時間労働の解消、短時間勤務やフレックスタイム勤務、テレワークによる多様な働き方の推進、育児・介護等に配慮した雇用形態や両立支援制度の確立、キャリアプランや育児・介護等に関する総合相談窓口の設置、保育・介護サービスや病児・夜間保育の確保等を促進する。
- ② 大学、研究機関、企業等において、任期付きの研究者に対する育児休業制度等の周知を行うとともに、育児休業等を取得しやすい職場環境の整備及び意識改革を進めることで利用を促進する。
- ③ 大学、研究機関、企業等におけるその他の研究関係従事者についても、その分野の特性や実情等を踏まえた上で、仕事と育児・介護等の両立支援策を整備する。
- ④ 育児・介護等により競争的資金に係る研究から一時的に離脱せざるを得ない場合において、研究期間の延長や代行者・研究支援者の登用により研究を継続できるなど、研究者のライフイベントに配慮した競争的資金の運用を促進する。
- ⑤ 育児・介護等により研究を中断する場合において、円滑な研究復帰を可能とし、また、休業中も自宅で研究情報が得られるIT環境の整備や学会への参加支援等研究活動の一部を継続できるよう、研究者支援及び職場環境の整備を促進する。

イ 研究力の向上に対する支援及び環境整備

- ① 女性研究者・技術者の採用・登用やプロジェクト参加等の機会を確保するため、性別や年齢による差別がない人事運用や優秀な研究者のプロジェクト責任者への登用等、研究機関等における勤務環境の整備等を促進する。
- ② 女性研究者・技術者の継続就業や研究力の向上に向けた女性研究者・技術者のネットワーク形成支援、メンター制度の導入、ロールモデル情報の提供、相談窓口の活用及びハラスメントのない職場環境の整備等を促進する。
- ③ 女性研究者・技術者及び女性若年層に対して、研究を継続するための支援や公募を含む採用等についての情報提供の利便性向上を図るため、科学技術・学術分野における情報ネットワーク環境の整備に努める。
- ④ このような研究機関等における環境整備の促進に当たっては、他の機関のモデルとなる成果の普及を推進する。
- ⑤ 研究者・技術者及び研究補助者等に係る男女別の実態を把握するとともに統計データを収集・整備し、経年変化を把握する。

上述の男女共同参画の取組は、他の施策と合流し、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」などの施策の領域を形成してきた。例えば、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート2018」の「第4章 今後に向けた課題及び当面重点的に取り組むべき事項」では、STI-Pに関連し、企業内教育・訓練の縮小や、個々の職業人に求められている知識・知能の高度化、産業構造の変化等の中でキャリア変更を迫られるケースの増加等に伴い、在職者のスキルアップや離職者の学び直しなど、社会人の学習ニーズに積極的に対応していくことがより一層求められている、と述べている。そして、「3. 働きながら学びやすい社会環境の構築」の「取組」として、(1)社会人等の学び直しプログラムの充実、(2)労働者の中長期的なキャリア形成の支援、(3)大学・専修学校等における社会人受入れの促進のための学習環境の整備(学習目的に応じた教育プログラムの提供)、(4)社会教育施設における学習環境の充実を挙げている。

図 23：「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」と「仕事と生活の調和推進のための行動指針」



「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート2018」より転載。

また、内閣府ウェブサイト⁷³によると、「共生社会政策」の領域では、「国民一人一人が豊かな人間性を育み生きる力を身に付けていくとともに、国民皆で子供や若者を育成・支援し、年齢や障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる「共生社会」を実現することが必要」との認識に基づき、「社会や国民生活に関わる様々な課題について、目指すべきビジョン、目標、施策の方向性を、政府の基本方針(大綱や計画など)として定め、これを政府一体の取組として強力に推進しています。」と述べている。このうち、障害者施策については、平成 23 年に障害者基本法を改正し、平成 30 年に障害者基本計画(第4次)を策定し、「障害の有無にかかわらず、国民誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合って共生する社会を目指し、障害者の自立と社会参加の支援等を推進」と述べている。

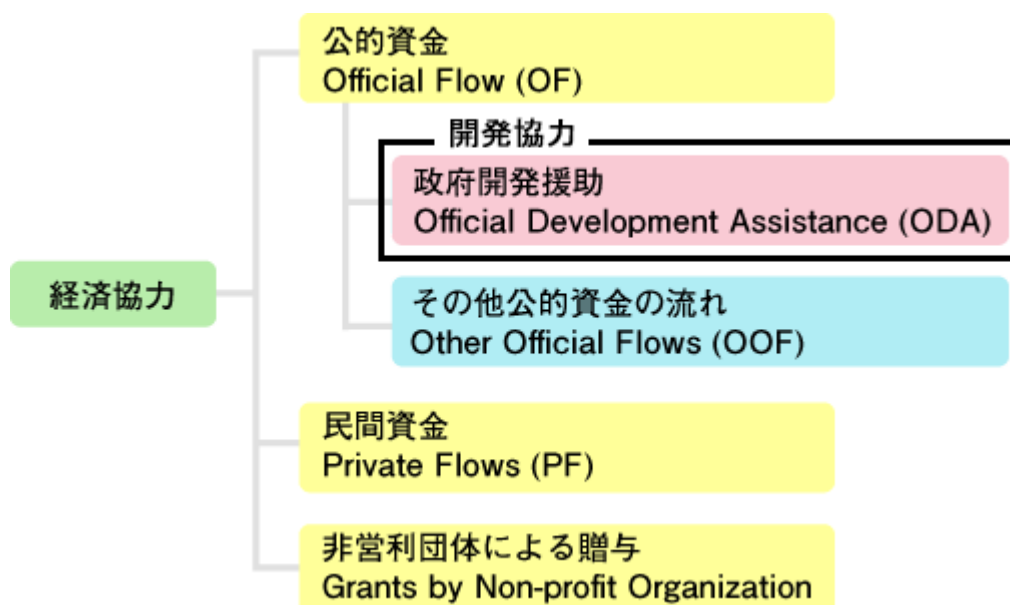
例えば、2018 年 3 月に閣議決定された「障害者基本計画(第 4 次)」における「II 基本的な考え方 3. 各分野に共通する横断的視点(2)社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上」では、「②アクセシビリティ向上に資する新技術の利活用の推進」として、「新たな技術を用いた機器やサービスは、新たな社会的障壁となる可能性がある一方で、アクセシビリティとの親和性が高いという特徴もあり、社会的障壁の除去の観点から[中略]新たな技術の利活用について検討を行い、利活用が可能なものについては積極的な導入を推進する」として、新しい技術の利活用を可能にする STI に期待を寄せている。また、「国は、アクセシビリティの向上に資する新技術を含め、公共部門における新技術を用いた製品の調達において、透明性及び公正性の確保を前提に、総合評価落札方式等の技術力を重視する入札制度の一層の活用を促進し、イノベーション創出に貢献し得る中小・ベンチャー企業の入札機会の拡大を図るなどの必要な措置を講ずる」として、STI-P を規定する「科学技術基本計画」と障害者に関する施策との関連性を示した。

⁷³ 内閣府ウェブサイト「共生社会政策」(2019 年 5 月 7 日アクセス) <<https://www8.cao.go.jp/souki/index.html>>

補.4. 政府開発援助（ODA）・開発協力大綱と科学技術イノベーション政策

上述の 4) 政府開発援助 (ODA) と「開発協力大綱」に関しては、外務省ウェブサイト⁷⁴によると、開発協力は、「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動」のことであり、そのための公的資金を ODA (Official Development Assistance (政府開発援助)) と呼ぶと説明している。そして、政府または政府の実施機関は、ODA によって、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等を含む開発途上国の「開発」のため、開発途上国または国際機関に対し、資金 (贈与・貸付等)・技術提供を行うとしている。なお、一般に「経済協力」には、下記の図のとおり、その他の公的資金の流れ (OOF) (注: 国際協力銀行が行う民間の輸出信用や直接投資に対する金融等)、民間資金及び非営利団体による贈与を含むとしている。

図 24 : 日本の経済協力の種類



外務省ウェブサイト「開発協力、ODA って何だろう」より転載。(2019 年 4 月 19 日アクセス) <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html>>

また、同じく外務省ウェブサイト⁷⁵では、「開発協力の目的・意義」を次のように説明している。

日本は、国際社会の平和と安全及び繁栄の確保により一層積極的に貢献することを目的に開発協力を推進しています。

⁷⁴ 外務省ウェブサイト「ODA (政府開発援助)」(2019 年 4 月 11 日アクセス) <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html>>

⁷⁵ 外務省ウェブサイト「ODA (政府開発援助)」(2019 年 4 月 11 日アクセス) <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html>>

飢えや貧困に苦しみ、十分な食料や飲み水が得られなかったり、教育や医療を満足に受けられなかったりする人々を抱える国・地域は、世界 196 か国・地域のうち、146 か国・地域(出典: DAC 資料)にも及びます。また、環境・気候変動、水問題、大規模自然災害、感染症、食料問題、エネルギーなど地球規模の問題も山積しています。開発協力を通じて途上国の発展を手助けし、地球全体の問題解決に努める日本に対して、世界各国から寄せられる期待は少なくありません。このような期待に積極的に応えていくことは、国際社会における日本の信頼を培い、存在感を高めることになります。

また、現在のグローバル化した国際社会では、国際社会との相互依存がますます深まっており、国際社会と協力して、平和で安定し、繁栄した国際社会を作っていくことは、国民の生活を守り、繁栄を実現することにもつながっています。このように、開発途上国の安定と発展に貢献することで、望ましい国際環境を形成し、そのことを通じて、日本国民の利益の増進にも貢献する開発協力は、我が国の平和国家としての歩みを体現するものであり、まさに、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の実践なのです。

なお、外務省ウェブサイト⁷⁶によると、2014 年、日本の ODA は 60 周年を迎え、この間、日本の ODA は、途上国の安定と発展に大きく貢献し、平和で安定した国際環境という我が国の安全と発展にとり必要な条件を作り出すためにも大いに役立ったと評価している。他方で、日本も国際社会も大きく変化し、開発協力に求められる役割も様々に変化しているので、新たな時代の要請に応えるためには、従来の枠に囚われず、国際社会の新たな課題に適切に対応する必要であり、一方で、経済・財政状況が厳しい中、ODA 予算はピーク時から大幅に減少していることから、ODA への国民の理解と支持を促進していくことが極めて重要であり、ODA のあり方を不断に見直していく必要があることを訴えている。そして、このような中、ODA は新たな進化を遂げるべきであるという観点から、2015 年 2 月、開発協力の理念や重点政策、実施の基本的な考え方等を定める ODA 大綱を 12 年ぶりに改定し、開発協力大綱を閣議決定したと述べている。開発協力大綱の「II 重点政策 (1) 重点課題:ウ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」においては、SDGs の先駆的な取り組みであるミレニアム開発目標 (MDGs) について言及しており、日本が地球規模課題に積極的に取り組むことや、こうした取り組みを通じ、国際社会全体として持続可能かつ強靱な社会を構築することを目指すと述べている。

また、同じ開発協力大綱と STI-P との接点としては、例えば、「II 重点政策 (1) 重点課題:ア『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅」において、「インフラ、金融、貿易・投資環境整備等の産業基盤整備及び産業育成、持続可能な都市、情報通信技術 (ICT) や先端技術の導入、科学技

⁷⁶ 外務省ウェブサイト「ODA (政府開発援助)」(2019 年 4 月 11 日アクセス) <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html>>

術・イノベーション促進、研究開発、経済政策、職業訓練・産業人材育成、雇用創出、フードバリューチェーンの構築を含む農林水産業の育成等、経済成長の基礎及び原動力を確保するために必要な支援を行う」と述べていることを挙げることができる。特に、「III 実施 (1) 実施上の原則: ア 効果的・効率的な開発協力推進のための原則」のうち「(イ) 日本の強みを活かした協力」では、「民間部門を始め様々な主体からの提案を積極的に取り入れるとともに、大学・研究機関等と連携することにより教育・学術研究の知見を活用し、それぞれの潜在能力の発掘にも努める」と述べ、日本の STI-P の成果としての日本の強みを開発協力に活用する具体的な方向性について言及している。

作業分担

【全体担当】

椿 光之助 文部科学省 科学技術・学術政策研究所
科学技術予測センター 研究員 （令和元年 9 月 30 日まで）

【10.、Appendix】

小柴 等 文部科学省 科学技術・学術政策研究所
科学技術予測センター 研究員 （平成 31 年 3 月 31 日まで）
第 2 調査研究グループ 上席研究官（平成 31 年 4 月 1 日以降）

【全体調整】

赤池 伸一 文部科学省 科学技術・学術政策研究所
上席フェロー

謝辞

本稿の執筆に関わる調査研究にご協力を頂きました皆様にお礼を申し上げます。

山口大学大学院担当教授塚田広人氏には、調査研究の遂行と報告書のとりまとめの各段階において、貴重なご助言や激励等のご支援を頂きました。

DISCUSSION PAPER No.174

STI for SDGs に関する政策レビュー及び
研究助成との関連づけへの人工知能(AI)関連技術の試行的活用
2019 年 11 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
椿 光之助, 小柴 等, 赤池 伸一

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階
TEL: 03-3581-2395 FAX: 03-3503-3996

A Review of Policies on the STI for SDGs and a Trial Use of a Kind of Artificial Intelligence (AI) Relating
Technologies for Linking Financial Supports for Research Activities

November 2019

TSUBAKI Mitsunosuke, KOSHIBA Hitoshi, AKAIKE Shinichi,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP),
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

<http://doi.org/10.15108/dp174>



<https://www.nistep.go.jp>